議第１号

令 和 7 年 度 滋 賀 県 一 般 会 計 予 算

令和７年度滋賀県の一般会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 646,200,000 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分および当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間および限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第 230 条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、「第３表　地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第５条　地方自治法第 220 条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当等および共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

上記の議案を提出する。

令和７年２月14日

滋賀県知事　　三 日 月　　大　　造

第1表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金額
		千円 195,000,000
1 県税		
	1 県民税	69,672,100
	2 事業税	57,841,300
	3 地方消費税	28,099,100
	4 不動産取得税	4,143,300
	5 県たばこ税	1,513,200
	6 ゴルフ場利用税	1,022,800
	7 軽油引取税	12,418,100
	8 自動車税	20,232,100
	9 鉱区税	6,300
	10 狩猟税	12,400
	11 産業廃棄物税	39,300
2 地方消費税清算金		72,201,000
	1 地方消費税清算金	72,201,000
3 地方譲与税		30,307,669
	1 特別法人事業譲与税	28,400,000
	2 地方揮発油譲与税	1,591,000
	3 石油ガス譲与税	49,000
	4 自動車重量譲与税	208,000
	5 森林環境譲与税	59,669

款	項	金額
		千円
4 地方特例交付金		1,050,000
	1 地方特例交付金	1,050,000
5 地方交付税		136,000,000
	1 地方交付税	136,000,000
6 交通安全対策特別交付金		320,000
	1 交通安全対策特別交付金	320,000
7 分担金及び負担金		5,175,169
	1 分担金	2,371,472
	2 負担金	2,803,697
8 使用料及び手数料		7,952,450
	1 使用料	5,609,740
	2 手数料	557,190
	3 証紙収入	1,785,520
9 国庫支出金		69,317,025
	1 国庫負担金	41,367,613
	2 国庫補助金	25,240,225
	3 委託金	2,709,187
10 財産収入		1,046,874
	1 財産運用収入	573,671
	2 財産売払収入	473,203
11 寄附金		431,803
	1 寄附金	431,803
12 繰入金		27,871,061

款	項	金　額
		千円
	1 特別会計繰入金	346,145
	2 公営企業会計繰入金	78,167
	3 基金繰入金	27,446,749
13 繰越金		1
	1 繰越金	1
14 諸収入		36,945,848
	1 延滞金加算金及び過料等	258,207
	2 県預金利子	3,802
	3 貸付金元利収入	27,266,595
	4 受託事業収入	2,136,318
	5 収益事業収入	4,804,773
	6 利子割精算金収入	10
	7 雑入	2,476,143
15 県債		62,581,100
	1 県債	62,581,100
歳入合計		**646,200,000**

歳　　出

款	項	金　　額
1　議　　会　　費		千円 1,274,271
	1　議　　会　　費	1,274,271
2　総　合　企　画　費		11,649,276
	1　秘　書　広　報　費	622,696
	2　防　　災　　費	2,576,192
	3　総　合　企　画　費	3,509,531
	4　県　民　生　活　費	3,831,525
	5　統　計　調　査　費	1,109,332
3　総　　務　　費		16,235,636
	1　総　務　管　理　費	8,324,425
	2　徴　　税　　費	4,682,175
	3　市　町　振　興　費	2,038,686
	4　選　　挙　　費	937,958
	5　人　事　委　員　会　費	112,308
	6　監　査　委　員　費	140,084
4　文　化　ス　ポ　ー　ツ　費		22,533,717
	1　文　化　ス　ポ　ー　ツ　費	22,533,717
5　琵　琶　湖　環　境　費		17,481,359
	1　水　　政　　費	2,977,945
	2　環　　境　　費	1,624,185
	3　下　　水　　道　　費	3,416,111

款	項	金額（千円）
	4 森林林業費	9,463,118
6 健康医療福祉費		93,453,108
	1 社会福祉費	54,259,977
	2 生活保護費	1,340,127
	3 災害救助費	57,762
	4 公衆衛生費	29,628,905
	5 生活衛生費	558,733
	6 地域健康医療福祉費	1,380,524
	7 医薬費	6,227,080
7 子ども若者費		31,566,965
	1 子ども若者総務費	6,266,970
	2 子育て支援費	25,299,995
8 商工観光労働費		37,017,389
	1 商工業費	3,225,932
	2 中小企業費	30,882,595
	3 観光費	1,178,914
	4 労政費	544,999
	5 職業訓練費	1,113,413
	6 労働委員会費	71,536
9 農政水産業費		22,869,516
	1 農業費	5,303,608
	2 畜産業費	2,395,498
	3 農地費	13,988,075

款	項	金額（千円）
	4 水産業費	1,182,335
10 土木交通費		64,973,524
	1 土木交通管理費	4,924,074
	2 道路橋りょう費	38,009,350
	3 河川費	13,056,576
	4 港湾費	503,940
	5 砂防費	4,219,557
	6 都市計画費	700,829
	7 公園費	1,151,547
	8 建築費	1,482,098
	9 住宅費	925,553
11 警察費		34,832,657
	1 警察管理費	31,321,386
	2 警察活動費	3,511,271
12 教育費		141,927,167
	1 教育総務費	15,785,708
	2 小学校費	47,017,929
	3 中学校費	26,794,441
	4 高等学校費	30,497,692
	5 特別支援学校費	16,503,855
	6 大学費	4,399,246
	7 社会教育費	527,304
	8 保健体育費	400,992

款	項	金額
		千円
13 災害復旧費		982,212
	1 琵琶湖環境施設災害復旧費	23,200
	2 農政水産施設災害復旧費	126,840
	3 土木交通施設災害復旧費	832,172
14 公債費		72,318,126
	1 公債費	72,318,126
15 諸支出金		76,955,077
	1 県税交付金等	76,955,077
16 予備費		130,000
	1 予備費	130,000
歳出合計		**646,200,000**

第２表　債務負担行為

番号	事項	期間	限度額
1	議会だより発行業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	９，２６０千円
2	議長・副議長公用車運行管理業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	７，７２６千円
3	知事・副知事公用車運行管理業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	１０，３１０千円
4	県政広報誌発行業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	５０，６３０千円
5	デジタル版県政広報誌発行業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	３２，５８８千円
6	県政広報テレビ番組制作業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	５，８３０千円
7	ホームページ再構築支援業務	令和 ８ 年度	９，５４９千円
8	危機管理センター施設維持管理業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	８，６１０千円
9	防災行政無線設備等保守管理業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	９１，０００千円
10	消防学校消防車両賃借	令和 8年度から 令和17年度まで	４３，０９９千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
11	滋賀県立高等専門学校施設整備費補助 ［情報システム・ネットワーク基本設計業務］	令 和　8 年 度	１６，０００千円
12	滋賀県立高等専門学校認可申請準備費補助	令和 8年度から 令和 9年度まで	１３，５３０千円
13	県有施設太陽光発電設備率先導入業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	８，６６６千円
14	びわ湖情報ハイウェイ再構築業務	令和 8年度から 令和12年度まで	１，０８３，９８０千円
15	職員会館管理運営業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	１４，１２４千円
16	職員住宅維持管理業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	８，９５７千円
17	総務事務労働者派遣業務	令和 8年度から 令和 9年度まで	６，１５５千円
18	コンビニ決済サービス運用管理業務	令和 8年度から 令和12年度まで	９，２４０千円
19	県 庁 舎 改 修 事 業 ［県庁舎新館西側昇降機設備改修工事］	令 和　8 年 度	３９，６１４千円
20	県 庁 舎 改 修 事 業 ［大津合同庁舎昇降機設備改修工事］	令 和　8 年 度	３６，２５２千円
21	県庁舎一般廃棄物等収集運搬および処分業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	４，６１２千円
22	県庁バス運行管理業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	６，５３２千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
23	公用車維持管理業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	２１，２９６千円
24	公用車任意保険	令和 7年度から 令和 8年度まで	１１，２３９千円
25	県庁舎等あり方検討基礎調査業務	令和 8年度	２７，３００千円
26	自動車税納税通知書等封入封緘業務	令和 8年度	１６，４８０千円
27	コンビニ収納業務	令和 7年度から 令和10年度まで	６２，８００千円
28	税務データ入力業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	６，８５６千円
29	地方法人二税申告書等封入封緘業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	３，１０４千円
30	税務総合システム改修業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	２９１，９２９千円
31	びわ湖ホール施設整備事業 （大規模改修工事）	令和 7年度から 令和 9年度まで	７，０２５，９９７千円
32	希望が丘文化公園活性化推進事業 ［ＰＦＩアドバイザー業務］	令和 8年度から 令和 9年度まで	３１，８００千円
33	文化財保存修理受託事業 ［延暦寺保存修理工事］	令和 8年度から 令和 9年度まで	７６１，０１３千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
34	彦根総合スポーツ公園整備事業 ［庭球場等実施設計業務］	令和 8年度	１５，５００千円
35	スポーツ施設整備事業 ［スポーツ会館解体工事］	令和 7年度から 令和 8年度まで	３３４，０００千円
36	スポーツ施設整備事業 ［ウカルちゃんアリーナ解体設計業務］	令和 7年度から 令和 8年度まで	４１，９４２千円
37	琵琶湖環境科学研究センター機械警備業務	令和 7年度から 令和12年度まで	１４，１９０千円
38	琵琶湖博物館長寿命化等推進事業 ［エレベーター改修工事］	令和 7年度から 令和 8年度まで	１４５，２９２千円
39	琵琶湖博物館資料整理保存・維持管理業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	８，３５７千円
40	琵琶湖博物館常設展示維持管理業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	３，９３５千円
41	琵琶湖博物館常設展示運営業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	７１，５０５千円
42	有害大気汚染物質監視調査業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	１，６４８千円
43	大気汚染常時監視測定局保守管理業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	５０，２２０千円
44	河川環境基準監視調査業務	令和 8年度	１６，２４０千円
45	廃棄物処理長期広域化・集約化計画策定業務	令和 8年度から 令和 9年度まで	２６，９７４千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
46	最終処分場特別対策事業 ［水処理施設維持管理業務］	令和８年度	１７，２１５千円
47	最終処分場特別対策事業 ［周辺環境影響調査業務］	令和８年度	２０，２０７千円
48	鳥獣被害防止施設維持管理業務	令和８年度	７，０４０千円
49	補助林道事業	令和８年度	６２，５００千円
50	補助治山事業	令和８年度	１００，０００千円
51	医療福祉拠点整備事業 ［（仮称）第二大津合同庁舎整備］	令和８年度	４，３０４，６９２千円
52	近江学園食器洗浄等業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	７，１００千円
53	近江学園入所者被服等洗濯業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	５，０００千円
54	むれやま荘施設整備事業 （浴室等改修）	令和８年度	２１，９１３千円
55	個人防護具備蓄業務	令和 8年度から 令和11年度まで	１８，６２０千円
56	衛生科学センター機能強化事業 （発注者支援業務）	令和８年度	１９，３５０千円
57	衛生科学センター機能強化事業 （設計・建設業務）	令和 8年度から 令和 9年度まで	３，４００，７７０千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
58	放射線モニタリングポスト保守管理業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	１４，３２２千円
59	小児救急電話相談業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	２２，０００千円
60	児童相談システム運用管理業務	令和 8年度から 令和12年度まで	１１，０００千円
61	滋賀県信用保証協会開業関連資金保証債務損失補償	令和 7年度から 令和18年度まで	開業資金のうち創業枠および創業サポート枠（一般保証を利用する場合に限る。）として令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日以降11年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額の２分の１相当額について、 6,984千円の範囲内でその損失を補償する。
62	滋賀県信用保証協会不況業種特別融資資金保証債務損失補償	令和 7年度から 令和21年度まで	セーフティネット資金のうち新規枠として令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日以降、設備資金については14年以内に、運転資金については11年以内にそれぞれ代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、16,800千円の範囲内でその損失を補償する。
63	市町小規模企業者小口簡易資金貸付制度損失補償補助	令和 7年度から 令和19年度まで	市町小規模企業者小口簡易資金として滋賀県信用保証協会が令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日以降11年以内に代位弁済したことにより受けた実質損失額（代位弁済額から支払を受けた保険金を控除した額）について市町がその損失を補償した場合、当該協会の実質損失額の10分の４相当額について、16,000千円の範囲内で当該市町に補助する。

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
64	滋賀県信用保証協会小規模事業資金保証債務損失補償	令和 7年度から 令和18年度まで	経営支援資金のうち小規模企業者枠および小規模企業者特別枠として令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日以降、設備資金については11年以内に、運転資金については９年以内にそれぞれ代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額の２分の１相当額について、48,000千円の範囲内でその損失を補償する。
65	滋賀県信用保証協会中小企業再生支援資金保証債務損失補償	令和 7年度から 令和26年度まで	政策推進資金のうち再生支援枠として令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日以降19年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額の２分の１相当額について、 153,600千円の範囲内でその損失を補償する。
66	滋賀マザーズジョブステーション運営業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	２９，９９９千円
67	滋賀マザーズジョブステーション等託児業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	１８，３１６千円
68	男女共同参画センター管理運営業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	１５，７８０千円
69	男女共同参画センター空調設備保守管理業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	１，７６０千円
70	しがジョブパーク運営業務	令 和　８ 年 度	８９，７６８千円
71	シニアジョブステーション運営業務	令 和　８ 年 度	２２，８９５千円
72	外国人材受入サポートセンター運営業務	令 和　８ 年 度	４３，４２０千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
73	離転職者等職業訓練業務 ［知識等習得コース等］	令 和　8 年 度	２３２，１９７千円
74	離転職者等職業訓練業務 ［長期高度人材育成コース］	令和 8年度から 令和10年度まで	８０，８９４千円
75	障害者委託訓練業務	令 和　8 年 度	２，１１２千円
76	母子家庭の母等職業訓練業務	令 和　8 年 度	１７，３５６千円
77	子育て女性等職業訓練業務	令 和　8 年 度	１７，３２８千円
78	特定野菜等供給産地育成価格差補給資金造成費補助	令 和　7 年 度	令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間に一般財団法人滋賀県青果物生産安定資金協会が行う特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の価格差補給金の交付に要する経費のうち、県負担分が県繰越見込額を含む県資金準備額を超えた場合、23,248千円と県資金準備額との差額を限度として、超えた額について補助する。
79	青果物生産安定資金造成費補助	令 和　7 年 度	令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間に一般財団法人滋賀県青果物生産安定資金協会が行う青果物生産安定事業の価格差補給金の交付に要する経費のうち、県負担分が県繰越見込額を含む県資金準備額を超えた場合、19,074千円と県資金準備額との差額を限度として、超えた額について補助する。
80	農業技術振興センター浄化槽維持管理業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	３，１０７千円
81	畜産技術振興センター施設整備事業 （鶏舎屋根改修工事）	令和 7年度から 令和 8年度まで	１７，１７０千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
82	畜産技術振興センター施設整備事業 ［受変電設備改修工事］	令和 7年度から 令和 8年度まで	３４，６４３千円
83	畜産技術振興センター施設整備事業 （空調設備改修工事）	令和 7年度から 令和 8年度まで	７４，９４２千円
84	ダム管理事業	令和 8 年度	４５，０００千円
85	県営かんがい排水事業	令和 8年度から 令和 9年度まで	１，６６３，０００千円
86	県営経営体育成基盤整備事業	令和 8年度から 令和 9年度まで	７９９，０００千円
87	県営農道整備事業	令和 8 年度	１２２，０００千円
88	県営中山間地域総合整備事業	令和 8 年度	３８，０００千円
89	建設資材価格調査業務	令和 8 年度	１２，７００千円
90	農村地域地理情報システム運用管理業務	令和 8 年度	２，４００千円
91	県営農地防災事業	令和 8年度から 令和 9年度まで	２，３３８，６６８千円
92	県営地すべり防止対策事業	令和 8 年度	４５，０００千円
93	水産試験場庁舎整備事業 （発注者支援業務）	令和 8 年度	１４，１００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
94	醒井養鱒場改修事業 ［本館・研修棟屋根改修工事］	令和 7年度から 令和 8年度まで	６４，７４１千円
95	建設業許可等手数料電子収納業務	令和 8年度から 令和10年度まで	８８６千円
96	建設業許可申請受付・公共工事システムデータ入力等業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	１０，７４５千円
97	県市町入札参加資格審査等業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	８，９１０千円
98	道路管理者損害賠償責任保険	令 和 8 年 度	１０，０００千円
99	道路台帳図面閲覧システム運用管理業務	令和 8年度から 令和13年度まで	１５，０００千円
100	土木積算支援ソフトウェアライセンス賃借	令和 7年度から 令和 8年度まで	３，０４７千円
101	道 路 交 通 調 査 ［高規格道路調査検討業務］	令 和 8 年 度	３６，０００千円
102	補 助 道 路 整 備 事 業 （国　道　303　号）	令和 8年度から 令和 9年度まで	７７０，０００千円
103	補 助 道 路 整 備 事 業 （国　道　306　号）	令 和 8 年 度	５０，０００千円
104	補 助 道 路 整 備 事 業 （国　道　307　号）	令和 8年度から 令和 9年度まで	６９０，０００千円
105	補 助 道 路 整 備 事 業 （国　道　365　号）	令 和 8 年 度	１１０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
106	補助道路整備事業 （国　道　367　号）	令和 8年度から 令和 9年度まで	１，４９４，０００千円
107	補助道路整備事業 （国　道　421　号）	令 和 8 年 度	２６０，０００千円
108	補助道路整備事業 （国　道　477　号）	令 和 8 年 度	５３０，０００千円
109	補助道路整備事業 （大津能登川長浜線）	令 和 8 年 度	４７０，０００千円
110	補助道路整備事業 （草 津 伊 賀 線）	令 和 8 年 度	５０，０００千円
111	補助道路整備事業 （栗 東 信 楽 線）	令 和 8 年 度	４００，０００千円
112	補助道路整備事業 （近江八幡竜王線）	令 和 8 年 度	１８０，０００千円
113	補助道路整備事業 （多 賀 醒 井 線）	令 和 8 年 度	２５０，０００千円
114	補助道路整備事業 （愛 知 川 彦 根 線）	令 和 8 年 度	１０，０００千円
115	補助道路整備事業 （小浜朽木高島線）	令 和 8 年 度	１２５，０００千円
116	補助道路整備事業 （甲 賀 土 山 線）	令 和 8 年 度	１６０，０００千円
117	補助道路整備事業 （彦根近江八幡線）	令 和 8 年 度	２００，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
118	補助道路整備事業（湖東愛知川線）	令和８年度	１００，０００千円
119	補助道路整備事業（山東本巣線）	令和８年度	１５０，０００千円
120	補助道路整備事業［土山蒲生近江八幡線］	令和８年度	１２０，０００千円
121	補助道路整備事業（草津守山線）	令和８年度	５０，０００千円
122	補助道路整備事業（木之本長浜線）	令和８年度	７０，０００千円
123	補助道路整備事業（伊香立浜大津線）	令和８年度	２００，０００千円
124	補助道路整備事業（近江八幡守山線）	令和８年度	５１０，０００千円
125	補助道路整備事業（栗見八日市線）	令和８年度	５０，０００千円
126	補助道路整備事業（大津インター線）	令和８年度	２０，０００千円
127	補助道路整備事業（貴生川停車場線）	令和８年度	１０，０００千円
128	補助道路整備事業（水口甲南線）	令和８年度	５０，０００千円
129	補助道路整備事業（杉谷嶬峨線）	令和８年度	２０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
130	補助道路整備事業 （赤野井守山線）	令和８年度	１５０，０００千円
131	補助道路整備事業 （幸津川服部線）	令和８年度	１００，０００千円
132	補助道路整備事業 （木部野洲線）	令和８年度	３０，０００千円
133	補助道路整備事業 （水口竜王線）	令和８年度	３０，０００千円
134	補助道路整備事業 （小口川守線）	令和８年度	８０，０００千円
135	補助道路整備事業 （下羽田市辺線）	令和８年度	３０，０００千円
136	補助道路整備事業 （三津屋野口線）	令和８年度	５０，０００千円
137	補助道路整備事業 （神郷彦根線）	令和８年度	１，０５０，０００千円
138	補助道路整備事業 （八日市五個荘線）	令和８年度	７０，０００千円
139	補助道路整備事業 （湖東彦根線）	令和８年度	７０，０００千円
140	補助道路整備事業 ［雨降野今在家八日市線］	令和 8年度から 令和 9年度まで	３９０，０００千円
141	補助道路整備事業 （豊郷停車場線）	令和８年度	９０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
142	補助道路整備事業 （北落豊郷線）	令和8年度	１００，０００千円
143	補助道路整備事業 （加田田村線）	令和8年度	５０，０００千円
144	補助道路整備事業 （東上坂近江線）	令和8年度	１０，０００千円
145	補助道路整備事業 ［大野木志賀谷長浜線］	令和8年度	１２０，０００千円
146	補助道路整備事業 （大鹿寺倉線）	令和8年度	１８０，０００千円
147	補助道路整備事業 （郷野湖北線）	令和8年度	３０，０００千円
148	補助道路整備事業 （井口高月線）	令和8年度	３０，０００千円
149	補助道路整備事業 （杉本余呉線）	令和8年度から 令和9年度まで	４００，０００千円
150	補助道路整備事業 （小荒路牧野沢線）	令和8年度	３０，０００千円
151	補助道路整備事業 （大房東横関線）	令和8年度	２０，０００千円
152	補助道路整備事業 （五個荘八日市線）	令和8年度	５０，０００千円
153	補助道路整備事業 （彦根米原線）	令和8年度から 令和9年度まで	３００，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
154	補助道路整備事業 （湖北長浜線）	令和8年度	３００，０００千円
155	補助道路整備事業 （木之本高月線）	令和8年度	３００，０００千円
156	補助道路整備事業 （間田長浜線）	令和8年度	５０，０００千円
157	補助道路整備事業 （田代上朝宮線）	令和8年度	５０，０００千円
158	補助道路整備事業 （白谷野口線）	令和8年度	５０，０００千円
159	補助道路整備事業 （山名坂線）	令和8年度	１０，０００千円
160	補助道路整備事業 （長浜近江線）	令和8年度	５０，０００千円
161	補助道路整備事業 （高島大津線）	令和8年度	１００，０００千円
162	補助道路整備事業 （近江八幡大津線）	令和8年度	６００，０００千円
163	補助道路整備事業 （麻生古屋梅ノ木線）	令和8年度	１２０，０００千円
164	補助道路整備事業 （宇治田原大石東線）	令和8年度	１００，０００千円
165	補助道路修繕事業 （国道303号）	令和8年度	２２５，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
166	補助道路修繕事業 （国　道　306　号）	令和　8年度	８８０，０００千円
167	補助道路修繕事業 （国　道　307　号）	令和　8年度	４４０，０００千円
168	補助道路修繕事業 （国　道　365　号）	令和　8年度	４００，０００千円
169	補助道路修繕事業 （国　道　367　号）	令和　8年度	１７０，０００千円
170	補助道路修繕事業 （国　道　421　号）	令和　8年度	４０，０００千円
171	補助道路修繕事業 （国　道　477　号）	令和　8年度	４２０，０００千円
172	補助道路修繕事業 （大津能登川長浜線）	令和　8年度	６６５，０００千円
173	補助道路修繕事業 （草津伊賀線）	令和　8年度	４０，０００千円
174	補助道路修繕事業 （大河原北土山線）	令和　8年度	１００，０００千円
175	補助道路修繕事業 （大津信楽線）	令和　8年度	２０，０００千円
176	補助道路修繕事業 （小浜朽木高島線）	令和　8年度	３３０，０００千円
177	補助道路修繕事業 （甲賀土山線）	令和　8年度	２０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
178	補助道路修繕事業（彦根近江八幡線）	令和8年度	３６０，０００千円
179	補助道路修繕事業［大津守山近江八幡線］	令和8年度	４３０，０００千円
180	補助道路修繕事業（下鴨大津線）	令和8年度	３０，０００千円
181	補助道路修繕事業（西浅井余呉線）	令和8年度	４０，０００千円
182	補助道路修繕事業（多賀永源寺線）	令和8年度	４０，０００千円
183	補助道路修繕事業（山東本巣線）	令和8年度	２４５，０００千円
184	補助道路修繕事業（草津守山線）	令和8年度	５０，０００千円
185	補助道路修繕事業（近江八幡守山線）	令和8年度	２３０，０００千円
186	補助道路修繕事業（南郷桐生草津線）	令和8年度	１００，０００千円
187	補助道路修繕事業（石部草津線）	令和8年度	５０，０００千円
188	補助道路修繕事業（水口甲南線）	令和8年度	２０，０００千円
189	補助道路修繕事業（信楽上野線）	令和8年度	２０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
190	補助道路修繕事業 （守山中主線）	令和8年度	２５０，０００千円
191	補助道路修繕事業 （幸津川服部線）	令和8年度	２００，０００千円
192	補助道路修繕事業 （桜川西竜王線）	令和8年度	２００，０００千円
193	補助道路修繕事業 （日野徳原線）	令和8年度	２０，０００千円
194	補助道路修繕事業 （相谷原杣線）	令和8年度	１００，０００千円
195	補助道路修繕事業 ［雨降野今在家八日市線］	令和8年度	３０，０００千円
196	補助道路修繕事業 （横溝秦荘線）	令和8年度	６０，０００千円
197	補助道路修繕事業 （朝妻筑摩近江線）	令和8年度	３０，０００千円
198	補助道路修繕事業 （水谷彦根線）	令和8年度	４０，０００千円
199	補助道路修繕事業 （大鹿寺倉線）	令和8年度	５０，０００千円
200	補助道路修繕事業 （能登瀬岩脇線）	令和8年度	１０，０００千円
201	補助道路修繕事業 （川道唐国線）	令和8年度	５０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
202	補助道路修繕事業 （香花寺曽根線）	令和 8年度から 令和 9年度まで	２００，０００千円
203	補助道路修繕事業 （三川月ケ瀬線）	令　和　８　年　度	２０，０００千円
204	補助道路修繕事業 （上山田八日市線）	令　和　８　年　度	１５，０００千円
205	補助道路修繕事業 （井　口　高　月　線）	令　和　８　年　度	６，０００千円
206	補助道路修繕事業 （川　合　千　田　線）	令　和　８　年　度	１００，０００千円
207	補助道路修繕事業 （中河内木之本線）	令　和　８　年　度	９８，０００千円
208	補助道路修繕事業 （北船木勝野線）	令　和　８　年　度	１５０，０００千円
209	補助道路修繕事業 （湖　北　長　浜　線）	令和 8年度から 令和 9年度まで	２３０，０００千円
210	補助道路修繕事業 （塩津浜飯浦線）	令　和　８　年　度	１０，０００千円
211	補助道路修繕事業 （中里山上日野線）	令　和　８　年　度	１５，０００千円
212	補助道路修繕事業 （伊　部　近　江　線）	令　和　８　年　度	６０，０００千円
213	補助道路修繕事業 （葛籠尾崎塩津線）	令　和　８　年　度	１００，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
214	補助道路修繕事業 （葛籠尾崎大浦線）	令和８年度	３００，０００千円
215	補助道路修繕事業 （白谷野口線）	令和８年度	１５０，０００千円
216	補助道路修繕事業 （西浅井マキノ線）	令和８年度	１７０，０００千円
217	補助道路修繕事業 （高島大津線）	令和 8年度から 令和10年度まで	１８０，０００千円
218	補助道路修繕事業 （麻生古屋梅ノ木線）	令和８年度	５０，０００千円
219	補助雪寒対策事業 （西浅井余呉線）	令和８年度	５０，０００千円
220	補助雪寒対策事業 （西阿閉東物部線）	令和８年度	４０，０００千円
221	補助雪寒対策事業 （高山長浜線）	令和８年度	６０，０００千円
222	補助雪寒対策事業 （井口高月線）	令和８年度	１００，０００千円
223	補助雪寒対策事業 （杉本余呉線）	令和８年度	１００，０００千円
224	補助雪寒対策事業 （間田長浜線）	令和８年度	６０，０００千円
225	補助雪寒対策事業 （西柳野高月線）	令和８年度	４０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
226	補助雪寒対策事業（高島大津線）	令和8年度	７０，０００千円
227	雪寒機械整備	令和8年度	１０２，０００千円
228	単独道路改築事業（国道307号）	令和8年度	３０，０００千円
229	単独道路改築事業（国道421号）	令和8年度	１０，０００千円
230	単独道路改築事業（国道477号）	令和8年度	８０，０００千円
231	単独道路改築事業（大津能登川長浜線）	令和8年度	１５，０００千円
232	単独道路改築事業（栗東信楽線）	令和8年度	２０，０００千円
233	単独道路改築事業（竜王石部線）	令和8年度	２０，０００千円
234	単独道路改築事業（小浜朽木高島線）	令和8年度	２８，０００千円
235	単独道路改築事業［大津守山近江八幡線］	令和8年度	４０，０００千円
236	単独道路改築事業［土山蒲生近江八幡線］	令和8年度	５０，０００千円
237	単独道路改築事業（平野草津線）	令和8年度	７０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
238	単独道路改築事業（石原八日市線）	令和8年度	２０，０００千円
239	単独道路改築事業（伊香立浜大津線）	令和8年度	１０，０００千円
240	単独道路改築事業（近江八幡守山線）	令和8年度	５，０００千円
241	単独道路改築事業（貴生川停車場線）	令和8年度	１０，０００千円
242	単独道路改築事業（欲賀守山甲線）	令和8年度	１０，０００千円
243	単独道路改築事業（水口竜王線）	令和8年度	１０，０００千円
244	単独道路改築事業（下羽田市辺線）	令和8年度	２０，０００千円
245	単独道路改築事業（増田水口線）	令和8年度	１０，０００千円
246	単独道路改築事業（佐生五個荘線）	令和8年度	１０，０００千円
247	単独道路改築事業（佐生今線）	令和8年度	３０，０００千円
248	単独道路改築事業（香花寺曽根線）	令和8年度	１０，０００千円
249	単独道路改築事業（中河内木之本線）	令和8年度	２０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
250	単独道路改築事業 （荒川蓬莱線）	令和8年度	5，000千円
251	単独道路改築事業 （今浜水保線）	令和8年度	10，000千円
252	単独道路改築事業 （中里山上日野線）	令和8年度	10，000千円
253	単独道路改築事業 （間田長浜線）	令和8年度	20，000千円
254	単独道路改築事業 （菖蒲線）	令和8年度	30，000千円
255	単独道路改築事業 （西明寺安部居線）	令和8年度	15，000千円
256	単独道路改築事業 （長浜近江線）	令和8年度	10，000千円
257	単独道路改築事業 （高島大津線）	令和8年度	10，000千円
258	単独道路改築事業 （近江八幡大津線）	令和8年度	20，000千円
259	単独道路改築事業 （道路網検討業務）	令和8年度	15，000千円
260	単独道路改築事業 ［事故危険箇所調査検討業務］	令和8年度	15，000千円
261	道路補修事業	令和8年度	1，200，000千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
262	道路補修事業 ［道路台帳図面閲覧システム改修業務］	令和 8 年度	５０，０００千円
263	受託道路事業 ［高規格道路調査検討業務］	令和 8 年度	４，０００千円
264	ダム管理施設点検維持補修業務	令和 8 年度	８０，０００千円
265	補助広域河川改修事業 （不　　飲　　川）	令和 8 年度	２００，０００千円
266	補助広域河川改修事業 （葉　　山　　川）	令和 8 年度	３０，０００千円
267	補助広域河川改修事業 （鴨　　川）	令和 8 年度	８０，０００千円
268	補助広域河川改修事業 （長　命　寺　川）	令和 8年度から 令和 9年度まで	８００，０００千円
269	補助広域河川改修事業 （杣　　川）	令和 8 年度	４０，０００千円
270	補助広域河川改修事業 （犬　　上　　川）	令和 8 年度	１００，０００千円
271	補助広域河川改修事業 （真　　野　　川）	令和 8 年度	１００，０００千円
272	補助広域河川改修事業 （金　　勝　　川）	令和 8 年度	１５０，０００千円
273	補助広域河川改修事業 （八　日　市　新　川）	令和 8年度から 令和 9年度まで	５１０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
274	補助広域河川改修事業 （中　ノ　井　川）	令和8年度	３０，０００千円
275	補助広域河川改修事業 （姉川・高時川）	令和8年度	４００，０００千円
276	補助広域河川改修事業 （野　洲　川）	令和8年度	３００，０００千円
277	補助広域河川改修事業 （田　　川）	令和8年度	１５，０００千円
278	補助広域河川改修事業 （天　野　川）	令和8年度	２０，０００千円
279	補助広域河川改修事業 （草　津　川）	令和8年度	３０，０００千円
280	補助広域河川改修事業 （落　合　川）	令和8年度	４０，０００千円
281	補助広域河川改修事業 （大　戸　川）	令和8年度	４０，０００千円
282	補助広域河川改修事業 （日　野　川）	令和8年度	８００，０００千円
283	補助河川環境整備事業 ［琵琶湖（赤野井湾）］	令和8年度	６０，０００千円
284	補助河川環境整備事業 ［琵琶湖（木浜内湖）］	令和8年度	６０，０００千円
285	補助堰堤改良事業 （日野川ダム）	令和8年度	４０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
286	補助堰堤改良事業 （宇曽川ダム）	令和8年度	１００，０００千円
287	補助堰堤改良事業 （石田川ダム）	令和8年度	１００，０００千円
288	補助河川総合流域防災事業 （百瀬川）	令和8年度	１２０，０００千円
289	補助河川総合流域防災事業 （大川）	令和8年度	２００，０００千円
290	補助河川総合流域防災事業 （米川）	令和8年度	２００，０００千円
291	補助河川総合流域防災事業 （藤ノ木川）	令和8年度	５０，０００千円
292	補助河川総合流域防災事業 （余呉川）	令和8年度	２００，０００千円
293	補助河川総合流域防災事業 ［琵琶湖（マイアミ浜）］	令和8年度	５０，０００千円
294	補助河川総合流域防災事業 ［琵琶湖（湖西圏域）］	令和8年度	８０，０００千円
295	補助河川総合流域防災事業 （琵琶湖（わに浜））	令和8年度	２０，０００千円
296	補助河川総合流域防災事業 ［琵琶湖（北小松浜）］	令和8年度	２０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
297	補助河川総合流域防災事業 ［琵琶湖（北比良浜）］	令和8年度	２０，０００千円
298	補助河川総合流域防災事業 ［琵琶湖（近江舞子浜）］	令和8年度	２０，０００千円
299	補助河川総合流域防災事業 （情報基盤整備）	令和8年度	２０，０００千円
300	補助河川障害防止対策事業 （石田川）	令和8年度	８０，０００千円
301	単独河川改良事業 （吾妻川）	令和8年度	５０，０００千円
302	単独河川改良事業 （真野川）	令和8年度	５０，０００千円
303	単独河川改良事業 （藤ノ木川）	令和8年度	６０，０００千円
304	単独河川改良事業 （大戸川）	令和8年度	３５，０００千円
305	単独河川改良事業 （中ノ井川）	令和8年度	１０，０００千円
306	単独河川改良事業 （草津川）	令和8年度	９０，０００千円
307	単独河川改良事業 （葉山川）	令和8年度	３０，０００千円
308	単独河川改良事業 （法竜川）	令和8年度	８０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
309	単独河川改良事業（新　　川）	令和8年度	６０，０００千円
310	単独河川改良事業（守　山　川）	令和8年度	２０，０００千円
311	単独河川改良事業（金　勝　川）	令和8年度	７０，０００千円
312	単独河川改良事業（妓王井川）	令和8年度	８０，０００千円
313	単独河川改良事業（光善寺川）	令和8年度	３０，０００千円
314	単独河川改良事業（野　洲　川）	令和8年度	１５０，０００千円
315	単独河川改良事業（落　合　川）	令和8年度	３０，０００千円
316	単独河川改良事業（思　　川）	令和8年度	６０，０００千円
317	単独河川改良事業（滝　　川）	令和8年度	２０，０００千円
318	単独河川改良事業（家　棟　川）	令和8年度	６０，０００千円
319	単独河川改良事業（和　田　川）	令和8年度	３０，０００千円
320	単独河川改良事業（信　楽　川）	令和8年度	３０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
321	単独河川改良事業（大同川）	令和8年度	５００，０００千円
322	単独河川改良事業（三明川）	令和8年度	６０，０００千円
323	単独河川改良事業（八日市新川）	令和8年度	１０，０００千円
324	単独河川改良事業（日野川）	令和8年度	２００，０００千円
325	単独河川改良事業（長命寺川）	令和8年度	１５０，０００千円
326	単独河川改良事業（八幡川）	令和8年度	８０，０００千円
327	単独河川改良事業（佐久良川）	令和8年度	５０，０００千円
328	単独河川改良事業（布引川）	令和8年度	３０，０００千円
329	単独河川改良事業（瓜生川）	令和8年度	１５，０００千円
330	単独河川改良事業（出雲川）	令和8年度	１００，０００千円
331	単独河川改良事業（祖父川）	令和8年度	８０，０００千円
332	単独河川改良事業（野瀬川）	令和8年度	１５０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
333	単独河川改良事業 （平　　田　　川）	令和８年度	３０，０００千円
334	単独河川改良事業 （不　　飲　　川）	令和８年度	３０，０００千円
335	単独河川改良事業 （犬　　上　　川）	令和８年度	１３０，０００千円
336	単独河川改良事業 （芹　　川）	令和８年度	１００，０００千円
337	単独河川改良事業 （安　　食　　川）	令和８年度	２０，０００千円
338	単独河川改良事業 （姉　　川）	令和８年度	５０，０００千円
339	単独河川改良事業 （天　　野　　川）	令和８年度	８０，０００千円
340	単独河川改良事業 （高　　時　　川）	令和８年度	１２０，０００千円
341	単独河川改良事業 （長　浜　新　川）	令和８年度	１０，０００千円
342	単独河川改良事業 （田　　川）	令和８年度	３０，０００千円
343	単独河川改良事業 （米　　川）	令和８年度	１０，０００千円
344	単独河川改良事業 （丁　野　木　川）	令和８年度	６０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
345	単独河川改良事業（土　　川）	令和８年度	５０，０００千円
346	単独河川改良事業（余　呉　川）	令和８年度	４０，０００千円
347	単独河川改良事業（赤　　川）	令和８年度	４０，０００千円
348	単独河川改良事業（岩　熊　川）	令和８年度	７０，０００千円
349	単独河川改良事業（大　　川）	令和８年度	５０，０００千円
350	単独河川改良事業（安　曇　川）	令和 8年度から令和10年度まで	１，６５０，０００千円
351	単独河川改良事業（鴨　　川）	令和８年度	１００，０００千円
352	単独河川改良事業（石　田　川）	令和８年度	３５，０００千円
353	単独河川改良事業（百　瀬　川）	令和８年度	１００，０００千円
354	単独河川改良事業（麻　生　川）	令和８年度	１０，０００千円
355	みずべ・みらい再生事業	令和８年度	１，９５０，０００千円
356	水害に強い地域づくり事業	令和８年度	６０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
357	受託河川事業（真野川）	令和8年度	５０，０００千円
358	受託河川事業（藤ノ木川）	令和8年度	５０，０００千円
359	受託河川事業（金勝川）	令和8年度	１００，０００千円
360	受託河川事業（葉山川）	令和8年度	５０，０００千円
361	受託河川事業（家棟川）	令和8年度	５０，０００千円
362	受託河川事業（野洲川）	令和8年度	２０，０００千円
363	受託河川事業（和田川）	令和8年度	１０，０００千円
364	受託河川事業（出雲川）	令和8年度	５０，０００千円
365	受託河川事業（不飲川）	令和8年度	５０，０００千円
366	中規模堰堤改良事業（日野川ダム）	令和8年度	２０，０００千円
367	中規模堰堤改良事業（宇曽川ダム）	令和8年度	２０，０００千円
368	中規模堰堤改良事業（姉川ダム）	令和8年度	２０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
369	中規模堰堤改良事業 （余　　呉　　湖）	令 和 8 年 度	２０，０００千円
370	中規模堰堤改良事業 （石 田 川 ダ ム）	令 和 8 年 度	４０，０００千円
371	防災アプリ運用管理業務	令和 8年度から 令和12年度まで	２０，０００千円
372	長浜港船揚場等管理業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	４，６００千円
373	彦根港船舶揚降施設管理業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	３，５００千円
374	彦根港公衆便所清掃業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	２，２９０千円
375	補助通常砂防事業 （滝　　川）	令 和 8 年 度	１２０，０００千円
376	補助通常砂防事業 （穴　　太　　川）	令和 8年度から 令和 9年度まで	３００，０００千円
377	補助通常砂防事業 （際　川　支　流）	令和 8年度から 令和 9年度まで	１４０，０００千円
378	補助通常砂防事業 （際 川 支 流 ３）	令 和 8 年 度	２０，０００千円
379	補助通常砂防事業 （東南寺川支流１）	令 和 8 年 度	２０，０００千円
380	補助通常砂防事業 （モ　　ヘ　　谷）	令 和 8 年 度	２０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
381	補助通常砂防事業 （葉山川支流）	令和 8年度から 令和 9年度まで	２４０，０００千円
382	補助通常砂防事業 （金勝川支流）	令和 8 年度	２０，０００千円
383	補助通常砂防事業 （中ノ池川支流２）	令和 8 年度	２０，０００千円
384	補助通常砂防事業 （西山川）	令和 8年度から 令和 9年度まで	２００，０００千円
385	補助通常砂防事業 （家棟川支流）	令和 8年度から 令和 9年度まで	２００，０００千円
386	補助通常砂防事業 （大山川支流）	令和 8年度から 令和 9年度まで	２００，０００千円
387	補助通常砂防事業 （信楽川支流１）	令和 8 年度	２０，０００千円
388	補助通常砂防事業 （信楽川支流２）	令和 8 年度	２０，０００千円
389	補助通常砂防事業 （荒川西流支流１）	令和 8 年度	２０，０００千円
390	補助通常砂防事業 （荒川西流支流２）	令和 8 年度	２０，０００千円
391	補助通常砂防事業 （堂川）	令和 8 年度	２００，０００千円
392	補助通常砂防事業 （千手川）	令和 8 年度	２０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
393	補助通常砂防事業 （長命寺川支流）	令和 8年度から 令和 9年度まで	４００，０００千円
394	補助通常砂防事業 （大　川　支　流）	令 和 8 年 度	２０，０００千円
395	補助通常砂防事業 （鳴　　谷　　川）	令 和 8 年 度	２０，０００千円
396	補助通常砂防事業 （犬　上　川　支　流）	令和 8年度から 令和10年度まで	３６０，０００千円
397	補助通常砂防事業 （芹　川　支　流）	令 和 8 年 度	３０，０００千円
398	補助通常砂防事業 （犬上川支流１）	令 和 8 年 度	２０，０００千円
399	補助通常砂防事業 （犬上川支流２）	令 和 8 年 度	３０，０００千円
400	補助通常砂防事業 （丹　　生　　川）	令和 8年度から 令和 9年度まで	２４０，０００千円
401	補助通常砂防事業 （嶺　上　谷　川）	令和 8年度から 令和 9年度まで	１６０，０００千円
402	補助通常砂防事業 （勝　山　谷　川）	令 和 8 年 度	１０，０００千円
403	補助通常砂防事業 （西　　谷）	令和 8年度から 令和 9年度まで	２２０，０００千円
404	補助通常砂防事業 （滝　　谷　　川）	令 和 8 年 度	１００，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
405	補助通常砂防事業 （八　　田　　部）	令和 8年度から 令和 9年度まで	２４０，０００千円
406	補助通常砂防事業 （新　　谷）	令 和 8 年 度	２０，０００千円
407	補助通常砂防事業 （横 波 川 支 流）	令 和 8 年 度	２０，０００千円
408	補助通常砂防事業 （知 内 川 支 流）	令和 8年度から 令和 9年度まで	１６０，０００千円
409	補助通常砂防事業 （正　　谷　　川）	令和 8年度から 令和 9年度まで	１６０，０００千円
410	補助通常砂防事業 （安 曇 川 支 流）	令和 8年度から 令和 9年度まで	１２０，０００千円
411	補助通常砂防事業 （禅　　寺　　谷）	令和 8年度から 令和 9年度まで	３００，０００千円
412	補助通常砂防事業 （和田打川支流２）	令和 8年度から 令和 9年度まで	１６０，０００千円
413	補助通常砂防事業 （開　　田　　川）	令 和 8 年 度	２０，０００千円
414	補助通常砂防事業 （水　戸　坂　川）	令 和 8 年 度	２０，０００千円
415	補助砂防総合流域防災事業 （中 ノ 池 川 支 流）	令 和 8 年 度	５０，０００千円
416	補助砂防総合流域防災事業 （荘 厳 寺 川 支 流）	令和 8年度から 令和 9年度まで	２００，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
417	補助砂防総合流域防災事業 （十　郎　谷　川）	令和 8年度から 令和 9年度まで	２００，０００千円
418	補助砂防総合流域防災事業 （袋　　谷　　川）	令 和 8 年 度	７５，０００千円
419	補助砂防総合流域防災事業 （長 寿 命 化 対 策）	令 和 8 年 度	１００，０００千円
420	補助砂防総合流域防災事業 （流　木　対　策）	令 和 8 年 度	５０，０００千円
421	補助砂防総合流域防災事業 ［土砂・洪水氾濫対策］	令 和 8 年 度	２００，０００千円
422	補助砂防総合流域防災事業 （情 報 基 盤 整 備）	令 和 8 年 度	１００，０００千円
423	補助砂防総合流域防災事業 （基　礎　調　査）	令 和 8 年 度	３７８，０００千円
424	補助地すべり総合流域防災事業 （長 寿 命 化 対 策）	令 和 8 年 度	１００，０００千円
425	補助急傾斜地崩壊対策事業 （上 田 上 桐 生 地 区）	令 和 8 年 度	１０，０００千円
426	補助急傾斜地崩壊対策事業 （葛 川 坊 村 2 地 区）	令和 8年度から 令和 9年度まで	１８０，０００千円
427	補助急傾斜地崩壊対策事業 （山　中　地　区）	令和 8年度から 令和 9年度まで	１２０，０００千円
428	補助急傾斜地崩壊対策事業 （朝 日 が 丘 地 区）	令 和 8 年 度	２０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
429	補助急傾斜地崩壊対策事業 （逢　坂　地　区）	令 和 8 年 度	２０，０００千円
430	補助急傾斜地崩壊対策事業 （岩　根　地　区）	令 和 8 年 度	１０，０００千円
431	補助急傾斜地崩壊対策事業 （樋　田　地　区）	令和 8年度から 令和10年度まで	６２０，０００千円
432	補助急傾斜地崩壊対策事業 （寺　師　地　区）	令 和 8 年 度	１０８，０００千円
433	補助急傾斜地崩壊対策事業 （梅 ケ 原 地 区）	令和 8年度から 令和 9年度まで	７０，０００千円
434	補助急傾斜地崩壊対策事業 （さくらが丘地区）	令 和 8 年 度	１４９，０００千円
435	補助急傾斜地崩壊対策事業 （下 丹 生 2 地 区）	令和 8年度から 令和 9年度まで	４０，０００千円
436	補助急傾斜地総合流域防災事業 （比 叡 平 地 区）	令和 8年度から 令和 9年度まで	２００，０００千円
437	補助急傾斜地総合流域防災事業 （白　王　地　区）	令和 8年度から 令和 9年度まで	４６０，０００千円
438	補助急傾斜地総合流域防災事業 （大　杉　地　区）	令和 8年度から 令和10年度まで	６２０，０００千円
439	補助急傾斜地総合流域防災事業 （佐　目　地　区）	令 和 8 年 度	３０，０００千円
440	補助急傾斜地総合流域防災事業 （菅　浦　1　地　区）	令 和 8 年 度	２０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
441	単独通常砂防事業 （光善寺川）	令和８年度	６０，０００千円
442	単独通常砂防事業 （大山川支流）	令和８年度	２２，０００千円
443	単独通常砂防事業 （山田川）	令和８年度	３１，０００千円
444	単独通常砂防事業 （早川）	令和8年度から 令和9年度まで	２４０，０００千円
445	単独通常砂防事業 （荘厳寺川支流）	令和8年度から 令和9年度まで	１０２，０００千円
446	単独通常砂防事業 （犬上川支流３）	令和８年度	３３，０００千円
447	単独通常砂防事業 （犬上川支流４）	令和８年度	５８，０００千円
448	単独通常砂防事業 （滝谷川）	令和８年度	５，０００千円
449	単独通常砂防事業 （中河内地区）	令和８年度	３０，０００千円
450	単独通常砂防事業 （林慶寺裏谷）	令和8年度から 令和9年度まで	１３０，０００千円
451	単独通常砂防事業 ［砂防関係施設調査設計業務］	令和８年度	８０，０００千円
452	砂防維持補修事業 （長寿命化対策）	令和８年度	８０，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
453	補助都市計画街路事業 （片岡栗東線）	令和８年度	３４０，０００千円
454	補助都市計画街路事業 （大藪磯線）	令和 8年度から 令和 9年度まで	４００，０００千円
455	補助都市計画街路事業 （比叡辻日吉線）	令和８年度	２０，０００千円
456	単独都市計画街路事業 （下笠下砥山線）	令和８年度	３０，０００千円
457	公園管理費 ［ＴＨＥシガパークプロモーション業務］	令和８年度	１３，０００千円
458	補助都市公園事業 ［びわこ文化公園（文化ゾーン）］	令和８年度	１５，０００千円
459	補助都市公園事業 ［奥びわスポーツの森］	令和８年度	８５，０００千円
460	補助都市公園事業 ［びわこ地球市民の森］	令和８年度	９５，０００千円
461	補助都市公園事業 （春日山公園）	令和８年度	１０，０００千円
462	補助都市公園事業 ［湖岸緑地堅田雄琴地区、山田新浜地区、志那地区、赤野井吉川地区、新海薩摩地区、松原米川地区、長浜南浜地区］	令和８年度	２１０，０００千円
463	単独都市公園事業 ［奥びわスポーツの森］	令和８年度	１２，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
464	単独都市公園事業 ［ＴＨＥシガパーク ビジョン策定業務］	令和８年度	２０，０００千円
465	盛土等情報管理システム構築業務	令和 8年度から 令和12年度まで	６５，０００千円
466	宅地建物取引業法事務データ入力業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	１，３００千円
467	県営住宅建設事業 （今　堀　団　地）	令和８年度	３４２，３２１千円
468	警察車両任意保険	令和 7年度から 令和 8年度まで	１９，６００千円
469	大津北警察署用地造成工事	令和８年度	４４７，６５８千円
470	捜査技術高度化資機材整備	令和 8年度から 令和12年度まで	４６，５８５千円
471	放置駐車違反管理システム機器整備	令和 8年度から 令和13年度まで	１９３，３３３千円
472	交通安全施設保守管理業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	５５，９７３千円
473	県立学校産業教育情報機器賃借	令和 8年度から 令和12年度まで	１００，６８９千円
474	県立学校情報教育機器賃借	令和 7年度から 令和14年度まで	３９０，５４４千円
475	夜間相談電話「子どもナイトだいやる」業務	令和８年度	３，６０３千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
476	学習船「うみのこ」送迎バス賃借	令和 7年度から 令和 8年度まで	４６，２４７千円
477	学習船「うみのこ」運航管理業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	２３９，２６７千円
478	学習船「うみのこ」各種保険	令和 7年度から 令和 8年度まで	６，３９２千円
479	学習船「うみのこ」給食業務	令和 7年度から 令和10年度まで	１７９，４６７千円
480	高等学校施設整備事業 ［北大津高等学校柔剣道場屋根・外壁改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	３２，４００千円
481	高等学校施設整備事業 ［草津高等学校屋外階段改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	１５，３００千円
482	高等学校施設整備事業 ［膳所高等学校屋根・外壁改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	１００，５００千円
483	高等学校施設整備事業 ［東大津高等学校屋根・外壁改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	２９，２００千円
484	高等学校施設整備事業 ［瀬田工業高等学校屋根・外壁等改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	１５０，６００千円
485	高等学校施設整備事業 ［瀬田工業高等学校給排水設備改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	３８，３８０千円
486	高等学校施設整備事業 ［大津商業高等学校屋根・外壁改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	４３，１００千円
487	高等学校施設整備事業 ［伊香高等学校受変電設備等改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	３５，３５０千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
488	高等学校施設整備事業［八幡商業高等学校給排水設備改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	３９，３９０千円
489	高等学校施設整備事業［草津東高等学校屋根・外壁等改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	４２，５００千円
490	高等学校施設整備事業［草津東高等学校給排水設備改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	６７，６７０千円
491	高等学校施設整備事業［玉川高等学校受変電設備等改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	５６，５６０千円
492	高等学校施設整備事業［国際情報高等学校外壁改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	３０，０００千円
493	高等学校施設整備事業［水口高等学校屋根・外壁等改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	１６４，８００千円
494	高等学校施設整備事業［水口高等学校給排水設備改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	５４，５４０千円
495	高等学校施設整備事業［甲南高等学校屋根・外壁等改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	２１０，３００千円
496	高等学校施設整備事業［甲南高等学校給排水設備改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	４９，４９０千円
497	高等学校施設整備事業［野洲高等学校受変電設備等改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	５２，５２０千円
498	高等学校施設整備事業［高島高等学校小体育館屋根・外壁改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	３２，５００千円
499	高等学校施設整備事業［安曇川高等学校外壁改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	３９，０００千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
500	高等学校施設整備事業［八日市南高等学校屋根改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	３６，８００千円
501	高等学校施設整備事業［日野高等学校受変電設備等改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	４２，４２０千円
502	高等学校施設整備事業［膳所高等学校トイレ整備］	令和 7年度から 令和 8年度まで	３０８，０００千円
503	高等学校施設整備事業［瀬田工業高等学校トイレ整備］	令和 7年度から 令和 8年度まで	１０６，１６９千円
504	高等学校施設整備事業［彦根翔西館高等学校トイレ整備］	令和 7年度から 令和 8年度まで	１９４，０００千円
505	高等学校施設整備事業［八幡高等学校トイレ整備］	令和 7年度から 令和 8年度まで	１５８，０００千円
506	高等学校施設整備事業［湖南農業高等学校トイレ整備］	令和 7年度から 令和 8年度まで	１６９，０００千円
507	高等学校施設整備事業［信楽高等学校トイレ整備］	令和 7年度から 令和 8年度まで	１３６，０００千円
508	高等学校施設整備事業［石部高等学校トイレ整備］	令和 7年度から 令和 8年度まで	１９７，０００千円
509	総合教育センター施設整備事業 （空調設備改修）	令和 8年度	３１３，５０４千円
510	特別支援学校スクールバス賃借	令和 8年度から 令和13年度まで	１０６，５００千円
511	特別支援学校スクールバス運行管理等業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	６２９，７１３千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
512	特別支援学校施設整備事業 ［聾話学校緊急情報装置改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	８１，００２千円
513	特別支援学校施設整備事業 ［北大津養護学校体育館屋根・外壁改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	８０，９０１千円
514	特別支援学校施設整備事業 ［三雲養護学校駐車場整備］	令 和　８ 年 度	５６，０００千円
515	特別支援学校施設整備事業 ［盲学校体育館屋根・外壁等改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	８３，８００千円
516	特別支援学校施設整備事業 ［北大津養護学校受変電設備等改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	４４，４４０千円
517	特別支援学校施設整備事業 ［北大津養護学校エレベーター改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	５１，５１０千円
518	特別支援学校施設整備事業 ［草津養護学校エレベーター改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	５５，５５０千円
519	特別支援学校施設整備事業 ［八日市養護学校屋根・外壁等改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	２５３，５００千円
520	特別支援学校施設整備事業 ［八日市養護学校給排水設備改修］	令和 7年度から 令和 8年度まで	２５，２５０千円

番号	事　　項	期　　間	限　　度　　額
521	特別支援学校施設整備事業 ［新設特別支援学校整備］	令和　8年度	5，000千円
522	特別支援学校施設整備事業 ［北大津養護学校校舎増築］	令和　8年度	918，904千円
523	特別支援学校施設整備事業 ［長浜養護学校体育館空調設備整備］	令和 7年度から 令和 8年度まで	181，800千円
524	県立図書館協力車巡回業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	5，113千円
525	県立学校児童生徒健康診断業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	48，904千円

第３表　地　　方　　債

起　債　の　目　的	限度額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
	千円		%	
防災行政施設整備事業費	1,252,800	普通貸借または証券発行	5.0以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入日の翌日から５年以内据え置き、30年以内の期間において償還する。 ただし、借入先の融資条件、財政その他の都合により償還期間の短縮および据置期間の延長をし、または繰上償還を行うことができる。
高等専門学校施設整備事業費	992,800			
ミシガン州立大学連合日本センター整備事業費	2,200			
ＣＯ₂ネットゼロ設備整備事業費	68,900			
県庁舎施設整備事業費	229,700			
職員会館整備事業費	800			
財務会計システム改修事業費	96,600			
庁用自動車整備事業費	15,500			
文化施設整備事業費	2,156,800			
スポーツ施設整備事業費	381,900			
彦根総合スポーツ公園整備事業費	89,800			
琵琶湖環境科学研究センター整備事業費	163,600			
琵琶湖博物館整備事業費	197,100			
ヨシ群落保全事業費	10,500			
水質自動測定局除却事業費	11,100			
自然公園施設等整備事業費	28,900			

起　債　の　目　的	限度額	起債の方法	利率	償　還　の　方　法
	千円			
淡海環境プラザ整備事業費	51,200			
琵琶湖流域下水道付置公園整備事業費	46,900			
近江富士花緑公園整備事業費	321,200			
造　林　事　業　費	340,200			
林　道　事　業　費	30,500			
単独林道事業費	4,900			
治　山　事　業　費	812,900			
単独治山事業費	93,900			
医療福祉拠点整備事業費	1,065,400			
平和祈念館整備事業費	15,200			
県立社会福祉施設等整備事業費	246,900			
老人福祉施設整備事業費	75,700			
民間児童福祉施設等整備事業費	284,600			
健康福祉事務所施設整備事業費	203,500			
看護師等養成施設整備事業費	1,000			
児童相談所施設整備事業費	15,000			
陶芸の森整備事業費	37,900			
テクノファクトリー整備事業費	9,900			

起　債　の　目　的	限度額	起債の方法	利率	償　還　の　方　法
	千円			
計量検定所整備事業費	33,400			
男女共同参画センター整備事業費	348,800			
工業技術総合センター整備事業費	271,500			
高等技術専門校整備事業費	25,400			
農業生産振興施設整備事業費	57,800			
ダム管理事業費	33,900			
県営かんがい排水事業費	675,000			
県営経営体育成基盤整備事業費	220,700			
県営農道整備事業費	66,100			
県営中山間地域総合整備事業費	23,900			
県営みずすまし事業費	1,900			
団体営土地改良事業費	141,100			
団体営農村整備事業費	4,100			
単独小規模土地改良事業費	18,300			
農業経営高度化支援事業費	33,900			
国営土地改良事業費	249,500			
県営農地防災事業費	584,000			
団体営農地防災事業費	1,400			

起　債　の　目　的	限度額	起債の方法	利率	償　還　の　方　法
	千円			
県営地すべり防止対策事業費	21,100			
水産業振興施設整備事業費	14,900			
地方合同庁舎施設整備事業費	405,100			
直轄道路事業費	10,000,000			
地方道路等整備事業費	16,499,800			
単独道路改良事業費	170,800			
広域河川改修事業費	1,240,600			
総合流域防災事業費	767,000			
河川環境整備事業費	70,900			
直轄河川事業費	172,200			
堰堤改良事業費	143,200			
河川災害関連事業費	52,300			
河川等整備事業費	9,642,000			
単独河川改良事業費	21,300			
港湾改修事業費	364,300			
通常砂防事業費	788,700			
急傾斜地崩壊対策事業費	262,400			
単独砂防事業費	71,000			

起　債　の　目　的	限度額	起債の方法	利率	償　還　の　方　法
	千円			
単独急傾斜地崩壊対策事業費	420,000			
都市公園事業費	542,300			
公営住宅建設事業費	104,700			
警察装備整備事業費	131,800			
警察施設整備事業費	1,512,500			
補助交通安全施設整備事業費	240,700			
単独交通安全施設整備事業費	622,000			
教職員住宅施設除却事業費	137,700			
総合教育センター整備事業費	77,600			
高等学校施設整備事業費	2,582,200			
特別支援学校施設整備事業費	1,989,900			
県立大学施設整備事業費	972,800			
社会教育施設整備事業費	7,700			
補助土木施設災害復旧事業費	229,100			
単独土木施設災害復旧事業費	156,000			
計	**62,581,100**			

令和６年度滋賀県議会定例会
令　和　７　年　２　月　定　例　会　議

予　算　に　関　す　る　説　明　書

（その１）

目　　次

		頁
1	令和７年度滋賀県一般会計予算	1
2	令和７年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計予算	329
3	令和７年度滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	333
4	令和７年度滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計予算	341
5	令和７年度滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算	349
6	令和７年度滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	357
7	令和７年度滋賀県公債管理特別会計予算	363
8	令和７年度滋賀県国民健康保険事業特別会計予算	367
9	令和７年度滋賀県産業用地開発事業特別会計予算	383
10	令和７年度滋賀県土地取得事業特別会計予算	389
11	令和７年度滋賀県用品調達事業特別会計予算	395
12	令和７年度滋賀県収入証紙特別会計予算	403
13	令和７年度滋賀県モーターボート競走事業会計予算	407
14	令和７年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計予算	435
15	令和７年度滋賀県病院事業会計予算	473
16	令和７年度滋賀県工業用水道事業会計予算	513
17	令和７年度滋賀県水道用水供給事業会計予算	551

一　般　会　計　予　算

（注）　歳入歳出予算事項別明細書の記載について

「３歳出」の「特定財源その他」欄中

「分」とあるのは……分担金及び負担金

「使」とあるのは……使用料及び手数料

「財」とあるのは……財　産　収　入

「寄」とあるのは……寄　　附　　金

「繰」とあるのは……繰　　入　　金

「諸」とあるのは……諸　　収　　入

を示す。

令和７年度滋賀県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

１　総　　括

（歳　　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県税	１９５,０００,０００	１７９,３００,０００	１５,７００,０００
2 地方消費税清算金	７２,２０１,０００	６６,９３６,０００	5,２６５,０００
3 地方譲与税	３０,３０７,６６９	２７,６１７,５１３	2,６９０,１５６
4 地方特例交付金	1,０５０,０００	4,８６０,０００	△　３,８１０,０００
5 地方交付税	１３６,０００,０００	１３２,０００,０００	4,０００,０００
6 交通安全対策特別交付金	３２０,０００	３３０,０００	△　１０,０００
7 分担金及び負担金	5,１７５,１６９	1,３４５,４８８	3,８２９,６８１
8 使用料及び手数料	7,９５２,４５０	7,９７４,７８４	△　２２,３３４
9 国庫支出金	６９,３１７,０２５	６３,３６０,９４５	5,９５６,０８０
10 財産収入	1,０４６,８７４	８２８,６５１	２１８,２２３
11 寄附金	４３１,８０３	３８３,６３１	４８,１７２
12 繰入金	２７,８７１,０６１	２５,７６７,２５４	2,１０３,８０７
13 繰越金	1	1	－
14 諸収入	３６,９４５,８４８	４４,００５,８３３	△　7,０５９,９８５
15 県債	６２,５８１,１００	５９,７８９,９００	2,７９１,２００
歳入合計	**６４６,２００,０００**	**６１４,５００,０００**	**３１,７００,０００**

（歳　　出）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 議会費	1,274,271	1,234,589	39,682	—	—	2,360	1,271,911
2 総合企画費	11,649,276	15,496,885	△ 3,847,609	2,203,126	2,325,700	880,178	6,240,272
3 総務費	16,235,636	15,535,621	700,015	1,122,568	333,100	1,395,568	13,384,400
4 文化スポーツ費	22,533,717	13,546,472	8,987,245	695,417	2,628,500	10,045,464	9,164,336
5 琵琶湖環境費	17,481,359	17,304,040	177,319	1,910,439	2,113,400	2,322,742	11,134,778
6 健康医療福祉費	93,453,108	92,155,465	1,297,643	8,347,143	1,737,100	3,658,529	79,710,336
7 子ども若者費	31,566,965	30,464,439	1,102,526	5,368,872	170,200	1,572,208	24,455,685
8 商工観光労働費	37,017,389	36,127,378	890,011	3,419,107	723,500	26,906,432	5,968,350
9 農政水産業費	22,869,516	18,281,563	4,587,953	8,170,817	2,147,600	5,927,522	6,623,577
10 土木交通費	64,973,524	62,742,190	2,231,334	13,036,392	41,742,000	3,347,207	6,847,925
11 警察費	34,832,657	32,905,386	1,927,271	602,502	2,507,000	2,030,792	29,692,363
12 教育費	141,927,167	133,012,584	8,914,583	23,934,132	5,767,900	7,424,291	104,800,844
13 災害復旧費	982,212	1,272,559	△ 290,347	506,510	385,100	—	90,602
14 公債費	72,318,126	74,372,752	△ 2,054,626	—	—	3,701,175	68,616,951
15 諸支出金	76,955,077	69,918,077	7,037,000	—	—	—	76,955,077

16 予　　備　　費	130,000	130,000	—	—	—	—	130,000
歳　　出　　合　　計	**646,200,000**	**614,500,000**	**31,700,000**	**69,317,025**	**62,581,100**	**69,214,468**	**445,087,407**

２　歳　　入

（款）１県　　税

款	本　年　度	前　年　度	比　　較
県　　税	195,000,000	179,300,000	15,700,000

（項）１県　民　税

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節 区　　分	節 金　　額	説　　明	
１　個　　人	63,986,600	55,709,300	8,277,300	現　年　課　税　分	63,525,500	均　等　割	1,382,600
						うち琵琶湖森林づくり県民税	613,000
						所　得　割	55,216,700
						配　当　割	2,645,000
						株式等譲渡所得割	4,281,200
				滞　納　繰　越　分	461,100		
２　法　　人	5,351,700	4,797,100	554,600	現　年　課　税　分	5,346,200	均　等　割	1,789,000
						うち琵琶湖森林づくり県民税	177,000
						法　人　税　割	3,557,200
				滞　納　繰　越　分	5,500		
３　利　子　割	333,800	174,200	159,600	現　年　課　税　分	333,800		
計	**69,672,100**	**60,680,600**	**8,991,500**				

（款）１県　　税

（項）２事　業　税

（単位　千円）

１　個　　人	1,904,100	1,875,200	28,900	現　年　課　税　分	1,885,500	第　１　種	1,419,600
						第　２　種	24,800
						第　３　種	441,100
				滞　納　繰　越　分	18,600		

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
2　法人	55,937,200	51,204,100	4,733,100	現年課税分	55,913,300	
				滞納繰越分	23,900	
計	**57,841,300**	**53,079,300**	**4,762,000**			

（款）１県　　税

（項）３地方消費税　　（単位　千円）

1　譲渡割	27,836,100	25,344,600	2,491,500	現年課税分	27,836,100	
2　貨物割	263,000	257,900	5,100	現年課税分	263,000	
計	**28,099,100**	**25,602,500**	**2,496,600**			

（款）１県　　税

（項）４不動産取得税　　（単位　千円）

1　不動産取得税	4,143,300	4,083,000	60,300	現年課税分	4,059,500	原始取得　1,641,600 承継取得　2,417,900
				滞納繰越分	83,800	
計	**4,143,300**	**4,083,000**	**60,300**			

（款）１県　　税

（項）５県たばこ税　　（単位　千円）

１　県　た　ば　こ　税	1,513,200	1,560,500	△　47,300	現　年　課　税　分	1,513,200	
計	**1,513,200**	**1,560,500**	**△　47,300**			

（款）１県　　税

（項）６ゴルフ場利用税　　（単位　千円）

１　ゴ　ル　フ　場　利　用　税	1,022,800	1,035,100	△　12,300	現　年　課　税　分	1,022,800	
計	**1,022,800**	**1,035,100**	**△　12,300**			

（款）１県　　税

（項）７軽油引取税　　（単位　千円）

１　軽　油　引　取　税	12,418,100	12,758,700	△　340,600	現　年　課　税　分	12,279,400	申　告　納　入　分　12,266,700 申　告　納　付　分　12,700
				滞　納　繰　越　分	138,700	
計	**12,418,100**	**12,758,700**	**△　340,600**			

（款）１県　　税

（項）８自 動 車 税　　（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	金額	説明	
１　環境性能割	2,247,700	2,129,400	118,300	現年課税分	2,247,700		
２　種別割	17,984,400	18,310,900	△ 326,500	現年課税分	17,935,700	乗用車	16,440,900
						トラック	1,205,500
						バス	62,300
						三輪の小型車	100
						特種用途車	226,900
				滞納繰越分	48,700		
計	**20,232,100**	**20,440,300**	**△ 208,200**				

（款）１県　　税

（項）９鉱 区 税　　（単位　千円）

１　鉱区税	6,300	6,100	200	現年課税分	6,300	試掘鉱区	1,400
						採掘鉱区	4,900
計	**6,300**	**6,100**	**200**				

（款）１県　　税

（項）10狩　猟　税　　（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　狩　猟　税	12,400	12,300	100	現　年　課　税　分	12,400	
計	**12,400**	**12,300**	**100**			

（款）１県　　税

（項）11産業廃棄物税　　（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　産業廃棄物税	39,300	41,600	△　2,300	現　年　課　税　分	39,300	
計	**39,300**	**41,600**	**△　2,300**			

（款）２地方消費税清算金

款	本年度	前年度	比較
地方消費税清算金	72,201,000	66,936,000	5,265,000

（項）１地方消費税清算金　　（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　地方消費税清算金	72,201,000	66,936,000	5,265,000	地方消費税清算金	72,201,000	
計	**72,201,000**	**66,936,000**	**5,265,000**			

（款）３地方譲与税

款	本年度	前年度	比較
地方譲与税	30,307,669	27,617,513	2,690,156

（項）１特別法人事業譲与税

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　特別法人事業譲与税	28,400,000	25,700,000	2,700,000	特別法人事業譲与税	28,400,000	
計	**28,400,000**	**25,700,000**	**2,700,000**			

（款）３地方譲与税

（項）２地方揮発油譲与税

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　地方揮発油譲与税	1,591,000	1,607,000	△ 16,000	地方揮発油譲与税	1,591,000	
計	**1,591,000**	**1,607,000**	**△ 16,000**			

（款）３地方譲与税

（項）３石油ガス譲与税

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　石油ガス譲与税	49,000	53,000	△ 4,000	石油ガス譲与税	49,000	
計	**49,000**	**53,000**	**△ 4,000**			

（款）３地方譲与税

（項）４自動車重量譲与税

（単位　千円）

1　自動車重量譲与税	208,000	202,000	6,000	自動車重量譲与税	208,000	
計	**208,000**	**202,000**	**6,000**			

（款）３地方譲与税

（項）５森林環境譲与税

（単位　千円）

1　森林環境譲与税	59,669	55,513	4,156	森林環境譲与税	59,669	
計	**59,669**	**55,513**	**4,156**			

（款）４地方特例交付金

款	本年度	前年度	比較
地方特例交付金	1,050,000	4,860,000	△　3,810,000

（項）１地方特例交付金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　地方特例交付金	1,050,000	4,860,000	△　3,810,000	地方特例交付金	1,050,000	
計	**1,050,000**	**4,860,000**	**△　3,810,000**			

（款）５地方交付税

款	本年度	前年度	比較
地方交付税	136,000,000	132,000,000	4,000,000

（項）１地方交付税

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　地方交付税	136,000,000	132,000,000	4,000,000	地方交付税	136,000,000	
計	**136,000,000**	**132,000,000**	**4,000,000**			

（款）６交通安全対策特別交付金

款	本年度	前年度	比較
交通安全対策特別交付金	320,000	330,000	△ 10,000

（項）１交通安全対策特別交付金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　交通安全対策特別交付金	320,000	330,000	△ 10,000	交通安全対策特別交付金	320,000	
計	**320,000**	**330,000**	**△ 10,000**			

（款）７分担金及び負担金

款	本年度	前年度	比較
分担金及び負担金	5,175,169	1,345,488	3,829,681

（項）１分　担　金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　農政水産業費分担金	2,371,472	264,105	2,107,367	ダム管理事業費	29,991	
				県営かんがい排水事業費	173,463	

				県営経営体育成基盤整備事業費	79,982	
				県営中山間地域総合整備事業費	4,755	
				国営土地改良事業費	2,070,691	
				県営農地防災事業費	12,590	
計	**2,371,472**	**264,105**	**2,107,367**			

（款）７分担金及び負担金

（項）２負　担　金　　（単位　千円）

1　琵琶湖環境費負担金	1,129	3,250	△ 2,121	林道開設事業費	1,129	
2　健康医療福祉費負担金	54,447	54,795	△ 348	児童保護措置費	211	
				児童福祉施設措置費	1,144	
				後期高齢者医療財政安定化基金	53,092	
3　子ども若者費負担金	28,729	28,648	81	児童保護措置費	19,047	
				児童福祉施設措置費	9,682	
4　農政水産業費負担金	2,244,904	459,688	1,785,216	県営かんがい排水事業費	276,304	
				県営経営体育成基盤整備事業費	66,685	
				県営農道整備事業費	45,970	
				県営中山間地域総合整備事業費	4,755	
				県営みずすまし事業費	550	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
				国営土地改良事業費	1,715,090	
				県営農地防災事業費	135,550	
5　土木交通費負担金	474,488	535,002	△ 60,514	単独道路改築事業費	281,472	
				急傾斜地崩壊対策事業費	36,250	
				補助急傾斜地総合流域防災事業費	23,800	
				補助都市計画街路事業費	109,866	
				単独都市計画街路事業費	23,100	
計	**2,803,697**	**1,081,383**	**1,722,314**			

（款）８使用料及び手数料

（項）１使　用　料

款	本年度	前年度	比較
使用料及び手数料	7,952,450	7,974,784	△ 22,334

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　総合企画使用料	39,710	35,430	4,280	行政財産	209	
				危機管理センター	7,787	
				消防学校	75	
				ミシガン州立大学連合日本センター	14,276	
				パスポートセンター	59	
				県民交流センター	17,304	
2　総務使用料	79,832	78,439	1,393	行政財産	79,832	

3　文化スポーツ使用料	61,565	58,359	3,206	文化産業交流会館	962	
				びわ湖ホール	5,581	
				美術館	35,810	
				希望が丘文化公園	4,385	
				安土城考古博物館	6,193	
				埋蔵文化財センター	2,250	
				県立スポーツ施設	6,384	
4　琵琶湖環境使用料	215,452	197,777	17,675	行政財産	719	
				琵琶湖博物館	202,078	
				近江富士花緑公園	6,701	
				自然公園施設等	5,954	
5　健康医療福祉使用料	329,459	339,883	△ 10,424	行政財産	3,524	
				長寿社会福祉センター	47,859	
				むれやま荘	64	
				障害者福祉センター	341	
				近江学園	64,777	
				視覚障害者センター	126	
				聴覚障害者センター	260	
				動物保護管理センター	174	
				健康福祉事務所	152	
				総合保健専門学校	124,635	
				看護専門学校	86,921	
				薬業技術振興センター	626	
6　子ども若者使用料	7,359	6,938	421	行政財産	19	

歳入　（款）８使用料及び手数料　（項）１使用料

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
				びわ湖こどもの国	4,906	
				彦根子ども家庭相談センター	855	
				大津・高島子ども家庭相談センター	1,579	
7　商工観光労働使用料	134,988	133,446	1,542	陶芸の森	1,290	
				テクノファクトリー	67	
				計量検定所	610	
				工業技術総合センター	80,682	
				東北部工業技術センター	39,319	
				男女共同参画センター	8,923	
				高等技術専門校	4,097	
8　農政水産業使用料	10,956	11,292	△ 336	行政財産	2,319	
				農業技術振興センター	170	
				農業大学校	7,762	
				家畜保健衛生所	9	
				畜産技術振興センター	242	
				水産試験場	65	
				養鱒場	389	
9　土木交通使用料	1,281,914	1,273,273	8,641	行政財産	14,355	
				道路占用	270,931	
				河湖占用	138,891	
				水利	168,931	
				河川生産物採取	7,859	

				港湾施設	34,225	
				港湾占用	8,000	
				公園占用	3,450	
				公営住宅	597,101	
				公営住宅駐車場	38,171	
10 警察使用料	10,580	13,455	△ 2,875	警察施設	10,580	
11 教育使用料	3,437,925	3,465,818	△ 27,893	教育財産	37,606	
				高等学校（全日制）	3,364,993	
				高等学校（定時制）	26,650	
				高等学校（通信制）	6,515	
				長浜ドーム宿泊研修館	1,408	
				図書館	753	
計	**5,609,740**	**5,614,110**	**△ 4,370**			

（款）８使用料及び手数料

（項）２手数料

（単位　千円）

1 総合企画手数料	67,459	2,432	65,027	火薬許可	89	
				高圧ガス製造許可	2,176	
				旅券交付	65,072	
				不動産鑑定業者登録申請	39	
				所有者不明土地裁定申請	52	
				行政機関等匿名加工情報作成	29	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
				行政不服審査事務	2	
2　総務手数料	7,960	9,506	△ 1,546	行政不服審査事務	3	
				登録免許税非課税証明	94	
				免税軽油使用者証	971	
				納税証明	6,846	
				市町村職員共済組合印鑑証明	10	
				一部事務組合設置許可証明	10	
				政治資金事務	20	
				履歴等証明	6	
3　文化スポーツ手数料	2,605	3,288	△ 683	美術展覧会出品	656	
				写真展覧会出品	408	
				文学祭出品	541	
				美術刀剣類等登録	1,000	
4　琵琶湖環境手数料	85,191	700	84,491	適合原動機搭載艇標章交付	1,050	
				フロン類回収業者等登録	240	
				産業廃棄物処理業許可	82,160	
				自動車リサイクル法登録許可	486	
				浄化槽保守点検業登録	238	
				狩猟免許	660	
				狩猟者登録	306	
				木材登録等	51	
5　健康医療福祉手数料	60,034	9,214	50,820	登録免許税非課税証明	16	

				介護支援専門員実務研修受講試験	2,904	
				介護支援専門員研修受講	16,255	
				介護支援専門員登録	756	
				介護老人保健施設許可	119	
				福祉用具センター	88	
				健康医療福祉文書検査	117	
				特定建築物管理検査	400	
				温泉許可検査	100	
				保管犬返還	631	
				犬猫引取り	618	
				動物取扱責任者研修受講	420	
				食品関係営業許可検査等	13,807	
				公衆衛生関係試験免許	77	
				生活衛生関係試験免許	50	
				と畜検査	4,495	
				生活衛生施設許可検査	1,850	
				動物取扱業登録	2,050	
				特定動物飼養許可等申請	250	
				衛生試験免許	610	
				医療機関許可検査	1,304	
				総合保健専門学校入学考査等	1,997	
				看護専門学校入学考査等	1,129	
				薬務関係許可登録	3,594	
				薬務関係試験免許	3,316	
				医薬品等製造販売許可承認	3,081	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
6　子ども若者手数料	4,267	4,419	△ 152	登録免許税非課税証明	3	
				保育士登録	4,252	
				衛生試験免許	12	
7　商工観光労働手数料	15,330	15,153	177	採石業者登録試験	51	
				計量検定検査登録	7,796	
				貸金業登録	150	
				工業技術総合センター試験	2,659	
				東北部工業技術センター試験	4,500	
				旅行業登録	120	
				職業訓練指導員免許	23	
				職業訓練指導員試験	31	
8　農政水産業手数料	5,516	2,659	2,857	農産物検査機関登録	10	
				肥料登録	180	
				畜舎建築利用計画認定等	12	
				家畜商免許等	1	
				みつばち転飼許可	18	
				医薬品等販売業許可	32	
				家畜人工授精師免許	12	
				家畜検診証明等	1,456	
				家畜人工授精等講習受講	154	
				家畜注射	5	
				土地改良区代表者資格等証明	40	
				漁船登録等	3,596	

9 土木交通手数料	51,058	18,225	32,833	建設工事紛争処理申請	36	
				建設業者許可	43,896	
				浄化槽工事業者登録	31	
				解体業者登録	509	
				特殊車両通行許可	1,468	
				砂利採取認可	557	
				採石認可	501	
				土砂災害特定開発行為許可	22	
				土地区画整理組合代表者資格等証明	3	
				開発許可等不要証明	9	
				屋外広告業登録	410	
				サービス付き高齢者向け住宅事業登録	6	
				開発行為許可	150	
				開発建築許可	72	
				盛土等許可	148	
				建築物等検査確認	385	
				建築物許可	128	
				建築物仮使用承認等	1,321	
				宅地建物取引業者試験免許	1,406	
10 警察手数料	224,174	146,548	77,626	警察関係許認可等	224,174	
11 教育手数料	35,861	4,244	31,617	教育職員免許	6,340	
				教育職員認定講習受講	343	
				高等学校卒業証明及び成績証明等	3,772	

歳入　（款）８使用料及び手数料　（項）２手数料

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
				高等学校入学考査	25,399	
				履歴等証明	7	
計	**559,455**	**216,388**	**343,067**			

（款）８使用料及び手数料

（項）３証紙収入

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1　証紙収入	1,783,255	2,144,286	△ 361,031	証紙収入	1,783,255	1　危険物取扱	23,409
						2　消防設備士	4,449
						3　火薬許可	809
						4　高圧ガス製造許可	19,588
						5　電気工事士	3,421
						6　電気工事業者登録	5,926
						7　旅券交付	41,748
						8　不動産鑑定業者登録申請	59
						9　所有者不明土地裁定申請	78
						10　土地収用裁決申請	610
						11　適合原動機搭載艇標章交付	420
						12　フロン類回収業者等登録	976
						13　狩猟免許	2,347
						14　狩猟者登録	2,759
						15　木材登録等	84
						16　介護支援専門員実務研修受講試験	2,904
						17　介護支援専門員研修受講	16,255
						18　介護支援専門員登録	756
						19　特定建築物管理検査	804
						20　温泉許可検査	375

						21　食品関係営業許可検査等　32,529 22　公衆衛生関係試験免許　309 23　生活衛生関係試験免許　73 24　と畜検査　261 25　食鳥検査　63 26　生活衛生施設許可検査　2,462 27　動物取扱業登録　3,230 28　特定動物飼養許可等申請　288 29　衛生試験免許　954 30　医療機関許可検査　2,232 31　薬務関係許可登録　5,394 32　薬務関係試験免許　4,952 33　医薬品等製造販売許可承認　4,651 34　採石業者登録試験　136 35　砂利採取業者登録試験　213 36　貸金業登録　300 37　旅行業登録　341 38　職業訓練指導員免許　23 39　職業訓練指導員試験　31 40　肥料登録　275 41　畜舎建築利用計画認定等　18 42　家畜商免許等　14 43　みつばち転飼許可　129 44　医薬品等販売業許可　282 45　土地改良区代表者資格等証明　60 46　漁船登録等　1,130 47　事業認定　158 48　建設工事紛争処理申請　72 49　建設業者許可　73,571 50　解体業者登録　875 51　特殊車両通行許可　2,202 52　砂利採取認可　557 53　採石認可　500

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						54　土砂災害特定開発行為許可	22
						55　土地区画整理組合代表者資格等証明	7
						56　開発許可等不要証明	13
						57　屋外広告業登録	620
						58　サービス付き高齢者向け住宅事業登録	32
						59　開発行為許可	1,383
						60　開発建築許可	658
						61　盛土等許可	1,336
						62　建築物等検査確認	3,463
						63　建築物許可	1,147
						64　建築物仮使用承認等	11,892
						65　宅地建物取引業者試験免許	17,432
						66　警察関係	1,476,883
						放置車両確認事務法人登録	20
						駐車監視員講習受講	54
						駐車監視員資格者証交付	10
						自動車運転者試験	90,439
						自動車運転免許証交付	600,957
						安全運転管理者講習受講	24,327
						指定自動車教習所指導員等講習受講	2,873
						指定自動車教習所指導員等審査	636
						行政処分者講習受講	18,848
						違反者講習受講	3,739
						道路使用許可	48,558
						運転代行業認定等	43
						自動車保管場所証明	126,157
						初心者講習受講	129
						免許取得時講習受講	6,218
						更新時講習受講	487,275
						特定任意講習受講	97

						古物商等営業許可 10,134 質屋営業許可 4 銃砲刀剣類等所持許可 6,326 猟銃等講習受講 3,238 金属屑回収業許可 258 火薬類運搬証明 359 火薬許可 1,288 警備員指導教育責任者等講習受講 3,313 警備員指導教育責任者等資格証交付 3,790 風俗営業許可 26,618 核燃料等運搬証明 149 水上オートバイ操船者講習受講 9,108 水上オートバイ操船者講習終了証交付 1,713 犯罪経歴等証明 205 67 教育職員免許 912 68 中学校入学考査 1,240 69 高等学校入学考査 62 70 履歴等証明 91
計	**1,783,255**	**2,144,286**	**△ 361,031**			

（款）９国庫支出金

（項）１国庫負担金

款	本年度	前年度	比較
国庫支出金	69,317,025	63,360,945	5,956,080

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　総合企画費国庫負担金	151,780	117,237	34,543	国民保護訓練費	250	
				地籍調査費	151,530	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
2　文化スポーツ費国庫負担金	39,065	128,064	△ 88,999	都市公園事業費	39,065	
3　琵琶湖環境費国庫負担金	1,618,597	1,691,125	△ 72,528	市町都市計画事業調整推進費	6,753	
				森林計画樹立費	1,750	
				琵琶湖森林づくり事業費	310,410	
				林業普及費	4,986	
				森林害虫駆除費	5,038	
				造林事業費	484,782	
				林道事業費	61,507	
				治山事業費	736,255	
				保安林管理費	716	
				林木育種事業費	6,400	
4　健康医療福祉費国庫負担金	5,281,842	4,604,533	677,309	生活困窮者自立支援費	17,112	
				特別障害者手当等給付費	26,828	
				身体障害者保護費	35,854	
				老人福祉費	17,813	
				児童保護措置費	208,987	
				生活保護費	809,968	
				母子保健衛生費	5,135	
				原爆被爆者手当費	115,058	
				難病対策費	1,441,701	
				感染症対策費	43,710	
				予防接種費	31,684	
				精神保健福祉費	48,377	

				障害者自立支援医療費	998,408	
				後期高齢者医療財政安定化基金	53,092	
				医療介護提供体制改革推進交付金	1,428,115	
5　子ども若者費国庫負担金	1,701,556	1,559,404	142,152	女性保護費	26,431	
				児童扶養手当支給費	97,101	
				母子保健衛生費	9,477	
				児童保護措置費	1,568,547	
6　農政水産業費国庫負担金	4,626,974	4,342,429	284,545	農業委員会費	156,000	
				協同農業普及事業費	32,092	
				植物防疫対策費	5,458	
				家畜伝染病予防費	10,888	
				土地改良施設管理事業費	303,628	
				ダム管理事業費	64,176	
				県営かんがい排水事業費	1,273,440	
				県営経営体育成基盤整備事業費	344,700	
				県営農道整備事業費	105,200	
				団体営土地改良事業費	886,103	
				農業経営高度化支援事業費	71,785	
				土地改良融資事業等指導監督費	11,400	
				県営農地防災事業費	952,700	
				団体営農地防災事業費	351,800	
				県営地すべり防止対策事業費	19,500	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
				農地調整費	38,104	
7　土木交通費国庫負担金	4,285,481	4,404,986	△ 119,505	道路交通計画調査費	10,000	
				除雪事業費	366,444	
				雪寒地域建設機械整備事業費	140,000	
				市町道路事業調整推進費	9,000	
				広域河川改修事業費	1,145,000	
				河川環境整備事業費	33,000	
				堰堤改良事業費	78,530	
				河川災害関連事業費	47,620	
				総合流域防災事業費	823,100	
				港湾改修事業費	40,000	
				障害防止対策事業費	118,995	
				通常砂防事業費	717,000	
				急傾斜地崩壊対策事業費	238,625	
				都市計画街路事業費	272,042	
				市町都市計画事業調整推進費	19,385	
				都市公園事業費	220,000	
				住環境整備事業調整推進費	1,700	
				地域住宅計画に基づく事業調整推進費	2,900	
				地域防災拠点建築物整備緊急促進事業調整推進費	1,200	
				空き家対策総合支援事業調整推進費	940	
8　教育費国庫負担金	23,155,808	22,398,513	757,295	義務教育費	20,403,918	

				公立高等学校授業料不徴収交付金	28	
				高等学校等就学支援金交付金	2,636,950	
				高等学校等就学支援金事務費交付金	30,912	
				特別支援教育就学奨励費	84,000	
9　災害復旧費国庫負担金	506,510	681,225	△　174,715	林道施設災害復旧事業費	20,250	
				県営農地農業用施設災害復旧事業費	20,000	
				団体営農地農業用施設災害復旧事業費	83,358	
				市町災害復旧事業調整推進費	1,500	
				土木交通施設災害復旧事業費	381,402	
計	**41,367,613**	**39,927,516**	**1,440,097**			

（款）９国庫支出金

（項）２国庫補助金

（単位　千円）

1　総合企画費国庫補助金	1,040,001	872,149	167,852	新しい地方経済・生活環境創生交付金	40,726	
				原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	239,641	
				放射線監視等交付金	90,087	
				外国人受入環境整備交付金	10,000	
				地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費	6,393	
				地方消費者行政強化交付金	24,872	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
				性犯罪・性暴力被害者支援交付金	8,480	
				犯罪被害者等支援補助金	2,637	
				二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	519,677	
				地方改善事業附帯事務費	1,221	
				隣保館運営費	91,025	
				社会保障・税番号制度システム整備事業費	5,242	
2　総務費国庫補助金	248,895	218,731	30,164	新しい地方経済・生活環境創生交付金	87,922	
				不活動宗教法人対策推進事業費	5,156	
				離島活性化交付金	3,000	
				電源立地地域対策交付金	152,517	
				発電施設等周辺地域交付金事務費	300	
3　文化スポーツ費国庫補助金	647,103	178,529	468,574	新しい地方経済・生活環境創生交付金	35,389	
				文化芸術振興費	8,060	
				文化財保護費	71,654	
				地方スポーツ振興費	532,000	
4　琵琶湖環境費国庫補助金	268,235	198,851	69,384	新しい地方経済・生活環境創生交付金	66,478	
				自然環境整備事業費	53,902	
				循環型施設普及事務費	221	

				産業廃棄物適正処理推進費	15,123	
				循環型社会形成推進交付金	4,985	
				外来生物対策管理事業費	20,000	
				指定管理鳥獣捕獲等事業費	36,653	
				森林組合育成指導費	2,373	
				林業・木材産業高度化対策費	68,500	
5　健康医療福祉費国庫補助金	2,932,692	2,442,391	490,301	新しい地方経済・生活環境創生交付金	3,350	
				福祉人材センター運営事業費	18,050	
				地域生活定着支援センター事業費	24,636	
				生活福祉資金貸付事業推進費	19,254	
				生活困窮者自立支援費	94,761	
				生活保護適正実施推進事業費	22,244	
				障害者自立支援事業費	32,723	
				地域生活支援事業費	204,018	
				在宅心身障害児（者）福祉対策費	59,293	
				介護保険制度運営事業費	284,048	
				保険者機能強化推進事業費	11,135	
				介護保険保険者努力支援事業費	20,251	
				児童虐待防止対策等総合支援事業費	1,957	
				児童福祉施設整備費	205,842	
				地域健康医療福祉費	7,807	
				地域保健活動費	109,072	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
				母子保健衛生費	219,776	
				原爆被爆者援護費	5,060	
				地域自殺対策緊急強化交付金	48,994	
				難病対策費	31,350	
				臓器移植・腎不全対策費	601	
				生活習慣病対策費	63,485	
				感染症対策費	80,222	
				予防接種費	1,860	
				精神保健福祉費	82,518	
				生活衛生指導助成費	13,022	
				牛海綿状脳症対策費	660	
				生活基盤施設耐震化等交付金	400	
				院内感染地域支援ネットワーク事業費	1,477	
				在宅医療等推進事業費	54,180	
				医療機関等施設設備整備費	953,803	
				災害医療対策費	13,224	
				救急医療対策費	190,741	
				へき地医療対策費	10,028	
				医師確保対策費	40,184	
				看護職員確保等対策事業費	2,666	
6　子ども若者費国庫補助金	3,656,564	3,494,047	162,517	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	387,724	
				私立学校等助成費	598,234	
				高等学校等就学支援金交付金	1,683,641	

				高等学校等修学支援事業費	42,361	
				被災者就学支援等事業費	792	
				特別支援教育就学奨励費	2,117	
				教育支援体制整備事業費	80,733	
				大学等授業料等減免事業費	19,236	
				国際文化交流促進費	23,700	
				社会奉仕活動育成費	143	
				性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金	1,275	
				困難な問題を抱える女性支援推進等事業費	12,932	
				地域少子化対策重点推進交付金	144,537	
				子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	21,760	
				地域自殺対策緊急強化交付金	2,553	
				保育対策総合支援事業費	284,436	
				子ども・子育て支援事業費	7,523	
				母子保健衛生費	41,737	
				次世代育成支援対策施設整備交付金	104,072	
				母子家庭等対策費	74,616	
				児童虐待防止対策等総合支援事業費	122,442	
7　商工観光労働費国庫補助金	2,937,663	1,061,284	1,876,379	新しい地方経済・生活環境創生交付金	579,200	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,022,779	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
				地域活性化連携事業費	28,462	
				地域女性活躍推進交付金	13,528	
				地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費	4,500	
				雇用開発支援事業費	78,416	
				中高年齢者等職場適応訓練費	944	
				職業転換・離職者等職業訓練費	113,639	
				職業転換訓練費	10,180	
				職業能力開発協会費	25,275	
				技能向上対策費	526	
				職業能力開発校等設備整備費	60,214	
８　農政水産業費国庫補助金	3,533,874	3,651,489	△　117,615	新しい地方経済・生活環境創生交付金	73,971	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	695,430	
				畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費	20,000	
				消費・安全対策交付金	30,898	
				農山漁村発イノベーション推進事業費	12,425	
				農山漁村発イノベーション整備事業費	110,920	
				農地集積・集約化対策事業費	79,964	
				農業経営・就農支援体制整備推進事業費	6,150	
				集落営農連携促進等事業費	81,000	

				経営所得安定対策等推進事業費	140,769	
				中山間地域等直接支払交付金	243,962	
				都市農村交流対策事業費	2,500	
				みどりの食料システム戦略推進交付金	51,451	
				強い農業づくり総合支援交付金	118,000	
				農地利用効率化等支援交付金	117,000	
				小麦・大豆の国産化の推進事業費	260,000	
				畑地化促進事業費	8,000	
				園芸産地における事業継続強化対策事業費	5,300	
				農林水産物・食品輸出促進対策事業費	2,000	
				鳥獣被害防止総合対策事業費	45,566	
				環境保全型農業直接支払推進交付金	330,607	
				国際水準ＧＡＰ普及推進交付金	3,140	
				野生動物アフリカ豚熱防疫体制構築事業費	285	
				県営中山間地域総合整備事業費	45,100	
				県営みずすまし事業費	2,750	
				団体営農村整備事業費	107,650	
				多面的機能支払交付金	772,444	
				沿岸漁場整備開発費	10,000	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
				水産多面的機能発揮対策交付金	595	
				水産資源保護対策費	2,147	
				水産業改良普及事業対策費	691	
				沿岸漁業調整対策推進費	2,523	
				浜の活力再生交付金	150,636	
9　土木交通費国庫補助金	8,749,353	8,972,945	△　223,592	新しい地方経済・生活環境創生交付金	56,150	
				道路整備事業費	6,016,809	
				道路修繕事業費	2,240,321	
				雪寒対策事業費	243,600	
				水害に強い地域づくり事業費	24,031	
				港湾管理費	13,810	
				総合都市交通体系調査費	1,500	
				市街地整備事業費	19,333	
				住環境整備事業費	1,420	
				住宅・建築物安全ストック形成事業費	5,750	
				地域住宅計画に基づく事業費	107,634	
				地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費	2,997	
				地域居住機能再生推進事業費	15,998	
10　警察費国庫補助金	594,489	531,191	63,298	警察行政費	301,905	
				交通安全施設費	292,584	

11　教育費国庫補助金	631,356	598,141	33,215	新しい地方経済・生活環境創生交付金	7,983	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	6,698	
				文教施設整備事務費	3,249	
				学校施設環境改善交付金	28,035	
				補習等のための指導員等派遣事業費	83,573	
				インクルーシブ教育システム推進事業費	76,725	
				スクールカウンセラー配置事業費	65,301	
				スクールソーシャルワーカー活用事業費	30,195	
				学校ＩＣＴ環境整備事業費	333	
				高等学校等修学支援事業費	95,861	
				被災者就学支援等事業費	698	
				教育支援体制整備事業費	50,399	
				国際文化交流促進費	4,000	
				帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費	6,306	
				理科教育設備費	2,250	
				高等学校等デジタル人材育成支援事業費	107,000	
				特別支援教育就学奨励費	46,992	
				社会教育助成費	13,585	
				学校安全体制整備費	2,173	
計	**25,240,225**	**22,219,748**	**3,020,477**			

（款）９国庫支出金

（項）３委　託　金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　総合企画費委託金	1,078,354	389,836	688,518	人権啓発活動費	20,840	
				統計調査事務費	179,365	
				教育統計調査費	1,869	
				経済統計調査費	30,923	
				労働統計調査費	837,703	
				農林統計調査費	7,654	
2　総務費委託金	873,673	960	872,713	自衛官募集事務費	122	
				政党助成事務費	343	
				参議院議員通常選挙費	872,713	
				在外選挙事務費	495	
3　文化スポーツ費委託金	7,260	12,686	△ 5,426	地域スポーツ振興費	7,260	
4　琵琶湖環境費委託金	23,607	33,433	△ 9,826	水需給動態調査費	40	
				琵琶湖保全再生等推進費	14,600	
				化学物質環境実態調査費	3,356	
				保安林整備費	5,611	
5　健康医療福祉費委託金	93,402	86,980	6,422	健康医療福祉統計調査費	16,029	
				遺族及び留守家族等援護事務費	21,677	
				旧軍関係調査事務費	418	
				生活保護指導監査費	21,304	

				国民栄養調査費	2,311	
				被爆者二世健康診断費	2,311	
				予防接種後健康状況調査費	304	
				感染症流行予測調査費	777	
				放射能測定調査費	25,423	
				油症患者健康実態調査費	989	
				薬価基準調査費	1,058	
				医薬品検定事務費	801	
6　子ども若者費委託金	18,275	16,663	1,612	不登校支援事業費	6,312	
				子ども若者統計調査費	92	
				特別児童扶養手当事務取扱費	11,871	
7　商工観光労働費委託金	469,609	461,507	8,102	労使関係総合調査費	252	
				生涯職業能力開発等事業費	469,357	
8　農政水産業費委託金	8,108	33,577	△ 25,469	人権問題啓発推進事業費	238	
				農業研究調査費	922	
				水産業研究調査費	6,948	
9　土木交通費委託金	1,558	55,596	△ 54,038	建設統計調査費	647	
				水害統計調査費	180	
				港湾統計調査費	61	
				建築物動態統計調査費	670	
10　教育費委託金	135,341	122,443	12,898	教育統計調査費	224	
				在外教育施設派遣教員経費	86,271	
				教育方法等改善研究費	28,016	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
				人権教育研究推進事業費	300	
				いじめ対策マイスター制度のモデル構築推進事業費	6,275	
				読書のまちづくり推進事業費	6,000	
				学校安全教室推進事業費	174	
				学校安全総合支援事業費	3,559	
				令和の日本型学校体育構築支援事業費	3,322	
				地域スポーツ振興費	1,200	
計	**2,709,187**	**1,213,681**	**1,495,506**			

（款）10財産収入

（項）１財産運用収入

款	本年度	前年度	比較
財産収入	1,046,874	828,651	218,223

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
１　財産貸付収入	259,560	261,930	△　2,370	普通財産	131,530	
				無体財産権	77	
				県職員厚生施設	42,210	
				県公舎	10,872	
				海外研修員等宿舎	10,047	
				養鱒場生産物	54	
				警察宿舎	50,986	
				教職員住宅	13,784	

2 利子及び配当金	314,111	83,471	230,640	株式配当金 基金利子	3,640 310,471	
計	**573,671**	**345,401**	**228,270**			

（款）10財産収入

（項）２財産売払収入

（単位　千円）

1 不動産売払収入	83,260	43,800	39,460	土地	83,260	
2 物品売払収入	34,864	41,426	△ 6,562	管理課 県民活動生活課 美術館 琵琶湖博物館 森林政策課 森林整備事務所 農業技術振興センター 警察関係 高校教育課	2,000 200 3,600 760 145 14,100 9,807 4,249 3	
3 生産物売払収入	355,079	398,024	△ 42,945	琵琶湖保全再生課 森林政策課 近江学園 工業技術総合センター 農業技術振興センター 畜産課	77 1,100 267 137 34,691 128,085	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
				畜産技術振興センター	103,548	
				養鱒場	7,574	
				高等学校	75,643	
				特別支援学校	3,957	
計	**473,203**	**483,250**	**△ 10,047**			

（款）11寄　附　金

（項）１寄　附　金

款	本年度	前年度	比較
寄附金	431,803	383,631	48,172

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　総合企画費寄附金	999	999	－	国際費	999	
2　総務費寄附金	232,500	207,281	25,219	総務費	232,500	
3　文化スポーツ費寄附金	181,820	113,330	68,490	美術館費	21,000	
				文化財保護費	120,000	
				国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連事業費	40,820	
4　琵琶湖環境費寄附金	11,750	52,607	△ 40,857	琵琶湖総合保全対策費	900	
				琵琶湖博物館費	7,000	
				琵琶湖レジャー対策費	200	
				ヨシ群落保全事業費	3,600	
				琵琶湖森林づくり事業費	50	

5　健康医療福祉費寄附金	500	530	△ 30	動物保護管理推進事業費	500	
6　農政水産業費寄附金	1,000	1,100	△ 100	農　政　水　産　業　費	1,000	
7　教　育　費　寄　附　金	3,234	7,784	△ 4,550	フローティングスクール活動費 高等学校教育振興費	1,500 1,734	
計	**431,803**	**383,631**	**48,172**			

（款）12繰　入　金

款	本　年　度	前　年　度	比　　較
繰　　入　　金	27,871,061	25,767,254	2,103,807

（項）１特別会計繰入金

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節 区　　分	節 金　　額	説　　明
1　市町振興資金貸付事業特別会計繰入金	65,400	66,000	△ 600	市　町　振　興　資　金	65,400	
2　母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	40,569	70,805	△ 30,236	母子父子寡婦福祉資金	40,569	
3　中小企業支援資金貸付事業特別会計繰入金	240,176	443,493	△ 203,317	高　度　化　資　金	240,176	
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計繰入金	－	4,400	△ 4,400			
計	**346,145**	**584,698**	**△ 238,553**			

（款）12繰　入　金

（項）２公営企業会計繰入金　　（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　工業用水道事業会計繰入金	78,167	20,881	57,286	産業用地開発資金	78,167	
計	**78,167**	**20,881**	**57,286**			

（款）12繰　入　金

（項）３基金繰入金　　（単位　千円）

1　新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	28,418	17,706	10,712	新型コロナウイルス感染症対策基金	28,418	
2　東海道新幹線新駅地域振興等基金繰入金	7,585	9,501	△ 1,916	東海道新幹線新駅地域振興等基金	7,585	
3　県立高等専門学校整備運営基金繰入金	176,087	－	176,087	県立高等専門学校整備運営基金	176,087	
4　CO_2ネットゼロ社会づくり推進基金繰入金	726,433	468,460	257,973	CO_2ネットゼロ社会づくり推進基金	726,433	
5　滋賀応援基金繰入金	34,086	248,320	△ 214,234	滋賀応援基金	34,086	
6　財政調整基金繰入金	4,200,000	13,200,000	△ 9,000,000	財政調整基金	4,200,000	
7　県債管理基金繰入金	3,475,855	1,250,232	2,225,623	県債管理基金	3,475,855	

8 福祉・教育振興基金繰入金	1,000,000	612,606	387,394	福祉・教育振興基金	1,000,000	
9 公共建築物等長寿命化等推進基金繰入金	256,960	700,000	△ 443,040	公共建築物等長寿命化等推進基金	256,960	
10 文化振興基金繰入金	92,755	6,650	86,105	文化振興基金	92,755	
11 文化財保存基金繰入金	120,054	198,315	△ 78,261	文化財保存基金	120,054	
12 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金繰入金	8,933,837	586,600	8,347,237	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	8,933,837	
13 琵琶湖管理基金繰入金	267,859	216,689	51,170	琵琶湖管理基金	267,859	
14 琵琶湖研究基金繰入金	53,331	48,605	4,726	琵琶湖研究基金	53,331	
15 環境保全基金繰入金	72,186	89,430	△ 17,244	環境保全基金	72,186	
16 産業廃棄物発生抑制等推進基金繰入金	73,001	40,819	32,182	産業廃棄物発生抑制等推進基金	73,001	
17 森林整備地域活動支援基金繰入金	4,710	4,753	△ 43	森林整備地域活動支援基金	4,710	
18 森林整備担い手対策基金繰入金	69,195	75,846	△ 6,651	森林整備担い手対策基金	69,195	
19 琵琶湖森林づくり基金繰入金	813,121	801,307	11,814	琵琶湖森林づくり基金	813,121	
20 森林整備支援等基金繰入金	57,240	73,045	△ 15,805	森林整備支援等基金	57,240	
21 平和祈念館整備運営基金繰入金	56,253	58,856	△ 2,603	平和祈念館整備運営基金	56,253	

歳入　（款）12繰入金　（項）３基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
22　災害救助基金繰入金	11,341	11,341	－	災害救助基金	11,341	
23　がん対策推進基金繰入金	10,162	10,514	△ 352	がん対策推進基金	10,162	
24　介護保険財政安定化基金繰入金	100,000	100,000	－	介護保険財政安定化基金	100,000	
25　医師確保対策基金繰入金	10,152	5,135	5,017	医師確保対策基金	10,152	
26　地域医療介護総合確保基金繰入金	2,424,788	1,999,735	425,053	地域医療介護総合確保基金	2,424,788	
27　在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金繰入金	2,500	2,500	－	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	2,500	
28　子ども・若者基金繰入金	541,041	222,783	318,258	子ども・若者基金	541,041	
29　子育て支援対策臨時特例基金繰入金	202,120	830,506	△ 628,386	子育て支援対策臨時特例基金	202,120	
30　中小企業活性化推進基金繰入金	151,067	145,893	5,174	中小企業活性化推進基金	151,067	
31　工業技術振興基金繰入金	16,799	23,340	△ 6,541	工業技術振興基金	16,799	
32　農地中間管理事業推進基金繰入金	95,670	67,216	28,454	農地中間管理事業推進基金	95,670	
33　ふるさと・水と土保全基金繰入金	18,028	19,844	△ 1,816	ふるさと・水と土保全基金	18,028	

34 鉄軌道関連施設整備促進等基金繰入金	36,564	105,982	△ 69,418	鉄軌道関連施設整備促進等基金	36,564	
35 近江大橋等維持修繕基金繰入金	23,840	23,840	－	近江大橋等維持修繕基金	23,840	
36 公立学校情報機器整備基金繰入金	3,019,932	－	3,019,932	公立学校情報機器整備基金	3,019,932	
37 県立大学整備基金繰入金	263,779	286,282	△ 22,503	県立大学整備基金	263,779	
退職手当基金繰入金	－	2,587,124	△ 2,587,124			
警察本部庁舎整備基金繰入金	－	11,900	△ 11,900			
計	**27,446,749**	**25,161,675**	**2,285,074**			

（款）13繰　越　金

款	本年度	前年度	比較
繰越金	1	1	－

（項）１繰　越　金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	金額	説明
1 繰越金	1	1	－	繰越金	1	
計	**1**	**1**	**－**			

（款）14諸　収　入

款	本年度	前年度	比較
諸収入	36,945,848	44,005,833	△ 7,059,985

（項）１延滞金加算金及び過料等

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	金額	説明
1 延滞金	150,207	130,192	20,015	延滞金	150,207	県税滞納延滞金 150,000 放置違反金滞納延滞金 207
2 加算金	23,000	53,000	△ 30,000	加算金	23,000	不申告加算金 1,000 重加算金 22,000
3 過料等	85,000	85,000	－	放置違反金	85,000	
計	**258,207**	**268,192**	**△ 9,985**			

（款）14諸　収　入

（項）２県預金利子

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	金額	説明
1 県預金利子	3,802	422	3,380	預金利子	3,802	
計	**3,802**	**422**	**3,380**			

（款）14諸　収　入

（項）３貸付金元利収入

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	金額	説明
1 文化スポーツ貸付金元利収入	10,000	10,000	－	文化財保護資金	10,000	元金

2 琵琶湖環境貸付金元利収入	448,992	505,496	△ 56,504	素材生産活動促進資金	100,000	元 金
				造林推進対策資金	300,000	元 金
				造林公社事業資金	48,992	元 金
3 健康医療福祉貸付金元利収入	53,000	53,000	－	看護職員修学資金	40,000	元 金
				県立看護師等養成所授業料資金	13,000	元 金
4 子ども若者貸付金元利収入	10,000	10,000	－	母子福祉援護資金	10,000	元 金
5 商工観光労働貸付金元利収入	26,163,601	28,003,646	△ 1,840,045	中小企業関係資金	26,161,300	元 金
				勤労者住宅建設資金	13	元 金
				勤労者福祉資金	643	元 金
				育児・介護休業者生活資金	1,645	元 金
6 農政水産業貸付金元利収入	383,857	282,880	100,977	就農支援資金	5,031	元 金
				農業改良資金	360	元 金
				食肉市場経営円滑化資金	250,000	元 金
				水産振興資金	128,466	元 金
7 土木交通貸付金元利収入	4,100	4,100	－	関西国際空港整備等資金	4,100	元 金
8 教育貸付金元利収入	193,045	194,253	△ 1,208	高等学校奨学資金	178,995	元 金
				定時制高等学校修学資金	50	元 金
				修学奨励資金	14,000	元 金
総合企画貸付金元利収入	－	5,631,919	△ 5,631,919			
計	**27,266,595**	**34,695,294**	**△ 7,428,699**			

（款）14諸　収　入

（項）４受託事業収入

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　総合企画受託事業収入	10,431	7,499	2,932	防災行政通信システム保守点検費	5,229	
				救急安心センター事業費	5,202	
2　総務受託事業収入	19,566	19,359	207	公社事業団職員研修費	565	
				健康管理事務費	18,384	
				地方公共団体金融機構調査事務費	617	
3　文化スポーツ受託事業収入	460,810	760,420	△ 299,610	文化財調査費	8,000	
				文化財保存修理費	452,810	
4　琵琶湖環境受託事業収入	39,529	40,541	△ 1,012	琵琶湖研究調査費	36,500	
				琵琶湖博物館調査費	3,000	
				農林漁業信用基金調査費	29	
5　健康医療福祉受託事業収入	8,555	12,001	△ 3,446	特別弔慰金担保貸付事務費	11	
				衛生科学センター検査業務費	8,544	
6　子ども若者受託事業収入	416	416	－	私学共済事業費	283	
				私学振興財団事務費	133	
7　商工観光労働受託事業収入	10,079	18,866	△ 8,787	工業技術総合センター試験研究事業費	7,529	
				東北部工業技術センター試験研究事業費	2,550	

8　農政水産業受託事業収入	49,469	49,337	132	農林漁業資金貸付調査事務費	412	
				農業技術振興センター試験調査費	44,825	
				病害虫防除所試験調査費	650	
				農作業事故調査費	350	
				農薬環境影響調査費	500	
				畜産技術振興センター試験調査費	150	
				地域畜産振興費	117	
				農畜産業振興機構事務費	1,217	
				種畜検査事務費	23	
				加工原料乳補給金調査費	225	
				水産試験場試験調査費	1,000	
9　土木交通受託事業収入	1,490,150	984,659	505,491	甲賀水道事務所清掃業務費	1,309	
				道路事業費	342,560	
				河川事業費	476,800	
				都市計画事業費	10,000	
				建築事業費	659,481	
10　教育受託事業収入	47,313	51,928	△　4,615	健康管理事業費	86	
				スーパーサイエンスハイスクール事務員配置事業費	2,930	
				教職員研修費	310	
				「新たな教職員の学び」協働開発推進事業費	2,000	
				地域部活動推進事業費	41,807	
				食に関する健康課題対策支援事業費	180	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
計	**2,136,318**	**1,945,026**	**191,292**			

（款）14諸　収　入

（項）５収益事業収入　　（単位　千円）

1　宝くじ収入	3,304,773	3,354,286	△　49,513	全国自治宝くじ	2,437,084	
				近畿宝くじ	146,900	
				市町村振興宝くじ	720,000	
				運用利益金	789	
2　モーターボート競走事業会計繰入金	1,500,000	1,500,000	－	モーターボート競走事業	1,500,000	
計	**4,804,773**	**4,854,286**	**△　49,513**			

（款）14諸　収　入

（項）６利子割精算金収入　　（単位　千円）

1　利子割精算金収入	10	10	－	県民税利子割精算金	10	
計	**10**	**10**	**－**			

（款）14諸　収　入

（項）７雑　　入

（単位　千円）

1　滞　納　処　分　費	100	100	－	滞　納　処　分　費	100	
2　小切手未払資金組入	100	100	－	小 切 手 未 払 資 金 組 入	100	
3　雑　　入	2,472,943	2,239,403	233,540	タ ブ レ ッ ト 利 用 料	2,360	
				公 衆 電 話 取 扱 料	13	
				自動車損害賠償責任保険料	19	
				「ここ滋賀」売上納付金	5,730	
				土地開発公社残余財産分配収入	725,000	
				関 西 広 域 連 合 負 担 金	53,990	
				消防学校給食費等負担金	2,252	
				無線従事者資格取得講習受講料	200	
				市 町 村 研 修 協 会 負 担 金	749	
				軽自動車税環境性能割徴収取扱費	17,993	
				市町徴収事務共同化事務費負担金	140	
				県　税　犯　則　金	100	
				コミュニティ助成事業事務費	300	
				収　用　委　員　会　費	958	
				宝　く　じ　助　成　金	2,400	
				国 際 協 力 機 構 補 塡 金	4,346	
				公営住宅共済住宅防火施設整備費	500	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
				共通事務端末賃借料	18,860	
				サーバー統合基盤利用料	1,036	
				科学研究費	13,399	
				琵琶湖博物館企業メンバーシップ料	12,810	
				琵琶湖博物館水槽サポーター料	5,130	
				琵琶湖博物館キャンパスメンバーシップ料	760	
				琵琶湖博物館樹冠トレイルサポーター料	600	
				琵琶湖流域下水道維持管理負担金	91,015	
				立木伐採補償金	6,555	
				心身障害者扶養共済制度実施費	216,815	
				教育実習費	1,200	
				近江学園給食費等負担金	4,461	
				淡海学園給食費等負担金	3,500	
				彦根子ども家庭相談センター共益費等負担金	2,685	
				後期高齢者医療広域連合負担金	20,885	
				救急医療情報システム費	3,152	
				精神科救急医療相談費	1,430	
				ギャンブル依存症調査研究事業費	23,407	
				専任教員養成講習会負担金	5,000	

				実習指導者講習会負担金	2,795	
				機械工業振興事業費交付金	22,624	
				自治体国際化協会助成金	2,182	
				求償権回収金	11,000	
				技術者養成受講料	612	
				工業技術総合センター借受機器利用料	2,523	
				工業技術総合センター試験研究事業費補助金	41,540	
				東北部工業技術センター借受機器利用料	3,500	
				東北部工業技術センター試験研究事業費補助金	29,176	
				高等技術専門校研修等受講料	6,613	
				新規就農者育成総合対策事業費補助金	240,527	
				産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	9,288	
				ダム管理事業費	56,505	
				県営経営体育成基盤整備事業費	10,000	
				人工河川管理運用事業費	9,381	
				セタシジミ増殖事業費	265	
				水利負担金	230,000	
				土木関係図書作成費	5,460	
				土木関係システム等利用負担金	30,647	
				土木技術職員研修費	64	
				道路維持管理費	4,150	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
				河川管理費	777	
				ダム利水負担金	22,439	
				売電収入	13,979	
				石榑トンネル維持管理費	6,500	
				大津港維持管理費	4,500	
				都市計画基礎調査費負担金	11,630	
				公営住宅管理費	515	
				期満後収入	31,314	
				反則者通告書送付金	1,268	
				留置人費償還金	65,206	
				日本学生支援機構交付金	17,500	
				職業教育実習費	55	
				日本スポーツ振興センター災害共済掛金	55,436	
				スポーツ振興くじ助成金	6,407	
				滋賀教師塾受講料	2,400	
				損害賠償求償金	1,200	
				災害復旧職員派遣負担金	4,881	
				雇用保険料	26,239	
				公文書等複写料	3,536	
				電話等使用料	3,327	
				ネーミングライツ料	69,180	
				自動販売機納付金	66,190	
				太陽光発電設備納付金	5,526	
				広告掲載料	33,770	

				雑　　入	50,566	
4　違約金及び延納利息	3,000	3,000	－	違約金及び延納利息	3,000	
計	**2,476,143**	**2,242,603**	**233,540**			

（款）15県　　債

（項）１県　　債

款	本年度	前年度	比較
県　　債	62,581,100	59,789,900	2,791,200

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　総合企画債	2,325,700	1,328,900	996,800	庁用自動車整備事業債	9,500	
				防災行政施設整備事業債	1,252,800	
				高等専門学校施設整備事業債	992,800	
				ミシガン州立大学連合日本センター整備事業債	2,200	
				CO_2ネットゼロ設備整備事業債	68,400	
2　総務債	333,100	364,700	△　31,600	県庁舎施設整備事業債	229,700	
				職員会館整備事業債	800	
				財務会計システム改修事業債	96,600	
				庁用自動車整備事業債	6,000	
3　文化スポーツ債	2,628,500	2,937,700	△　309,200	文化施設整備事業債	2,156,800	
				スポーツ施設整備事業債	381,900	
				彦根総合スポーツ公園整備事業債	89,800	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
4　琵琶湖環境債	2,113,400	2,055,800	57,600	琵琶湖環境科学研究センター整備事業債	163,600	
				琵琶湖博物館整備事業債	197,100	
				ヨシ群落保全事業債	10,500	
				CO_2ネットゼロ設備整備事業債	500	
				水質自動測定局除却事業債	11,100	
				自然公園施設等整備事業債	28,900	
				淡海環境プラザ整備事業債	51,200	
				琵琶湖流域下水道付置公園整備事業債	46,900	
				近江富士花緑公園整備事業債	321,200	
				造林事業債	340,200	
				林道事業債	30,500	
				単独林道事業債	4,900	
				治山事業債	812,900	
				単独治山事業債	93,900	
5　健康医療福祉債	1,737,100	3,633,200	△ 1,896,100	医療福祉拠点整備事業債	1,065,400	
				平和祈念館整備事業債	15,200	
				県立社会福祉施設等整備事業債	143,700	
				老人福祉施設整備事業債	75,700	
				民間児童福祉施設等整備事業債	232,600	
				健康福祉事務所施設整備事業債	203,500	
				看護師等養成施設整備事業債	1,000	

6 子ども若者債	170,200	141,600	28,600	県立社会福祉施設等整備事業債	103,200	
				民間児童福祉施設等整備事業債	52,000	
				児童相談所施設整備事業債	15,000	
7 商工観光労働債	726,900	87,700	639,200	陶芸の森整備事業債	37,900	
				テクノファクトリー整備事業債	9,900	
				計量検定所整備事業債	33,400	
				男女共同参画センター整備事業債	348,800	
				工業技術総合センター整備事業債	271,500	
				高等技術専門校整備事業債	25,400	
8 農政水産業債	2,147,600	1,830,700	316,900	農業生産振興施設整備事業債	57,800	
				ダム管理事業債	33,900	
				県営かんがい排水事業債	675,000	
				県営経営体育成基盤整備事業債	220,700	
				県営農道整備事業債	66,100	
				県営中山間地域総合整備事業債	23,900	
				県営みずすまし事業債	1,900	
				団体営土地改良事業債	141,100	
				団体営農村整備事業債	4,100	
				単独小規模土地改良事業債	18,300	
				農業経営高度化支援事業債	33,900	
				国営土地改良事業債	249,500	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
				県営農地防災事業債	584,000	
				団体営農地防災事業債	1,400	
				県営地すべり防止対策事業債	21,100	
				水産業振興施設整備事業債	14,900	
9 土木交通債	41,738,600	39,761,900	1,976,700	地方合同庁舎施設整備事業債	405,100	
				直轄道路事業債	10,000,000	
				地方道路等整備事業債	16,499,800	
				単独道路改良事業債	170,800	
				広域河川改修事業債	1,240,600	
				総合流域防災事業債	767,000	
				河川環境整備事業債	70,900	
				直轄河川事業債	172,200	
				堰堤改良事業債	143,200	
				河川災害関連事業債	52,300	
				河川等整備事業債	9,642,000	
				単独河川改良事業債	21,300	
				港湾改修事業債	364,300	
				通常砂防事業債	788,700	
				急傾斜地崩壊対策事業債	262,400	
				単独砂防事業債	71,000	
				単独急傾斜地崩壊対策事業債	420,000	
				都市公園事業債	542,300	
				公営住宅建設事業債	104,700	

10 警察債	2,507,000	1,549,600	957,400	警察装備整備事業債	131,800	
				警察施設整備事業債	1,512,500	
				補助交通安全施設整備事業債	240,700	
				単独交通安全施設整備事業債	622,000	
11 教育債	5,767,900	3,592,100	2,175,800	教職員住宅施設除却事業債	137,700	
				総合教育センター整備事業債	77,600	
				高等学校施設整備事業債	2,582,200	
				特別支援学校施設整備事業債	1,989,900	
				県立大学施設整備事業債	972,800	
				社会教育施設整備事業債	7,700	
12 災害復旧債	385,100	506,000	△ 120,900	補助土木施設災害復旧事業債	229,100	
				単独土木施設災害復旧事業債	156,000	
臨時財政対策債	－	2,000,000	△ 2,000,000			
計	**62,581,100**	**59,789,900**	**2,791,200**			

歳入　（款）15県債　（項）１県債

3 歳　　出

（款）1議　会　費

（項）1議　会　費

款	本年度	前年度	比較
議会費	1,274,271	1,234,589	39,682

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
1議会費	981,423	946,987	34,436	1 報酬	446,532	議員報酬	679,489	－	－	－	679,489	
				3 職員手当等	186,144	議会運営費	301,934	－	－	諸 2,360	299,574	
				4 共済費	46,813							
				8 報償費	594							
				9 旅費	33,465							
				10 交際費	700							
				11 需用費	10,542							
				12 役務費	16,773							
				13 委託料	69,580							
				14 使用料及び賃借料	4,925							
				18 備品購入費	250							
				19 負担金補助及び交付金	165,080							
				27 公課費	25							
						計	**981,423**	**－**	**－**	**2,360**	**979,063**	
2事務局費	292,848	287,602	5,246	1 報酬	35,279	職員費	290,177	－	－	－	290,177	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				2 給料	106,580	事務局運営費	2,671	－	－	－	2,671	
				3 職員手当等	98,041							
				4 共済費	48,117							
				9 旅費	2,885							
				11 需用費	1,412							
				12 役務費	247							
				18 備品購入費	270							
				19 負担金補助及び交付金	17							
						計	**292,848**	**－**	**－**	**－**	**292,848**	
計	**1,274,271**	**1,234,589**	**39,682**				**1,274,271**	**－**	**－**	**2,360**	**1,271,911**	

（款）２総合企画費

（項）１秘書広報費

款	本年度	前年度	比較
総合企画費	11,649,276	15,496,885	△ 3,847,609

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
1 秘書広報総務費	389,980	364,224	25,756	1 報酬	8,807	職員費	351,142	－	－	－	351,142	
				2 給料	173,267	[秘書課]						
				3 職員手当等	109,510	秘書費	38,838	－	9,500	繰 1,150	28,188	
				4 共済費	59,053							
				8 報償費	1,028							
				9 旅費	4,662							
				10 交際費	1,391							
				11 需用費	5,346							
				12 役務費	1,617							
				13 委託料	12,244							
				14 使用料及び賃借料	1,770							
				18 備品購入費	11,285							
						計	**389,980**	**－**	**9,500**	**1,150**	**379,330**	
2 広報費	232,716	218,421	14,295	8 報償費	590	広報刊行物発行費	77,611	－	－	諸 4,880	72,731	
				9 旅費	2,278							
						県政放送費	63,746	－	－	－	63,746	
				10 交際費	100							
						広聴事業費	13,026	－	－	繰 2,748	10,278	
				11 需用費	19,122							
						一般広報費	46,038	－	－	諸 4,105	41,933	

歳出　（款）２総合企画費　（項）１秘書広報費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				12 役務費	11,811	県外広報活動費	20,394	10,197	－	－	10,197	
				13 委託料	195,476	報道関係機関連絡調整費	1,787	－	－	－	1,787	
				14 使用料及び賃借料	2,629	県民室運営費	10,114	－	－	－	10,114	
				19 負担金補助及び交付金	710							
						計	**232,716**	**10,197**	**－**	**11,733**	**210,786**	
計	**622,696**	**582,645**	**40,051**				**622,696**	**10,197**	**9,500**	**12,883**	**590,116**	

（款）２総合企画費

（項）２防　災　費

（単位　千円）

1 防災総務費	361,961	346,777	15,184	1 報酬	16,108	職員費	361,225	3,876	－	使20,060	337,289	
				2 給料	163,053	防災総務費	736	－	－	－	736	
				3 職員手当等	118,327							
				4 共済費	63,534							
				9 旅費	927							
				11 需用費	12							
						計	**361,961**	**3,876**	**－**	**20,060**	**338,025**	
2 防災対策費	1,373,365	1,820,450	△ 447,085	8 報償費	2,535	防災行政推進費	812,220	250	588,500	使 7,996 諸 5,429	210,045	
				9 旅費	8,039							

				10 交　際　費	100	防災航空体制整備費	284,035	—	5,800	—	278,235	
				11 需　用　費	50,809							
						地震対策費	10,808	—	—	—	10,808	
				12 役　務　費	82,851							
						原子力防災対策費	270,654	270,071	—	—	583	
				13 委　託　料	729,281							
				14 使用料及び賃借料	6,172	**計**	**1,377,717**	**270,321**	**594,300**	**13,425**	**499,671**	
						建築設計監理費振替額	△ 4,352	—	—	—	△ 4,352	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				15 工事請負費	435,212							
				18 備品購入費	8,206							防災行政推進費
				19 負担金補助及び交付金	49,990							
				27 公　課　費	170							
						再　　計	**1,373,365**	**270,321**	**594,300**	**13,425**	**495,319**	
3 消防連絡調整費	824,387	239,105	585,282	1 報　　酬	110	消防施設等整備費	317	—	—	—	317	
				8 報　償　費	4,168							
						危険物規制事務費	28,891	—	—	使23,328	5,563	
				9 旅　　費	2,645							
				11 需　用　費	33,809	消防組織強化調整費	36,886	—	—	諸 5,202	31,684	
				12 役　務　費	5,909							
						消防学校費	760,470	—	658,500	使 75 諸 2,596	99,299	
				13 委　託　料	50,000							
				14 使用料及び賃借料	6,345	**計**	**826,564**	**—**	**658,500**	**31,201**	**136,863**	
						建築設計監理費振替額	△ 2,177	—	—	—	△ 2,177	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				15 工事請負費	651,761							
				18 備品購入費	7,094							消防学校費
				19 負担金補助及び交付金	62,537							
				27 公　課　費	9							

歳出　（款）２総合企画費　（項）２防災費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
						再計	**824,387**	**－**	**658,500**	**31,201**	**134,686**	
4 火薬ガス等取締費	16,479	15,129	1,350	8 報償費	59	高圧ガス指導取締費	7,219	－	－	使 7,219	－	
				9 旅費	866							
				11 需用費	2,013	火薬類等指導取締費	847	－	－	使 847	－	
				12 役務費	291	電気工事等指導取締費	8,413	－	－	使 8,413	－	
				13 委託料	12,622							
				14 使用料及び賃借料	598							
				19 負担金補助及び交付金	30							
						計	**16,479**	**－**	**－**	**16,479**	**－**	
計	**2,576,192**	**2,421,461**	**154,731**				**2,576,192**	**274,197**	**1,252,800**	**81,165**	**968,030**	

（款）２総合企画費

（項）３総合企画費

（単位　千円）

1 総合企画総務費	733,180	654,187	78,993	1 報酬	4,846	職員費	703,760	－	－	諸52,768	650,992	
				2 給料	329,989	[企画調整課]						
				3 職員手当等	248,651	企画総務費	29,420	－	－	財 4,060	25,360	
				4 共済費	121,990							
				8 報償費	30							

				9 旅費	1,860							
				10 交際費	70							
				11 需用費	7,722							
				12 役務費	4,543							
				13 委託料	11,283							
				14 使用料及び賃借料	296							
				18 備品購入費	1,900							
						計	**733,180**	**－**	**－**	**56,828**	**676,352**	
2 企画調整費	336,490	5,957,607	△5,621,117	4 共済費	297	広域行政推進費	276,083	－	－	－	276,083	関西広域連合負担金 263,601
				8 報償費	200	東京本部運営費	28,468	－	－	－	28,468	
				9 旅費	6,854	新駅問題対策・特定プロジェクト推進費	31,939	9,661	－	財 730 繰 7,585	13,963	東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 7,585 北の近江振興事業費 23,316
				11 需用費	2,488							
				12 役務費	2,364							
				13 委託料	13,578							
				14 使用料及び賃借料	6,113							
				19 負担金補助及び交付金	303,857							
				25 積立金	730							
				27 公課費	9							
						計	**336,490**	**9,661**	**－**	**8,315**	**318,514**	
3 計画調査費	2,006,938	1,169,388	837,550	1 報酬	1,060	[企画調整課]						
				4 共済費	8,437							

歳出 （款）２総合企画費 （項）３総合企画費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				8 報償費	1,145	政策調整費	616,030	5,990	－	財 41 繰11,129 諸 60	598,810	基本構想推進事業費 20,660 首都圏ネットワーク活用事業費 8,180 滋賀ゆかりの地での北の近江魅力発信事業費 4,099 2025年大阪・関西万博推進事業費 579,055
				9 旅費	4,270							
				11 需用費	3,516							
				12 役務費	1,167							
				13 委託料	569,604	高等教育機関地域連携推進費	21,030	－	－	繰11,288	9,742	
				14 使用料及び賃借料	135,064	[高等教育振興課]						
				15 工事請負費	587,278							
				19 負担金補助及び交付金	688,698	滋賀県立高等専門学校整備推進費	1,369,878	－	992,800	財 6,658 繰 176,087	194,333	
				25 積立金	6,699							
						計	**2,006,938**	**5,990**	**992,800**	**205,263**	**802,885**	
4 国際費	432,923	505,735	△ 72,812	1 報酬	27,469	職員費	208,389	－	－	使76,591	131,798	
				2 給料	88,256	国際交流推進費	87,525	－	－	繰 1,173 諸20,047	66,305	世界とつながる滋賀プロジェクト事業費 17,353 友好諸国交流事業費 5,928
				3 職員手当等	57,045							
				4 共済費	34,156	多文化共生推進費	38,209	16,393	－	諸 872	20,944	
				8 報償費	1,974							
				9 旅費	23,035	友好諸国経済交流推進費	19,993	－	－	－	19,993	
				11 需用費	5,210	国際交流施設管理運営費	49,709	－	2,200	使14,276 財10,047 寄 999 繰 330 諸18,799	3,058	
				12 役務費	8,144							
				13 委託料	89,065							

				14 使用料及び賃借料	4,205	旅券交付事務費	31,565	—	—	使30,288 諸 276	1,001	
				15 工事請負費	2,530	**計**	**435,390**	**16,393**	**2,200**	**173,698**	**243,099**	
				18 備品購入費	100	建築設計監理費振替額	△ 2,467	—	—	—	△ 2,467	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				19 負担金補助及び交付金	91,734							国際交流施設管理運営費
						再計	**432,923**	**16,393**	**2,200**	**173,698**	**240,632**	
計	**3,509,531**	**8,286,917**	**△4,777,386**				**3,509,531**	**32,044**	**995,000**	**444,104**	**2,038,383**	

（款）２総合企画費

（項）４県民生活費

（単位　千円）

1 県民生活総務費	752,045	712,427	39,618	1 報酬	66,773	職員費	752,045	1,030	—	繰 4,255	746,760	
				2 給料	322,509							
				3 職員手当等	228,695							
				4 共済費	129,956							
				9 旅費	4,112							
						計	**752,045**	**1,030**	**—**	**4,255**	**746,760**	
2 県民活動推進費	123,935	129,672	△ 5,737	1 報酬	56	県民活動支援総合推進事業費	123,935	—	—	使17,304 諸 527	106,104	淡海ネットワークセンター支援事業費 47,000 県民交流センター管理運営委託料 3,583 暮らし方改革プロジェクト事業費 2,105
				8 報償費	22							
				9 旅費	280							
				11 需用費	3,133							
				12 役務費	229							
				13 委託料	5,015							

歳出　（款）２総合企画費　（項）４県民生活費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				14 使用料及び賃借料	108							
				19 負担金補助及び交付金	115,092							
						計	**123,935**	**－**	**－**	**17,831**	**106,104**	
3 消費者行政費	32,517	23,318	9,199	1 報酬	1,050	消費者行政推進対策費	21,996	19,750	－	－	2,246	市町消費者行政活性化交付金 19,727
				8 報償費	713							
				9 旅費	1,014	消費生活センター運営費	10,521	4,092	－	－	6,429	
				11 需用費	3,339							
				12 役務費	2,116							
				13 委託料	165							
				14 使用料及び賃借料	714							
				18 備品購入費	3,477							
				19 負担金補助及び交付金	19,929							
						計	**32,517**	**23,842**	**－**	**－**	**8,675**	
4 安全なまちづくり費	45,859	27,343	18,516	8 報償費	323	安全・安心地域づくり推進事業費	45,859	11,117	－	－	34,742	防犯カメラ設置促進事業費15,000 犯罪被害者等支援事業費 29,481
				9 旅費	219							
				11 需用費	1,478							
				12 役務費	1,142							
				13 委託料	28,438							

				19 負担金補助及び交付金	14,250							
				27 公課費	9							
						計	**45,859**	**11,117**	**—**	**—**	**34,742**	
5 土地対策費	263,939	209,329	54,610	1 報酬	686	土地利用推進費	5,325	—	—	使 130	5,195	
				9 旅費	424	国土調査費	227,438	151,530	—	—	75,908	
				11 需用費	3,407	地価対策推進費	31,176	—	—	使 98	31,078	
				12 役務費	1,367							
				13 委託料	29,864							
				14 使用料及び賃借料	296							
				19 負担金補助及び交付金	227,895							
						計	**263,939**	**151,530**	**—**	**228**	**112,181**	
6 文書管理費	42,188	151,851	△ 109,663	1 報酬	2,394	文書管理費	19,184	—	—	—	19,184	
				8 報償費	9,555	情報公開・個人情報保護推進事業費	343	—	—	使 29 諸 293	21	
				9 旅費	2,531							
				11 需用費	2,352	審議会運営費	2,654	—	—	使 1 諸 2,387	266	
				12 役務費	3,166							
				13 委託料	20,897	行政不服審査会事務費	563	—	—	使 1	562	
				14 使用料及び賃借料	213	公文書館運営費	19,444	—	—	—	19,444	県史編さん事業費 15,292
				18 備品購入費	1,000							
				19 負担金補助及び交付金	80							

歳出　（款）２総合企画費　（項）４県民生活費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
						計	**42,188**	**－**	**－**	**2,711**	**39,477**	
7 収用委員会費	11,069	10,622	447	1 報酬	8,895	委員報酬	8,895	－	－	－	8,895	
				9 旅費	454	委員会運営費	2,174	－	－	使 610 諸 958	606	
				11 需用費	377							
				12 役務費	1,251							
				14 使用料及び賃借料	92							
						計	**11,069**	**－**	**－**	**1,568**	**9,501**	
8 CO_2ネットゼロ推進費	1,003,990	1,154,928	△ 150,938	1 報酬	560	CO_2ネットゼロ社会づくり総合調整費	316,030	191,660	68,400	財 1,893 繰44,000 諸 2,300 繰	7,777	CO_2ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業費 290,383
				8 報償費	513							
				9 旅費	1,933	省エネ・再エネ等加速化推進費	629,301	331,667	－	197,492	100,142	スマート・ライフスタイル普及促進事業費 171,836 事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業費 105,357 次世代型太陽電池先行導入事業費 250,186
				11 需用費	85,101							
				12 役務費	1,786							
				13 委託料	144,703							
				14 使用料及び賃借料	399	ムーブメント推進費	58,659	－	－	繰43,108	15,551	ムーブメント加速化推進事業費 33,103
				15 工事請負費	250,000							
				18 備品購入費	176							
				19 負担金補助及び交付金	514,626							
				25 積立金	4,193							

						計	**1,003,990**	**523,327**	**68,400**	**288,793**	**123,470**	
9 人権施策推進費	52,050	52,073	△ 23	1 報酬	504	人権施策総合推進費	1,581	—	—	—	1,581	
				8 報償費	165							
				9 旅費	1,130	同和行政推進費	2,485	—	—	—	2,485	
				11 需用費	7,190	啓発活動推進費	47,984	20,840	—	—	27,144	
				12 役務費	19,564							
				13 委託料	21,632							
				14 使用料及び賃借料	884							
				19 負担金補助及び交付金	981							
						計	**52,050**	**20,840**	**—**	**—**	**31,210**	
10 人権のまちづくり費	405,860	261,467	144,393	9 旅費	582	地域総合センター等事業推進費	405,860	92,246	—	—	313,614	地域総合センター運営費等補助金 158,932 人権センター事業推進費補助金 98,998 解放県民センター「光荘」大規模改修費補助金 144,342
				11 需用費	1,237							
				12 役務費	175							
				13 委託料	1,157							
				14 使用料及び賃借料	91							
				19 負担金補助及び交付金	402,618							
						計	**405,860**	**92,246**	**—**	**—**	**313,614**	
11 情報管理費	1,098,073	1,065,206	32,867	8 報償費	699	情報管理対策費	454,368	—	—	諸19,940	434,428	行政情報化推進事業費 55,406
				9 旅費	5,011	地域情報化対策費	453,192	5,242	—	諸 5,154	442,796	びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 341,132 地域情報化対策事業の推進10,895
				11 需用費	13,892							

歳出　（款）２総合企画費　（項）４県民生活費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				12 役務費	229,893							滋賀県ＤＸ推進支援事業費15,000 データ連携基盤共同利用ビジョン推進事業費 9,500
				13 委託料	434,085							
				14 使用料及び賃借料	345,951	電子県庁推進事業費	190,513	－	－	財 181 諸 1,365	188,967	デジタルツール全庁展開による業務改革事業費 47,628 デジタル変革のための人材育成事業費 30,000 ビジネスチャットシステム運用事業費 24,060 データ連携・分析推進事業費 19,568
				18 備品購入費	6,402							
				19 負担金補助及び交付金	62,140							
						計	**1,098,073**	**5,242**	**－**	**26,640**	**1,066,191**	
計	**3,831,525**	**3,798,236**	**33,289**				**3,831,525**	**829,174**	**68,400**	**342,026**	**2,591,925**	

（款）２総合企画費

（項）５統計調査費

（単位　千円）

1 統計調査総務費	242,463	223,696	18,767	1 報酬	13,014	職員費	219,741	186,487	－	－	33,254	
				2 給料	94,161	統計調査事務費	14,977	5,343	－	－	9,634	
				3 職員手当等	58,239	統計調査員確保対策費	1,698	1,698	－	－	－	
				4 共済費	53,409	統計普及費	4,047	1,466	－	－	2,581	
				8 報償費	411	証拠に基づく政策立案（ＥＢＰＭ）推進事業費	2,000	－	－	－	2,000	
				9 旅費	2,766							
				11 需用費	6,181							
				12 役務費	1,560							

				13 委　託　料	3,862						
				14 使用料及び賃借料	1,819						
				18 備品購入費	300						
				19 負担金補助及び交付金	6,741						
						計	**242,463**	**194,994**	**－**	**－**	**47,469**
2 教育統計費	902	892	10	9 旅　　費	74	学校基本調査費	703	703	－	－	－
				11 需　用　費	214	学校保健統計調査費	199	199	－	－	－
				12 役　務　費	81						
				14 使用料及び賃借料	13						
				19 負担金補助及び交付金	520						
						計	**902**	**902**	**－**	**－**	**－**
3 経済統計費	30,923	56,502	△ 25,579	1 報　　酬	20,547	家計調査費	18,092	18,092	－	－	－
				8 報　償　費	5,948	小売物価統計調査費	9,563	9,563	－	－	－
				9 旅　　費	756						
				11 需　用　費	1,212	経済センサス費	288	288	－	－	－
				12 役　務　費	453	経済センサス活動調査費	2,980	2,980	－	－	－
				14 使用料及び賃借料	128						
				19 負担金補助及び交付金	1,879						
						計	**30,923**	**30,923**	**－**	**－**	**－**

歳出　（款）２総合企画費　（項）５統計調査費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
4 労働統計費	833,521	45,117	788,404	1 報酬	28,143	労働力調査費	17,398	17,398	－	－	－	
				8 報償費	1,583	毎月勤労統計調査費	15,629	15,629	－	－	－	
				9 旅費	2,299							
				11 需用費	11,858	毎月人口調査費	3,981	－	－	－	3,981	
				12 役務費	17,323	令和７年国勢調査費	796,513	796,513	－	－	－	
				13 委託料	17,479							
				14 使用料及び賃借料	3,050							
				19 負担金補助及び交付金	751,786							
						計	**833,521**	**829,540**	**－**	**－**	**3,981**	
5 県民所得統計費	368	362	6	8 報償費	20	県民経済計算統計費	368	－	－	－	368	
				9 旅費	220							
				11 需用費	52							
				12 役務費	71							
				14 使用料及び賃借料	5							
						計	**368**	**－**	**－**	**－**	**368**	
6 農林統計費	1,155	81,057	△ 79,902	11 需用費	80	2025年農林業センサス費	1,155	1,155	－	－	－	
				12 役務費	333							
				14 使用料及び賃借料	341							

				19 負担金補助及び交付金	401	計	1,155	1,155	－	－	－	
計	1,109,332	407,626	701,706				1,109,332	1,057,514	－	－	51,818	

歳出　（款）２総合企画費　（項）５統計調査費

（款）３総　務　費

（項）１総務管理費

款	本年度	前年度	比較
総務費	16,235,636	15,535,621	700,015

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
１一般管理費	3,348,473	3,010,019	338,454	１報酬	200,359	職員費	3,265,229	3,652	－	財 2,825	3,258,752	
				２給料	1,588,392	[財政課]						
				３職員手当等	893,090	一般管理運営費	83,244	－	－	－	83,244	
				４共済費	569,992							
				９旅費	14,393							
				11需用費	57,228							
				12役務費	181							
				13委託料	12,400							
				14使用料及び賃借料	3,938							
				18備品購入費	8,500							
						計	**3,348,473**	**3,652**	**－**	**2,825**	**3,341,996**	
２人事管理費	3,451,951	4,327,330	△ 875,379	１報酬	8,820	職員費および災害補償費	2,610,065	－	－	財 1,597	2,608,468	滋賀県退職手当基金積立金 750,587
				３職員手当等	1,858,983	[人事課・行政経営推進課]						
				５災害補償費	495							
				８報償費	16,134							
				９旅費	39,294	人事管理費	387,965	－	－	財 1,344	386,621	
				11需用費	69,801	政策研修センター運営費	25,783	－	－	使 54 諸 517	25,212	

歳出　（款）３総務費　（項）１総務管理費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				12 役務費	32,824	職員研修費	23,218	−	−	諸 829	22,389	
				13 委託料	361,749	経営改革推進事業費	2,123	−	−	−	2,123	
				14 使用料及び賃借料	101,548	歳入確保推進事業費	233,043	−	−	財 85 寄 231,000	1,958	滋賀応援寄附促進事業費 221,085
				15 工事請負費	1,100							
				18 備品購入費	1,337	[総務事務・厚生課]						
				19 負担金補助及び交付金	67,075	職員福利厚生施設費	44,273	−	800	財39,385	4,088	
				25 積立金	892,782							
				27 公課費	9	職員福利厚生事業費	34,700	−	−	−	34,700	
						職員健康管理費	79,331	−	−	諸18,384	60,947	
						総務事務集中業務費	11,494	−	−	−	11,494	
						計	**3,451,995**	**−**	**800**	**293,195**	**3,158,000**	
						建築設計監理費振替額	△ 44	−	−	−	△ 44	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 職員福利厚生施設費
						再計	**3,451,951**	**−**	**800**	**293,195**	**3,157,956**	
3 文書費	32,689	27,680	5,009	1 報酬	504	法規関係事務費	14,344	−	−	使 4	14,340	
				8 報償費	5,709	文書事務費	18,345	−	−	諸 2,242	16,103	
				9 旅費	510							
				11 需用費	2,386							

				12 役　務　費	2,902							
				13 委　託　料	14,424							
				14 使用料及び賃借料	624							
				18 備品購入費	5,252							
				19 負担金補助及び交付金	378							
						計	**32,689**	**－**	**－**	**2,246**	**30,443**	
4 財 政 管 理 費	232,333	74,922	157,411	9 旅　　費	1,068	財政管理運営費	232,333	－	－	財 216,913 諸 789	14,631	
				11 需　用　費	4,554							
				12 役　務　費	790							
				13 委　託　料	2,780							
				14 使用料及び賃借料	184							
				19 負担金補助及び交付金	6,044							
				25 積　立　金	216,913							
						計	**232,333**	**－**	**－**	**217,702**	**14,631**	
5 会 計 管 理 費	330,368	243,151	87,217	1 報　　酬	364	会 計 管 理 費	330,368	－	96,600	諸 420	233,348	財務会計システムｅＬＴＡＸ対応改修事業費 107,360
				8 報　償　費	305							
				9 旅　　費	1,119							
				10 交　際　費	50							
				11 需　用　費	11,445							
				12 役　務　費	56,150							

歳出　（款）３総務費　（項）１総務管理費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				13 委託料	260,035							
				14 使用料及び賃借料	764							
				19 負担金補助及び交付金	136							
						計	**330,368**	**－**	**96,600**	**420**	**233,348**	
6 財産管理費	922,467	945,712	△ 23,245	1 報酬	448	[総務課]						
				8 報償費	1,293	県有庁舎管理費	447,403	－	130,100	使77,549 繰 1,470 諸 8,071	230,213	
				9 旅費	2,116							
				11 需用費	108,987	県公舎管理費	12,818	－	－	財 4,122	8,696	
				12 役務費	26,337	庁用自動車管理費	31,282	－	5,600	繰 700 諸 90	24,892	
				13 委託料	297,622	[財政課]						
				14 使用料及び賃借料	19,772	財産管理費	443,831	－	100,000	使 1,812 財20,837 繰30,100	291,082	県庁舎等のあり方検討に係る基礎調査費 39,150
				15 工事請負費	211,889							
				18 備品購入費	6,886	**計**	**935,334**	**－**	**235,700**	**144,751**	**554,883**	
				19 負担金補助及び交付金	238,580	建築設計監理費振替額	△ 12,867	－	－	－	△ 12,867	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				25 積立金	8,474							県有庁舎管理費 △ 8,867 財産管理費 △ 4,000
				27 公課費	63							
						再計	**922,467**	**－**	**235,700**	**144,751**	**542,016**	

7 恩給及び退職年金費	2,019	1,967	52	6 恩給及び退職年金	2,019	恩給および退職年金費	2,019	—	—	—	2,019	
						計	**2,019**	**—**	**—**	**—**	**2,019**	
8 諸費	4,125	3,979	146	9 旅費	673	[総務課]						
				10 交際費	150	宗教法人指導費	1,709	1,504	—	使 94	111	
				11 需用費	1,502	[人事課・行政経営推進課]						
				12 役務費	1,667							
				14 使用料及び賃借料	20	総務事務総合調整費	729	—	—	—	729	
				19 負担金補助及び交付金	113	[市町振興課]						
						自衛官募集事務費	122	122	—	—	—	
						[管理課]						
						工事検査費	1,565	—	—	—	1,565	
						計	**4,125**	**1,626**	**—**	**94**	**2,405**	
計	**8,324,425**	**8,634,760**	**△ 310,335**				**8,324,425**	**5,278**	**333,100**	**661,233**	**7,324,814**	

（款）３総　務　費

（項）２徴　税　費

（単位　千円）

1 税務総務費	1,155,978	1,122,417	33,561	1 報酬	35,914	職員費	1,153,813	—	—	使 6,644	1,147,169	
				2 給料	556,000	税務総務費	2,165	—	—	—	2,165	
				3 職員手当等	359,108							
				4 共済費	201,433							

歳出　（款）３総務費　（項）２徴税費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				8 報償費	66							
				9 旅費	2,959							
				11 需用費	3							
				14 使用料及び賃借料	92							
				19 負担金補助及び交付金	403							
						計	**1,155,978**	**－**	**－**	**6,644**	**1,149,334**	
2 賦課徴収費	3,526,197	3,439,174	87,023	1 報酬	84	公金取扱費	2,911,465	－	－	－	2,911,465	県税徴収事務取扱交付金 2,877,999
				8 報償費	27							
				9 旅費	2,252	賦課徴収費	125,276	－	－	使 1,590 諸 140	123,546	
				11 需用費	50,771	税務事務情報処理費	486,046	－	－	諸 5,000	481,046	
				12 役務費	86,369							
						滞納処分費	2,070	－	－	－	2,070	
				13 委託料	280,843							
						市町税制連絡調整費	1,340	－	－	－	1,340	
				14 使用料及び賃借料	124,176							
				18 備品購入費	1,808							
				19 負担金補助及び交付金	2,979,779							
				27 公課費	88							
						計	**3,526,197**	**－**	**－**	**6,730**	**3,519,467**	

計	**4,682,175**	**4,561,591**	**120,584**				**4,682,175**	**—**	**—**	**13,374**	**4,668,801**	

（款）３総　務　費

（項）３市町振興費

（単位　千円）

1 市町連絡調整費	262,937	247,655	15,282	1 報　　酬	2,525	職　員　費	168,973	—	—	—	168,973	
				2 給　　料	83,484	行政連絡調整費	87,417	—	—	—	87,417	
				3 職員手当等	52,495	財政連絡調整費	5,930	—	—	—	5,930	
				4 共　済　費	30,509	地方公営企業連絡調整費	617	—	—	諸　617	—	
				8 報　償　費	11							
				9 旅　　費	2,002							
				11 需　用　費	6,340							
				12 役　務　費	4,904							
				13 委　託　料	46,944							
				14 使用料及び賃借料	5,539							
				19 負担金補助及び交付金	28,184							
						計	**262,937**	**—**	**—**	**617**	**262,320**	
2 自 治 振 興 費	1,775,749	1,759,004	16,745	4 共　済　費	5,983	市町振興調整費	1,435,861	—	—	諸 720,000	715,861	市町村振興宝くじ収益交付金　720,000 知事許認可権限等移譲事務市町交付金　199,182 自治振興交付金　508,688
				9 旅　　費	1,516							
				11 需　用　費	2,088							
				12 役　務　費	665	地域自治振興費	187,071	90,922	—	諸　300	95,849	北の近江振興事業費　102,970
				13 委　託　料	35,216	発電用施設周辺地域整備事業費	152,817	152,817	—	—	—	電源立地地域対策交付金　152,517

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				14 使用料及び賃借料	223							
				19 負担金補助及び交付金	1,730,058							
						計	**1,775,749**	**243,739**	**—**	**720,300**	**811,710**	
計	**2,038,686**	**2,006,659**	**32,027**				**2,038,686**	**243,739**	**—**	**720,917**	**1,074,030**	

（款）３総　務　費

（項）４選　挙　費

（単位　千円）

1 選挙管理委員会費	66,581	61,126	5,455	1 報酬	11,582	委員報酬	9,252	—	—	—	9,252	
				2 給料	23,246	職員費	54,499	4,515	—	—	49,984	
				3 職員手当等	20,136	選挙管理委員会費	2,830	495	—	使　20	2,315	
				4 共済費	8,627							
				9 旅費	563							
				10 交際費	40							
				11 需用費	1,224							
				12 役務費	95							
				14 使用料及び賃借料	10							
				18 備品購入費	150							
				19 負担金補助及び交付金	908							

						計	**66,581**	**5,010**	**—**	**20**	**61,551**	
2 選挙啓発費	2,836	2,828	8	8 報償費	431	選挙常時啓発費	2,836	—	—	—	2,836	
				9 旅費	336							
				11 需用費	1,277							
				12 役務費	137							
				13 委託料	255							
				19 負担金補助及び交付金	400							
						計	**2,836**	**—**	**—**	**—**	**2,836**	
3 参議院議員通常選挙費	868,541	—	868,541	1 報酬	257	参議院議員通常選挙執行費	858,000	858,000	—	—	—	市町交付金 701,597
				8 報償費	1,810							
				9 旅費	672	参議院議員通常選挙臨時啓発費	6,795	6,795	—	—	—	
				11 需用費	102,863	参議院議員通常選挙投開票速報費	3,746	3,746	—	—	—	
				12 役務費	27,395							
				13 委託料	26,312							
				14 使用料及び賃借料	2,902							
				19 負担金補助及び交付金	706,330							
						計	**868,541**	**868,541**	**—**	**—**	**—**	
計	**937,958**	**63,954**	**874,004**				**937,958**	**873,551**	**—**	**20**	**64,387**	

歳出　（款）３総務費　（項）４選挙費

（款）３総　務　費

（項）５人事委員会費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
１委員会費	24,043	20,687	3,356	１報酬	7,008	委員報酬	7,008	－	－	－	7,008	
				８報償費	13	委員会運営費	17,035	－	－	－	17,035	
				９旅費	924							
				10交際費	20							
				11需用費	3,159							
				12役務費	1,942							
				13委託料	7,633							
				14使用料及び賃借料	693							
				19負担金補助及び交付金	2,651							
						計	**24,043**	**－**	**－**	**－**	**24,043**	
２事務局費	88,265	91,935	△ 3,670	１報酬	1,080	職員費	87,757	－	－	－	87,757	
				２給料	41,406	事務局運営費	508	－	－	－	508	
				３職員手当等	30,245							
				４共済費	14,954							
				９旅費	72							
				11需用費	498							
				12役務費	10							

						計	**88,265**	**－**	**－**	**－**	**88,265**	
計	**112,308**	**112,622**	**△ 314**				**112,308**	**－**	**－**	**－**	**112,308**	

（款）３総　務　費

（項）６監査委員費

（単位　千円）

１委　員　費	22,449	21,508	941	１報　酬	7,346	委員報酬	20,734	－	－	－	20,734	
				２給　料	7,800	監査執行費	1,715	－	－	－	1,715	
				３職員手当等	3,350							
				４共済費	2,288							
				９旅　費	411							
				10交際費	20							
				11需用費	718							
				12役務費	162							
				14使用料及び賃借料	269							
				19負担金補助及び交付金	85							
						計	**22,449**	**－**	**－**	**－**	**22,449**	
２事務局費	117,635	134,527	△ 16,892	１報　酬	2,329	職　員　費	114,816	－	－	諸　24	114,792	
				２給　料	53,960	事務局運営費	2,819	－	－	－	2,819	
				３職員手当等	36,635							
				４共済費	21,667							
				９旅　費	805							

歳出　（款）３総務費　（項）６監査委員費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需用費	1,959							
				12 役務費	2							
				19 負担金補助及び交付金	278							
						計	**117,635**	**－**	**－**	**24**	**117,611**	
計	**140,084**	**156,035**	**△ 15,951**				**140,084**	**－**	**－**	**24**	**140,060**	

（款）４文化スポーツ費

（項）１文化スポーツ費

款	本年度	前年度	比較
文化スポーツ費	22,533,717	13,546,472	8,987,245

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
1 文化スポーツ総務費	1,419,213	1,274,318	144,895	1 報酬	29,473	職員費	1,419,213	2,512	－	諸27,821	1,388,880	特定事業職員費 23,066
				2 給料	696,953							文化財保存修理費
				3 職員手当等	458,891							一般職員費 1,396,147
				4 共済費	232,090							
				9 旅費	1,806							
						計	**1,419,213**	**2,512**	**－**	**27,821**	**1,388,880**	
2 文化振興費	571,396	597,811	△ 26,415	1 報酬	882	文化企画振興事業費	55,353	5,250	－	財 5,481 繰 5,530 諸 5,412	33,680	文化芸術による共生社会づくり事業費 8,800
				8 報償費	2,059							
				9 旅費	3,142	次世代文化芸術推進事業費	67,041	－	－	－	67,041	
				10 交際費	80							
				11 需用費	16,473	滋賀県芸術文化祭開催費	29,417	－	－	使 1,605	27,812	
				12 役務費	2,211	美の魅力発信推進事業費	20,664	5,130	－	－	15,534	地域資源活用交流創出事業費 11,400
				13 委託料	471,717							
				14 使用料及び賃借料	3,033	文化施設管理運営費	319,380	－	－	使 962 諸34,540	283,878	文化産業交流会館管理運営委託料 319,002
				18 備品購入費	1,200	文化施設整備事業費	82,286	－	71,700	繰 1,200 諸 3,600	5,786	
				19 負担金補助及び交付金	65,118	**計**	**574,141**	**10,380**	**71,700**	**58,330**	**433,731**	
				25 積立金	5,481	建築設計監理費振替額	△ 2,745	－	－	－	△ 2,745	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上

歳出　（款）４文化スポーツ費　（項）１文化スポーツ費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
												文化施設整備事業費
						再計	**571,396**	**10,380**	**71,700**	**58,330**	**430,986**	
3 びわ湖ホール費	1,023,681	2,552,499	△1,528,818	1 報酬	272	管理運営費	930,789	－	－	使 5,581 諸 147	925,061	びわ湖ホール管理運営委託料 923,151
				4 共済費	3,069							
				9 旅費	239	施設整備事業費	92,892	－	17,100	繰 1,900 諸17,000	56,892	びわ湖ホール施設整備費 40,092
				11 需用費	26,249							
				12 役務費	811							
				13 委託料	991,251							
				14 使用料及び賃借料	90							
				19 負担金補助及び交付金	1,700							
						計	**1,023,681**	**－**	**17,100**	**24,628**	**981,953**	
4 美術館費	348,303	312,160	36,143	1 報酬	896	管理運営費	158,247	－	5,800	使 3,681 繰 658	148,108	
				8 報償費	2,573							
				9 旅費	3,952	美術品収集事業費	12,000	－	－	寄 1,300 繰 2,500	8,200	
				11 需用費	66,078	展覧会開催事業費	117,395	－	－	使32,129 財 3,600 寄17,700 諸 2,000	61,966	
				12 役務費	18,662							
				13 委託料	241,203							
				14 使用料及び賃借料	3,272	情報普及事業費	11,120	1,800	－	寄 2,000 諸 80	7,240	
						美術館整備費	10,900	－	10,900	－	－	

				15 工事請負費	6,458	魅力向上事業費	38,641	5,390	－	繰17,000	16,251	
				18 備品購入費	4,652							
				19 負担金補助及び交付金	537							
				27 公　課　費	20							
						計	**348,303**	**7,190**	**16,700**	**82,648**	**241,765**	
5 希望が丘文化公園費	541,227	511,485	29,742	1 報　　酬	476	管 理 運 営 費	381,162	－	－	使 4,385 繰33,448 諸 523	342,806	希望が丘文化公園等管理運営委託料 345,350
				9 旅　　費	409							
				11 需　用　費	65,407	施設整備事業費	160,065	－	95,800	繰17,500 諸 4,500	42,265	
				12 役　務　費	110							
				13 委　託　料	430,518							
				15 工事請負費	39,845							
				18 備品購入費	3,949							
				19 負担金補助及び交付金	450							
				27 公　課　費	63							
						計	**541,227**	**－**	**95,800**	**60,356**	**385,071**	
6 文化財保護費	2,678,187	1,557,095	1,121,092	1 報　　酬	1,092	文化財活用促進費	188,081	39,873	74,100	繰 4,031 諸 8,000	62,077	「幻の安土城」復元プロジェクト事業費 131,289 安土城築城450年祭連携事業費 8,170
				4 共　済　費	1,942							
				8 報　償　費	1,652	遺跡保存整備事業費	37,775	23,995	5,600	－	8,180	
				9 旅　　費	7,411							
				11 需　用　費	51,205	文化財調査事業費	4,252	2,260	－	－	1,992	
				12 役　務　費	4,696							

歳出　（款）４文化スポーツ費　（項）１文化スポーツ費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				13 委託料	348,658	文化財保護助成費	134,315	－	－	財 1,000 繰 84,519	28,726	国指定文化財保存修理等補助金
				14 使用料及び賃借料	6,151					104,589		県指定文化財保存修理等補助金 20,370
				15 工事請負費	46,544							
				17 公有財産購入費	1,997,681	指定文化財管理費	25,197	9,732	－	繰15,465	－	
				18 備品購入費	350	文化財保護指導啓発費	19,832	－	－	使 1,000 財 121 諸10,000	8,711	
				19 負担金補助及び交付金	199,237							
				21 貸付金	10,000	安土城考古博物館管理運営費	162,335	－	24,000	使 6,193 繰 1,400 諸 150 寄	130,592	
				22 補償補塡及び賠償金	550	琵琶湖文化館管理運営費	2,068,370	－	1,851,800	120,000 繰33,307 諸 50	63,213	新・琵琶湖文化館整備推進事業費 2,044,320
				25 積立金	1,000							
				27 公課費	18	埋蔵文化財センター管理運営費	32,233	－	－	使 2,250	29,983	
						城郭調査事務所管理運営費	2,645	－	－	－	2,645	
						遺跡保存整備費	3,152	－	－	－	3,152	
						計	**2,678,187**	**75,860**	**1,955,500**	**307,556**	**339,271**	
7 文化財保存修理費	424,989	712,759	△ 287,770	1 報酬	56	文化財保存修理受託事業費	448,055	－	－	諸 448,055	－	
				9 旅費	1,015							
				11 需用費	1,770	**計**	**448,055**	**－**	**－**	**448,055**	**－**	
				12 役務費	181	特定事業職員費振替額	△ 23,066	－	－	△23,066	－	(目)文化スポーツ総務費へ計上

				13 委　託　料	721							
				14 使用料及び賃借料	285							
				15 工事請負費	420,926							
				19 負担金補助及び交付金	28							
				27 公　課　費	7							
						再　　計	**424,989**	**－**	**－**	**424,989**	**－**	
8 スポーツ振興費	3,457,215	3,289,546	167,669	1 報　　酬	635	[スポーツ課]						
				8 報　償　費	6,583	スポーツ交流推進費	51,485	19,161	－	－	32,324	シンボルスポーツ創出・定着事業費 14,250
				9 旅　　費	4,005							
				11 需　用　費	229,658	スポーツ振興事業費	58,019	7,260	－	繰 8,210 諸 3,600	38,949	運動部活動の地域連携に向けた環境整備事業費 9,248
				12 役　務　費	36,685	団体育成・各種大会負担費	69,666	－	－	－	69,666	
				13 委　託　料	678,881							
				14 使用料及び賃借料	2,507	障害者スポーツ振興費	110,045	1,989	－	－	108,056	
				15 工事請負費	226,800	スポーツ施設管理運営費	978,223	－	263,600	使 6,384 繰10,539 諸43,815	653,885	
				17 公有財産購入費	544,700							
				18 備品購入費	12,000	スポーツ施設整備費	1,302,125	39,065	208,100	繰13,200	1,041,760	滋賀ダイハツアリーナ整備事業費 528,616 プール整備支援事業費 479,421 施設整備費 151,442
				19 負担金補助及び交付金	1,613,649	[国スポ・障スポ大会局]						
				22 補償補塡及び賠償金	101,112							
						国民スポーツ大会費	108,980	－	－	－	108,980	国民スポーツ大会派遣費補助金 35,557

歳出　（款）４文化スポーツ費　（項）１文化スポーツ費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
						競技力向上対策事業費	797,426	－	－	繰85,642 諸 1,975	709,809	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた競技力向上対策事業費
						計	**3,475,969**	**67,475**	**471,700**	**173,365**	**2,763,429**	
						建築設計監理費振替額	△ 18,754	－	－	－	△ 18,754	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 スポーツ施設管理運営費 △ 8,734 スポーツ施設整備費△ 10,020
						再計	**3,457,215**	**67,475**	**471,700**	**173,365**	**2,744,675**	
9 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催費	12,069,506	2,738,799	9,330,707	9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金 25 積立金	43,894 3,376 30 4,454 11,950,935 66,817	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催事業費	12,002,689	532,000	－	繰 8,822,256	2,648,433	わたＳＨＩＧＡ輝く国スポ・障スポ実行委員会負担金 7,678,550 わたＳＨＩＧＡ輝く国スポ競技別リハーサル大会運営費補助金 77,671 わたＳＨＩＧＡ輝く国スポ会場地市町運営交付金 3,062,339
						国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連費用積立事業費	66,817	－	－	財22,695 寄40,820	3,302	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金積立金
						計	**12,069,506**	**532,000**	**－**	**8,885,771**	**2,651,735**	
計	**22,533,717**	**13,546,472**	**8,987,245**				**22,533,717**	**695,417**	**2,628,500**	**10,045,464**	**9,164,336**	

（款）５琵琶湖環境費

（項）１水　政　費

款	本年度	前年度	比較
琵琶湖環境費	17,481,359	17,304,040	177,319

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
１水政総務費	1,476,070	1,463,565	12,505	１報酬	110,045	職員費	1,409,816	11,036	－	繰16,926 諸15,646	1,366,208	
				２給料	620,937							
						[環境政策課]						
				３職員手当等	433,094							
				４共済費	239,333	琵琶湖環境行政企画調整費	64,150	25,364	－	繰 7,947	30,839	国立環境研究所連携推進事業費 50,829
				８報償費	146	[琵琶湖保全再生課]						
				９旅費	7,706							
						琵琶湖政策総務費	1,901	－	－	－	1,901	
				10交際費	70							
				11需用費	3,848	水政対策推進費	203	40	－	－	163	
				12役務費	1,226							
				13委託料	54,272							
				14使用料及び賃借料	380							
				19負担金補助及び交付金	5,013							
						計	**1,476,070**	**36,440**	**－**	**40,519**	**1,399,111**	
２琵琶湖総合保全対策費	173,455	86,143	87,312	８報償費	285	琵琶湖総合保全対策費	173,455	45,262	－	寄 900 繰96,158	31,135	早崎内湖再生事業費 131,420 マザーレイクゴールズ推進事業費 8,000 琵琶湖保全再生計画推進事業費 3,176 「世界湖沼の日」推進事業費12,846
				９旅費	7,734							
				11需用費	4,213							
				12役務費	1,780							

歳出　（款）５琵琶湖環境費　（項）１水政費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				13 委託料	73,621							
				14 使用料及び賃借料	4,526							
				15 工事請負費	80,022							
				19 負担金補助及び交付金	1,274							
						計	**173,455**	**45,262**	**—**	**97,058**	**31,135**	
3 琵琶湖環境科学研究センター費	486,795	726,884	△ 240,089	1 報酬	6,000	管理運営費	248,122	—	163,600	使 660 繰 430 諸 9,509	73,923	
				4 共済費	30							
				8 報償費	3,069	試験研究費	232,146	6,153	—	財 398 繰61,169 諸21,854	142,572	
				9 旅費	6,839							
				11 需用費	88,157	情報管理費	6,747	—	—	—	6,747	
				12 役務費	6,074	広報支援費	1,312	—	—	—	1,312	
				13 委託料	73,639	**計**	**488,327**	**6,153**	**163,600**	**94,020**	**224,554**	
				14 使用料及び賃借料	3,462	建築設計監理費振替額	△ 1,532	—	—	—	△ 1,532	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 管理運営費
				15 工事請負費	162,848							
				18 備品購入費	134,747							
				19 負担金補助及び交付金	1,848							
				27 公課費	82							
						再計	**486,795**	**6,153**	**163,600**	**94,020**	**223,022**	

4 琵琶湖博物館費	841,625	799,335	42,290	1 報酬	364	管理運営費	567,271	10,500	197,100	使 106,493 繰24,460 諸 3,436	225,282	
				8 報償費	6,523							
				9 旅費	7,611	調査・資料収集事業費	163,863	—	—	使37,266 寄 7,000 繰 4,977 諸23,150	91,470	
				11 需用費	355,163							
				12 役務費	17,920							
						展示事業費	92,965	—	—	使83,711 財 760 繰 494	8,000	
				13 委託料	325,795							
				14 使用料及び賃借料	14,636	情報・交流事業費	13,509	—	—	使 1,385 繰 900 諸 150	11,074	
				15 工事請負費	60,002							
				18 備品購入費	34,894	環境学習推進費	4,618	—	—	財 74 繰 4,426	118	
				19 負担金補助及び交付金	18,675							
						計	**842,226**	**10,500**	**197,100**	**298,682**	**335,944**	
				27 公課費	42	建築設計監理費振替額	△ 601	—	—	—	△ 601	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 管理運営費
						再計	**841,625**	**10,500**	**197,100**	**298,682**	**335,343**	
計	**2,977,945**	**3,075,927**	**△ 97,982**				**2,977,945**	**98,355**	**360,700**	**530,279**	**1,988,611**	

（款）５琵琶湖環境費

（項）２環　境　費

（単位　千円）

1 環境保全対策費	1,210,333	1,169,157	41,176	1 報酬	47,154	職員費	575,768	1,218	—	使52,506 繰 4,864	517,180	
				2 給料	251,620							
				3 職員手当等	176,310	[環境政策課]						
				4 共済費	101,917	環境管理対策費	5,735	—	—	—	5,735	

歳出　（款）５琵琶湖環境費　（項）２環境費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				8 報償費	3,798	大気騒音等対策費	12,510	－	－	使 1,216	11,294	
				9 旅費	12,979							
				11 需用費	48,342	[環境政策課・琵琶湖保全再生課]						
				12 役務費	11,030							
				13 委託料	415,542	環境政策推進費	35,344	－	－	繰10,166	25,178	
				14 使用料及び賃借料	4,311	水質保全対策費	51,266	14,600	－	－	36,666	
				15 工事請負費	41,243	[琵琶湖保全再生課]						
				18 備品購入費	2,202	ヨシ群落保全事業費	29,444	8,640	10,500	寄 3,600 繰 865	5,839	
				19 負担金補助及び交付金	54,749	水草刈取事業費	214,711	5,150	500	財 2,599 繰 172,191	34,271	
				25 積立金	39,000							
				27 公課費	136	[循環社会推進課]						
						循環型社会形成推進費	80,906	－	－	財 365 繰37,841	42,700	
						廃棄物処理行政調整費	6,302	221	－	使 2,416	3,665	
						散在性ごみ対策事業費	8,569	－	－	－	8,569	
						生活排水対策事業費	15,221	－	－	－	15,221	
						産業廃棄物対策事業費	168,890	20,108	－	使27,962 繰42,461 諸 2,434	75,925	最終処分場特別対策事業費91,048

						環境事業公社等事業促進費	5,667	—	—	—	5,667	
						計	**1,210,333**	**49,937**	**11,000**	**361,486**	**787,910**	
2 環境研究施設費	79,204	66,230	12,974	9 旅費	235	[環境政策課・琵琶湖保全再生課]						
				11 需用費	10,101							
				12 役務費	1,312	環境監視施設維持整備費	76,008	—	11,100	—	64,908	
				13 委託料	49,149	[琵琶湖保全再生課]						
				14 使用料及び賃借料	6,023							
						環境調査研究費	3,196	2,138	—	—	1,058	
				15 工事請負費	12,340							
				19 負担金補助及び交付金	44							
						計	**79,204**	**2,138**	**11,100**	**—**	**65,966**	
3 自然保護費	334,648	376,887	△ 42,239	1 報酬	2,244	[琵琶湖保全再生課]						
				8 報償費	3,925							
				9 旅費	1,826	琵琶湖レジャー対策費	19,238	—	—	使 1,470 寄 200 諸 2,050	15,518	
				11 需用費	13,444							
				12 役務費	3,736	[自然環境保全課]						
				13 委託料	113,380	自然公園等管理費	89,353	500	28,900	使 5,954 繰 990	53,009	
				14 使用料及び賃借料	964							
						自然環境保全推進費	190,758	22,550	—	繰 5,130	163,078	侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業費 170,302
				15 工事請負費	22,104							
						鳥獣保護推進費	16,225	—	—	使 6,072	10,153	
				18 備品購入費	530							
						鳥獣対策費	19,074	8,787	—	—	10,287	
				19 負担金補助及び交付金	172,480							

歳出　（款）５琵琶湖環境費　（項）２環境費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				27 公課費	15							
						計	**334,648**	**31,837**	**28,900**	**21,866**	**252,045**	
計	**1,624,185**	**1,612,274**	**11,911**				**1,624,185**	**83,912**	**51,000**	**383,352**	**1,105,921**	

（款）５琵琶湖環境費

（項）３下水道費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
1 下水道費	3,414,220	3,279,669	134,551	1 報酬	588	職員費	44,772	4,862	－	－	39,910	特定事業職員費 4,862
				2 給料	21,109							下水道調整推進費
				3 職員手当等	14,919							一般職員費 39,910
				4 共済費	8,744	流域下水道計画調査費	65,811	－	51,200	繰12,072	2,539	
				9 旅費	584							
				11 需用費	57,979	汚水処理施設整備促進事業費	74,373	－	－	－	74,373	
				12 役務費	173	流域下水道促進費	3,229,264	－	46,900	繰 4,030	3,178,334	
				13 委託料	6,000							
				19 負担金補助及び交付金	2,452,250							
				24 投資及び出資金	851,874							
						計	**3,414,220**	**4,862**	**98,100**	**16,102**	**3,295,156**	
2 下水道調整推進費	1,891	1,891	－	9 旅費	117	公共下水道調整推進費	6,753	6,753	－	－	－	

				11 需　用　費	1,774	**計**	**6,753**	**6,753**	**－**	**－**	**－**	
						特定事業職員費振替額	△　4,862	△ 4,862	－	－	－	(目)下水道費へ計上
						再　　計	**1,891**	**1,891**	**－**	**－**	**－**	
計	**3,416,111**	**3,281,560**	**134,551**				**3,416,111**	**6,753**	**98,100**	**16,102**	**3,295,156**	

(款) ５琵琶湖環境費

(項) ４森林林業費

(単位　千円)

1 森林林業総務費	954,133	928,311	25,822	1 報　　酬	34,532	職　員　費	907,489	13,342	65,123	繰20,643	808,381	特定事業職員費　75,203
				2 給　　料	418,470							造林費　24,407
				3 職員手当等	289,016							林道費　3,024 治山費　47,772
				4 共　済　費	164,984							一般職員費　832,286
				8 報　償　費	77	森林計画費	31,211	1,750	－	使　3 諸 6,255	23,203	衛星画像による森林管理推進事業費　6,000
				9 旅　　費	4,487							
				11 需　用　費	8,916	森林整備地域活動支援事業費	7,108	－	－	財　43 繰 4,710	2,355	
				12 役　務　費	2,005	県民の森等整備管理費	8,325	－	－	諸 1,600	6,725	
				13 委　託　料	16,730							
				14 使用料及び賃借料	3,071							
				18 備品購入費	4,723							
				19 負担金補助及び交付金	7,065							
				25 積　立　金	43							
				27 公　課　費	14							

歳出　(款) ５琵琶湖環境費　(項) ４森林林業費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
						計	**954,133**	**15,092**	**65,123**	**33,254**	**840,664**	
2 琵琶湖森林づくり費	1,806,192	1,965,211	△ 159,019	8 報償費	1,611	[森林政策課・びわ湖材流通推進課・森林保全課]						
				9 旅費	1,051							
				11 需用費	3,110							
				12 役務費	502	琵琶湖森林づくり事業費	1,527,778	200,200	－	財 556 寄 50 繰 580,372	746,600	1 陽光差し込む健康な森林づくり事業費 412,428 2 次世代の森創生事業費17,613 3 森林を育む間伐材利用促進事業費 53,927 4 災害に強い森林づくり事業費 10,000 5 協働の森づくりの啓発事業費 14,823 6 みんなの森づくり活動支援事業費 6,590 7 未来へつなぐ木の良さ体感事業費 133,795 8 森林環境学習事業費 131,396 9 琵琶湖森林づくり基金積立金 747,206
				13 委託料	102,523							
				14 使用料及び賃借料	1,221							
				19 負担金補助及び交付金	948,968							
				25 積立金	747,206							
						[自然環境保全課]						
						森林動物対策事業費	278,414	138,076	－	繰 123,678	16,660	森林動物対策事業補助金 227,040
						計	**1,806,192**	**338,276**	**－**	**704,656**	**763,260**	
3 森林経営管理市町等支援費	150,709	166,877	△ 16,168	9 旅費	142	森林経営管理市町等支援事業費	150,709	－	－	財 412 繰90,628	59,669	1 森林整備支援等基金積立金 60,081 2 森林・林業人材育成事業費 53,388 3 森林境界明確化支援事業費 37,240
				11 需用費	60							
				12 役務費	40							

				13 委　託　料	90,386							
				25 積　立　金	60,081							
						計	**150,709**	**－**	**－**	**91,040**	**59,669**	
4 林業振興費	668,454	291,041	377,413	8 報　償　費	1,231	林業普及費	4,176	1,845	－	－	2,331	
				9 旅　　費	4,556	森林病害虫等防除事業費	8,338	5,038	－	－	3,300	
				11 需　用　費	39,789							
				12 役　務　費	1,832	森林組合振興対策費	140,259	2,373	－	財 1,647 繰35,807 諸 100,029	403	「新しい林業」構築モデル事業費 18,225 素材生産活動促進資金貸付金 100,000 林業人材育成システム構築事業費 10,793 森林組合マネジメント強化対策事業費 2,984
				13 委　託　料	131,319							
				14 使用料及び賃借料	1,411							
				15 工事請負費	294,769							
				18 備品購入費	5,402	林産物生産流通振興対策費	6,756	－	－	使　60	6,696	
				19 負担金補助及び交付金	88,145	湖国のみどりづくり推進事業費	865	－	－	－	865	
				21 貸　付　金	100,000	近江富士花緑公園管理運営費	427,131	－	321,200	使 6,183 財　145 繰44,024 諸 2,000	53,579	近江富士花緑公園管理運営事業費 182,016 木育拠点施設整備事業費 212,467 木育拠点施設管理運営事業費 27,318
						林業・木材産業高度化対策費	68,500	68,500	－	－	－	
						「やまの健康」推進事業費	13,119	5,225	－	繰 7,894	－	1　「やまの健康」実践事業費 2,669 2　「やまと都市をつなぐ」森林山村地域活性化事業費　10,450
						計	**669,144**	**82,981**	**321,200**	**197,789**	**67,174**	
						建築設計監理費振替額	△　690	－	－	－	△　690	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上

歳出　(款) 5琵琶湖環境費　(項) 4森林林業費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
												近江富士花緑公園管理運営費
						再計	**668,454**	**82,981**	**321,200**	**197,789**	**66,484**	
5 造林費	4,064,809	4,147,150	△ 82,341	8 報償費	203	補助造林事業費	813,200	460,200	316,600	－	36,400	
				9 旅費	1,712	単独造林事業費	310,812	－	－	使 75 諸 300,000	10,737	単独造林間伐事業費 10,000 受託造林事業資金貸付金 300,000
				11 需用費	3,589							
				12 役務費	2,401	造林公社運営費	2,965,204	－	－	諸48,992	2,916,212	日本政策金融公庫償還金 2,764,563
				13 委託料	9,515							滋賀県造林公社出資金 199,753
				14 使用料及び賃借料	2,649	**計**	**4,089,216**	**460,200**	**316,600**	**349,067**	**2,963,349**	
				18 備品購入費	3,150	特定事業職員費振替額	△ 24,407	△ 7,322	△15,323	－	△ 1,762	(目)森林林業総務費へ計上 補助造林事業費
				19 負担金補助及び交付金	777,210							
				21 貸付金	300,000							
				23 償還金利子及び割引料	2,764,563							
				24 投資及び出資金	199,753							
				27 公課費	64							
						再計	**4,064,809**	**452,878**	**301,277**	**349,067**	**2,961,587**	
6 県営林費	62,582	55,762	6,820	8 報償費	2,941	県営(有)林経営管理事業費	62,582	24,582	23,600	財14,100 諸 300	－	
				9 旅費	158							
				11 需用費	795							

				12 役　務　費	3,917							
				13 委　託　料	52,761							
				14 使用料及び賃借料	142							
				19 負担金補助及び交付金	1,658							
				22 補償補填及び賠償金	200							
				27 公　課　費	10							
						計	**62,582**	**24,582**	**23,600**	**14,400**	**－**	
7 林　道　費	118,080	153,933	△ 35,853	8 報　償　費	28	補助林道事業費	109,380	61,507	30,500	分 1,129	16,244	
				9 旅　費	833	単独林道事業費	11,724	－	4,900	－	6,824	
				11 需　用　費	431	**計**	**121,104**	**61,507**	**35,400**	**1,129**	**23,068**	
				12 役　務　費	149	特定事業職員費振替額	△ 3,024	△ 839	△ 2,100	－	△ 85	(目)森林林業総務費へ計上
				13 委　託　料	25,600							補助林道事業費
				14 使用料及び賃借料	283							
				15 工事請負費	32,033							
				19 負担金補助及び交付金	57,661							
				22 補償補填及び賠償金	1,062							
						再　　計	**118,080**	**60,668**	**33,300**	**1,129**	**22,983**	
8 治　山　費	1,620,307	1,598,571	21,736	8 報　償　費	427	補助治山事業費	1,550,000	736,255	812,900	－	845	
				9 旅　費	1,965	単独治山事業費	104,471	－	93,900	－	10,571	

歳出　（款）５琵琶湖環境費　（項）４森林林業費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				11 需用費	13,413	保安林整備等管理費	13,608	4,287	－	－	9,321	
				12 役務費	2,453							
				13 委託料	191,612	**計**	**1,668,079**	**740,542**	**906,800**	**－**	**20,737**	
				14 使用料及び賃借料	1,312	特定事業職員費振替額	△ 47,772	－	△47,700	－	△ 72	(目)森林林業総務費へ計上 補助治山事業費
				15 工事請負費	1,362,576							
				19 負担金補助及び交付金	14,647							
				22 補償補塡及び賠償金	31,686							
				27 公課費	216							
						再計	**1,620,307**	**740,542**	**859,100**	**－**	**20,665**	
9 普及業務施設費	17,852	27,423	△ 9,571	8 報償費	78	運営費	9,925	－	－	使 574	9,351	
				9 旅費	426	林木育種事業費	7,927	6,400	－	財 1,100	427	
				11 需用費	5,492							
				12 役務費	2,195							
				13 委託料	8,018							
				14 使用料及び賃借料	260							
				18 備品購入費	1,320							
				19 負担金補助及び交付金	34							
				27 公課費	29							

						計	17,852	6,400	―	1,674	9,778	
計	9,463,118	9,334,279	128,839				9,463,118	1,721,419	1,603,600	1,393,009	4,745,090	

歳出　（款）５琵琶湖環境費　（項）４森林林業費

（款）６健康医療福祉費

（項）１社会福祉費

款	本年度	前年度	比較
健康医療福祉費	93,453,108	92,155,465	1,297,643

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
1 社会福祉総務費	18,985,874	16,679,397	2,306,477	1 報酬	69,556	職員費	759,428	30,354	－	繰24,867 諸10,306	693,901	
				2 給料	325,445							
				3 職員手当等	241,322	[健康福祉政策課]						
				4 共済費	132,887	健康医療福祉行政企画調整費	1,095,776	131	1,065,400	使 684 財 7,223 繰 4,000	18,338	医療福祉拠点整備事業費 1,085,183
				8 報償費	5,485							
				9 旅費	28,545	健康医療福祉行政推進費	339	－	－	－	339	
				10 交際費	100							
						社会福祉諸費	341	－	－	－	341	
				11 需用費	44,304							
						社会福祉統計調査費	7,853	7,853	－	－	－	
				12 役務費	25,167							
				13 委託料	375,106	地域福祉推進費	1,046,167	108,638	－	－	937,529	重層的支援体制整備事業交付金 768,687
				14 使用料及び賃借料	6,943							再犯防止推進事業費 34,157
						福祉のまちづくり推進費	1,232	－	－	－	1,232	
				15 工事請負費	1,065,515							
				18 備品購入費	1,444	低所得者自立更生融資対策費	67,505	39,225	－	－	28,280	
				19 負担金補助及び交付金	14,440,092							
						社会福祉施設監査指導費	442	52	－	－	390	
				20 扶助費	2,223,348							
						滋賀県平和祈念館事業費	74,522	－	15,200	財 606 繰55,484 諸 2,220	1,012	1 滋賀県平和祈念館事業費 54,257 2 平和交流事業費 17,663 3 「令和の語り部」育成プログラム構築事業費 2,602
				25 積立金	606							
				27 公課費	9							

歳出　（款）６健康医療福祉費　（項）１社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
						[健康福祉政策課・医療福祉推進課]						
						社会福祉事業振興費	842,104	26,312	－	使 124 財 27 繰 8,254	807,387	福祉人材バンク運営事業費15,519 介護福祉士修学資金等貸付事業費 8,167 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 359,503
						[健康福祉政策課・障害福祉課]						
						社会福祉審議会費	3,707	－	－	－	3,707	
						[障害福祉課]						
						障害者福祉対策費	1,601,128	97,859	－	諸 216,815	1,286,454	障害者芸術・文化活動推進事業費 24,298
						障害者自立支援費	13,262,554	1,022,421	129,700	使 11 繰 4,313	12,106,109	障害者自立支援給付費10,114,801 重度障害者地域包括支援事業費 267,726
						特別障害者手当等給付費	38,074	26,828	－	－	11,246	
						障害者就労対策推進費	140,001	43,483	－	－	96,518	
						発達障害者支援事業費	24,311	12,155	－	－	12,156	
						[医療保険課]						
						福祉医療推進費	31,046	－	－	－	31,046	福祉医療費支払手数料補助金 30,758

						計	**18,996,530**	**1,415,311**	**1,210,300**	**334,934**	**16,035,985**	
						建築設計監理費振替額	△ 10,656	－	－	－	△ 10,656	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
												健康医療福祉行政企画調整費
						再計	**18,985,874**	**1,415,311**	**1,210,300**	**334,934**	**16,025,329**	
2 レイカディア推進費	19,237,813	18,974,841	262,972	1 報酬	1,092	地域介護総合確保事業費	993,361	84,575	－	繰 885,338	23,448	地域密着型サービス施設等整備費補助金 478,720
				4 共済費	1,280							
				8 報償費	4,672	介護保険推進事業費	18,022,518	28,514	－	使39,830 財 5,820 繰 151,963	17,796,391	介護保険給付費県費負担金 17,070,204 地域支援事業県費交付金 697,506
				9 旅費	2,713							
				11 需用費	32,015	レイカディア推進事業費	221,934	7,320	69,600	使47,859 繰 2,131	95,024	
				12 役務費	5,535							
				13 委託料	396,708							
				14 使用料及び賃借料	2,103							
				15 工事請負費	57,728							
				19 負担金補助及び交付金	18,631,879							
				21 貸付金	100,000							
				25 積立金	2,088							
						計	**19,237,813**	**120,409**	**69,600**	**1,132,941**	**17,914,863**	
3 障害者福祉費	4,514,853	8,459,339	△3,944,486	1 報酬	64,009	職員費	835,121	53,008	－	分 292 使35,474 諸 9	746,338	
				2 給料	347,070							

歳出　(款) 6 健康医療福祉費　(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				3 職員手当等	283,909	身体障害者援護費	6,807	2,457	－	－	4,350	
				4 共済費	141,975	社会参加促進事業費	95,076	38,652	－	－	56,424	
				8 報償費	16,705							
				9 旅費	5,825	身体障害者更生相談所費	2,538	－	－	－	2,538	
				11 需用費	89,740	障害児(者)援護費	5,680	520	－	－	5,160	
				12 役務費	7,905							
				13 委託料	297,108	知的障害者福祉行政費	18,398	－	－	－	18,398	
				14 使用料及び賃借料	3,180	障害者医療福祉相談推進事業費	87,784	37,335	－	－	50,449	
				15 工事請負費	13,043	児童福祉施設給付費	2,697,436	129,599	－	分 211	2,567,626	
				16 原材料費	336							
				18 備品購入費	3,570	県立児童福祉施設等施設整備事業費	13,644	－	11,000	－	2,644	
				19 負担金補助及び交付金	2,966,633	民間児童福祉施設等整備助成費	310,298	205,842	102,900	繰 1,534	22	民間心身障害児者施設整備費補助金 308,764
				20 扶助費	273,672							
				27 公課費	173	児童福祉施設等運営助成費	400	－	－	－	400	
						児童福祉施設運営費	441,671	38,956	－	分 852 使29,342 財 267 諸 4,703	367,551	
						計	**4,514,853**	**506,369**	**113,900**	**72,684**	**3,821,900**	
4 老人福祉費	212,465	221,091	△ 8,626	8 報償費	1,778	老人生きがい対策費	49,588	27,613	－	繰 1,750	20,225	

				9 旅費	545	認知症施策等総合支援事業費	51,307	24,828	－	繰 546	25,933	若年性・軽度認知症総合支援事業費 1,965
				11 需用費	988							
				12 役務費	712	老人福祉医療費	111,570	－	－	－	111,570	老人福祉医療費補助金
				13 委託料	45,802							
				14 使用料及び賃借料	338							
				18 備品購入費	200							
				19 負担金補助及び交付金	162,102							
						計	**212,465**	**52,441**	**－**	**2,296**	**157,728**	
5 遺家族等援護費	22,334	22,698	△ 364	1 報酬	80	戦傷病者戦没者遺族等援護事業費	22,334	6,509	－	諸 11	15,814	
				8 報償費	1,844							
				9 旅費	1,379							
				11 需用費	1,115							
				12 役務費	2,762							
				13 委託料	3,263							
				14 使用料及び賃借料	1,362							
				19 負担金補助及び交付金	10,529							
						計	**22,334**	**6,509**	**－**	**11**	**15,814**	
6 国民健康保険連絡調整費	10,663,951	11,099,528	△ 435,577	1 報酬	1,208	国民健康保険健全化対策費	10,432,501	－	－	－	10,432,501	国民健康保険給付対策費補助金 188,187 国民健康保険基盤安定対策費負担金 3,749,681
				8 報償費	35							
				9 旅費	742							

歳出　（款）６健康医療福祉費　（項）１社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				11 需用費	3,224	国民健康保険地域医療活動強化費	151	－	－	－	151	
				12 役務費	1,559							
				14 使用料及び賃借料	214	国民健康保険団体助成費	3,000	－	－	－	3,000	
				18 備品購入費	200	国民健康保険事業推進費	69,363	－	－	－	69,363	
				19 負担金補助及び交付金	3,944,894	国民健康保険健康づくり推進対策費	158,936	－	－	－	158,936	
				28 繰出金	6,711,875							
						計	**10,663,951**	**－**	**－**	**－**	**10,663,951**	
7 社会福祉施設費	395,459	344,171	51,288	8 報償費	176	むれやま荘運営費	137,995	－	43,300	使 59	94,636	
				9 旅費	26							
				11 需用費	25,722	障害者センター運営費	263,693	36,204	19,800	使 727 諸 8	206,954	
				13 委託料	326,116	**計**	**401,688**	**36,204**	**63,100**	**794**	**301,590**	
				14 使用料及び賃借料	28	建築設計監理費振替額	△ 6,229	－	－	－	△ 6,229	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				15 工事請負費	43,391							むれやま荘運営費 △ 2,387 障害者センター運営費 △ 3,842
						再計	**395,459**	**36,204**	**63,100**	**794**	**295,361**	
8 老人福祉施設費	227,228	114,000	113,228	19 負担金補助及び交付金	227,228	公私立老人福祉施設等整備助成費	227,228	151,485	75,700	－	43	
						計	**227,228**	**151,485**	**75,700**	**－**	**43**	

計	**54,259,977**	**55,915,065**	**△1,655,088**				**54,259,977**	**2,288,728**	**1,532,600**	**1,543,660**	**48,894,989**	

（款）６健康医療福祉費

（項）２生活保護費

（単位　千円）

1 生活保護総務費	112,843	111,088	1,755	1 報酬	17,440	職員費	85,442	38,623	－	－	46,819	
				2 給料	29,106	生活保護法施行事務費	27,401	11,066	－	－	16,335	
				3 職員手当等	24,431							
				4 共済費	14,842							
				8 報償費	24							
				9 旅費	1,668							
				11 需用費	957							
				12 役務費	7,101							
				13 委託料	12,729							
				14 使用料及び賃借料	4,389							
				19 負担金補助及び交付金	156							
						計	**112,843**	**49,689**	**－**	**－**	**63,154**	
2 扶助費	1,227,284	1,190,435	36,849	19 負担金補助及び交付金	155,580	生活保護費	1,227,284	803,778	－	－	423,506	1 生活保護費負担金 155,580 2 扶助費 1,071,704 生活扶助 296,481 住宅扶助 126,115 教育扶助 6,474 医療扶助 554,767 介護扶助 32,047
				20 扶助費	1,071,704							
						計	**1,227,284**	**803,778**	**－**	**－**	**423,506**	

歳出　（款）６健康医療福祉費　（項）２生活保護費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
計	**1,340,127**	**1,301,523**	**38,604**				**1,340,127**	**853,467**	**－**	**－**	**486,660**	
（款）６健康医療福祉費 （項）３災害救助費　（単位　千円）												
1 救助費	57,762	45,171	12,591	9 旅費	30	災害救助対策費	57,762	－	－	財 1,855 繰11,341	44,566	
				11 需用費	10							
				13 委託料	11,341							
				25 積立金	46,381							
						計	**57,762**	**－**	**－**	**13,196**	**44,566**	
計	**57,762**	**45,171**	**12,591**				**57,762**	**－**	**－**	**13,196**	**44,566**	
（款）６健康医療福祉費 （項）４公衆衛生費　（単位　千円）												
1 公衆衛生総務費	25,389,161	24,029,793	1,359,368	1 報酬	116,646	職員費	1,013,271	61,112	－	使23,451 諸 1,430	927,278	
				2 給料	405,846							
				3 職員手当等	316,313	［医療政策課］						
				4 共済費	168,196	総合保健対策推進費	142,200	－	－	－	142,200	
				8 報償費	9,092	地域保健推進費	3,679	495	－	－	3,184	
				9 旅費	13,635							

				11 需用費	16,868	[医療政策課・健康しが推進課]						
				12 役務費	8,841							
				13 委託料	120,560	衛生管理費	20,259	—	—	使 946 財 1,747	17,566	
				14 使用料及び賃借料	2,061	母子保健対策費	298,971	227,661	—	—	71,310	周産期保健医療対策費 280,552
				18 備品購入費	200	[医療政策課・障害福祉課]						
				19 負担金補助及び交付金	23,920,672	病院事業繰出金	4,609,534	—	—	—	4,609,534	1 病院事業負担金 4,072,375 2 保健衛生行政等負担金 394,553 3 共済組合追加費用等負担金 142,606
				20 扶助費	122,382							
				25 積立金	164,249							
				28 繰出金	3,600	[健康しが推進課]						
						リハビリテーション提供体制整備費	51,567	—	—	使 88	51,479	
						リハビリテーションセンター運営費	27,732	—	—	—	27,732	
						健康しが推進費	91,221	40,139	—	繰 7,000	44,082	
						原子爆弾被爆者対策費	128,517	122,429	—	—	6,088	
						栄養改善対策費	8,904	2,311	—	使 1,527 諸 207	4,859	
						食育推進費	4,226	1,553	—	—	2,673	
						母子医療対策費	5,352	—	—	—	5,352	
						[医療保険課]						
						後期高齢者医療費等対策費	18,983,728	53,092	—	分53,092 財 4,973	18,872,571	後期高齢者医療給付費県費負担金 14,477,199

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
												後期高齢者医療財政安定化基金造成事業費 164,249 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 2,828,690 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 1,506,611
						計	**25,389,161**	**508,792**	**—**	**94,461**	**24,785,908**	
2 予防費	3,553,390	3,311,161	242,229	1 報酬	7,116	[健康危機管理課]						
				8 報償費	8,733							
				9 旅費	8,633	感染症対策費	288,489	119,385	—	繰10,540 諸 8,544	150,020	感染症予防対策事業費 63,452 感染症発生時対策費 36,190 風しん対策推進事業費 13,555
				11 需用費	62,975							
				12 役務費	53,692	エイズ予防対策費	6,466	3,231	—	—	3,235	
				13 委託料	113,167	予防接種費	56,399	33,848	—	繰 1,000	21,551	
				14 使用料及び賃借料	2,613	[健康しが推進課]						
				18 備品購入費	7,195	生活習慣病対策費	148,142	66,569	—	財 70 繰10,162	71,341	がん対策推進基金事業費 14,473 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 70,000
				19 負担金補助及び交付金	284,063							
				20 扶助費	3,004,903	ハンセン病事業費	3,009	—	—	—	3,009	
				25 積立金	70	難病対策費	2,981,146	1,472,429	—	—	1,508,717	難病対策推進事業費 24,356 指定難病特定医療費助成事業費 2,561,619
				27 公課費	230							
						[健康しが推進課・薬務課]						

						臓器移植・腎不全対策費	69,739	58,737	－	－	11,002	
						計	**3,553,390**	**1,754,199**	**－**	**30,316**	**1,768,875**	
3 精神保健福祉費	532,927	547,765	△ 14,838	1 報酬	10,821	精神保健福祉対策費	261,987	70,677	－	諸 563	190,747	精神科救急医療システム事業費 95,500 精神障害者地域生活支援事業費 55,492
				4 共済費	4							
				8 報償費	4,432							
				9 旅費	3,903	精神保健福祉センター費	72,262	1,775	－	諸22,947	47,540	精神科救急情報センター運営費 22,380 ボートレース事業におけるギャンブル依存症調査研究事業費22,907
				11 需用費	5,018							
				12 役務費	11,207	精神保健医療費	148,518	48,340	－	－	100,178	
				13 委託料	122,448	自殺対策推進費	50,160	40,367	－	－	9,793	
				14 使用料及び賃借料	2,480							
				18 備品購入費	200							
				19 負担金補助及び交付金	307,937							
				20 扶助費	64,455							
				27 公課費	22							
						計	**532,927**	**161,159**	**－**	**23,510**	**348,258**	
4 衛生科学センター費	153,427	108,133	45,294	8 報償費	728	運営費	147,340	20,029	－	繰78,061	49,250	衛生科学センター機能強化事業費 78,061
				9 旅費	2,268							
						調査研究費	3,511	－	－	－	3,511	
				11 需用費	27,627							
				12 役務費	20,804	健康福祉統計調査費	2,576	2,576	－	－	－	
				13 委託料	97,769							

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				14 使用料及び賃借料	47							
				18 備品購入費	2,281							
				19 負担金補助及び交付金	1,898							
				27 公課費	5							
						計	**153,427**	**22,605**	**—**	**78,061**	**52,761**	
計	**29,628,905**	**27,996,852**	**1,632,053**				**29,628,905**	**2,446,755**	**—**	**226,348**	**26,955,802**	

（款）６健康医療福祉費

（項）５生活衛生費

（単位　千円）

1 生活衛生総務費	474,464	444,742	29,722	1 報酬	2,997	職員費	343,047	—	—	使11,763	331,284	
				2 給料	166,498	衛生的環境推進事業費	42,959	13,022	6,000	使 6,114 繰 750	17,073	生活衛生営業指導センター事業費補助金 30,095
				3 職員手当等	112,315							
				4 共済費	61,607	動物保護管理推進事業費	88,458	—	—	使 7,661 寄 500 繰 2,900	77,397	
				8 報償費	678							
				9 旅費	1,607							
				11 需用費	9,660							
				12 役務費	2,073							
				13 委託料	76,331							

				14 使用料及び賃借料	142							
				18 備品購入費	7,446							
				19 負担金補助及び交付金	33,081							
				27 公　課　費	29							
						計	**474,464**	**13,022**	**6,000**	**29,688**	**425,754**	
2 食品衛生指導費	64,173	70,315	△ 6,142	1 報　　酬	512	食品衛生推進事業費	54,308	989	－	使34,959	18,360	食品・添加物試験検査事業費 27,369
				8 報　償　費	1,282							
				9 旅　　費	1,807	食肉・食鳥衛生推進事業費	9,865	660	－	使 4,819	4,386	
				11 需　用　費	31,089							
				12 役　務　費	9,273							
				13 委　託　料	4,923							
				14 使用料及び賃借料	7,179							
				18 備品購入費	1,958							
				19 負担金補助及び交付金	6,087							
				27 公　課　費	63							
						計	**64,173**	**1,649**	**－**	**39,778**	**22,746**	
3 水道事業対策費	20,096	513,061	△ 492,965	8 報　償　費	92	水道事業総務費	14,852	400	－	－	14,452	
				9 旅　　費	481	水道広域化促進事業費	5,244	－	－	－	5,244	
				11 需　用　費	4,713							
				12 役　務　費	3,014							

歳出　（款）６健康医療福祉費　（項）５生活衛生費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				14 使用料及び賃借料	81							
				18 備品購入費	6,313							
				19 負担金補助及び交付金	5,402							
						計	**20,096**	**400**	**－**	**－**	**19,696**	
計	**558,733**	**1,028,118**	**△ 469,385**				**558,733**	**15,071**	**6,000**	**69,466**	**468,196**	

（款）６健康医療福祉費

（項）６地域健康医療福祉費

（単位　千円）

1 地域健康医療福祉費	1,380,524	1,288,066	92,458	2 給料	581,195	職員費	1,161,392	－	－	－	1,161,392	
				3 職員手当等	379,795	[健康福祉政策課]						
				4 共済費	200,402							
				8 報償費	3,818	地域健康医療福祉総務費	87,275	－	21,100	使 269 繰 2,400 諸 555	62,951	
				9 旅費	3,435							
				11 需用費	35,320	[健康しが推進課]						
				12 役務費	12,092	歯科保健対策費	129,083	68,621	－	財 190 繰26,160	34,112	生産性向上・職場環境整備等事業費 63,768
				13 委託料	90,783							
				14 使用料及び賃借料	2,724	[障害福祉課]						
				18 備品購入費	24,582	精神保健福祉管理指導費	2,774	－	－	－	2,774	

				19 負担金補助及び交付金	46,203							
				27 公課費	175							
						計	1,380,524	68,621	21,100	29,574	1,261,229	
計	**1,380,524**	**1,288,066**	**92,458**				**1,380,524**	**68,621**	**21,100**	**29,574**	**1,261,229**	

（款）６健康医療福祉費

（項）７医　薬　費

（単位　千円）

1 医薬総務費	599,675	681,395	△ 81,720	1 報酬	84,355	職員費	599,675	1,287	－	使58,401 繰 3,652 諸 367	535,968	
				2 給料	234,594							
				3 職員手当等	173,359							
				4 共済費	102,806							
				9 旅費	4,561							
						計	**599,675**	**1,287**	**－**	**62,420**	**535,968**	
2 医務費	5,168,592	3,332,081	1,836,511	1 報酬	5,896	[医療政策課]						
				4 共済費	628	救急医療対策費	350,908	168,609	－	諸 2,722	179,577	救命救急センター運営費補助金 312,164
				8 報償費	16,386							
				9 旅費	8,629	へき地医療対策費	19,158	10,028	－	－	9,130	
				11 需用費	8,424	[医療政策課・健康危機管理課]						
				12 役務費	12,295							
				13 委託料	319,058	医療機関等整備費	1,192,429	964,286	176,400	繰12,484	39,259	生産性向上・職場環境整備等事業費 674,141
				14 使用料及び賃借料	6,328							

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金	176,459 5,530 2,294,017	[医療政策課・健康危機管理課・健康しが推進課・医療福祉推進課]						
				21 貸付金 25 積立金	301,200 2,013,742	医療機関等指導費	129,837	97,651	－	使 3,271 財 149 繰14,408	14,358	医師確保総合対策事業費 47,743 生産性向上・職場環境整備等事業費 52,678
						[医療政策課・健康しが推進課・医療福祉推進課・障害福祉課・薬務課]						
						地域医療総合確保事業費	3,478,025	1,428,115	－	財 3,765 繰 1,457,447 諸 7,795	580,903	在宅歯科医療推進事業費 20,388 病床機能分化促進事業費 62,915 病床機能再編支援事業費 264,708 地域医療介護総合確保基金積立金 2,013,593
						計	**5,170,357**	**2,668,689**	**176,400**	**1,502,041**	**823,227**	
						建築設計監理費振替額	△ 1,765	－	－	－	△ 1,765	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 医療機関等整備費
						再計	**5,168,592**	**2,668,689**	**176,400**	**1,502,041**	**821,462**	
3 看護職員指導管理費	318,787	499,560	△ 180,773	1 報酬 8 報償費	478 27,870	看護職員確保等対策費	172,579	2,666	－	使 7,788 諸53,000	109,125	看護職員修学資金貸付金 5,760 県立看護師等養成所授業料資金貸付金 94,107

				9 旅費	6,086	総合保健専門学校運営費	91,691	—	—	使83,407 諸 122	8,162	
				11 需用費	27,315							
				12 役務費	7,338	看護専門学校運営費	54,517	—	1,000	使47,664 繰 120 諸 138	5,595	
				13 委託料	45,457							
				14 使用料及び賃借料	10,036							
				18 備品購入費	10,157							
				19 負担金補助及び交付金	82,761							
				21 貸付金	99,867							
				23 償還金利子及び割引料	1,395							
				27 公課費	27							
						計	**318,787**	**2,666**	**1,000**	**192,239**	**122,882**	
4 薬務費	140,026	67,634	72,392	1 報酬	266	薬事衛生推進費	97,835	1,058	—	使 7,644	89,133	
				8 報償費	1,426	薬業振興対策費	21,436	—	—	使 4,280	17,156	
				9 旅費	4,470	薬事監視費	2,186	743	—	使 1,000	443	
				11 需用費	94,276	薬物乱用防止対策費	11,875	58	—	使 5,689	6,128	薬物乱用防止啓発活動費補助金 3,910
				12 役務費	10,235							
				13 委託料	5,655	毒物劇物指導取締費	1,092	—	—	使 972	120	
				14 使用料及び賃借料	1,012	献血対策費	5,602	—	—	—	5,602	
				18 備品購入費	1,475							
				19 負担金補助及び交付金	21,211							

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						計	140,026	1,859	－	19,585	118,582	
計	6,227,080	4,580,670	1,646,410				6,227,080	2,674,501	177,400	1,776,285	1,598,894	

（款）７子ども若者費

（項）１子ども若者総務費

款	本年度	前年度	比較
子ども若者費	31,566,965	30,464,439	1,102,526

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
1 子ども若者総務費	199,394	155,124	44,270	1 報酬	41,152	職員費	98,015	25,544	－	－	72,471	
				2 給料	18,500	[子ども若者政策・私学振興課]						
				3 職員手当等	24,183							
				4 共済費	12,648	児童福祉行政事務費	7,399	－	－	－	7,399	
				9 旅費	2,923							
				10 交際費	120	びわ湖こどもの国管理運営費	93,980	－	28,200	使 4,906	60,874	
				11 需用費	32,939							
				12 役務費	1,259							
				13 委託料	64,424							
				14 使用料及び賃借料	139							
				19 負担金補助及び交付金	1,107							
						計	**199,394**	**25,544**	**28,200**	**4,906**	**140,744**	
2 私学振興費	5,900,672	5,919,713	△ 19,041	1 報酬	532	私立学校振興対策費	5,900,672	2,381,290	－	使 4 諸 416	3,518,962	私立学校振興補助金 3,521,888 高等学校等就学支援金 1,674,026 私立学校特別修学補助金 192,784 奨学のための給付金 117,759 子育て支援施設等利用給付費 54,059 私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金 101,920 私学退職金財団補助金 81,882
				8 報償費	148							
				9 旅費	588							
				11 需用費	265							
				12 役務費	28							

歳出　（款）７子ども若者費　（項）１子ども若者総務費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				14 使用料及び賃借料	20							私立幼稚園教育支援体制整備費補助金 4,741
				19 負担金補助及び交付金	5,777,096							
				20 扶助費	121,995							
						計	**5,900,672**	**2,381,290**	**－**	**420**	**3,518,962**	
3 青少年支援費	136,475	106,425	30,050	1 報酬	5,417	職員費	8,567	4,255	－	－	4,312	
				3 職員手当等	1,944	子ども若者政策・私学振興課						
				4 共済費	1,218							
				8 報償費	2,441	青少年育成推進事業費	11,314	－	－	繰 4,300	7,014	
				9 旅費	1,692	子ども若者政策・私学振興課・子どもの育ち学び支援課						
				11 需用費	1,993							
				12 役務費	539							
				13 委託料	7,412							
				14 使用料及び賃借料	160	青少年対策総合推進事業費	36,495	2,436	－	繰22,978	11,081	フリースクール等民間施設利用者支援事業費補助金 19,200
				19 負担金補助及び交付金	113,659	子ども家庭支援課						
						青少年非行防止対策事業費	80,099	－	－	－	80,099	
						計	**136,475**	**6,691**	**－**	**27,278**	**102,506**	
4 女性支援費	30,429	34,872	△ 4,443	1 報酬	1,236	女性福祉等対策費	30,429	15,137	－	諸 393	14,899	

				8 報　償　費	1,406							
				9 旅　　費	1,190							
				11 需　用　費	8,221							
				12 役　務　費	764							
				13 委　託　料	14,349							
				14 使用料及び賃借料	156							
				18 備品購入費	239							
				19 負担金補助及び交付金	1,421							
				20 扶　助　費	1,438							
				27 公　課　費	9							
						計	**30,429**	**15,137**	**－**	**393**	**14,899**	
計	**6,266,970**	**6,216,134**	**50,836**				**6,266,970**	**2,428,662**	**28,200**	**32,997**	**3,777,111**	

（款）７子ども若者費

（項）２子育て支援費

（単位　千円）

1 子育て支援総務費	3,989,314	4,479,413	△　490,099	1 報　　酬	63,329	職　員　費	480,526	17,556	－	－	462,970	
				2 給　　料	181,660	[子ども若者政策・私学振興課]						
				3 職員手当等	163,267							
				4 共　済　費	74,101	子どもの権利が守られる社会づくり推進費	5,000	－	－	繰 3,679	1,321	
				8 報　償　費	8,952							
				9 旅　　費	7,316							

歳出　（款）７子ども若者費　（項）２子育て支援費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				11 需用費	9,877	子ども若者政策・私学振興課・子どもの育ち学び支援課・子育て支援課・子ども家庭支援課						
				12 役務費	8,513							
				13 委託料	237,306							
				14 使用料及び賃借料	771							
				19 負担金補助及び交付金	2,756,624	子育て環境づくり対策事業費	921,894	241,609	－	財 5,054 繰 404,240 諸10,500	260,491	子育て支援環境緊急整備事業費 73,504 多子世帯子育て応援事業費38,506 地域少子化対策重点推進事業費 131,815 子ども・子育て施策推進交付金 400,000
				20 扶助費	291,955							
				23 償還金利子及び割引料	180,589							
				25 積立金	5,054	子ども若者政策・私学振興課・子育て支援課・子ども家庭支援課						
						児童健全育成事業費	170,346	78,282	－	繰 4,772	87,292	
						子どもの育ち学び支援課						
						子ども・子育て応援センター運営費	2,173	－	－	繰 665	1,508	
						子どもの育ち学び支援課・子育て支援課・子ども家庭支援課						

						児童福祉行政費	8,973	—	—	—	8,973	
						[子育て支援課]						
						児童厚生施設等設置促進費	77,565	—	—	—	77,565	放課後児童クラブ施設整備費補助金
						保育所職員研修等事業費	42,109	15,763	—	使 4,252 繰 2,600	19,494	保育士等キャリアアップ研修事業費 20,130
						母子保健対策費	153,075	48,676	—	使 49 繰 7,013	97,337	
						母子医療対策費	24,228	150	—	—	24,078	
						小児保健医療センター運営費	97,520	—	—	—	97,520	
						子ども医療対策費	1,704,187	—	—	繰 1,000,000	704,187	1 子ども福祉医療費助成事業費補助金 1,651,030 2 福祉医療費審査支払手数料補助金 53,157
						[子ども家庭支援課]						
						児童扶養手当支給費	293,646	97,101	—	—	196,545	給付費 291,303
						特別児童扶養手当支給業務費	8,072	8,072	—	—	—	
						計	**3,989,314**	**507,209**	**—**	**1,442,824**	**2,039,281**	
2 児童措置費	18,432,996	17,206,534	1,226,462	8 報償費	57,076	[子育て支援課]						
				9 旅費	222							
				11 需用費	169	利用しやすい保育所づくり推進事業費	3,668,485	520,782	—	繰 9,456	3,138,247	保育対策総合支援事業費等補助金 549,206 保育士修学資金等貸付事業費補助金 28,570
				12 役務費	489							

歳出　（款）７子ども若者費　（項）２子育て支援費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				13 委託料	83,532							地域子育て支援事業費補助金 2,788,576
				19 負担金補助及び交付金	15,580,589	児童手当負担金	3,141,156	－	－	－	3,141,156	
				20 扶助費	2,710,919	[子育て支援課・子ども家庭支援課]						
						教育・保育給付等事業費	8,557,292	4,238	－	－	8,553,054	施設型給付・地域型保育給付費 8,454,595 子育て支援施設等利用給付費 74,472
						[子ども家庭支援課]						
						児童養護施設等入所措置費	2,854,786	1,425,502	52,000	分17,427 繰21,249	1,338,608	
						里親委託事業費	211,277	104,192	－	分 1,620 繰 25	105,440	
						計	**18,432,996**	**2,054,714**	**52,000**	**49,777**	**16,276,505**	
3 ひとり親家庭支援費	611,833	498,127	113,706	8 報償費	40,293	ひとり親家庭福祉対策費	145,725	110,888	－	使 855 繰 2,117	31,865	
				9 旅費	138							
				11 需用費	906	母子福祉資金貸付対策費	13,917	－	－	諸10,000	3,917	
				12 役務費	4,333	ひとり親家庭等医療給付費	452,191	－	－	－	452,191	1 父子家庭福祉医療費補助金 23,186 2 母子家庭福祉医療費補助金 399,075 3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助金 19,704 4 福祉医療費審査支払手数料補助金 10,226
				13 委託料	34,958							
				14 使用料及び賃借料	80							

				19 負担金補助及び交付金	517,519							
				21 貸付金	10,000							
				28 繰出金	3,606							
						計	**611,833**	**110,888**	**—**	**12,972**	**487,973**	
4 児童虐待防止等対策費	1,901,493	1,754,642	146,851	1 報酬	174,844	職員費	1,546,653	93,510	—	—	1,453,143	
				2 給料	636,208	[子どもの育ち学び支援課]						
				3 職員手当等	480,397							
				4 共済費	258,007	子ども若者ケアラー支援対策費	17,814	11,873	—	繰 1,760	4,181	
				8 報償費	12,285							
				9 旅費	20,733	[子どもの育ち学び支援課・子ども家庭支援課]						
				11 需用費	86,503							
				12 役務費	13,386	児童虐待防止等対策費	337,626	98,976	15,000	使 1,579 繰 9,927 諸 7,003	205,141	
				13 委託料	130,410							
				14 使用料及び賃借料	10,374	**計**	**1,902,093**	**204,359**	**15,000**	**20,269**	**1,662,465**	
						建築設計監理費振替額	△ 600	—	—	—	△ 600	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				15 工事請負費	15,000							児童虐待防止等対策費
				18 備品購入費	11,801							
				19 負担金補助及び交付金	18,938							
				20 扶助費	32,248							
				27 公課費	359							
						再計	**1,901,493**	**204,359**	**15,000**	**20,269**	**1,661,865**	
5 児童福祉施設費	364,359	309,589	54,770	1 報酬	17,021	職員費	216,192	33,392	—	諸 68	182,732	

歳出　(款) 7子ども若者費　(項) 2子育て支援費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				2 給料	95,861	淡海学園運営費	151,169	29,648	75,000	分 9,682 使 19 諸 3,600	33,220	
				3 職員手当等	67,426							
				4 共済費	35,535	**計**	**367,361**	**63,040**	**75,000**	**13,369**	**215,952**	
				8 報償費	470	建築設計監理費振替額	△ 3,002	－	－	－	△ 3,002	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				9 旅費	2,033							淡海学園運営費
				11 需用費	35,772							
				12 役務費	2,609							
				13 委託料	20,627							
				14 使用料及び賃借料	2,861							
				15 工事請負費	75,016							
				18 備品購入費	3,528							
				19 負担金補助及び交付金	308							
				20 扶助費	5,243							
				27 公課費	49							
						再計	**364,359**	**63,040**	**75,000**	**13,369**	**212,950**	
計	**25,299,995**	**24,248,305**	**1,051,690**				**25,299,995**	**2,940,210**	**142,000**	**1,539,211**	**20,678,574**	

（款）８商工観光労働費

（項）１商工業費

款	本年度	前年度	比較
商工観光労働費	37,017,389	36,127,378	890,011

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
１商工業総務費	1,079,423	1,166,279	△ 86,856	１報酬	5,584	職員費	177,468	－	－	－	177,468	
				２給料	86,546	[商工政策課・産業立地課]						
				３職員手当等	57,955							
				４共済費	28,919	産業振興総合支援推進事業費	223,648	－	－	－	223,648	
				８報償費	793	[商工政策課・産業立地課・中小企業支援課・イノベーション推進課]						
				９旅費	5,302							
				10交際費	435							
				11需用費	62,558							
				12役務費	4,805	商工労働行政推進費	431,328	26,979	－	財79,931 繰35,820 諸 2,864	285,734	コラボしが21管理運営費 231,582 水・環境ビジネス推進事業費 39,999 発酵産業魅力発信事業費 5,000 オープンファクトリー推進事業費 6,000 グローバルサウスビジネス共創事業費 11,388 海外展開総合支援事業費 16,141 ベトナムビジネス・トータルサポート事業費 10,231 グローバル市場魅力向上支援事業費 5,000 中小企業成長展開支援事業費 3,400 事業承継促進事業費 6,000 北部地域事業承継促進事業費 15,000 北部地域起業家育成支援事業費 2,400
				13委託料	241,763							
				14使用料及び賃借料	218,080							
				18備品購入費	6,804							
				19負担金補助及び交付金	357,568							
				25積立金	2,311							

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
						[中小企業支援課]						
						中小企業情報事業費	9,847	－	－	－	9,847	
						[イノベーション推進課]						
						陶芸の森事業費	237,132	3,000	37,900	使 1,290 繰 9,846 諸 18	185,078	陶芸の森管理運営委託料 173,539
						計	**1,079,423**	**29,979**	**37,900**	**129,769**	**881,775**	
2 商業振興費	9,532	12,225	△ 2,693	1 報酬	1,092	大型店立地対策費	2,488	－	－	－	2,488	
				9 旅費	177							
				11 需用費	1,133	商店街振興対策費	7,044	－	－	－	7,044	にぎわいのまちづくり総合支援事業費 4,982
				12 役務費	785							
				14 使用料及び賃借料	38							
				19 負担金補助及び交付金	6,307							
						計	**9,532**	**－**	**－**	**－**	**9,532**	
3 工業振興費	1,394,816	938,517	456,299	1 報酬	2,534	職員費	183,595	－	－	－	183,595	
				2 給料	86,048	[商工政策課・産業立地課]						
				3 職員手当等	60,990							
				4 共済費	33,879	工業基盤強化推進事業費	65,376	－	－	－	65,376	

				8 報償費	1,128	工業立地指導対策費	421,234	77,774	－	繰78,167	265,293	産業立地戦略推進助成金 50,000 「Made in SHIGA」企業立地助成金 100,000 産業立地促進応援パッケージ事業費 48,334 持続可能な物流支援事業費42,042 情報通信業の県内立地促進事業費 14,540 産業用地開発資金貸付金 134,145
				9 旅費	2,838							
				11 需用費	14,719							
				12 役務費	2,064							
				13 委託料	99,515							
				14 使用料及び賃借料	940	[イノベーション推進課]						
				15 工事請負費	14,500	工業技術振興対策費	36,606	8,752	－	財 912	26,942	しがモノづくり技術プロモーション事業費 9,000
				18 備品購入費	307,566							
				19 負担金補助及び交付金	571,096	滋賀の新しい産業づくり推進事業費	605,241	223,868	127,300	使 67 繰 132,478 諸 198	121,330	プロジェクトチャレンジ支援事業費 123,029 しがテック・スタートアップ創出事業費 9,000 オープンイノベーション推進事業費 25,270 起業・創業ナビゲート事業費 5,000 中小企業×スタートアップによるオープンイノベーション創出事業費 13,800 先導ＧＸ産業支援プログラム事業費 17,200 起業チャレンジ！ローカルベンチャー創出支援事業費 25,000 しがテックイノベーション創出事業費 354,666
				21 貸付金	134,000							
				28 繰出金	62,999							
						下請中小企業振興対策費	4,414	2,207	－	－	2,207	
						地場産業総合振興対策費	78,350	50,675	－	繰11,000	16,675	地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業費 8,800 地場産業後継者インターンシップ事業費 3,500 地場産業生産性向上・新事業創出支援事業費 40,000
						計	**1,394,816**	**363,276**	**127,300**	**222,822**	**681,418**	

歳出　（款）８商工観光労働費　（項）１商工業費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
4 鉱業振興費	487	477	10	9 旅費	107	鉱業指導対策費	10	－	－	－	10	
				11 需用費	168	砂利採取業採石業指導費	477	－	－	使 400	77	
				12 役務費	3							
				19 負担金補助及び交付金	209							
						計	**487**	**－**	**－**	**400**	**87**	
5 計量検定費	112,678	83,901	28,777	2 給料	25,218	職員費	49,834	－	－	－	49,834	
				3 職員手当等	15,844	運営費	52,119	－	33,400	使 457 繰 300	17,962	
				4 共済費	8,772							
						検定費	2,977	－	－	使 2,977	－	
				8 報償費	14							
						指導取締費	9,307	－	－	使 4,972	4,335	
				9 旅費	191							
						計	**114,237**	**－**	**33,400**	**8,706**	**72,131**	
				11 需用費	9,359							
						建築設計監理費振替額	△ 1,559	－	－	－	△ 1,559	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				12 役務費	2,521							
				13 委託料	10,257							運営費
				14 使用料及び賃借料	1,501							
				15 工事請負費	38,940							
				19 負担金補助及び交付金	37							
				27 公課費	24							
						再計	**112,678**	**－**	**33,400**	**8,706**	**70,572**	

6 物産振興費	18,063	14,047	4,016	8 報償費	178	物産振興事業費	18,063	3,000	－	繰 1,500	13,563	地場産業・伝統的工芸品魅力発信ベース検討事業費 12,000
				9 旅費	186							
				11 需用費	300							
				13 委託料	12,000							
				19 負担金補助及び交付金	5,399							
						計	**18,063**	**3,000**	**－**	**1,500**	**13,563**	
7 男女共同参画費	610,933	255,593	355,340	1 報酬	14,415	職員費	131,247	7,523	－	－	123,724	
				2 給料	54,295	男女共同参画総務費	5,183	－	－	－	5,183	
				3 職員手当等	40,106	男女共同参画推進費	9,315	3,500	－	－	5,815	ジェンダー平等のための「大人の学び・やりませんか？」事業費 1,500
				4 共済費	22,612							
				8 報償費	4,125							
				9 旅費	2,323	女性の就労サポート事業費	55,899	1,523	－	使 78 諸 8	54,290	滋賀マザーズジョブステーション事業費 52,852
				11 需用費	25,667	女性活躍推進事業費	4,650	2,887	－	繰 578	1,185	1 働く場における女性活躍推進事業費 1,378 2 北の近江女性活躍応援事業費 3,272
				12 役務費	3,799							
				13 委託料	93,688	男女共同参画センター事業費	412,493	7,326	348,800	使 8,845 繰 2,103 諸 769	44,650	男女共同参画推進拠点事業費 17,160 天井等落下防止対策等事業費 345,751 長寿命化対策事業費 8,687
				14 使用料及び賃借料	6,320							
				15 工事請負費	342,327							
				18 備品購入費	1,166	**計**	**618,787**	**22,759**	**348,800**	**12,381**	**234,847**	
				19 負担金補助及び交付金	90	建築設計監理費振替額	△ 7,854	－	△ 3,400	－	△ 4,454	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 男女共同参画センター事業費
						再計	**610,933**	**22,759**	**345,400**	**12,381**	**230,393**	

歳出 （款）８商工観光労働費 （項）１商工業費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
計	**3,225,932**	**2,471,039**	**754,893**				**3,225,932**	**419,014**	**544,000**	**375,578**	**1,887,340**	
（款）８商工観光労働費 （項）２中小企業費 （単位　千円）												
1 中小企業総務費	116,535	117,716	△ 1,181	1 報酬	4,700	職員費	116,535	－	－	使 450	116,085	
				2 給料	54,666							
				3 職員手当等	35,970							
				4 共済費	20,762							
				9 旅費	437							
						計	**116,535**	**－**	**－**	**450**	**116,085**	
2 中小企業支援費	1,911,835	152,436	1,759,399	1 報酬	42	[商工政策課・産業立地課・中小企業支援課]						
				8 報償費	88							
				9 旅費	417							
				11 需用費	1,435	中小企業支援事業普及費	1,911,835	1,867,805	－	繰25,865	18,165	滋賀県未来投資支援事業費補助金 1,705,805 商工団体による新商品等開発支援事業費 6,000 中小企業経営革新等応援事業費 15,283 地域社会の課題解決を目指すちいさな企業新事業応援事業費 9,000 中小企業等への支援による地域経済活性化事業費 157,500
				12 役務費	514							
				13 委託料	656							
				14 使用料及び賃借料	280							
				18 備品購入費	180							
				19 負担金補助及び交付金	1,908,200							

				27 公　課　費	23	**計**	**1,911,835**	**1,867,805**	**－**	**25,865**	**18,165**	
3 中小企業振興費	27,879,944	29,896,702	△2,016,758	9 旅　　費 11 需　用　費 12 役　務　費 13 委　託　料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金 21 貸　付　金 22 補償補塡及び賠償金	536 897 5 2,303 55 1,695,263 26,161,000 19,885	中小企業金融対策費	26,304,283	－	－	繰 7,431 諸 26,161,000	135,852	中小企業振興資金貸付金 26,161,000 経営支援資金　480,000 一般枠　45,000 経営者保証非提供促進枠 8,000 小規模企業者枠　189,000 小規模企業者特別枠　238,000 緊急経済対策資金　2,076,000 新規枠　1,186,000 借換枠　890,000 セーフティネット資金 6,872,000 新規枠　4,264,000 借換枠　432,000 経営力強化新規枠　1,235,000 経営力強化借換枠　941,000 政策推進資金　891,000 事業継続・新事業促進枠 179,000 事業承継枠　215,000 ＳＤＧｓ推進企業応援枠 33,000 CO_2ネットゼロ推進枠 331,000 がんばる企業応援枠　91,000 ＤＸデジタル推進枠　42,000 短期事業資金　554,000 通常枠　455,000 手形・電子記録債権割引枠 99,000

歳出　（款）８商工観光労働費　（項）２中小企業費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
												開業資金　1,408,000 創業枠・創業サポート枠・女性創業枠・北部振興枠 1,408,000 旧制度　13,833,000 新型コロナウイルス感染症対応資金　11,466,000 震災緊急対策資金　1,000 政策推進資金　1,000 経営力強化枠　1,000 短期事業資金　28,000 コロナ枠　3,000 原油価格・物価高騰対応枠 25,000 セーフティネット資金 2,337,000 コロナ新規枠　290,000 コロナ借換枠　4,000 ポストコロナ新規枠 1,580,000 ポストコロナ借換枠 463,000 市町小規模企業者小口簡易資金 47,000
						商工会・商工会議所活動強化費	1,462,664	－	－	－	1,462,664	小規模事業経営支援事業費補助金 1,449,600
						中小企業団体中央会等活動促進費	112,997	－	－	－	112,997	中小企業連携組織対策事業費補助金　101,647
						計	**27,879,944**	**－**	**－**	**26,168,431**	**1,711,513**	
4 工業技術総合センター費	691,301	554,637	136,664	1 報酬 2 給料	20,408 122,620	職員費	273,945	－	－	使20,729 繰 6,110	247,106	

				3 職員手当等	83,307	運営費	253,379	－	154,100	使24,501 繰 3,100 諸 196	71,482	
				4 共済費	46,314							
				8 報償費	1,783	試験研究指導費	163,977	14,864	－	使38,111 財 137 繰20,780 諸74,858	15,227	先導的技術開発プロジェクト事業費 3,498 インバウンド向け近江の地酒開発支援事業費 1,165
				9 旅費	4,972							
				11 需用費	118,536							
				12 役務費	5,636							
				13 委託料	48,313							
				14 使用料及び賃借料	3,089							
				15 工事請負費	130,400							
				16 原材料費	2,195							
				18 備品購入費	102,967							
				19 負担金補助及び交付金	752							
				27 公課費	9							
						計	**691,301**	**14,864**	**154,100**	**188,522**	**333,815**	
5 東北部工業技術センター費	282,980	290,192	△ 7,212	1 報酬	9,041	職員費	183,219	－	－	使10,364	172,855	
				2 給料	84,034	運営費	28,270	－	－	使 8,690	19,580	
				3 職員手当等	58,202	試験研究指導費	71,491	－	－	使24,765 繰 7,521 諸35,226	3,979	生分解性プラスチックの開発・利用促進事業費 1,073 環境配慮製品づくりにむけた繊維地場産地の新たな“柱”技術創出事業費 2,000
				4 共済費	31,174							
				8 報償費	511							
				9 旅費	2,794							
				11 需用費	46,511							
				12 役務費	7,929							

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				13 委託料	12,942							
				14 使用料及び賃借料	2,343							
				18 備品購入費	26,799							
				19 負担金補助及び交付金	654							
				27 公課費	46							
						計	**282,980**	**－**	**－**	**86,566**	**196,414**	
計	**30,882,595**	**31,011,683**	**△ 129,088**				**30,882,595**	**1,882,669**	**154,100**	**26,469,834**	**2,375,992**	

（款）８商工観光労働費

（項）３観　光　費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
1 観光費	894,421	745,142	149,279	1 報酬	6,927	職員費	196,800	－	－	使 461 諸 22	196,317	
				2 給料	96,008							
				3 職員手当等	60,821	観光行政費	23,796	－	－	－	23,796	
				4 共済費	33,204	観光振興推進費	637,810	173,081	－	繰13,072	451,657	観光産業活性化事業費 169,644 観光ＤＸ人材育成事業費 10,000 観光ＤＭＰ構築推進事業費12,646 ビワイチ観光推進事業費 54,103 近江の地酒文化普及事業費 6,100 教育旅行誘致ＰＲ事業費 7,471 滋賀の文化観光推進事業費 5,740 魅力ある観光まちづくり活性化事業費 48,500 大河ドラマを活用した観光誘客・地域活性化事業費 40,000
				8 報償費	629							
				9 旅費	9,688							
				11 需用費	4,831							
				12 役務費	2,841							
				13 委託料	5,384							

				14 使用料及び賃借料	848							映像作品を活用した地域の魅力発信事業費 9,183 県北部地域観光物産ＰＲ推進事業費 17,000
				18 備品購入費	150							
				19 負担金補助及び交付金	673,090	観光客誘致促進費	36,015	－	－	－	36,015	観光イベント推進事業費 32,500
						計	**894,421**	**173,081**	**－**	**13,555**	**707,785**	
2 情報発信拠点推進費	284,493	277,980	6,513	2 給料	26,287	職員費	61,864	－	－	－	61,864	
				3 職員手当等	24,626	情報発信拠点推進費	222,629	35,642	－	財 468 繰 2,457 諸 6,210	177,852	ここ滋賀推進事業費 206,367
				4 共済費	10,951							
				8 報償費	55							
				9 旅費	1,866							
				11 需用費	6,122							
				12 役務費	5,475							
				13 委託料	92,900							
				14 使用料及び賃借料	110,324							
				18 備品購入費	700							
				19 負担金補助及び交付金	5,187							
						計	**284,493**	**35,642**	**－**	**9,135**	**239,716**	
計	**1,178,914**	**1,023,122**	**155,792**				**1,178,914**	**208,723**	**－**	**22,690**	**947,501**	

（款）８商工観光労働費

（項）４労　政　費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
1 労政総務費	131,523	128,927	2,596	1 報酬	6,817	職員費	115,990	7,847	－	－	108,143	
				2 給料	54,405	労政管理費	7,443	－	－	－	7,443	
				3 職員手当等	34,228	労使安定費	2,238	－	－	諸 104	2,134	
				4 共済費	20,108	労働相談費	5,151	985	－	－	4,166	
				8 報償費	29	労働事情調査費	701	252	－	－	449	
				9 旅費	937							
				11 需用費	5,306							
				12 役務費	4,149							
				13 委託料	5,343							
				14 使用料及び賃借料	201							
						計	**131,523**	**9,084**	**－**	**104**	**122,335**	
2 労働福祉費	31,486	8,944	22,542	8 報償費	825	労働福祉啓発事業費	100	－	－	－	100	
				9 旅費	80							
				11 需用費	180	労働福祉融資促進費	2,301	－	－	諸 2,301	－	
				13 委託料	6,000	労働福祉団体育成指導費	2,000	－	－	－	2,000	
				14 使用料及び賃借料	100							
						仕事と家庭両立支援促進費	27,085	24,085	－	－	3,000	1　魅力ある職場づくり事業費 6,000

				19 負担金補助及び交付金	22,000							2　中小企業等賃上げ・人材確保環境整備応援事業費　21,085
				21 貸付金	2,301							
						計	**31,486**	**24,085**	**－**	**2,301**	**5,100**	
3 雇用促進費	381,990	335,803	46,187	4 共済費	6	雇用安定対策費	355,370	190,939	－	財　14 繰24,858	139,559	しがジョブパーク事業費　63,477 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費　80,552 プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト事業費　4,526 人材育成・リスキリング促進中小企業支援事業費　11,660 外国人材活躍促進事業費　68,184 若年層等確保・定着支援事業費　16,610 人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジ促進事業費20,500
				8 報償費	2,041							
				9 旅費	1,636							
				11 需用費	2,818							
				12 役務費	1,666							
				13 委託料	242,849							
				14 使用料及び賃借料	12,129	就職促進援助費	26,620	4,086	－	－	22,534	障害者トライワーク支援事業費　5,000
				19 負担金補助及び交付金	113,431							
				25 積立金	5,414							
						計	**381,990**	**195,025**	**－**	**24,872**	**162,093**	
計	**544,999**	**473,674**	**71,325**				**544,999**	**228,194**	**－**	**27,277**	**289,528**	

（款）８商工観光労働費

（項）５職業訓練費

（単位　千円）

1 職業訓練総務費	680,186	661,894	18,292	1 報酬	79,099	職員費	161,940	84,291	－	－	77,649	
				2 給料	14,802	公共職業能力開発事業費	454,048	431,789	－	使　108 諸 6,013	16,138	
				3 職員手当等	39,860							

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				4 共済費	24,345	職業能力開発振興費	64,198	33,376	－	諸 600	30,222	ものづくり魅力発信事業費 2,632
				8 報償費	21,169							
				9 旅費	8,150							
				11 需用費	12,669							
				12 役務費	3,398							
				13 委託料	416,504							
				14 使用料及び賃借料	956							
				18 備品購入費	110							
				19 負担金補助及び交付金	59,124							
						計	**680,186**	**549,456**	**－**	**6,721**	**124,009**	
2 高等技術専門校費	433,227	402,404	30,823	2 給料	111,521	職員費	232,698	49,080	－	－	183,618	
				3 職員手当等	80,170	運営費	201,459	81,971	25,400	使 4,097 諸 235	89,756	施設整備事業費 111,726
				4 共済費	41,007							
						計	**434,157**	**131,051**	**25,400**	**4,332**	**273,374**	
				9 旅費	851							
				11 需用費	49,069	建築設計監理費振替額	△ 930	－	－	－	△ 930	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				12 役務費	8,492							運営費
				13 委託料	9,916							
				14 使用料及び賃借料	242							
				15 工事請負費	22,950							

				18 備品購入費	108,867							
				19 負担金補助及び交付金	64							
				20 扶　助　費	24							
				27 公　課　費	54							
						再　　計	**433,227**	**131,051**	**25,400**	**4,332**	**272,444**	
計	**1,113,413**	**1,064,298**	**49,115**				**1,113,413**	**680,507**	**25,400**	**11,053**	**396,453**	

（款）８商工観光労働費

（項）６労働委員会費

（単位　千円）

1 委　員　会　費	33,286	33,363	△　77	1 報　　酬	30,839	委　員　報　酬	30,839	－	－	－	30,839	
				8 報　償　費	38	委員会運営費	2,447	－	－	－	2,447	
				9 旅　　費	1,426							
				10 交　際　費	10							
				11 需　用　費	548							
				12 役　務　費	268							
				14 使用料及び賃借料	157							
						計	**33,286**	**－**	**－**	**－**	**33,286**	
2 事　務　局　費	38,250	50,199	△　11,949	2 給　　料	16,734	職　　員　　費	36,914	－	－	－	36,914	
				3 職員手当等	13,877	事務局運営費	1,336	－	－	－	1,336	
				4 共　済　費	6,303							
				9 旅　　費	254							

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需用費	867							
				12 役務費	210							
				14 使用料及び賃借料	5							
						計	38,250	－	－	－	38,250	
計	71,536	83,562	△ 12,026				71,536	－	－	－	71,536	

（款）９農政水産業費

（項）１農　業　費

款	本年度	前年度	比較
農政水産業費	22,869,516	18,281,563	4,587,953

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
１農業総務費	1,791,451	1,723,792	67,659	１報酬	8,629	職員費	1,549,308	23,811	－	－	1,525,497	
				２給料	769,144	[農政課]						
				３職員手当等	506,044	農政企画調整費	44,029	9,592	－	寄 1,000 繰 2,905	30,532	「世界農業遺産」プロジェクト推進事業費 24,530
				４共済費	265,363							
						技術会議費	4,372	－	－	繰 3,495	877	
				８報償費	948							
				９旅費	7,428	[みらいの農業振興課]						
				10交際費	70	マーケティング戦略推進事業費	53,865	31,895	－	－	21,970	世界農業遺産まるごと県外ＰＲ事業費 12,525
				11需用費	14,775							
						地産地消推進・流通促進事業費	139,877	124,945	－	－	14,932	給食から始まり、つながる地産地消推進事業費 6,700
				12役務費	4,102							
				13委託料	59,806							
				14使用料及び賃借料	1,236							
				19負担金補助及び交付金	153,906							
						計	**1,791,451**	**190,243**	**－**	**7,400**	**1,593,808**	
２農業振興対策費	1,263,087	1,247,288	15,799	１報酬	110	[農政課]						
				８報償費	713	農業振興地域整備促進費	92	－	－	－	92	
				９旅費	1,764							
				11需用費	3,663	農業委員会等運営連絡調整費	164,435	156,000	－	－	8,435	

歳出　（款）９農政水産業費　（項）１農業費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				12 役務費	151	[みらいの農業振興課]						
				13 委託料	11,000							
				14 使用料及び賃借料	1,091	農地流動化促進対策費	207,093	79,964	－	財 545 繰96,442	30,142	1　地域計画をベースにした農業構造転換事業費 96,954 2　農地中間管理事業推進費 109,594 3　農地中間管理事業推進基金積立金 545
				19 負担金補助及び交付金	1,244,050							
				25 積立金	545	しがの担い手育成総合事業費	376,166	89,650	－	諸 239,331	47,185	集落営農総合支援事業費 84,000
						経営所得安定対策等推進事業費	152,661	140,769	－	繰 3,265	8,627	
						[耕地課・農村振興課]						
						中山間地域等直接支払交付金	362,640	234,795	－	－	127,845	
						計	**1,263,087**	**701,178**	**－**	**339,583**	**222,326**	
3 経営構造対策費	11,297	12,000	△ 703	9 旅費	348	都市農村交流対策事業費	11,297	2,500	－	繰 1,797	7,000	
				11 需用費	184							
				13 委託料	9,950							
				14 使用料及び賃借料	135							
				19 負担金補助及び交付金	680							
						計	**11,297**	**2,500**	**－**	**1,797**	**7,000**	

4 農業金融対策費	8,580	9,551	△ 971	9 旅費	85	農業近代化資金利子補給等事業費	7,490	—	—	—	7,490	
				11 需用費	467							
				13 委託料	27	日本政策金融公庫資金利子補給等事業費	737	—	—	諸 412	325	
				19 負担金補助及び交付金	7,761							
				23 償還金利子及び割引料	240	就農支援資金貸付等事業費	353	—	—	—	353	
						計	**8,580**	**—**	**—**	**412**	**8,168**	
5 農業改良普及費	81,632	82,691	△ 1,059	8 報償費	758	普及事業運営費	34,060	22,467	—	財 101 繰 148 諸 270	11,074	
				9 旅費	4,312							
				11 需用費	23,141	農業改良普及活動事業費	47,572	14,962	—	諸 1,500	31,110	しがのスマート農業技術ジャンプアップ促進事業費 2,416 北部の農業推進プロジェクト 20,000 農福連携推進事業費 2,255
				12 役務費	4,462							
				13 委託料	7,223							
				14 使用料及び賃借料	1,377							
				18 備品購入費	5,276							
				19 負担金補助及び交付金	34,743							
				27 公課費	340							
						計	**81,632**	**37,429**	**—**	**2,019**	**42,184**	
6 農作物対策費	693,461	1,178,786	△ 485,325	8 報償費	1,491	産地競争力の強化対策費	244,691	235,000	—	諸 9,288	403	産地競争力の強化対策事業費 244,288
				9 旅費	1,747							
				11 需用費	7,108	しがの水田フル活用総合対策事業費	305,700	274,700	—	繰 4,070	26,930	しがの力強い水田農業確立推進事業費 278,990 「きらみずき」みんなでブランド化推進プロジェクト 23,816
				12 役務費	2,907							

歳出 （款）９農政水産業費 （項）１農業費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				13 委託料	530	農業機械効率利用対策費	1,575	－	－	諸 350	1,225	
				14 使用料及び賃借料	517	園芸特産振興対策費	84,875	46,560	－	財 500 繰 714	37,101	みんなで育てる「みおしずく」ブランド化事業費 13,140
				18 備品購入費	950							
				19 負担金補助及び交付金	678,211	獣害対策推進プロジェクト事業費	46,467	45,566	－	繰 285	616	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 44,300
						農水産物流通適正化事業費	164	－	－	使 10	154	
						地域食品振興対策費	5,318	－	－	－	5,318	
						近江米安全安心流通対策事業費	4,671	－	－	－	4,671	
						計	**693,461**	**601,826**	**－**	**15,217**	**76,418**	
7 農業生産環境対策費	534,799	474,516	60,283	1 報酬	504	環境こだわり農業推進事業費	522,476	364,407	－	繰 1,500	156,569	環境こだわり農業支援事業費 474,520 オーガニック農業等産地育成事業費 39,500
				8 報償費	365							
				9 旅費	1,980							
				11 需用費	8,216	農業生産環境対策事業費	12,323	7,275	－	使 455 繰 1,000 諸 500	3,093	環境と調和のとれたみらいの農業推進事業費 8,050
				12 役務費	6,182							
				13 委託料	102							
				14 使用料及び賃借料	771							
				19 負担金補助及び交付金	516,679							
						計	**534,799**	**371,682**	**－**	**3,455**	**159,662**	

8 農業協同組合指導費	5,115	4,565	550	8 報償費	127	検査費	3,524	—	—	—	3,524	
				9 旅費	1,474	指導費	325	—	—	—	325	
				11 需用費	1,433	活動推進費	1,266	238	—	—	1,028	
				12 役務費	1,277							
				14 使用料及び賃借料	81							
				19 負担金補助及び交付金	723							
						計	**5,115**	**238**	**—**	**—**	**4,877**	
9 農業共済団体指導費	279	281	△ 2	9 旅費	171	指導監督費	279	—	—	—	279	
				11 需用費	95							
				14 使用料及び賃借料	3							
				19 負担金補助及び交付金	10							
						計	**279**	**—**	**—**	**—**	**279**	
10 農業技術振興センター費	913,907	898,707	15,200	1 報酬	7,505	職員費	731,206	8,304	—	諸 9,454	713,448	
				2 給料	367,621	管理運営費	92,508	8,529	—	使 7,932 財22,263 繰 870 諸 3,638	49,276	
				3 職員手当等	232,140							
				4 共済費	123,629	施設等整備費	29,591	—	11,200	財 1,470	16,921	
				8 報償費	3,598	企画情報費	206	—	—	—	206	
				9 旅費	8,533	試験研究調査指導費	27,579	—	—	財20,595 諸 1,638	5,346	
				11 需用費	101,453							
				12 役務費	11,197	共同試験研究事業費	32,915	572	—	諸32,343	—	

歳出　（款）９農政水産業費　（項）１農業費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				13 委託料	21,327	**計**	**914,005**	**17,405**	**11,200**	**100,203**	**785,197**	
				14 使用料及び賃借料	2,131	建築設計監理費振替額	△ 98	－	－	－	△ 98	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				15 工事請負費	9,800							施設等整備費
				18 備品購入費	22,367							
				19 負担金補助及び交付金	2,412							
				27 公課費	194							
						再計	**913,907**	**17,405**	**11,200**	**100,203**	**785,099**	
計	**5,303,608**	**5,632,177**	**△ 328,569**				**5,303,608**	**1,922,501**	**11,200**	**470,086**	**2,899,821**	

（款）９農政水産業費

（項）２畜産業費

（単位　千円）

1 畜産総務費	405,906	382,668	23,238	1 報酬	10,739	職員費	402,113	4,920	－	財12,285	384,908	
				2 給料	187,657	畜産普及費	843	－	－	諸 837	6	
				3 職員手当等	135,147	畜産管理費	2,950	－	－	使 279	2,671	
				4 共済費	68,021							
				9 旅費	1,669							
				10 交際費	30							
				11 需用費	1,334							
				12 役務費	557							

				14 使用料及び賃借料	711							
				19 負担金補助及び交付金	41							
						計	**405,906**	**4,920**	**—**	**13,401**	**387,585**	
2 畜産振興費	1,364,726	1,451,410	△ 86,684	8 報償費	442	畜産環境保全対策費	1,967	—	—	—	1,967	
				9 旅費	2,666							
				11 需用費	55,415	畜産経営技術指導費	315,856	308,000	—	繰 1,706	6,150	生産性向上対策緊急支援事業費補助金 236,000 畜産経営緊急支援事業費補助金 72,000
				12 役務費	3,725							
				13 委託料	30,080	家畜改良費	1,542	—	—	使 154 諸 23	1,365	
				14 使用料及び賃借料	1,913							
						畜産収益力強化対策事業費	390	—	—	使 30	360	
				18 備品購入費	63,739					財		
						肉用牛振興対策費	195,818	66,499	—	115,800	13,022	肉用牛肥育経営安定緊急対策事業費補助金 66,499
				19 負担金補助及び交付金	932,418					諸 497		
						家畜畜産物流通対策費	188,856	181,590	—	使 15 繰 5,200	2,051	近江牛学校給食等提供事業費 163,000 近江牛インバウンド消費拡大推進事業費 18,590
				21 貸付金	274,300							
				27 公課費	28							
						酪農振興対策費	11,266	—	—	—	11,266	
						生乳流通品質改善対策費	225	—	—	諸 225	—	
						食肉流通機構整備推進費	646,048	18,753	—	諸 250,000	377,295	
						自給飼料生産総合振興対策費	1,677	—	—	—	1,677	
						飼料生産流通対策費	1,081	—	—	—	1,081	
						計	**1,364,726**	**574,842**	**—**	**373,650**	**416,234**	

歳出　（款）９農政水産業費　（項）２畜産業費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明	
3 家畜保健衛生費	77,078	56,390	20,688	8 報償費	4,925	家畜保健衛生所運営費	15,683	－	－	使 333	15,350		
				9 旅費	3,061								
				11 需用費	28,581	家畜検査センター費	15,463	7,151	－	－	8,312		
				12 役務費	9,166	家畜防疫費	39,246	21,573	－	使 1,454	16,219	家畜防疫緊急対策費	28,847
				13 委託料	2,205	保健衛生費	6,686	3,430	－	－	3,256		
				14 使用料及び賃借料	419								
				15 工事請負費	13,200								
				18 備品購入費	15,150								
				19 負担金補助及び交付金	196								
				27 公課費	175								
						計	**77,078**	**32,154**	**－**	**1,787**	**43,137**		
4 畜産技術振興センター費	547,788	467,523	80,265	1 報酬	1,747	職員費	308,873	－	－	財14,504 諸 100	294,269		
				2 給料	151,565								
				3 職員手当等	102,674	運営費	126,255	－	46,600	使 119 財 6,508 繰 1,470	71,513		
				4 共済費	52,851					諸 45			
				8 報償費	47	育成牧場運営費	74,067	－	－	財61,847	12,220		
				9 旅費	2,290	試験研究調査費	41,692	－	－	財20,689 繰19,952	1,001		
				11 需用費	141,807					諸 50			
				12 役務費	11,291	畜産技術指導事業費	1,115	－	－	－	1,115		

				13 委　託　料	5,367	**計**	**552,002**	**—**	**46,600**	**125,284**	**380,118**	
				14 使用料及び賃借料	909	建築設計監理費振替額	△　4,214	—	—	—	△　4,214	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				15 工事請負費	36,700							運営費
				16 原 材 料 費	865							
				18 備品購入費	38,138							
				19 負担金補助及び交付金	1,408							
				27 公　課　費	129							
						再　　計	**547,788**	**—**	**46,600**	**125,284**	**375,904**	
計	**2,395,498**	**2,357,991**	**37,507**				**2,395,498**	**611,916**	**46,600**	**514,122**	**1,222,860**	

(款) 9農政水産業費

(項) 3農　地　費

(単位　千円)

1 耕 地 総 務 費	2,113,067	1,960,069	152,998	1 報　　酬	35,942	職　　員　　費	1,176,617	—	160,532	分 8,991 諸14,525	992,569	特定事業職員費　167,945
				2 給　　料	557,778							土地改良費　113,393
				3 職員手当等	373,368							農地防災事業費　54,552
				4 共　済　費	207,181							一般職員費　1,008,672
				8 報　償　費	537	耕 地 管 理 費	16,623	—	—	使　100 諸　930	15,593	
				9 旅　　費	8,004	アセットマネジメント推進対策費	59,845	11,400	—	—	48,445	
				11 需　用　費	27,898							
				12 役　務　費	3,643	土地改良施設管理事業費	636,268	357,128	—	—	279,140	水利施設管理強化事業費補助金　286,747
				13 委　託　料	100,284							基幹水利施設管理事業費補助金　222,130

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				14 使用料及び賃借料	4,656	ダム管理事業費	207,382	64,176	33,900	分21,000 繰 1,000 諸41,980	45,326	
				15 工事請負費	112,276							
				17 公有財産購入費	74	ふるさと・水と土保全対策費	16,332	9,167	－	財 2,900 繰 4,265	－	未来につなぐ中山間支え合いプロジェクト
				18 備品購入費	9,029							
				19 負担金補助及び交付金	672,261							
				27 公課費	136							
						計	**2,113,067**	**441,871**	**194,432**	**95,691**	**1,381,073**	
２土地改良費	9,825,634	5,701,282	4,124,352	1 報酬	110	県営かんがい排水事業費	2,398,420	1,273,440	675,000	分 449,767	213	
				8 報償費	65							
				9 旅費	2,184	県営経営体育成基盤整備事業費	723,265	344,700	220,700	分 146,667 諸10,000	1,198	
				11 需用費	17,685	県営農道整備事業費	217,350	105,200	66,100	分45,970	80	
				12 役務費	7,855							
				13 委託料	780,231	県営中山間地域総合整備事業費	70,350	36,850	23,900	分 9,510	90	
				14 使用料及び賃借料	1,341	県営みずすまし事業費	5,250	2,750	1,900	分 550	50	
				15 工事請負費	2,360,400	団体営土地改良事業費	1,044,665	894,353	141,100	－	9,212	団体営土地改良事業費補助金 1,037,419
				17 公有財産購入費	37,700	団体営農村整備事業費	125,406	107,650	4,100	－	13,656	団体営農村整備事業費補助金 124,282
				18 備品購入費	3,235	単独小規模土地改良事業費	50,000	－	18,300	－	31,700	単独小規模土地改良事業費補助金 49,141

				19 負担金補助及び交付金	6,467,632	農村環境保全推進事業費	16,850	1,800	－	繰 2,910	12,140	
				22 補償補塡及び賠償金	147,100	農業経営高度化支援事業費	105,735	71,785	33,900	－	50	
				27 公　課　費	96	国営土地改良事業費負担金	4,035,361	－	249,500	分 3,785,781	80	
						世代をつなぐ農村まるごと保全事業費	1,140,375	772,444	－	－	367,931	1　世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金 1,103,784 2　世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動推進交付金　36,591
						農村地域再生可能エネルギー活用推進事業費	6,000	－	－	繰 6,000	－	CO_2ネットゼロヴィレッジ創造事業費
						計	**9,939,027**	**3,610,972**	**1,434,500**	**4,457,155**	**436,400**	
						特定事業職員費振替額	△ 113,393	－	△ 107,383	－	△ 6,010	(目)耕地総務費へ計上
												県営かんがい排水事業費 △ 73,324 県営経営体育成基盤整備事業費 △ 24,275 県営農道整備事業費△ 7,364 県営中山間地域総合整備事業費 △ 2,383 県営みずすまし事業費 △ 178 団体営土地改良事業費 △ 5,150 団体営農村整備事業費 △ 719
						再　　計	**9,825,634**	**3,610,972**	**1,327,117**	**4,457,155**	**430,390**	
3 農地防災事業費	2,026,602	1,782,671	243,931	9 旅　　費	660	県営農地防災事業費	1,685,005	952,700	584,000	分 148,140	165	
				11 需　用　費	6,542							

歳出　（款）９農政水産業費　（項）３農地費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				12 役務費	5,177	団体営農地防災事業費	354,999	351,800	1,400	－	1,799	
				13 委託料	517,899							
				14 使用料及び賃借料	399	県営地すべり防止対策事業費	41,150	19,500	21,100	－	550	
						計	**2,081,154**	**1,324,000**	**606,500**	**148,140**	**2,514**	
				15 工事請負費	1,022,852							
				17 公有財産購入費	14,000	特定事業職員費振替額	△ 54,552	－	△53,149	－	△ 1,403	(目)耕地総務費へ計上
												県営農地防災事業費△ 52,001
				18 備品購入費	1,247							団体営農地防災事業費 △ 1,311
				19 負担金補助及び交付金	373,670							県営地すべり防止対策事業費 △ 1,240
				22 補償補塡及び賠償金	84,100							
				27 公課費	56							
						再計	**2,026,602**	**1,324,000**	**553,351**	**148,140**	**1,111**	
4 農地調整費	22,772	16,134	6,638	9 旅費	419	農地関係事務費	22,772	22,633	－	－	139	
				11 需用費	2,215							
				12 役務費	1,554							
				13 委託料	15,769							
				14 使用料及び賃借料	125							
				15 工事請負費	2,155							
				19 負担金補助及び交付金	535							

						計	22,772	22,633	—	—	139	
土地改良計画調査費	—	431	△ 431									
計	**13,988,075**	**9,460,587**	**4,527,488**				**13,988,075**	**5,399,476**	**2,074,900**	**4,700,986**	**1,812,713**	

（款）９農政水産業費

（項）４水 産 業 費

（単位　千円）

1 水産業総務費	326,988	228,408	98,580	1 報　　酬	140	職　員　費	166,699	—	—	—	166,699	
				2 給　　料	80,322	水産振興企画調査調整費	16,495	4,800	—	使 2,319	9,376	
				3 職員手当等	56,498					諸		
				4 共　済　費	29,879	水産金融対策費	135,094	—	—	128,466	6,628	水産振興資金融資基金預託金 128,466
				8 報　償　費	194	漁協経営基盤強化対策事業費	8,700	—	—	—	8,700	
				9 旅　　費	1,184							
				11 需　用　費	2,909							
				12 役　務　費	1,710							
				13 委　託　料	9,600							
				14 使用料及び賃借料	409							
				19 負担金補助及び交付金	15,567							
				21 貸　付　金	128,466							
				28 繰　出　金	110							
						計	**326,988**	**4,800**	**—**	**130,785**	**191,403**	

歳出　（款）９農政水産業費　（項）４水産業費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
2 水産業振興費	382,828	233,283	149,545	8 報償費	97	水産基盤整備事業費	24,206	10,000	－	－	14,206	
				9 旅費	2,667							
						流通対策費	39,400	34,400	－	－	5,000	
				11 需用費	13,695							
						資源管理体制高度化推進事業費	3,928	－	－	－	3,928	
				12 役務費	642							
				13 委託料	77,179	水産有害生物対策事業費	25,088	－	－	－	25,088	有害外来魚ゼロ作戦事業費22,467
				14 使用料及び賃借料	564							
						多様で豊かな湖づくり推進事業費	84,674	14,058	－	諸 9,563	61,053	ニゴロブナ栽培漁業推進事業費 28,781
				15 工事請負費	2,002							多様な水産資源維持対策事業費 8,430
				18 備品購入費	498							人工河川管理運用事業費 37,524
				19 負担金補助及び交付金	285,484	養殖漁業振興事業費	6,766	－	－	－	6,766	
						河川漁業振興費	4,067	－	－	－	4,067	
						水産業改良普及事業費	170,541	158,166	－	－	12,375	
						琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業費	24,158	595	－	－	23,563	
						計	**382,828**	**217,219**	**－**	**9,563**	**156,046**	
3 水産業協同組合指導費	317	313	4	9 旅費	213	水産業協同組合指導費	317	－	－	－	317	
				12 役務費	62							
				14 使用料及び賃借料	12							

				19 負担金補助及び交付金	30							
						計	**317**	**－**	**－**	**－**	**317**	
4 漁業調整費	8,719	6,571	2,148	1 報酬	1,629	漁業調整指導費	8,719	2,523	－	使 4,726	1,470	
				9 旅費	1,079							
				11 需用費	4,913							
				12 役務費	665							
				14 使用料及び賃借料	63							
				19 負担金補助及び交付金	370							
						計	**8,719**	**2,523**	**－**	**4,726**	**1,470**	
5 水産試験場費	438,813	332,163	106,650	2 給料	129,729	職員費	254,417	2,715	－	諸 442	251,260	
				3 職員手当等	79,971	運営費	164,248	－	14,900	使 65 財 576 繰87,400 諸 113	61,194	
				4 共済費	44,717							
				8 報償費	525							
				9 旅費	2,447	試験研究調査費	23,886	8,667	－	諸 641	14,578	
						計	**442,551**	**11,382**	**14,900**	**89,237**	**327,032**	
				11 需用費	49,352							
				12 役務費	3,679	建築設計監理費振替額	△ 3,738	－	－	－	△ 3,738	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 運営費
				13 委託料	113,203							
				14 使用料及び賃借料	1,671							
				18 備品購入費	13,029							
				19 負担金補助及び交付金	349							

歳出　（款）９農政水産業費　（項）４水産業費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				27 公課費	141							
						再計	**438,813**	**11,382**	**14,900**	**89,237**	**323,294**	
6 養鱒場費	24,670	30,070	△ 5,400	9 旅費	487	養鱒事業費	23,060	－	－	使 389 財 7,628	15,043	
				11 需用費	999							
				12 役務費	20	調査指導費	1,610	1,000	－	－	610	
				13 委託料	23,148							
				19 負担金補助及び交付金	16							
						計	**24,670**	**1,000**	**－**	**8,017**	**15,653**	
計	**1,182,335**	**830,808**	**351,527**				**1,182,335**	**236,924**	**14,900**	**242,328**	**688,183**	

（款）10土木交通費

（項）１土木交通管理費

款	本年度	前年度	比較
土木交通費	64,973,524	62,742,190	2,231,334

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
1 土木交通総務費	3,916,656	3,561,007	355,649	1 報酬	101,467	職員費	3,292,675	13,957	1,278,822	使59,090 諸49,282	1,891,524	特定事業職員費 1,439,640
				2 給料	1,515,831							単独道路橋りょう新設改良費 186,058
				3 職員手当等	1,105,692							補助河川改良費 101,472
				4 共済費	567,853							補助河川総合開発費 6,710
				8 報償費	56							補助河川災害関連費 3,427
				9 旅費	7,486							補助河川総合流域防災費 26,573
				10 交際費	130							補助河川障害防止費 3,420
				11 需用費	71,662							単独河川改良費 860,805
				12 役務費	10,672							補助港湾建設費 2,952
				13 委託料	127,621							単独港湾建設費 2,178
				14 使用料及び賃借料	5,759							補助砂防事業費 62,888
				15 工事請負費	377,674							補助砂防総合流域防災事業費 31,276
				18 備品購入費	18,400							補助急傾斜地崩壊対策事業費 21,198
				19 負担金補助及び交付金	6,353							補助急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費 17,474
						[監理課・技術管理課]						補助砂防障害防止事業費 2,070
												単独砂防事業費 31,183
												補助街路事業費 18,785
												都市計画調整推進費 13,957
												単独街路事業費 136
												補助公園費 19,246
												単独公園費 27,832
												一般職員費 1,853,035
						土木交通行政企画調整費	1,380	－	－	－	1,380	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
						土木技術等推進費	55,849	－	2,000	使 9,220 繰 230 諸20,197	24,202	
						用地等取得事務費	6,345	－	－	使 158 財 5,545	642	
						財産管理費	31,811	－	－	財13,371	18,440	
						地方合同庁舎管理費	532,644	－	403,100	使 4,945 繰 1,290 諸 3,776	119,533	
						計	**3,920,704**	**13,957**	**1,683,922**	**167,104**	**2,055,721**	
						建築設計監理費振替額	△ 4,048	－	－	－	△ 4,048	(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 地方合同庁舎管理費
						再計	**3,916,656**	**13,957**	**1,683,922**	**167,104**	**2,051,673**	
2 建設業指導監督費	83,844	79,224	4,620	1 報酬	1,264	建設業者指導育成費	33,990	647	－	使26,509 繰 6,760 諸 42	32	
				8 報償費	137							
				9 旅費	2,066	建設業者審査契約事務費	49,854	－	－	使33,391 諸16,463	－	
				11 需用費	1,612							
				12 役務費	1,268							
				13 委託料	59,681							
				14 使用料及び賃借料	1,741							
				18 備品購入費	206							

				19 負担金補助及び交付金	15,869							
						計	**83,844**	**647**	**－**	**83,165**	**32**	
3 交通対策費	923,574	1,524,364	△ 600,790	8 報償費	1,026	[監理課・技術管理課]						
				9 旅費	2,636							
						交通安全推進費	290,396	5,309	－	－	285,087	運輸事業振興助成補助金 257,522
				11 需用費	9,035							
						交通事故対策費	836	－	－	－	836	
				12 役務費	703	[交通戦略課]						
				13 委託料	44,086							
						鉄道整備促進事業費	60,697	6,187	－	財 1,049 繰36,564	16,897	輸送力・利便性向上整備事業費 37,613
				14 使用料及び賃借料	514							
						地域交通対策費	266,107	－	－	－	266,107	地方バス等対策事業費 266,034
				19 負担金補助及び交付金	864,525							
						総合交通企画費	305,538	15,891	－	繰 5,650	283,997	近江鉄道線再構築事業費 229,123
				25 積立金	1,049							
						計	**923,574**	**27,387**	**－**	**43,263**	**852,924**	
計	**4,924,074**	**5,164,595**	**△ 240,521**				**4,924,074**	**41,991**	**1,683,922**	**293,532**	**2,904,629**	

（款）10土木交通費

（項）２道路橋りょう費

（単位　千円）

1 道路橋りょう総務費	2,007,283	2,076,930	△ 69,647	1 報酬	125,085	職員費	1,528,682	7,200	1,215,819	使 4,285 諸31,068	270,310	特定事業職員費 1,285,713
				2 給料	657,293							補助道路橋りょう新設改良費 632,128
				3 職員手当等	470,332							道路調整推進費 7,200
				4 共済費	274,684							単独道路橋りょう新設改良費 646,385
				8 報償費	270							一般職員費 242,969

歳出　（款）10土木交通費　（項）２道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				9 旅費	7,318	道路管理費	439,982	－	－	使 270,316 財 2,645 繰15,820 諸 4,770	146,431	
				11 需用費	207,748							
				12 役務費	47,561							
				13 委託料	188,889	道路公社運営助成費	7,871	－	－	－	7,871	
				14 使用料及び賃借料	11	道路交通調査費	30,400	10,000	－	－	20,400	
				15 工事請負費	2,200	新名神高速道路推進費	348	－	－	－	348	
				19 負担金補助及び交付金	23,146							
				25 積立金	2,645							
				27 公課費	101							
						計	**2,007,283**	**17,200**	**1,215,819**	**328,904**	**445,360**	
2 補助道路橋りょう新設改良費	27,169,169	24,836,881	2,332,288	11 需用費	77,029	補助道路整備事業費	11,926,428	6,016,809	5,895,400	－	14,219	
				12 役務費	6,451							
				13 委託料	3,715,333	補助道路修繕事業費	4,274,953	2,240,321	1,853,300	－	181,332	
				14 使用料及び賃借料	34,225	補助雪寒対策事業費	425,130	243,600	181,500	－	30	
				15 工事請負費	9,966,775	道路除雪費	863,946	366,444	－	繰 1,400	496,102	
				16 原材料費	218,270	雪寒機械整備費	310,840	140,000	170,800	－	40	
				17 公有財産購入費	1,002,800	国直轄道路事業費負担金	10,000,000	－	10,000,000	－	－	
				18 備品購入費	313,150							

				19 負担金補助及び交付金	10,028,000	**計**	**27,801,297**	**9,007,174**	**18,101,000**	**1,400**	**691,723**	
				22 補償補塡及び賠償金	1,807,017	特定事業職員費振替額	△ 632,128	－	△ 600,592	－	△ 31,536	(目)道路橋りょう総務費へ計上
				27 公課費	119							補助道路整備事業費△ 435,585 補助道路修繕事業費△ 154,026 補助雪寒対策事業費△ 16,617 道路除雪費 △ 25,900
						再計	**27,169,169**	**9,007,174**	**17,500,408**	**1,400**	**660,187**	
3 道路調整推進費	1,800	1,800	－	11 需用費	1,800	市町道路事業調整推進費	9,000	9,000	－	－	－	
						計	**9,000**	**9,000**	**－**	**－**	**－**	
						特定事業職員費振替額	△ 7,200	△ 7,200	－	－	－	(目)道路橋りょう総務費へ計上
						再計	**1,800**	**1,800**	**－**	**－**	**－**	
4 単独道路橋りょう新設改良費	8,831,098	8,718,636	112,462	1 報酬	891	単独道路改築事業費	2,282,771	－	1,700,200	分 281,472	301,099	1 道路改築事業費 1,986,571 2 道路事業調査費 296,200
				8 報償費	548							
				9 旅費	12,271	単独交通安全施設整備事業費	140,000	－	－	－	140,000	
				11 需用費	176,963	道路補修費	6,898,210	－	6,673,900	繰 6,620 諸 7,000	210,690	
				12 役務費	68,741					諸		
				13 委託料	4,713,558	受託道路事業費	342,560	－	－	342,560	－	
				14 使用料及び賃借料	29,311	**計**	**9,663,541**	**－**	**8,374,100**	**637,652**	**651,789**	
				15 工事請負費	3,583,516	特定事業職員費振替額	△ 832,443	－	△ 793,938	△31,068	△ 7,437	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				16 原材料費	31,547							単独道路改築事業費△ 183,610 単独交通安全施設整備事業費 △ 2,448
				17 公有財産購入費	89,000							

歳出 （款）10土木交通費 （項）２道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				18 備品購入費	33,787							(目)道路橋りょう総務費へ計上
				19 負担金補助及び交付金	10,597							道路補修費　△ 615,317 受託道路事業費　△ 31,068
				22 補償補塡及び賠償金	78,250							
				27 公課費	2,118							
						再計	**8,831,098**	**－**	**7,580,162**	**606,584**	**644,352**	
計	**38,009,350**	**35,634,247**	**2,375,103**				**38,009,350**	**9,026,174**	**26,296,389**	**936,888**	**1,749,899**	

（款）10土木交通費

（項）３河　川　費

（単位　千円）

1 河川総務費	577,190	426,408	150,782	1 報酬	31,628	職員費	160,792	－	－	使39,313 諸　801	120,678	
				2 給料	57,474							
				3 職員手当等	44,124	河川管理費	92,906	180	－	使87,865 諸　777	4,084	
				4 共済費	26,178	河川適正利用対策費	20,197	－	－	使20,197	－	
				8 報償費	2,800							
				9 旅費	3,715	ダム管理費	194,448	－	42,800	繰 3,000 諸16,486	132,162	
				11 需用費	68,265	水源地域対策費	109,047	12,763	24,100	財　313	71,871	
				12 役務費	6,883	**計**	**577,390**	**12,943**	**66,900**	**168,752**	**328,795**	
				13 委託料	180,176	建築設計監理費振替額	△ 200	－	－	△ 200	－	(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上

				14 使用料及び賃借料	679							河川適正利用対策費
				15 工事請負費	60,000							
				18 備品購入費	20,114							
				19 負担金補助及び交付金	73,865							
				22 補償補塡及び賠償金	1							
				23 償還金利子及び割引料	1,188							
				27 公　課　費	100							
						再　　計	**577,190**	**12,943**	**66,900**	**168,552**	**328,795**	
2 補助河川改良費	2,560,368	2,561,827	△ 1,459	9 旅　　費	116	補助広域河川改修事業費	2,385,600	1,145,000	1,240,600	－	－	
				11 需　用　費	2,917							
				12 役　務　費	897	補助河川環境整備事業費	103,950	33,000	70,900	－	50	
				13 委　託　料	758,031	国直轄河川事業費負担金	172,290	－	172,200	－	90	
				15 工事請負費	1,376,000							
						計	**2,661,840**	**1,178,000**	**1,483,700**	**－**	**140**	
				17 公有財産購入費	130,000							
						特定事業職員費振替額	△ 101,472	－	△ 101,422	－	△ 50	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				19 負担金補助及び交付金	172,290							補助広域河川改修事業費 △ 97,908
				22 補償補塡及び賠償金	120,000							補助河川環境整備事業費 △ 3,564
				27 公　課　費	117							
						再　　計	**2,560,368**	**1,178,000**	**1,382,278**	**－**	**90**	

歳出　（款）10土木交通費　（項）３河川費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
3 補助河川総合開発費	189,010	188,807	203	11 需用費	2,610	補助堰堤改良事業費	195,720	78,530	117,100	諸 60	30	
				13 委託料	73,000							
						計	**195,720**	**78,530**	**117,100**	**60**	**30**	
				15 工事請負費	113,400							
						特定事業職員費振替額	△ 6,710	－	△ 6,680	－	△ 30	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
						再計	**189,010**	**78,530**	**110,420**	**60**	**－**	
4 補助河川災害関連費	96,573	96,573	－	11 需用費	1,333	補助河川災害関連事業費	100,000	47,620	52,300	－	80	
				13 委託料	6,240							
						計	**100,000**	**47,620**	**52,300**	**－**	**80**	
				15 工事請負費	50,000							
				17 公有財産購入費	30,000	特定事業職員費振替額	△ 3,427	－	△ 3,347	－	△ 80	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				22 補償補塡及び賠償金	9,000							
						再計	**96,573**	**47,620**	**48,953**	**－**	**－**	
5 補助河川総合流域防災費	628,412	630,082	△ 1,670	11 需用費	3,892	補助河川総合流域防災事業費	654,985	310,500	342,900	－	1,585	1 広域河川改修事業費 451,285 2 河道整備事業費 182,700 3 河川再生事業費 21,000
				12 役務費	513							
				13 委託料	231,000	**計**	**654,985**	**310,500**	**342,900**	**－**	**1,585**	
				15 工事請負費	299,000	特定事業職員費振替額	△ 26,573	－	△26,488	－	△ 85	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				17 公有財産購入費	35,000							
				22 補償補塡及び賠償金	59,000							
				27 公課費	7							

						再　　計	**628,412**	**310,500**	**316,412**	**－**	**1,500**	
6 補助河川障害防止費	93,780	93,780	－	9 旅　　費	40	補助河川障害防止対策事業費	97,200	72,900	－	－	24,300	
				11 需　用　費	342							
						計	**97,200**	**72,900**	**－**	**－**	**24,300**	
				13 委　託　料	60							
						特定事業職員費振替額	△ 3,420	－	－	－	△ 3,420	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				14 使用料及び賃借料	38							
				15 工事請負費	93,300							
						再　　計	**93,780**	**72,900**	**－**	**－**	**20,880**	
7 単独河川改良費	8,842,366	8,594,940	247,426	1 報　　酬	484	単独河川改良事業費	4,898,600	－	4,898,600	－	－	
				8 報　償　費	1,947							
						みずべ・みらい再生事業費	4,182,580	－	4,129,500	－	53,080	1　河川環境保全事業費 4,157,600 ふるさとの川づくり協働事業費 227,990 2　湖岸保全整備事業費 24,980
				9 旅　　費	6,868							
				11 需　用　費	31,038							
				12 役　務　費	36,959							
						水害に強い地域づくり事業費	58,911	24,031	9,400	－	25,480	水害に強い安全安心なまちづくり推進事業費補助金 4,000
				13 委　託　料	2,768,533							
				14 使用料及び賃借料	12,998	防災対策事業費	1,000	－	－	－	1,000	
										諸		
						受託河川事業費	476,800	－	－	476,800	－	
				15 工事請負費	5,659,313							
						中規模堰堤改良事業費	85,280	－	85,200	諸　37	43	
				17 公有財産購入費	112,533							
						計	**9,703,171**	**24,031**	**9,122,700**	**476,837**	**79,603**	
				18 備品購入費	110				△			
				19 負担金補助及び交付金	5,000	特定事業職員費振替額	△ 860,805	－	768,121	△39,493	△ 53,191	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				22 補償補塡及び賠償金	206,500							単独河川改良事業費△ 448,034 みずべ・みらい再生事業費 △ 364,846
				27 公　課　費	83							

歳出　（款）10土木交通費　（項）３河川費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
												水害に強い地域づくり事業費 △ 1,405 受託河川事業費 △ 39,493 中規模堰堤改良事業費 △ 7,027
						再計	**8,842,366**	**24,031**	**8,354,579**	**437,344**	**26,412**	
８水防費	68,877	57,177	11,700	１報酬	88	水防活動費	68,877	－	14,000	－	54,877	
				８報償費	40							
				９旅費	127							
				11需用費	2,567							
				12役務費	5,708							
				13委託料	59,717							
				14使用料及び賃借料	100							
				15工事請負費	500							
				16原材料費	30							
						計	**68,877**	**－**	**14,000**	**－**	**54,877**	
計	**13,056,576**	**12,649,594**	**406,982**				**13,056,576**	**1,724,524**	**10,293,542**	**605,956**	**432,554**	

（款）10土木交通費

（項）４港　湾　費

（単位　千円）

1 港湾管理費	271,945	87,155	184,790	8 報償費	25	港湾管理費	271,945	13,871	167,200	使42,415 繰18,800 諸 5,076	24,583	
				9 旅費	350							
				11 需用費	195,356							
				12 役務費	591							
				13 委託料	74,640							
				14 使用料及び賃借料	36							
				15 工事請負費	200							
				19 負担金補助及び交付金	747							
						計	**271,945**	**13,871**	**167,200**	**66,291**	**24,583**	
2 補助港湾建設費	121,148	121,148	－	11 需用費	1,148	補助港湾改修事業費	124,100	40,000	84,100	－	－	
				15 工事請負費	120,000							
						計	**124,100**	**40,000**	**84,100**	**－**	**－**	
						特定事業職員費振替額	△ 2,952	－	△ 2,952	－	－	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
						再計	**121,148**	**40,000**	**81,148**	**－**	**－**	
3 単独港湾建設費	110,847	110,847	－	11 需用費	847	単独港湾整備事業費	113,025	－	113,000	－	25	
				15 工事請負費	110,000							
						計	**113,025**	**－**	**113,000**	**－**	**25**	
						特定事業職員費振替額	△ 2,178	－	△ 2,153	－	△ 25	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
						再計	**110,847**	**－**	**110,847**	**－**	**－**	

歳出　（款）10土木交通費　（項）４港湾費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
計	**503,940**	**319,150**	**184,790**				**503,940**	**53,871**	**359,195**	**66,291**	**24,583**	
（款）10土木交通費 （項）５砂　防　費　　（単位　千円）												
1 砂防管理費	58,471	48,470	10,001	8 報償費	2,249	砂防管理費	3,078	－	－	使 1,534	1,544	
				9 旅費	602	総合土砂災害対策推進費	55,393	－	8,000	－	47,393	
				11 需用費	1,375							
				12 役務費	4,627							
				13 委託料	46,580							
				14 使用料及び賃借料	73							
				19 負担金補助及び交付金	2,965							
						計	**58,471**	**－**	**8,000**	**1,534**	**48,937**	
2 補助砂防事業費	1,442,812	1,379,059	63,753	9 旅費	523	補助通常砂防事業費	1,505,700	717,000	788,700	－	－	
				11 需用費	6,376	**計**	**1,505,700**	**717,000**	**788,700**	**－**	**－**	
				12 役務費	1,908							
				13 委託料	256,000	特定事業職員費振替額	△ 62,888	－	△62,888	－	－	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				15 工事請負費	954,000							
				17 公有財産購入費	153,500							

				22 補償補塡及び賠償金	70,500							
				27 公　課　費	5							
						再　　計	**1,442,812**	**717,000**	**725,812**	**－**	**－**	
3 補助砂防総合流域防災事業費	773,024	722,893	50,131	11 需　用　費	5,504	補助砂防総合流域防災事業費	788,550	312,000	203,500	－	273,050	
				12 役　務　費	513							
				13 委　託　料	518,000	補助地すべり総合流域防災事業費	15,750	7,500	8,200	－	50	
				15 工事請負費	232,000							
						計	**804,300**	**319,500**	**211,700**	**－**	**273,100**	
				17 公有財産購入費	10,000							
						特定事業職員費振替額	△ 31,276	－	△17,510	－	△ 13,766	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				22 補償補塡及び賠償金	7,000							補助砂防総合流域防災事業費 △ 30,736
				27 公　課　費	7							補助地すべり総合流域防災事業費 △ 540
						再　　計	**773,024**	**319,500**	**194,190**	**－**	**259,334**	
4 補助急傾斜地崩壊対策事業費	520,077	559,553	△ 39,476	11 需　用　費	2,977	補助急傾斜地崩壊対策事業費	541,275	238,625	262,400	分36,250	4,000	
				13 委　託　料	115,600							
						計	**541,275**	**238,625**	**262,400**	**36,250**	**4,000**	
				15 工事請負費	350,000							
						特定事業職員費振替額	△ 21,198	－	△19,734	－	△ 1,464	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				22 補償補塡及び賠償金	51,500							
						再　　計	**520,077**	**238,625**	**242,666**	**36,250**	**2,536**	
5 補助急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費	419,326	324,477	94,849	11 需　用　費	3,326	補助急傾斜地総合流域防災事業費	436,800	193,100	212,400	分23,800	7,500	
				13 委　託　料	33,000							
				15 工事請負費	365,000	**計**	**436,800**	**193,100**	**212,400**	**23,800**	**7,500**	

歳出　（款）10土木交通費　（項）５砂防費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				22 補償補塡及び賠償金	18,000	特定事業職員費振替額	△ 17,474	－	△16,392	－	△ 1,082	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
						再計	**419,326**	**193,100**	**196,008**	**23,800**	**6,418**	
6 補助砂防障害防止事業費	46,230	104,219	△ 57,989	9 旅費	23	補助砂防障害防止対策事業費	48,300	46,095	－	－	2,205	
				11 需用費	207	**計**	**48,300**	**46,095**	**－**	**－**	**2,205**	
				15 工事請負費	21,000	特定事業職員費振替額	△ 2,070	－	－	－	△ 2,070	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				17 公有財産購入費	21,000							
				22 補償補塡及び賠償金	4,000							
						再計	**46,230**	**46,095**	**－**	**－**	**135**	
7 単独砂防事業費	959,617	969,630	△ 10,013	11 需用費	573	単独通常砂防事業費	320,800	－	320,800	－	－	
				12 役務費	1,131							
				13 委託料	107,725	砂防維持補修費	250,000	－	228,000	－	22,000	
				14 使用料及び賃借料	71	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	420,000	－	420,000	－	－	
				15 工事請負費	387,810	**計**	**990,800**	**－**	**968,800**	**－**	**22,000**	
				17 公有財産購入費	32,700	特定事業職員費振替額	△ 31,183	－	△31,183	－	－	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				19 負担金補助及び交付金	420,000							単独通常砂防事業費
				22 補償補塡及び賠償金	9,600							

				27 公　課　費	7							
						再　　計	**959,617**	**－**	**937,617**	**－**	**22,000**	
計	**4,219,557**	**4,108,301**	**111,256**				**4,219,557**	**1,514,320**	**2,304,293**	**61,584**	**339,360**	

（款）10土木交通費

（項）６都市計画費

（単位　千円）

1 都市計画総務費	103,701	139,606	△ 35,905	1 報　　酬	2,086	都市計画管理費	70,545	－	－	使 10	70,535	
				8 報 償 費	75	都市計画推進指導費	25,749	－	－	使 22 諸11,630	14,097	
				9 旅　　費	1,653							
				11 需 用 費	1,761	景観形成推進費	1,774	－	－	－	1,774	
				12 役 務 費	156	屋外広告物取締費	1,133	－	－	使 1,030	103	
				13 委 託 料	27,760	総合都市交通体系調査費	4,500	1,500	－	－	3,000	
				14 使用料及び賃借料	307							
				19 負担金補助及び交付金	69,903							
						計	**103,701**	**1,500**	**－**	**12,692**	**89,509**	
2 補助街路事業費	502,721	694,256	△ 191,535	9 旅　　費	420	補助都市計画街路事業費	521,506	272,042	139,500	分 109,866	98	
				11 需 用 費	2,763							
						計	**521,506**	**272,042**	**139,500**	**109,866**	**98**	
				12 役 務 費	338	特定事業職員費振替額	△ 18,785	－	△18,687	－	△ 98	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				13 委 託 料	238,146							
				15 工事請負費	198,040							

歳出　（款）10土木交通費　（項）６都市計画費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				17 公有財産購入費	5,000							
				22 補償補填及び賠償金	58,000							
				27 公課費	14							
						再計	**502,721**	**272,042**	**120,813**	**109,866**	**－**	
3 都市計画調整推進費	5,428	5,428	－	11 需用費	5,428	市町都市計画事業調整推進費	19,385	19,385	－	－	－	
						計	**19,385**	**19,385**	**－**	**－**	**－**	
						特定事業職員費振替額	△ 13,957	△13,957	－	－	－	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
						再計	**5,428**	**5,428**	**－**	**－**	**－**	
4 単独街路事業費	88,979	97,634	△ 8,655	11 需用費	1,979	単独都市計画街路事業費	79,115	－	56,000	分23,100	15	
				13 委託料	63,000							
				15 工事請負費	21,000	受託街路事業費	10,000	－	－	諸10,000	－	
				22 補償補填及び賠償金	3,000	**計**	**89,115**	**－**	**56,000**	**33,100**	**15**	
						特定事業職員費振替額	△ 136	－	△ 121	－	△ 15	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上 単独都市計画街路事業費
						再計	**88,979**	**－**	**55,879**	**33,100**	**－**	
計	**700,829**	**936,924**	**△ 236,095**				**700,829**	**278,970**	**176,692**	**155,658**	**89,509**	

（款）10土木交通費

（項）７公　園　費

（単位　千円）

1 公園管理費	400,652	381,074	19,578	8 報償費	660	公園管理費	400,652	16,000	－	使 3,450 諸 2,609	378,593	
				9 旅費	312							
				11 需用費	6,034							
				12 役務費	73							
				13 委託料	390,563							
				14 使用料及び賃借料	10							
				15 工事請負費	3,000							
						計	**400,652**	**16,000**	**－**	**6,059**	**378,593**	
2 補助公園費	442,754	570,614	△ 127,860	9 旅費	432	補助都市公園事業費	462,000	220,000	242,000	－	－	
				11 需用費	2,010							
						計	**462,000**	**220,000**	**242,000**	**－**	**－**	
				12 役務費	100							
				13 委託料	139,220	特定事業職員費振替額	△ 19,246	－	△19,246	－	－	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				14 使用料及び賃借料	192							
				15 工事請負費	292,000							
				17 公有財産購入費	8,800							
						再　　計	**442,754**	**220,000**	**222,754**	**－**	**－**	
3 単独公園費	308,141	510,294	△ 202,153	9 旅費	52	単独都市公園事業費	335,973	－	300,300	－	35,673	
				11 需用費	5,364							
						計	**335,973**	**－**	**300,300**	**－**	**35,673**	

歳出　（款）10土木交通費　（項）７公園費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				12 役務費	33	特定事業職員費振替額	△ 27,832	－	△ 3,187	－	△ 24,645	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				13 委託料	81,392							
				15 工事請負費	199,200							
				17 公有財産購入費	100							
				19 負担金補助及び交付金	2,000							
				22 補償補塡及び賠償金	20,000							
						再計	**308,141**	**－**	**297,113**	**－**	**11,028**	
計	**1,151,547**	**1,461,982**	**△ 310,435**				**1,151,547**	**236,000**	**519,867**	**6,059**	**389,621**	

（款）10土木交通費

（項）８建　築　費

（単位　千円）

1 建築総務費	421,715	367,678	54,037	1 報酬	20,449	職員費	382,515	192	－	使16,167	366,156	
				2 給料	173,474	県有施設管理費	39,200	－	－	－	39,200	
				3 職員手当等	119,205							
				4 共済費	68,091							
				9 旅費	1,296							
				11 需用費	30,000							
				13 委託料	700							

				15 工事請負費	8,500							
						計	**421,715**	**192**	**—**	**16,167**	**405,356**	
2 建築指導費	131,518	58,993	72,525	1 報酬	1,643	開発行為等規制事務費	3,221	—	—	使 2,263	958	
				8 報償費	141							
				9 旅費	2,888	盛土規制法等施行事務費	70,396	19,333	—	—	51,063	
				11 需用費	4,418	建築基準法等施行事務費	15,730	797	—	使 3,653	11,280	
				12 役務費	1,087							
				13 委託料	83,271	建築士法施行事務費	1,380	—	—	—	1,380	
				14 使用料及び賃借料	2,718	建築物等統計調査事務費	478	478	—	—	—	
				18 備品購入費	7,247	木造住宅耐震化促進事業費	42,373	12,270	—	—	30,103	木造住宅耐震改修事業費補助金 21,075
				19 負担金補助及び交付金	28,039							避難路沿道建築物耐震化促進事業費補助金 5,496
				27 公課費	66	**計**	**133,578**	**32,878**	**—**	**5,916**	**94,784**	
						特定事業職員費振替額	△ 2,060	△ 2,060	—	—	—	(項)住宅費(目)住宅管理費へ計上 木造住宅耐震化促進事業費
						再計	**131,518**	**30,818**	**—**	**5,916**	**94,784**	
3 設計監理調査費	928,865	811,140	117,725	9 旅費	1,425	建築設計監理調査費	269,384	—	3,400	使 200 繰 2,232 諸	263,552	
				11 需用費	8,240							
				12 役務費	1,125	受託建築事業費	659,481	—	—	659,481	—	
				13 委託料	261,084							
				14 使用料及び賃借料	5,948							
				15 工事請負費	645,449							

歳出　(款) 10土木交通費　(項) 8建築費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				18 備品購入費	3,846							
				19 負担金補助及び交付金	1,748							
						計	**928,865**	**－**	**3,400**	**661,913**	**263,552**	
計	**1,482,098**	**1,237,811**	**244,287**				**1,482,098**	**31,010**	**3,400**	**683,996**	**763,692**	

（款）10土木交通費

（項）９住　宅　費

（単位　千円）

1住宅管理費	779,999	666,258	113,741	1 報酬	11,136	職員費	125,301	4,800	－	使11,188 繰 3,652	105,661	特定事業職員費 4,800
				2 給料	53,288							建築指導費 2,060 住宅建設費 2,740
				3 職員手当等	37,345							一般職員費 120,501
				4 共済費	22,812					使		
				8 報償費	1,342	県営住宅管理費	641,090	99,131	94,700	433,877 財 3,144 諸 1,596	8,642	県営住宅指定管理委託料 280,492
				9 旅費	1,552							
				11 需用費	10,321	宅地建物取引業法施行事務費	15,535	－	－	使15,535	－	宅地建物取引業相談事業費補助金 4,500
				12 役務費	21,400	**計**	**781,926**	**103,931**	**94,700**	**468,992**	**114,303**	
				13 委託料	303,197	建築設計監理費振替額	△ 1,927	－	－	－	△ 1,927	(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				14 使用料及び賃借料	74,394							県営住宅管理費
				15 工事請負費	235,727							
				18 備品購入費	533							

				19 負担金補助及び交付金	6,952							
						再　　計	**779,999**	**103,931**	**94,700**	**468,992**	**112,376**	
2 住 宅 建 設 費	145,554	563,328	△ 417,774	8 報　償　費	79	県営住宅建設事業費	61,099	22,231	10,000	—	28,868	
				9 旅　　費	479							
				11 需　用　費	1,550	県営住宅建替事業等推進事業費	1,526	623	—	—	903	
				12 役　務　費	1,596	住生活基本計画推進事業費	50	—	—	—	50	
				13 委　託　料	25,888							
				14 使用料及び賃借料	92	人と環境にやさしい住宅建設推進事業費	76,132	—	—	繰68,145	7,987	
				15 工事請負費	33,744	住情報施策推進事業費	297	—	—	諸　96	201	
				19 負担金補助及び交付金	80,600							
						改良住宅等住宅対策事業費	2,743	1,647	—	—	1,096	住宅新築資金等貸付助成事業費補助金　2,473
				22 補償補塡及び賠償金	1,526							
						分譲宅地等管理事業費	196	—	—	諸　10	186	
						優良賃貸住宅供給促進事業費	2,641	—	—	—	2,641	やすらぎ淡海の家供給費補助金　2,629
						市町公営住宅整備事業等調整推進費	2,953	2,900	—	—	53	
						市町空き家対策総合支援事業等調整推進費	940	940	—	—	—	
						計	**148,577**	**28,341**	**10,000**	**68,251**	**41,985**	
						特定事業職員費振替額	△ 2,740	△ 2,740	—	—	—	(目)住宅管理費へ計上 市町公営住宅整備事業等調整推進費　△ 2,070

歳出　(款) 10土木交通費　(項) 9住宅費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
												市町空き家対策総合支援事業等調整推進費　△　670
						建築設計監理費振替額	△　283	－	－	－	△　283	(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
												県営住宅建設事業費
						再計	**145,554**	**25,601**	**10,000**	**68,251**	**41,702**	
計	**925,553**	**1,229,586**	**△　304,033**				**925,553**	**129,532**	**104,700**	**537,243**	**154,078**	

（款）11警　察　費

（項）１警察管理費

款	本年度	前年度	比較
警察費	34,832,657	32,905,386	1,927,271

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
１公安委員会費	43,891	45,327	△ 1,436	１報酬	7,008	委員報酬	7,008	－	－	－	7,008	
				８報償費	32	委員会運営費	36,883	－	－	使36,103	780	
				９旅費	534							
				10交際費	30							
				11需用費	120							
				12役務費	32,556							
				13委託料	3,611							
						計	**43,891**	**－**	**－**	**36,103**	**7,788**	
２警察本部費	28,125,667	26,940,025	1,185,642	１報酬	337,458	警察職員費	26,468,965	823	－	使 400,512 諸 6,050	26,061,580	
				２給料	11,069,291							
				３職員手当等	10,680,908	滋賀県退職手当基金事業費	46,193	－	－	財 98	46,095	滋賀県退職手当基金積立金
				４共済費	4,368,661	警察運営費	1,610,509	1,865	－	使 258,799 財 4,717 諸49,064	1,296,064	１　本部、警察署等運営費 1,199,181 ２　駐在所勤務員家族報償費 22,000 ３　警察業務ＩＴ化推進費53,403 ４　警察本部情報通信システム整備費 335,925
				５災害補償費	2,118							
				８報償費	46,777							
				９旅費	67,878							
				10交際費	370							
				11需用費	463,324							
				12役務費	167,177							

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				13 委託料	294,594							
				14 使用料及び賃借料	493,702							
				18 備品購入費	11,055							
				19 負担金補助及び交付金	76,040							
				25 積立金	46,314							
						計	**28,125,667**	**2,688**	**—**	**719,240**	**27,403,739**	
3 装備費	761,765	691,172	70,593	9 旅費	208	警察装備費	382,496	191,248	—	—	191,248	
				11 需用費	498,403	単独装備費	379,269	8,013	131,800	繰16,301	223,155	警察車両購入費 188,291
				12 役務費	38,527							
				13 委託料	3,385							
				14 使用料及び賃借料	15,831							
				18 備品購入費	188,831							
				19 負担金補助及び交付金	3,796							
				27 公課費	12,784							
						計	**761,765**	**199,261**	**131,800**	**16,301**	**414,403**	
4 警察施設費	1,429,273	1,081,301	347,972	11 需用費	762,151	警察施設維持補修費	1,429,273	—	1,216,100	財50,986 繰42,637	119,550	施設長寿命化対策事業費 525,928
				12 役務費	2,093							
				13 委託料	113,423							

				15 工事請負費	551,606							
						計	**1,429,273**	**—**	**1,216,100**	**93,623**	**119,550**	
5 運転免許費	948,953	1,315,510	△ 366,557	8 報償費	529	自動車運転免許費	948,953	—	—	使 845,444 諸 1,100	102,409	運転免許証更新時講習委託料 353,133
				9 旅費	314							
				11 需用費	163,650							
				12 役務費	32,357							
				13 委託料	468,355							
				14 使用料及び賃借料	246,216							
				18 備品購入費	37,245							
				19 負担金補助及び交付金	287							
						計	**948,953**	**—**	**—**	**846,544**	**102,409**	
6 恩給及び退職年金費	11,837	13,034	△ 1,197	6 恩給及び退職年金	11,837	恩給および退職年金費	11,837	—	—	—	11,837	
						計	**11,837**	**—**	**—**	**—**	**11,837**	
計	**31,321,386**	**30,086,369**	**1,235,017**				**31,321,386**	**201,949**	**1,347,900**	**1,711,811**	**28,059,726**	

（款）11警　察　費

（項）２警察活動費

（単位　千円）

1 一般警察活動費	197,743	182,380	15,363	8 報償費	19,421	一般警察活動費	132,537	62,860	—	—	69,677	警察通信費 68,850
				9 旅費	34,252	留置管理費	65,206	—	—	諸65,206	—	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				11 需用費	60,205							
				12 役務費	83,865							
						計	**197,743**	**62,860**	**—**	**65,206**	**69,677**	
2 刑事警察費	1,182,473	912,211	270,262	8 報償費	2,307	刑事警察費	49,634	24,817	—	—	24,817	
				9 旅費	104	科学捜査費	778,404	—	296,400	—	482,004	警察本部総合指揮室整備費 643,918
				11 需用費	51,214	防犯対策費	354,435	—	—	使38,788 繰 2,571	313,076	防犯協会補助金 3,340 暴力団追放推進センター補助金 2,300 湖上交通安全対策費 14,629 警察本部通信指令室システム整備費 257,462 水上安全協会補助金 3,300
				12 役務費	111,427							
				13 委託料	30,641							
				14 使用料及び賃借料	652,346							
				15 工事請負費	296,481							
				18 備品購入費	25,679							
				19 負担金補助及び交付金	12,274							
						計	**1,182,473**	**24,817**	**296,400**	**41,359**	**819,897**	
3 交通指導取締費	2,131,055	1,724,426	406,629	8 報償費	30	交通指導取締費	10,344	5,172	—	—	5,172	
				9 旅費	69	交通事故防止対策費	271,355	—	—	使99,528 諸80,425	91,402	違法駐車対策費 54,922
				11 需用費	139,903	交通安全施設整備費	1,469,974	307,704	862,700	—	299,570	警察本部交通管制センター整備費 347,129 交通信号機改良整備費 166,052 ゾーン・通学路対策事業費 180,836 円滑化対策整備費 37,735
				12 役務費	190,443							
				13 委託料	262,708							

				14 使用料及び賃借料	107,846							交通信号機整備費 504,995 道路標識・標示整備費 225,941
				15 工事請負費	1,365,770	交通安全施設管理費	379,382	－	－	使32,463	346,919	
				18 備品購入費	26,345							
				19 負担金補助及び交付金	37,941							
						計	**2,131,055**	**312,876**	**862,700**	**212,416**	**743,063**	
計	**3,511,271**	**2,819,017**	**692,254**				**3,511,271**	**400,553**	**1,159,100**	**318,981**	**1,632,637**	

（款）12教　育　費

（項）１教育総務費

款	本年度	前年度	比較
教育費	141,927,167	133,012,584	8,914,583

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
１教育委員会費	13,722	12,621	1,101	１報酬	11,220	委員報酬	11,220	－	－	－	11,220	
				８報償費	320	運営費	2,502	－	－	－	2,502	
				９旅費	852							
				10交際費	150							
				11需用費	57							
				12役務費	30							
				14使用料及び賃借料	6							
				19負担金補助及び交付金	1,087							
						計	**13,722**	**－**	**－**	**－**	**13,722**	
２事務局費	2,100,824	2,072,107	28,717	１報酬	31,370	職員費	2,091,730	1,867	－	使 37 財 28	2,089,798	滋賀県退職手当基金積立金11,279
				２給料	978,423							
				３職員手当等	728,009	運営費	9,094	－	－	－	9,094	
				４共済費	340,900							
				８報償費	24							
				９旅費	3,219							
				11需用費	4,390							
				12役務費	3,041							

歳出　（款）12教育費　（項）１教育総務費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				14 使用料及び賃借料	153							
				19 負担金補助及び交付金	16							
				25 積立金	11,279							
						計	**2,100,824**	**1,867**	**－**	**65**	**2,098,892**	
3 教育総務費	95,537	87,990	7,547	4 共済費	23	[教育総務課]						
				8 報償費	13,265	市町教育委員会連絡調整費	30,000	－	－	－	30,000	地域教育力向上支援事業補助金
				9 旅費	7,335							
				11 需用費	17,182	広報活動費	9,613	－	－	繰 1,716 諸 800	7,097	
				12 役務費	1,549	県立学校管理指導費	395	－	－	－	395	
				13 委託料	8,716							
				14 使用料及び賃借料	3,879	市町立学校施設整備推進費	1,883	1,882	－	－	1	
				18 備品購入費	7,739	[教育総務課・高校教育課]						
				19 負担金補助及び交付金	35,849	教育行政企画調整費	42,013	9,400	－	繰10,607	22,006	県立高等学校魅力化推進事業費 10,049 「北の近江振興」高校魅力化推進プロジェクト事業費 19,000 普通科改革推進事業費 4,412 多様な学び重点カリキュラム研究開発事業費 1,969 高校魅力化チャレンジ事業費 4,000
						[人権教育課]						

						人権教育推進指導事業費	11,633	300	－	繰 1,203	10,130	生きぬく力の礎育み事業費 3,172
						計	**95,537**	**11,582**	**－**	**14,326**	**69,629**	
4 教職員人事費	8,001,706	9,868,210	△1,866,504	1 報酬	43,378	職員費	57,703	－	－	使 2,336 諸 2,400	52,967	
				2 給料	17,633							
				3 職員手当等	6,015,318	教職員退職手当費	7,333,477	－	－	財 2,837	7,330,640	滋賀県退職手当基金積立金 1,333,001
				4 共済費	8,274	[教育総務課・教職員課]						
				8 報償費	5,147							
				9 旅費	4,926	人事管理費	210,245	45,074	－	使 95 諸 48	165,028	教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置支援事業費 134,550
				11 需用費	16,894							研修受講履歴記録システム・教員研修プラットフォーム利用事業費 3,825
				12 役務費	9,735							
				13 委託料	151,217	[教職員課]						
				14 使用料及び賃借料	4,076	教職員派遣研修費	2,165	－	－	－	2,165	
				15 工事請負費	153,000	教職員免許費	5,259	－	－	使 5,259	－	
				19 負担金補助及び交付金	239,107	給与管理費	43,524	－	－	－	43,524	
				25 積立金	1,333,001	教職員住宅管理運営費	164,275	－	137,700	財 9,745	16,830	
						教職員福利厚生費	186,588	－	－	諸 86	186,502	
						計	**8,003,236**	**45,074**	**137,700**	**22,806**	**7,797,656**	
						建築設計監理費振替額	△ 1,530	－	－	－	△ 1,530	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 教職員住宅管理運営費
						再計	**8,001,706**	**45,074**	**137,700**	**22,806**	**7,796,126**	

歳出　(款) 12教育費　(項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
5 教育指導費	4,640,109	1,512,775	3,127,334	1 報酬	348,773	職員費	419,879	102,122	－	繰54,935 諸 1,963	260,859	トビタテ！留学ＪＡＰＡＮしが拠点形成推進事業費 3,926 スクールカウンセラー等活用事業費 191,977 スクールソーシャルワーカー活用事業費 65,601 高等学校特別支援教育推進事業費 19,645
				3 職員手当等	35,128							
				4 共済費	14,871							
				8 報償費	20,004							
				9 旅費	40,480							
						［教育総務課］						
				11 需用費	145,957					諸		
				12 役務費	30,852	高等学校奨学資金貸付事業費	428,190	94,976	－	139,543	193,671	高等学校奨学資金貸付金 115,935 奨学のための給付金 284,928
				13 委託料	299,762	情報教育推進費	528,716	333	－	繰90,649	437,734	
				14 使用料及び賃借料	199,502	［高校教育課・幼小中教育課］						
				18 備品購入費	12,501							
				19 負担金補助及び交付金	3,063,824	研究集会および指導者養成講座参加費	664	－	－	－	664	
				20 扶助費	311,292	学校管理運営総合指導費	11,576	－	－	使 1	11,575	
				21 貸付金	115,935					繰		
				23 償還金利子及び割引料	1,228	教科等指導対策費	2,964,656	4,773	－	2,928,683 諸 5,010	26,190	「読み解く力」向上プロジェクト事業費 2,862 ＣＢＴデータを活用した「個別最適な学び」研究調査事業費 19,459 １人１台端末整備事業費 2,928,087
						国際教育推進費	150,380	24,922	－	繰16,545 諸15,890	93,023	トビタテ！留学ＪＡＰＡＮしが拠点形成推進事業費 30,226 グローバルユース育成事業費 4,333 外国人児童生徒等オンライン通訳事業費 1,248

												外国人児童生徒等オンライン日本語教室事業費 3,113 多様な学び確保推進事業費 772
						[幼小中教育課]						
						生徒指導対策費	56,747	19,552	－	繰32,554	4,641	校内教育支援センター支援員配置事業費 48,670
						就学前および幼稚園教育振興費	11,822	9,286	－	－	2,536	幼児期教育センター運営事業費 5,072
						心の教育相談センター費	921	－	－	－	921	
						[幼小中教育課・特別支援教育課]						
						特別支援教育振興費	65,648	9,354	－	繰 2,816	53,478	「地域で学ぶ」支援体制強化事業費 24,147
						[人権教育課]						
						修学奨励資金管理事業費	910	－	－	－	910	
						計	**4,640,109**	**265,318**	**－**	**3,288,589**	**1,086,202**	
6 総合教育センター費	442,565	347,837	94,728	1 報酬	7,826	職員費	285,076	－	－	－	285,076	
				2 給料	137,553	[高校教育課]						
				3 職員手当等	91,931	運営費	105,604	－	77,600	使 64 財 3 諸 413	27,524	
				4 共済費	47,563							
				8 報償費	3,086	研究調査費	4,911	－	－	諸 2,000	2,911	
				9 旅費	4,887	講習会費	2,133	－	－	－	2,133	
				11 需用費	16,290	教職員研修費	5,795	－	－	－	5,795	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				12 役務費	4,928	情報教育費	38,993	－	－	－	38,993	
				13 委託料	11,814	教育資料整備費	829	－	－	－	829	
				14 使用料及び賃借料	37,940	**計**	**443,341**	**－**	**77,600**	**2,480**	**363,261**	
				15 工事請負費	77,600	建築設計監理費振替額	△ 776	－	－	－	△ 776	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				18 備品購入費	1,048							運営費
				19 負担金補助及び交付金	90							
				27 公課費	9							
						再計	**442,565**	**－**	**77,600**	**2,480**	**362,485**	
7 恩給及び退職年金費	11,684	18,373	△ 6,689	6 恩給及び退職年金	11,684	恩給および退職年金費	11,684	－	－	－	11,684	
						計	**11,684**	**－**	**－**	**－**	**11,684**	
8 フローティングスクール費	479,561	466,474	13,087	2 給料	57,684	職員費	121,110	－	－	－	121,110	
				3 職員手当等	43,618	[幼小中教育課]						
				4 共済費	19,808							
				8 報償費	1,753	管理運営費	2,346	－	－	－	2,346	
				9 旅費	1,515	活動費	67,581	－	－	寄 1,500 繰 999 諸 3,200	61,882	
				11 需用費	4,728							
				12 役務費	7,647	船舶運航管理費	288,524	－	－	－	288,524	
				13 委託料	284,034							

				14 使用料及び賃借料	57,220							
				18 備品購入費	300							
				19 負担金補助及び交付金	1,254							
						計	**479,561**	**－**	**－**	**5,699**	**473,862**	
計	**15,785,708**	**14,386,387**	**1,399,321**				**15,785,708**	**323,841**	**215,300**	**3,333,965**	**11,912,602**	
（款）12教　育　費 （項）２小 学 校 費												（単位　千円）
1 教　職　員　費	47,017,929	44,463,861	2,554,068	1 報　　酬	997,661	教職員給与費	46,907,269	12,122,967	－	諸 4,346	34,779,956	
				2 給　　料	23,976,979							
						教職員旅費	110,660	－	－	－	110,660	
				3 職員手当等	14,100,182							
				4 共　済　費	7,828,234							
				9 旅　　費	114,873							
						計	**47,017,929**	**12,122,967**	**－**	**4,346**	**34,890,616**	
計	**47,017,929**	**44,463,861**	**2,554,068**				**47,017,929**	**12,122,967**	**－**	**4,346**	**34,890,616**	
（款）12教　育　費 （項）３中 学 校 費												（単位　千円）
1 教　職　員　費	26,785,875	25,584,205	1,201,670	1 報　　酬	483,277	教職員給与費	26,654,396	6,673,796	－	－	19,980,600	

歳出　（款）12教育費　（項）２小学校費　（項）３中学校費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				2 給料	13,502,635	教職員旅費	131,479	227	－	－	131,252	
				3 職員手当等	8,262,468							
				4 共済費	4,403,791							
				9 旅費	133,704							
						計	**26,785,875**	**6,674,023**	**－**	**－**	**20,111,852**	
2 教育振興費	8,566	5,570	2,996	8 報償費	99	[高校教育課]						
				9 旅費	398	中学校教育振興費	7,185	－	－	使 1,203	5,982	
				11 需用費	5,245							
						[保健体育課]						
				12 役務費	330							
				14 使用料及び賃借料	1,681	中学校保健体育運営費	1,343	－	－	－	1,343	
						中学校給食運営費	38	－	－	－	38	
				18 備品購入費	600							
				19 負担金補助及び交付金	213							
						計	**8,566**	**－**	**－**	**1,203**	**7,363**	
計	**26,794,441**	**25,589,775**	**1,204,666**				**26,794,441**	**6,674,023**	**－**	**1,203**	**20,119,215**	

（款）12教　育　費

（項）４高等学校費

（単位　千円）

1 高等学校総務費	22,161,317	21,746,215	415,102	1 報酬	527,561	教職員給与費	21,959,542	21,677	－	使 3,341,148	18,596,717	
				2 給料	11,015,268							
						[教職員課]						
				3 職員手当等	6,823,461							
						教職員旅費	161,375	－	－	－	161,375	
				4 共済費	3,578,445							
						[高校教育課]						
				9 旅費	176,400							
						公立高等学校入学者選抜学力検査実施費	40,400	－	－	使25,461	14,939	
				11 需用費	9,619							
				12 役務費	2,841							
				13 委託料	27,357							
				14 使用料及び賃借料	365							
						計	**22,161,317**	**21,677**	**－**	**3,366,609**	**18,773,031**	
2 高等学校管理費	4,888,383	4,474,087	414,296	1 報酬	20,178	職員費	26,675	26,538	－	－	137	
				3 職員手当等	1,340	[教育総務課]						
				4 共済費	3,909	学校運営費	4,836,191	2,640,709	－	使71,547 財75,644 繰 7,324 諸38,371	2,002,596	
				9 旅費	1,434							
				11 需用費	943,259							
						[保健体育課]						
				12 役務費	90,037							
						保健体育運営管理費	19,756	－	－	－	19,756	
				13 委託料	757,141							
				14 使用料及び賃借料	312,386	給食運営費	5,761	－	－	－	5,761	
				16 原材料費	1,065							

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				18 備品購入費	116,481							
				19 負担金補助及び交付金	2,640,832							
				27 公課費	321							
						計	**4,888,383**	**2,667,247**	**—**	**192,886**	**2,028,250**	
3 教育振興費	307,411	355,862	△ 48,451	1 報酬	7,607	職員費	8,817	—	—	諸 2,930	5,887	
				4 共済費	27	[教育総務課・高校教育課]						
				8 報償費	12,142							
				9 旅費	7,557	定時制通信制教育振興費	15,807	—	—	諸 50	15,757	
				11 需用費	141,197	[高校教育課]						
				12 役務費	23,823							
				13 委託料	11,715	高等学校教育設備整備費	33,052	2,250	—	—	30,802	
				14 使用料及び賃借料	17,564	高等学校教育振興費	248,435	114,703	—	寄 1,734 繰 6,129	125,869	学びの最適化・高度化推進拠点形成事業費 5,669 しがアントレプレナーシップハイスクール（ＳＥＳＨ）事業費 4,886 しがクリエイター12プロジェクト～産業教育高校がわがまちを魅力化～事業費 7,432 アグリイノベーション・ハイスクール事業費 3,602 シン・マイスター・ハイスクール～地域創生への挑戦～事業費 3,808 高校版ＤＭＯ・観光ビジネスプロジェクト事業費 1,354 ＤＸハイスクール推進事業費 107,000
				18 備品購入費	71,991							
				19 負担金補助及び交付金	1,443							
				21 貸付金	12,345							

						高等学校特別活動推進費	1,300	―	―	―	1,300	
						計	**307,411**	**116,953**	**―**	**10,843**	**179,615**	
4 学校建設費	3,140,581	2,311,071	829,510	11 需用費	352,450	高等学校建設費	3,229,279	―	2,582,200	繰 102,424	544,655	施設改修費 203,251 県立学校空調設備整備事業費 425,020 県立学校トイレ整備事業費 1,324,460
				12 役務費	638							
				13 委託料	78,463							
				14 使用料及び賃借料	321,804	**計**	**3,229,279**	**―**	**2,582,200**	**102,424**	**544,655**	
				15 工事請負費	2,313,431	建築設計監理費振替額	△ 88,698	―	―	△ 1,161	△ 87,537	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				18 備品購入費	4,700							
				19 負担金補助及び交付金	69,095							
						再計	**3,140,581**	**―**	**2,582,200**	**101,263**	**457,118**	
計	**30,497,692**	**28,887,235**	**1,610,457**				**30,497,692**	**2,805,877**	**2,582,200**	**3,671,601**	**21,438,014**	

(款) 12教 育 費

(項) 5特別支援学校費

(単位 千円)

1 特別支援学校費	14,386,176	13,693,924	692,252	1 報酬	355,313	教職員給与費	12,943,188	1,784,803	―	―	11,158,385	
				2 給料	6,495,213	[教育総務課]						
				3 職員手当等	3,965,003							
				4 共済費	2,114,096	学校運営費	337,355	―	―	繰 5,197	332,158	
				8 報償費	1,079	[教職員課]						
				9 旅費	59,936	教職員旅費	44,556	―	―	―	44,556	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				11 需用費	277,683	[特別支援教育課]						
				12 役務費	30,371	設備整備費	54,582	－	－	－	54,582	
				13 委託料	735,338	教育振興費	977,774	129,000	－	財 3,957 諸 7,535	837,282	職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業費 2,690
				14 使用料及び賃借料	50,081							
				16 原材料費	2,026	[保健体育課]						
				18 備品購入費	24,874	保健体育運営費	1,941	－	－	－	1,941	
				19 負担金補助及び交付金	12,661	給食運営費	26,780	－	－	－	26,780	
				20 扶助費	258,000							
				27 公課費	4,502							
						計	**14,386,176**	**1,913,803**	**－**	**16,689**	**12,455,684**	
2 学校建設費	2,117,679	444,647	1,673,032	11 需用費	94,022	特別支援学校建設費	2,179,716	28,035	1,989,900	繰11,349	150,432	施設改修費 81,787 県立学校トイレ整備事業費13,527 県立特別支援学校教育環境整備事業費 1,783,167
				12 役務費	3,721							
				13 委託料	55,515							
				14 使用料及び賃借料	47,139	**計**	**2,179,716**	**28,035**	**1,989,900**	**11,349**	**150,432**	
				15 工事請負費	303,760	建築設計監理費振替額	△ 62,037	－	－	△ 1,071	△ 60,966	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				17 公有財産購入費	1,542,222							
				22 補償補塡及び賠償金	71,300							

						再　　計	2,117,679	28,035	1,989,900	10,278	89,466	
計	16,503,855	14,138,571	2,365,284				16,503,855	1,941,838	1,989,900	26,967	12,545,150	

（款）12教　育　費

（項）６大　学　費

（単位　千円）

1 大　学　費	4,399,246	4,720,631	△　321,385	1 報　酬	280	公立大学法人振興費	4,399,246	11,228	972,800	財 1,894 繰 275,139	3,138,185	公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,857,469 公立大学法人滋賀県立大学施設・設備整備費等補助金 1,198,500 公立大学法人滋賀県立大学授業料等減免補助金 202,880
				4 共　済　費	137,113							
				9 旅　　費	615							
				11 需　用　費	388							
				12 役　務　費	42							
				14 使用料及び賃借料	35							
				19 負担金補助及び交付金	4,258,879							
				25 積　立　金	1,894							
						計	4,399,246	11,228	972,800	277,033	3,138,185	
計	4,399,246	4,720,631	△　321,385				4,399,246	11,228	972,800	277,033	3,138,185	

（款）12教　育　費

（項）７社会教育費

（単位　千円）

1 社会教育総務費	96,343	98,936	△　2,593	1 報　酬	4,698	職　員　費	5,249	—	—	—	5,249	

歳出　（款）12教育費　（項）６大学費　（項）７社会教育費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				3 職員手当等	1,235	[人権教育課]						
				4 共済費	848	人権教育総合推進費	39,910	－	－	－	39,910	人権センター社会教育活動等推進費補助金 7,378 人権教育研究事業等推進費補助金 8,798 地域総合センター職員設置費補助金 20,946
				8 報償費	2,040							
				9 旅費	2,972							
				11 需用費	3,490	[生涯学習課]						
				12 役務費	2,289							
				13 委託料	7,076	県市町等社会教育体制強化費	4,584	－	－	－	4,584	
				14 使用料及び賃借料	945	生涯学習推進事業費	7,737	59	－	諸 190	7,488	読書バリアフリー推進事業費 373
				19 負担金補助及び交付金	70,750	女性教育振興費	610	－	－	－	610	
						市町等人権教育推進事業費	5,914	－	－	－	5,914	市町人権教育推進協議会等事業費補助金 4,924
						子ども読書活動推進事業費	1,435	－	－	繰 1,000	435	「こども としょかん」学校図書館応援事業費 1,000
						子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費	30,904	13,585	－	繰 1,412 諸 335	15,572	学校を核とした地域力強化プラン事業費 28,150 「届ける家庭教育支援」地域活性化事業費 1,342
						計	**96,343**	**13,644**	**－**	**2,937**	**79,762**	
2 青少年教育費	12,508	15,780	△ 3,272	9 旅費	8	青少年教育振興費	200	－	－	－	200	
				11 需用費	924							
				12 役務費	527	長浜ドーム宿泊研修館管理運営費	12,308	－	－	使 1,408 諸 83	10,817	
				13 委託料	10,849							

				19 負担金補助及び交付金	200							
						計	**12,508**	**－**	**－**	**1,491**	**11,017**	
3 図書館費	418,453	381,787	36,666	1 報酬	2,097	職員費	261,846	－	－	繰 3,168	258,678	
				2 給料	126,425	[生涯学習課]						
				3 職員手当等	88,985	管理運営費	82,666	－	7,700	使 753 繰 500 諸 883	72,830	
				4 共済費	44,448							
				8 報償費	773	図書館協力事業費	16,609	6,000	－	繰 4,962	5,647	「こども としょかん」サポートセンター運営事業費 8,351 パパ・ママのキャリア＋育児サポートプロジェクト事業費 2,911
				9 旅費	902							
				11 需用費	31,709							
				12 役務費	4,660	図書資料整備費	57,332	340	－	繰 260	56,732	読書バリアフリーのための資料整備事業費 680
				13 委託料	25,522							
				14 使用料及び賃借料	39,379							
				15 工事請負費	4,840							
				18 備品購入費	48,535							
				19 負担金補助及び交付金	173							
				27 公課費	5							
						計	**418,453**	**6,340**	**7,700**	**10,526**	**393,887**	
計	**527,304**	**496,503**	**30,801**				**527,304**	**19,984**	**7,700**	**14,954**	**484,666**	

歳出 （款）12教育費 （項）7社会教育費

（款）12教　育　費

（項）８保健体育費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
1 保健体育総務費	400,992	329,621	71,371	1 報酬	70,365	職員費	23,498	262	－	諸 3,254	19,982	部活動指導員配置促進事業費 12,698
				3 職員手当等	2,451							部活動の地域移行推進支援事業費 3,254
				4 共済費	2,033							
				8 報償費	2,884	学校保健安全指導費	174,310	5,930	－	繰 412 諸55,436	112,532	学校安全体制整備推進事業費 4,352
				9 旅費	10,117	学校体育指導費	191,741	21,360	－	繰 1,211 諸33,729	135,441	部活動の地域移行推進支援事業費 33,729
				11 需用費	7,400							部活動改革による持続可能な活動創出事業費 33,974
				12 役務費	3,014							全国高校総体近畿ブロック開催推進事業費 63,617
				13 委託料	74,488							中高生のスポーツ活動支援事業費 3,482
				14 使用料及び賃借料	4,156	学校給食指導費	8,109	6,822	－	諸 180	1,107	
				18 備品購入費	887	管理運営費	3,334	－	－	－	3,334	
				19 負担金補助及び交付金	222,889							
				20 扶助費	308							
						計	**400,992**	**34,374**	**－**	**94,222**	**272,396**	
計	**400,992**	**329,621**	**71,371**				**400,992**	**34,374**	**－**	**94,222**	**272,396**	

（款）13災害復旧費

（項）１琵琶湖環境施設災害復旧費

款	本年度	前年度	比較
災害復旧費	982,212	1,272,559	△ 290,347

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
1 林業災害復旧費	23,200	33,000	△ 9,800	9 旅費	259	林道災害復旧事業費	20,400	20,250	－	－	150	
				11 需用費	211							
				14 使用料及び賃借料	30	単独林道災害復旧事業費	2,800	－	－	－	2,800	
				19 負担金補助及び交付金	22,700							
						計	**23,200**	**20,250**	**－**	**－**	**2,950**	
計	**23,200**	**33,000**	**△ 9,800**				**23,200**	**20,250**	**－**	**－**	**2,950**	

（款）13災害復旧費

（項）２農政水産施設災害復旧費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
1 農政水産施設災害復旧総務費	6,600	5,802	798	2 給料	3,388	職員費	6,600	－	－	－	6,600	特定事業職員費 1,052
				3 職員手当等	2,060							農地災害復旧費
				4 共済費	1,152							一般職員費 5,548
						計	**6,600**	**－**	**－**	**－**	**6,600**	
2 農地災害復旧費	120,240	164,699	△ 44,459	11 需用費	868	県営農地農業用施設災害復旧事業費	36,500	20,000	－	－	16,500	
				13 委託料	10,000							
				15 工事請負費	25,000							

歳出　（款）13災害復旧費　（項）１琵琶湖環境施設災害復旧費　（項）２農政水産施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				19 負担金補助及び交付金	84,372	団体営農地農業用施設災害復旧事業費	84,792	83,358	－	－	1,434	団体営農地農業用施設災害復旧事業費補助金 84,372
						計	**121,292**	**103,358**	**－**	**－**	**17,934**	
						特定事業職員費振替額	△ 1,052	－	－	－	△ 1,052	(目)農政水産施設災害復旧総務費へ計上 県営農地農業用施設災害復旧事業費 △ 720 団体営農地農業用施設災害復旧事業費 △ 332
						再計	**120,240**	**103,358**	**－**	**－**	**16,882**	
計	**126,840**	**170,501**	**△ 43,661**				**126,840**	**103,358**	**－**	**－**	**23,482**	

（款）13災害復旧費

（項）３土木交通施設災害復旧費

（単位　千円）

1 土木交通施設災害復旧総務費	84,370	84,087	283	2 給料	37,886	職員費	83,950	1,080	18,700	－	64,170	特定事業職員費 19,913 市町災害復旧事業調整推進費 1,080 補助土木施設災害復旧費17,120 単独土木施設災害復旧費 1,713
				3 職員手当等	31,799							
				4 共済費	14,265							
				9 旅費	21							一般職員費 64,037
				11 需用費	390							
				14 使用料及び賃借料	9	市町災害復旧事業調整推進費	1,500	1,500	－	－	－	
						計	**85,450**	**2,580**	**18,700**	**－**	**64,170**	

						特定事業職員費振替額	△ 1,080	△ 1,080	－	－	－	職員費へ計上 市町災害復旧事業調整推進費
						再計	**84,370**	**1,500**	**18,700**	**－**	**64,170**	
2 補助土木施設災害復旧費	699,515	936,684	△ 237,169	9 旅費	97	補助土木施設災害復旧事業費	610,635	381,402	229,100	－	133	
				11 需用費	11,830							
				13 委託料	259,010	災害復旧事業調査費	106,000	－	106,000	－	－	
				14 使用料及び賃借料	6	**計**	**716,635**	**381,402**	**335,100**	**－**	**133**	
				15 工事請負費	424,072	特定事業職員費振替額	△ 17,120	－	△16,987	－	△ 133	(目)土木交通施設災害復旧総務費へ計上 補助土木施設災害復旧事業費
				17 公有財産購入費	3,000							
				22 補償補填及び賠償金	1,500							
						再計	**699,515**	**381,402**	**318,113**	**－**	**－**	
3 単独土木施設災害復旧費	48,287	48,287	－	9 旅費	26	単独土木施設災害復旧事業費	50,000	－	50,000	－	－	
				11 需用費	636							
				13 委託料	9,524	**計**	**50,000**	**－**	**50,000**	**－**	**－**	
				14 使用料及び賃借料	6	特定事業職員費振替額	△ 1,713	－	△ 1,713	－	－	(目)土木交通施設災害復旧総務費へ計上
				15 工事請負費	38,095							
						再計	**48,287**	**－**	**48,287**	**－**	**－**	
計	**832,172**	**1,069,058**	**△ 236,886**				**832,172**	**382,902**	**385,100**	**－**	**64,170**	

歳出　（款）13災害復旧費　（項）３土木交通施設災害復旧費

（款）14公　債　費

（項）１公　債　費

款	本年度	前年度	比較
公債費	72,318,126	74,372,752	△ 2,054,626

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
１元金	66,911,148	69,571,262	△2,660,114	28 繰出金	66,911,148	公債管理特別会計繰出金	66,911,148	－	－	使 193,548 繰 2,815,162 諸 3,354	63,899,084	１ 元金償還分 62,721,118 ２ 県債管理基金積立分 4,190,030
						計	**66,911,148**	**－**	**－**	**3,012,064**	**63,899,084**	
２利子	5,319,242	4,703,849	615,393	23 償還金利子及び割引料	53,534	公債管理特別会計繰出金	5,265,708	－	－	繰 660,693	4,605,015	
				28 繰出金	5,265,708	一時借入金利子	53,534	－	－	繰28,418	25,116	
						計	**5,319,242**	**－**	**－**	**689,111**	**4,630,131**	
３公債諸費	87,736	97,641	△ 9,905	12 役務費	32,659	県債取扱諸費	34,759	－	－	－	34,759	
				13 委託料	2,100	公債管理特別会計繰出金	52,977	－	－	－	52,977	
				28 繰出金	52,977							
						計	**87,736**	**－**	**－**	**－**	**87,736**	
計	**72,318,126**	**74,372,752**	**△2,054,626**				**72,318,126**	**－**	**－**	**3,701,175**	**68,616,951**	

（款）15諸 支 出 金

（項）１県税交付金等

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 支 出 金	76,955,077	69,918,077	7,037,000

（単位 千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 特定財源 国支出金	左の財源内訳 特定財源 地方債	左の財源内訳 特定財源 その他	左の財源内訳 一般財源	説明
1 地方消費税清算金	28,004,000	25,405,000	2,599,000	23 償還金利子及び割引料	28,004,000	地方消費税都道府県清算金	28,004,000	－	－	－	28,004,000	
						計	**28,004,000**	**－**	**－**	**－**	**28,004,000**	
2 利子割交付金	199,000	104,000	95,000	19 負担金補助及び交付金	199,000	県民税利子割市町交付金	199,000	－	－	－	199,000	
						計	**199,000**	**－**	**－**	**－**	**199,000**	
3 配当割交付金	1,572,000	1,270,000	302,000	19 負担金補助及び交付金	1,572,000	県民税配当割市町交付金	1,572,000	－	－	－	1,572,000	
						計	**1,572,000**	**－**	**－**	**－**	**1,572,000**	
4 株式等譲渡所得割交付金	2,544,000	1,501,000	1,043,000	19 負担金補助及び交付金	2,544,000	県民税株式等譲渡所得割市町交付金	2,544,000	－	－	－	2,544,000	
						計	**2,544,000**	**－**	**－**	**－**	**2,544,000**	
5 法人事業税交付金	4,201,000	3,943,000	258,000	19 負担金補助及び交付金	4,201,000	法人事業税市町交付金	4,201,000	－	－	－	4,201,000	
						計	**4,201,000**	**－**	**－**	**－**	**4,201,000**	
6 地方消費税交付金	36,300,000	33,600,000	2,700,000	19 負担金補助及び交付金	36,300,000	地方消費税市町交付金	36,300,000	－	－	－	36,300,000	
						計	**36,300,000**	**－**	**－**	**－**	**36,300,000**	

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
7 ゴルフ場利用税交付金	716,000	725,000	△ 9,000	19 負担金補助及び交付金	716,000	ゴルフ場利用税市町交付金	716,000	－	－	－	716,000	
						計	**716,000**	**－**	**－**	**－**	**716,000**	
8 自動車取得税交付金	67	67	－	19 負担金補助及び交付金	67	自動車取得税市町交付金	67	－	－	－	67	
						計	**67**	**－**	**－**	**－**	**67**	
9 環境性能割交付金	919,000	870,000	49,000	19 負担金補助及び交付金	919,000	自動車税環境性能割市町交付金	919,000	－	－	－	919,000	
						計	**919,000**	**－**	**－**	**－**	**919,000**	
10 利子割精算金	10	10	－	23 償還金利子及び割引料	10	県民税利子割都道府県精算金	10	－	－	－	10	
						計	**10**	**－**	**－**	**－**	**10**	
11 各種返還金	2,500,000	2,500,000	－	23 償還金利子及び割引料	2,500,000	[財政課]						
						各種返還金	300,000	－	－	－	300,000	
						[税政課]						
						県税過誤納還付金	2,200,000	－	－	－	2,200,000	
						計	**2,500,000**	**－**	**－**	**－**	**2,500,000**	
計	**76,955,077**	**69,918,077**	**7,037,000**				**76,955,077**	**－**	**－**	**－**	**76,955,077**	

（款）16予　備　費

（項）１予　備　費

款	本　年　度	前　年　度	比　　較
予　　備　　費	130,000	130,000	－

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比　較	節		事業名	金　額	左の財源内訳				説　明
				区　分	金　額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
１予　備　費	130,000	130,000	－			予　備　費	130,000	－	－	－	130,000	
						計	**130,000**	**－**	**－**	**－**	**130,000**	
計	**130,000**	**130,000**	**－**				**130,000**	**－**	**－**	**－**	**130,000**	

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職

区分		職員数	給与費							共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	通勤手当	退職手当	児童手当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	長等	3	－	40,560	16,909	168	－	－	57,637	8,251	65,888	
	議員	44	446,532	－	186,144	－	－	－	632,676	46,813	679,489	
	その他の特別職	42	81,518	18,000	7,505	382	－	－	107,405	4,670	112,075	
	計	89	528,050	58,560	210,558	550	－	－	797,718	59,734	857,452	
前年度	長等	3	－	38,520	15,826	323	19,287	－	73,956	8,083	82,039	
	議員	44	425,171	－	174,670	－	－	－	599,841	53,360	653,201	
	その他の特別職	42	79,072	17,040	7,001	382	7,200	－	110,695	4,547	115,242	
	計	89	504,243	55,560	197,497	705	26,487	－	784,492	65,990	850,482	
比較	長等	－	－	2,040	1,083	△ 155	△ 19,287	－	△ 16,319	168	△ 16,151	
	議員	－	21,361	－	11,474	－	－	－	32,835	△ 6,547	26,288	
	その他の特別職	－	2,446	960	504	－	△ 7,200	－	△ 3,290	123	△ 3,167	
	計	－	23,807	3,000	13,061	△ 155	△ 26,487	－	13,226	△ 6,256	6,970	

注　特別職に係る期末手当の年間支給率は、3.45月分である。

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(4,280) 人 19,013	千円 4,897,086	千円 81,557,353	千円 62,530,869	千円 148,985,308	千円 26,861,156	千円 175,846,464	
前年度	(4,088) 18,878	4,340,657	78,320,346	65,325,227	147,986,230	25,832,679	173,818,909	
比較	(192) 135	556,429	3,237,007	△ 2,794,358	999,078	1,028,477	2,027,555	

職員手当の内訳

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	初任給調整手当	通勤手当	単身赴任手当
本年度	千円 1,959,307	千円 4,904,191	千円 1,301,887	千円 19,612,005	千円 16,355,162	千円 74,134	千円 2,289,561	千円 21,456
前年度	1,868,441	4,938,377	1,287,672	18,404,660	15,279,365	55,790	2,260,497	21,672
比較	90,866	△ 34,186	14,215	1,207,345	1,075,797	18,344	29,064	△ 216

区分	在宅勤務等手当	特殊勤務手当	特地勤務手当	へき地手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
本年度	千円 72	千円 977,002	千円 1,070	千円 5,825	千円 2,727,205	千円 588,483	千円 184,822	千円 415,438
前年度	72	972,006	1,134	7,093	2,687,321	585,914	181,900	393,228
比較	−	4,996	△ 64	△ 1,268	39,884	2,569	2,922	22,210

区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	定時制通信教育手当	産業教育手当	農林漁業普及指導手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	児童手当
本年度	千円 32,616	千円 1,098,404	千円 26,411	千円 47,644	千円 23,976	千円 724,202	千円 7,757,518	千円 1,402,478
前年度	28,406	1,062,483	31,730	55,447	22,841	720,896	13,250,962	1,207,320

	比　較	4,210	35,921	△ 5,319	△ 7,803	1,135	3,306	△ 5,493,444	195,158

注　職員数の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	(80) 人 19,013	千円 80,860,063	千円 61,181,269	千円 142,041,332	千円 26,084,853	千円 168,126,185	
前年度	(87) 18,878	77,730,147	64,219,313	141,949,460	25,181,123	167,130,583	
比較	(△ 7) 135	3,129,916	△ 3,038,044	91,872	903,730	995,602	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	初任給調整手当	通勤手当	単身赴任手当
	本年度	千円 1,959,307	千円 4,864,531	千円 1,301,887	千円 18,930,535	千円 15,782,548	千円 74,134	千円 2,233,832	千円 21,456
	前年度	1,868,441	4,902,867	1,287,672	17,850,896	14,816,017	55,790	2,207,332	21,672
	比較	90,866	△ 38,336	14,215	1,079,639	966,531	18,344	26,500	△ 216
	区分	在宅勤務等手当	特殊勤務手当	特地勤務手当	へき地手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	千円 72	千円 976,927	千円 1,070	千円 5,825	千円 2,727,153	千円 588,483	千円 184,822	千円 415,438
	前年度	72	971,931	1,134	7,093	2,687,269	585,914	181,900	393,228
	比較	－	4,996	△ 64	△ 1,268	39,884	2,569	2,922	22,210

	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	定時制通信教育手当	産業教育手当	農林漁業普及指導手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	児童手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	32,616	1,098,404	26,411	47,644	23,976	724,202	7,757,518	1,402,478
	前年度	28,406	1,062,483	31,730	55,447	22,841	720,896	13,250,962	1,207,320
	比　較	4,210	35,921	△ 5,319	△ 7,803	1,135	3,306	△ 5,493,444	195,158

注　1　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
　　2　職員数の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	(4,200)	4,897,086	697,290	1,349,600	6,943,976	776,303	7,720,279	
前年度	(4,001)	4,340,657	590,199	1,105,914	6,036,770	651,556	6,688,326	
比較	(199)	556,429	107,091	243,686	907,206	124,747	1,031,953	

職員手当の内訳	区　分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	39,660	681,470	572,614	55,729	75	52
	前年度	35,510	553,764	463,348	53,165	75	52
	比　較	4,150	127,706	109,266	2,564	－	－

注　1　この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
　　2　職員数の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2)　給料および職員手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明	備　　考
給　　料	千円 3,237,007	給与改定に伴う増減分	千円 2,652,871		給与改定の状況 前年度　給料の改定率　3.04％ 改定実施時期　令和６年４月１日 本年度　東京都特別区に在勤する職員および医療職給料表（１）の適用を受ける職員を除き、給料月額を引上げ 改定実施時期　令和７年４月１日
		昇給に伴う増加分	848,517		
		その他の増減分	△　264,381	職員構成の異動等 △　264,381千円	職員数の異動状況

区　分	現に在職する職員	その他	計
本年度	16,768人	2,245人	19,013人
前年度	16,515	2,363	18,878
比　較	253	△　118	135

職　員　手　当	△　2,794,358	制度改正に伴う増減分	2,058,033		制度改正の状況 前年度　初任給調整手当 改定実施時期　令和６年４月１日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期　令和６年12月１日 本年度　扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特地勤務手当、へき地手当、管理職員特別勤務手当 改定実施時期　令和７年４月１日
		その他の増減分	△　4,852,391		

(3)　給料および職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

（単位　円・歳）

区分		行政職	警察職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技能労務職
令和６年12月１日現在	平均給料月額	318,183	341,176	376,869	354,657	309,031
	平均給与月額	408,744	490,190	440,569	412,551	359,379
	平均年齢	42.5	40.2	44.8	40.6	53.4
令和５年12月１日現在	平均給料月額	316,214	337,361	374,693	351,393	304,844
	平均給与月額	405,819	486,452	438,757	408,831	350,376
	平均年齢	42.5	40.1	45.1	40.7	53.9

イ　初任給

（単位　円）

区分	行政職	警察職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技能労務職	国の制度		
						行政職（行政職(一)）	警察職（公安職(一)）	技能労務職（行政職(二)）
高校卒	197,812	234,323			188,862	188,000	216,400	185,700
大学卒	229,441	262,292	256,291	256,291		220,000		

ウ　級別職員数

（単位　人・％）

区分		行政職		警察職		高等学校等教育職		小中学校等教育職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年12月1日現在	9級	18	0.5	17	0.7						
	8級	48	1.3	25	1.1						
	7級	131	3.6	53	2.3						
	6級	332	9.1	121	5.2						
	5級	425	11.6	(2) 306	13.3						
	4級	635	17.4	(2) 785	34.0	70	2.4	330	4.7		
	3級	(43) 1,072	29.4	(1) 453	19.6	111	3.7	371	5.2		
	特2級					6	0.2	62	0.9		
	2級	572	15.7	338	14.7	(2) 2,777	92.7	(3) 6,284	89.2		
	1級	(14) 418	11.4	209	9.1	31	1.0	－	－		
	計	(57) 3,651	100.0	(5) 2,307	100.0	(2) 2,995	100.0	(3) 7,047	100.0	(5) 77	100.0

区分		行政職		警察職		高等学校等教育職		小中学校等教育職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年12月1日現在	9級	21	0.6	18	0.8						
	8級	43	1.2	24	1.1						
	7級	131	3.7	51	2.3						
	6級	290	8.1	114	5.0						
	5級	421	11.8	(1) 303	13.3						
	4級	649	18.1	(2) 776	34.1	70	2.4	330	4.8		
	3級	(56) 1,056	29.5	458	20.2	112	3.8	370	5.3		
	特2級					7	0.2	61	0.9		
	2級	561	15.7	353	15.5	2,752	92.5	6,161	89.0		
	1級	(13) 403	11.3	176	7.7	33	1.1	—	—		
	計	(69) 3,575	100.0	(3) 2,273	100.0	2,974	100.0	6,922	100.0	(8) 86	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	9　　級	8　　級	7　　級	6　　級	5　　級	4　　級	3　　級	2　　級	1　　級
行　政　職	部　　長	部 次 長	課　　長	参　　事 課長補佐 （困 難）	課長補佐 主　　幹 （困 難）	主　　幹 係　　長 （困 難）	係　　長 主　　査 主任主事 （困 難） 主任技師 （困 難）	主任主事 主任技師 主　　事 （高 度） 技　　師 （高 度）	主　　事 技　　師

エ　昇　　給

（単位　人・％）

区　　分		合　　計	代表的な職種				
			行　政　職	警　察　職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技　能　労　務　職
本年度	職　　員　　数(A)	16,656	3,647	2,298	3,058	7,505	148
	昇給に係る職員数(B)	12,897	2,890	2,077	2,194	5,697	39
	号給数別内訳　2号給	458	132	56	72	197	1
	号給数別内訳　4号給	9,763	2,103	1,504	1,691	4,430	35
	号給数別内訳　6号給	2,217	544	417	373	880	3
	号給数別内訳　8号給	459	111	100	58	190	－
	比　　率　(B)/(A)	77.4	79.2	90.4	71.7	75.9	26.4

区分			合計	代表的な職種				
				行政職	警察職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技能労務職
前年度	職員数(A)		16,521	3,601	2,298	3,070	7,400	152
	昇給に係る職員数(B)		12,707	2,852	2,055	2,163	5,597	40
	号給数別内訳	2号給	504	132	57	93	221	1
		4号給	9,528	2,094	1,455	1,658	4,286	35
		6号給	2,200	519	431	355	892	3
		8号給	475	107	112	57	198	1
	比率 (B)/(A)		76.9	79.2	89.4	70.5	75.6	26.3

オ　期末手当・勤勉手当

（単位　月）

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

カ　定年退職および応募認定退職に係る退職手当

（単位　月）

区　　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	

キ　地域手当

（単位　%・人）

支給対象地域	医師・歯科医師	東京都の特別区	滋賀県内
支給率	16	20	5.7
支給対象職員	18	28	18,967
国の指定基準に基づく支給率	16	20	4～8

ク　特殊勤務手当

（令和６年12月１日現在　単位　%）

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	警察職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技能労務職
給料総額に対する比率	1.0	0.3	1.9	1.1	1.0	0.4
支給対象職員の比率	38.0	11.2	80.4	40.3	38.2	30.5
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	教員特殊業務手当、交替制勤務職員の夜間特殊作業の手当（警察職員）、犯罪予防および捜査ならびに被疑者逮捕作業の手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当				
	多くの職員に支給されている手当	教育業務連絡指導手当、教員特殊業務手当、警ら手当、犯罪予防および捜査ならびに被疑者逮捕作業の手当、交替制勤務職員の夜間特殊作業の手当（警察職員）				

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	借家等に居住する職員 基礎控除額　13,000円　(16,000円) 全額支給限度額　18,000円　(11,000円) 最高支給限度額　30,000円　(28,000円)
通勤手当	異なる	交通用具使用者 最高支給限度額　32,800円　(31,600円) 駐車施設利用者 自動車駐車施設　限度額　3,500円　(　－　) 自転車等駐車施設　限度額　1,500円　(　－　)

注　1　「ア　職員１人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員、休職職員および臨時講師等を除く。）について算出したものである。
　　2　「ア　職員１人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
　　3　「ウ　級別職員数」の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。
　　4　「エ　昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
　　5　「オ　期末手当・勤勉手当」の（　）書は、再任用職員に係る支給率である。
　　6　「ケ　その他の手当」の（　）書は、国の制度による額である。

債務負担行為で令和 8年度以降にわたるものについての令和 6年度末までの支出額または支出額の見込みおよび令和 7年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位　千円）

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
議会だより発行業務	9,260	－	－	令和7年度から令和8年度まで	9,260	－	－	－	9,260
議長・副議長公用車運行管理業務	7,726	－	－	令和7年度から令和8年度まで	7,726	－	－	－	7,726
議会ＩＣＴ機器および通信回線運用管理業務	7,048	－	－	令和7年度から令和9年度まで	7,048	－	－	5,057	1,991
議会ファイル管理システム運用管理業務	3,850	－	－	令和7年度から令和9年度まで	3,850	－	－	－	3,850
知事・副知事公用車運行管理業務	10,310	－	－	令和7年度から令和8年度まで	10,310	－	－	－	10,310
県政広報誌発行業務	50,630	－	－	令和7年度から令和8年度まで	50,630	－	－	－	50,630
デジタル版県政広報誌発行業務	32,588	－	－	令和7年度から令和8年度まで	32,588	－	－	－	32,588

事項		限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
県政広報テレビ番組制作業務		5,830	－	－	令和7年度から令和8年度まで	5,830	－	－	－	5,830
ホームページ再構築業務		160,650	令和6年度	－	令和7年度から令和13年度まで	160,650	－	－	－	160,650
ホームページ再構築支援業務		9,549	－	－	令和8年度	9,549	－	－	－	9,549
危機管理センター施設維持管理業務		8,610	－	－	令和7年度から令和8年度まで	8,610	－	－	－	8,610
防災行政無線設備等保守管理業務		91,000	－	－	令和7年度から令和8年度まで	91,000	－	－	5,400	85,600
原子力防災ネットワークシステム再構築業務		480,964	令和6年度	37,136	令和7年度から令和11年度まで	431,464	431,464	－	－	－
消防学校消防車両賃借			令和2年度から令和6年度まで	26,433	令和7年度から令和17年度まで	69,026	－	－	－	69,026
	令和7年度	43,099								
	令和元年度	57,001								

消防学校改修事業（空調設備改修工事）	258,645	令和６年度	－	令和７年度から令和８年度まで	258,645	－	192,200	－	66,445
消防学校改修事業（寮棟改修工事）	416,509	令和６年度	－	令和７年度から令和８年度まで	406,705	－	312,800	－	93,905
滋賀県立県民交流センター管理運営委託	7,166	－	－	令和７年度から令和８年度まで	7,166	－	－	－	7,166
滋賀県立高等専門学校施設整備費補助［情報システム・ネットワーク基本設計業務］	16,000	－	－	令和８年度	16,000	－	－	－	16,000
滋賀県立高等専門学校認可申請準備費補助	13,530	－	－	令和８年度から令和９年度まで	13,530	－	－	－	13,530
文書管理システム再構築業務	50,127	－	－	令和７年度から令和11年度まで	50,127	－	－	－	50,127
県有施設太陽光発電設備率先導入業務	8,666	－	－	令和７年度から令和８年度まで	8,666	－	－	－	8,666
びわ湖情報ハイウェイ再構築業務	1,083,980	－	－	令和８年度から令和12年度まで	1,083,980	－	－	－	1,083,980
リモート接続環境再構築業務	114,570	－	－	令和７年度から令和９年度まで	103,023	－	－	－	103,023

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
次期統合宛名システム構築業務	64,458	令和４年度から令和６年度まで	24,750	令和７年度から令和８年度まで	14,438	－	－	－	14,438
オフィスソフトウェアライセンス賃借		令和５年度から令和６年度まで	96,756	令和７年度から令和８年度まで	116,258	－	－	－	116,258
令和６年度	85,608								
令和４年度	173,354								
インターネット閲覧用リモート接続サーバ賃借	248,785	令和５年度から令和６年度まで	32,410	令和７年度から令和10年度まで	129,640	－	－	－	129,640
ファイルサーバ賃借	73,383	令和６年度	12,218	令和７年度から令和10年度まで	45,814	－	－	－	45,814
地域情報提供システム再構築業務	45,345	令和６年度	2,376	令和７年度から令和10年度まで	9,504	－	－	－	9,504
データ連携基盤運用管理業務	4,125	令和６年度	568	令和７年度から令和10年度まで	2,271	－	－	－	2,271
人事システム再構築業務	76,573	－	－	令和７年度から令和11年度まで	75,265	－	－	－	75,265

滋賀応援寄附支援業務	186,338	令和６年度	－	令和７年度から 令和９年度まで	186,338	－	－	186,338	－
職員会館管理運営業務	14,124	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	14,124	－	－	14,124	－
職員住宅維持管理業務	8,957	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	8,957	－	－	8,957	－
総務事務労働者派遣業務	6,155	－	－	令和８年度から 令和９年度まで	6,155	－	－	－	6,155
県例規システム保守管理業務	22,905	令和４年度から 令和６年度まで	8,897	令和７年度から 令和８年度まで	5,931	－	－	－	5,931
キャッシュレス収納基盤構築業務	27,627	－	－	令和７年度から 令和11年度まで	19,863	－	－	－	19,863
収納金等輸送業務	12,000	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	9,240	－	－	－	9,240
電子契約システム構築業務	10,098	－	－	令和７年度から 令和11年度まで	895	－	－	－	895
コンビニ決済サービス運用管理業務	9,240	－	－	令和８年度から 令和12年度まで	9,240	－	－	－	9,240

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
県庁舎改修事業 ［県庁舎新館西側昇降機設備改修工事］	39,614	－	－	令和8年度	39,614	－	29,400	－	10,214
県庁舎改修事業 ［大津合同庁舎昇降機設備改修工事］	36,252	－	－	令和8年度	36,252	－	26,900	－	9,352
県庁舎一般廃棄物等収集運搬および処分業務	4,612	－	－	令和7年度から令和8年度まで	4,612	－	－	－	4,612
県庁新館照明設備賃借	26,125	令和5年度から令和6年度まで	2,740	令和7年度から令和14年度まで	10,841	－	－	10,841	－
県庁バス運行管理業務	6,532	－	－	令和7年度から令和8年度まで	6,532	－	－	－	6,532
公用車維持管理業務	21,296	－	－	令和7年度から令和8年度まで	21,296	－	－	－	21,296
公用車任意保険	11,239	－	－	令和7年度から令和8年度まで	11,239	－	－	－	11,239
県庁舎等あり方検討基礎調査業務	27,300	－	－	令和8年度	27,300	－	－	－	27,300

自動車税納税通知書等封入封緘業務	16,480	－	－	令和８年度	16,480	－	－	－	16,480
コンビニ収納業務	62,800	－	－	令和７年度から 令和10年度まで	62,800	－	－	－	62,800
自動車税納税確認自動応答システム開発業務	10,080	－	－	令和７年度から 令和10年度まで	496	－	－	－	496
地方税ポータルシステム再構築業務	42,626	令和６年度	2,231	令和７年度から 令和10年度まで	5,643	－	－	－	5,643
税務データ入力業務	6,856	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	6,856	－	－	－	6,856
地方法人二税申告書等封入封緘業務	3,104	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	3,104	－	－	－	3,104
税務総合システム改修業務	291,929	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	291,929	－	－	－	291,929
税務総合システム機器賃借	569,611	令和４年度から 令和６年度まで	324,642	令和７年度から 令和８年度まで	189,375	－	－	－	189,375
家屋評価システム賃借	15,787	－	－	令和７年度から 令和９年度まで	12,385	－	－	－	12,385

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
滋賀県営都市公園（彦根総合スポーツ公園に限る。）管理運営委託	843,600	令和５年度から令和６年度まで	320,000	令和７年度から令和９年度まで	523,600	－	－	－	523,600
びわ湖ホール施設整備事業（大規模改修工事）	7,025,997	－	－	令和７年度から令和９年度まで	7,025,997	－	6,645,900	－	380,097
希望が丘文化公園活性化推進事業（ＰＦＩアドバイザー業務）	31,800	－	－	令和８年度から令和９年度まで	31,800	－	－	－	31,800
「幻の安土城」復元プロジェクト事業［「幻の安土城」見える化アプリ構築業務］	76,208	－	－	令和７年度から令和11年度まで	60,010	－	51,000	－	9,010
文化財保存修理受託事業（延暦寺保存修理工事）	761,013	－	－	令和８年度から令和９年度まで	761,013	－	－	761,013	－
新・琵琶湖文化館整備事業［ＰＦＩによる設計・建設・管理運営業務］	10,937,437	令和５年度から令和６年度まで	222,420	令和７年度から令和23年度まで	10,580,390	－	6,087,900	815,000	3,677,490
彦根総合スポーツ公園整備事業（庭球場等実施設計業務）	15,500	－	－	令和８年度	15,500	－	－	－	15,500

滋賀アリーナ整備事業 ［ＰＦＩによる設計・建設・管理運営業務］		令和元年度から 令和６年度まで	2,399,230	令和７年度から 令和18年度まで	7,563,097	－	－	－	7,563,097
令和４年度	298,084								
令和３年度	83,991								
令和元年度	9,890,000								
プール整備事業費補助 ［ＰＦＩによる設計・建設・管理運営業務］	10,133,824	令和４年度から 令和６年度まで	523,104	令和７年度から 令和26年度まで	7,967,891	－	－	－	7,967,891
プール整備事業費補助 （ＰＦＩモニタリング業務）	10,520	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	10,520	－	－	－	10,520
スポーツ施設整備事業 （スポーツ会館解体工事）	334,000	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	334,000	－	－	－	334,000
スポーツ施設整備事業 ［ウカルちゃんアリーナ解体設計業務］	41,942	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	41,942	－	－	－	41,942
滋賀県立近江富士花緑公園管理運営委託	247,714	令和６年度	49,512	令和７年度から 令和10年度まで	198,202	－	－	8,316	189,886
琵琶湖環境科学研究センター機械警備業務	14,190	－	－	令和７年度から 令和12年度まで	14,190	－	－	－	14,190

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
琵琶湖環境科学研究センター環境監視機器整備	31,933	令和５年度から令和６年度まで	10,984	令和７年度から令和９年度まで	16,018	－	－	－	16,018
琵琶湖博物館電話機器賃借	2,775	令和４年度から令和６年度まで	702	令和７年度から令和10年度まで	800	－	－	－	800
琵琶湖博物館長寿命化等推進事業（エレベーター改修工事）	145,292	－	－	令和７年度から令和８年度まで	145,292	－	129,400	－	15,892
琵琶湖博物館資料整理保存・維持管理業務	8,357	－	－	令和７年度から令和８年度まで	8,357	－	－	－	8,357
琵琶湖博物館常設展示維持管理業務	3,935	－	－	令和７年度から令和８年度まで	3,935	－	－	3,935	－
琵琶湖博物館常設展示運営業務	71,505	－	－	令和７年度から令和８年度まで	71,505	－	－	71,505	－
有害大気汚染物質監視調査業務	1,648	－	－	令和７年度から令和８年度まで	1,648	－	－	－	1,648
大気汚染常時監視測定局保守管理業務	50,220	－	－	令和７年度から令和８年度まで	50,220	－	－	－	50,220

河川環境基準監視調査業務	16,240	－	－	令和８年度	16,240	－	－	－	16,240
廃棄物処理長期広域化・集約化計画策定業務	26,974	－	－	令和８年度から 令和９年度まで	26,974	13,487	－	13,487	－
最終処分場特別対策事業 （水処理施設維持管理業務）	17,215	－	－	令和８年度	17,215	5,738	－	－	11,477
最終処分場特別対策事業 （周辺環境影響調査業務）	20,207	－	－	令和８年度	20,207	6,735	－	－	13,472
滋賀県造林公社事業資金融資免責的債務負担	15,815,100	平成21年度から 令和６年度まで	9,732,743	令和７年度から 令和31年度まで	6,082,357	－	－	－	6,082,357
びわ湖造林公社事業資金融資免責的債務負担	51,290,015	平成21年度から 令和６年度まで	29,198,209	令和７年度から 令和31年度まで	22,091,806	－	－	－	22,091,806
自然公園等管理システム運用管理業務	10,208	令和６年度	2,552	令和７年度から 令和９年度まで	7,656	－	－	－	7,656
鳥獣保護区等管理公開システム保守管理業務	3,960	令和６年度	1,320	令和７年度から 令和８年度まで	2,640	－	－	－	2,640
鳥獣被害防止施設維持管理業務	7,040	－	－	令和８年度	7,040	－	－	7,040	－

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
森林クラウドシステム運用管理業務	40,000	－	－	令和7年度から令和10年度まで	23,760	－	－	23,760	－
補助林道事業	62,500	－	－	令和8年度	62,500	35,000	18,000	250	9,250
補助治山事業	100,000	－	－	令和8年度	100,000	50,000	45,000	－	5,000
滋賀県立信楽学園管理運営委託	436,485	令和6年度	87,297	令和7年度から令和10年度まで	349,188	44,088	－	364	304,736
滋賀県立むれやま荘管理運営委託	461,875	令和6年度	92,019	令和7年度から令和10年度まで	369,856	－	－	152	369,704
医療福祉拠点整備事業 ［（仮称）第二大津合同庁舎整備］	4,304,692	－	－	令和8年度	4,304,692	－	3,588,700	－	715,992
近江学園食器洗浄等業務	7,100	－	－	令和7年度から令和8年度まで	7,100	－	－	－	7,100
近江学園入所者被服等洗濯業務	5,000	－	－	令和7年度から令和8年度まで	5,000	－	－	－	5,000

近江学園長寿命化等推進事業 ［ＰＦＩによる設計・建設・維持管理業務］	4,551,761	令和３年度から 令和６年度まで	3,705,190	令和７年度から 令和19年度まで	391,477	－	－	－	391,477
むれやま荘施設整備事業 （浴室等改修）	21,913	－	－	令和８年度	21,913	－	19,500	－	2,413
個人防護具備蓄業務	18,620	－	－	令和８年度から 令和11年度まで	18,620	－	－	－	18,620
衛生科学センター機能強化事業 （発注者支援業務）	19,350	－	－	令和８年度	19,350	－	－	－	19,350
衛生科学センター機能強化事業 （設計・建設業務）	3,400,770	－	－	令和８年度から 令和９年度まで	3,400,770	761,441	1,979,400	－	659,929
放射線モニタリングポスト保守管理業務	14,322	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	14,322	14,322	－	－	－
食品等試験検査機器整備	43,608	令和４年度から 令和６年度まで	19,794	令和７年度から 令和９年度まで	19,794	－	－	－	19,794
対人支援管理システム運用管理業務	29,631	－	－	令和７年度から 令和11年度まで	29,530	－	－	－	29,530
救急医療情報システム運営業務	122,385	令和５年度から 令和６年度まで	24,477	令和７年度から 令和10年度まで	97,908	32,632	－	10,876	54,400

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
小児救急電話相談業務	22,000	－	－	令和7年度から 令和8年度まで	22,000	－	－	22,000	－
医学生・看護学生向け貸付金管理システム運用管理業務	4,950	令和6年度	660	令和7年度から 令和10年度まで	2,640	－	－	1,320	1,320
ポータルサイト「ハグナビしが」運用管理業務	10,610	令和6年度	－	令和7年度から 令和11年度まで	9,480	－	－	－	9,480
子ども家庭相談センター一時保護所および淡海学園調理・栄養管理業務	259,182	令和5年度から 令和6年度まで	85,748	令和7年度から 令和8年度まで	171,494	85,746	－	－	85,748
児童相談システム運用管理業務	11,000	－	－	令和8年度から 令和12年度まで	11,000	－	－	－	11,000
淡海学園教育支援システム再構築業務	10,447	令和2年度から 令和6年度まで	6,730	令和7年度から 令和8年度まで	1,909	954	－	－	955
コラボしが21整備事業	7,040,000	平成16年度から 令和6年度まで	4,146,058	令和7年度から 令和16年度まで	2,893,942	－	－	340,616	2,553,326
滋賀県信用保証協会滋賀の新しい産業づくり促進資金保証債務損失補償		平成24年度から 令和6年度まで	－	令和7年度から 令和9年度まで	1,600	－	－	－	1,600
平成25年度	800								

	平成24年度	800								
滋賀県信用保証協会開業関連資金保証債務損失補償			平成27年度から令和６年度まで	2,475	令和７年度から令和18年度まで	88,597	－	－	－	88,597
	令和７年度	6,984								
	令和６年度	6,984								
	令和５年度	7,430								
	令和４年度	7,430								
	令和３年度	7,430								
	令和２年度	7,430								
	令和元年度	7,430								
	平成30年度	7,430								
	平成29年度	7,430								
	平成28年度	7,430								
	平成27年度	17,664								
滋賀県信用保証協会不況業種特別融資資金保証債務損失補償			平成24年度から令和６年度まで	－	令和７年度から令和21年度まで	409,680	－	－	－	409,680
	令和７年度	16,800								
	令和６年度	16,800								
	令和５年度	16,800								
	令和４年度	26,880								
	令和３年度	26,880								
	令和２年度	26,880								

事項		限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
	令和元年度	26,880								
	平成30年度	26,880								
	平成29年度	26,880								
	平成28年度	26,880								
	平成27年度	29,520								
	平成26年度	45,600								
	平成25年度	48,000								
	平成24年度	48,000								
市町小規模企業者小口簡易資金貸付制度損失補償補助			平成26年度から令和６年度まで	1,080	令和７年度から令和19年度まで	942,920	－	－	－	942,920
	令和７年度	16,000								
	令和６年度	16,000								
	令和５年度	16,000								
	令和４年度	32,000								
	令和３年度	32,000								
	令和２年度	64,000								
	令和元年度	64,000								
	平成30年度	128,000								
	平成29年度	128,000								
	平成28年度	128,000								

	平成27年度	160,000								
	平成26年度	160,000								
滋賀県信用保証協会小規模事業資金保証債務損失補償			平成27年度から令和６年度まで	7,316	令和７年度から令和18年度まで	802,284	－	－	－	802,284
	令和７年度	48,000								
	令和６年度	64,800								
	令和５年度	64,800								
	令和４年度	64,800								
	令和３年度	69,600								
	令和２年度	69,600								
	令和元年度	69,600								
	平成30年度	89,600								
	平成29年度	89,600								
	平成28年度	89,600								
	平成27年度	89,600								
滋賀県信用保証協会中小企業再生支援資金保証債務損失補償			平成23年度から令和６年度まで	39,068	令和７年度から令和26年度まで	1,986,532	－	－	－	1,986,532
	令和７年度	153,600								
	令和６年度	153,600								
	令和５年度	153,600								
	令和４年度	153,600								
	令和３年度	153,600								

事項		限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
	令和２年度	153,600								
	令和元年度	153,600								
	平成30年度	153,600								
	平成29年度	153,600								
	平成28年度	153,600								
	平成27年度	153,600								
	平成26年度	96,000								
	平成25年度	96,000								
	平成24年度	72,000								
	平成23年度	72,000								
滋賀マザーズジョブステーション運営業務		29,999	－	－	令和７年度から令和８年度まで	29,999	－	－	－	29,999
滋賀マザーズジョブステーション等託児業務		18,316	－	－	令和７年度から令和８年度まで	18,316	－	－	－	18,316
男女共同参画センター管理運営業務		15,780	－	－	令和７年度から令和８年度まで	15,780	－	－	－	15,780
男女共同参画センター空調設備保守管理業務		1,760	－	－	令和７年度から令和８年度まで	1,760	－	－	－	1,760

東北部工業技術センター庁舎整備事業 ［ＰＦＩによる設計・建設業務］	4,022,211	令和６年度	－	令和７年度から 令和８年度まで	4,022,211	963,294	2,811,400	12,261	235,256
首都圏情報発信拠点施設賃借	1,000,000	平成29年度から 令和６年度まで	788,564	令和７年度から 令和８年度まで	207,360	－	－	－	207,360
しがジョブパーク運営業務	89,768	－	－	令和８年度	89,768	41,625	－	4,401	43,742
シニアジョブステーション運営業務	22,895	－	－	令和８年度	22,895	11,447	－	－	11,448
外国人材受入サポートセンター運営業務	43,420	－	－	令和８年度	43,420	34,736	－	－	8,684
離転職者等職業訓練業務 （知識等習得コース等）	232,197	－	－	令和８年度	232,197	232,197	－	－	－
離転職者等職業訓練業務 （長期高度人材育成コース）		令和６年度	75,240	令和７年度から 令和10年度まで	237,974	237,974	－	－	－
令和７年度	80,894								
令和６年度	116,160								
令和５年度	116,160								

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
障害者委託訓練業務	2,112	－	－	令和8年度	2,112	2,112	－	－	－
母子家庭の母等職業訓練業務	17,356	－	－	令和8年度	17,356	17,356	－	－	－
子育て女性等職業訓練業務	17,328	－	－	令和8年度	17,328	17,328	－	－	－
農業技術振興センター浄化槽維持管理業務	3,107	－	－	令和7年度から令和8年度まで	3,107	－	－	1,477	1,630
公益財団法人滋賀食肉公社施設整備資金融資損失補償	下記の金額のうち損失確定日において弁済できなかった元利金合計額	平成17年度から令和6年度まで	－	令和7年度から令和18年度まで	限度額に同じ	－	－	－	限度額に同じ
平成18年度	3,545,139								
平成17年度	796,215								
家畜保健衛生所電話機器賃借	1,832	令和4年度から令和6年度まで	646	令和7年度から令和10年度まで	699	－	－	－	699
畜産技術振興センター電話機器賃借	3,349	令和3年度から令和6年度まで	766	令和7年度から令和9年度まで	479	－	－	－	479

畜産技術振興センター施設整備事業 （鶏舎屋根改修工事）	17,170	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	17,170	－	12,700	－	4,470
畜産技術振興センター施設整備事業 （受変電設備改修工事）	34,643	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	34,643	－	25,700	－	8,943
畜産技術振興センター施設整備事業 （空調設備改修工事）	74,942	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	74,942	－	55,600	－	19,342
ダム管理事業	45,000	－	－	令和８年度	45,000	11,700	－	21,600	11,700
県営かんがい排水事業 令和７年度 令和６年度	1,663,000 1,459,500	－	－	令和７年度から 令和９年度まで	3,122,500	1,561,514	－	687,191	873,795
県営経営体育成基盤整備事業	799,000	－	－	令和８年度から 令和９年度まで	799,000	406,000	－	173,275	219,725
県営農道整備事業	122,000	－	－	令和８年度	122,000	61,000	－	30,500	30,500
県営中山間地域総合整備事業	38,000	－	－	令和８年度	38,000	20,900	－	5,440	11,660

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
建設資材価格調査業務	12,700	－	－	令和8年度	12,700	－	－	－	12,700
農村地域地理情報システム運用管理業務	2,400	－	－	令和8年度	2,400	－	－	－	2,400
県営農地防災事業		－	－	令和7年度から令和9年度まで	4,545,268	2,494,366	－	448,993	1,601,909
令和7年度	2,338,668								
令和6年度	2,206,600								
県営地すべり防止対策事業	45,000	－	－	令和8年度	45,000	22,500	－	－	22,500
水産試験場庁舎整備事業（発注者支援業務）	14,100	－	－	令和8年度	14,100	－	－	－	14,100
醒井養鱒場改修事業［本館・研修棟屋根改修工事］	64,741	－	－	令和7年度から令和8年度まで	64,741	－	58,200	－	6,541
大津港公共港湾施設（マリーナ施設を除く。）管理運営委託	160,000	令和6年度	32,000	令和7年度から令和10年度まで	128,000	－	－	116,992	11,008

滋賀県営都市公園（湖岸緑地生川木戸川地区、和邇真野地区、堅田雄琴地区および北大津地区、春日山公園ならびに尾花川公園に限る。）管理運営委託	258,500	令和６年度	51,700	令和７年度から令和10年度まで	206,800	－	－	－	206,800
滋賀県営都市公園（湖岸緑地山田新浜地区、志那地区、赤野井吉川地区および中主吉川地区に限る。）管理運営委託	404,500	令和６年度	80,900	令和７年度から令和10年度まで	323,600	－	－	－	323,600
滋賀県営都市公園（湖岸緑地能登川地区、新海薩摩地区、薩摩宇曽川地区、曽根沼地区、犬上川大藪地区、松原米川地区、長浜南浜地区および大浜安養寺地区に限る。）管理運営委託	377,500	令和６年度	75,500	令和７年度から令和10年度まで	302,000	－	－	－	302,000
滋賀県営都市公園（びわこ文化公園（文化ゾーン）に限る。）管理運営委託	958,474	令和４年度から令和６年度まで	143,771	令和７年度から令和23年度まで	814,703	－	－	－	814,703
滋賀県営都市公園（奥びわスポーツの森に限る。）管理運営委託	158,555	－	－	令和７年度から令和11年度まで	158,555	－	－	－	158,555
滋賀県営都市公園（びわこ地球市民の森に限る。）管理運営委託	1,351,504	令和４年度から令和６年度まで	202,303	令和７年度から令和23年度まで	1,146,386	－	－	－	1,146,386
建設業許可等手数料電子収納業務	886	－	－	令和８年度から令和10年度まで	886	－	－	886	－
建設業許可申請受付・公共工事システムデータ入力等業務	10,745	－	－	令和７年度から令和８年度まで	10,745	－	－	10,745	－

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
入札参加資格申請受付システム開発業務	95,370	令和４年度から 令和６年度まで	43,008	令和７年度から 令和８年度まで	28,672	－	－	18,220	10,452
県市町入札参加資格審査等業務	8,910	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	8,910	－	－	5,621	3,289
滋賀県道路公社有料道路建設事業損失補償 （琵琶湖大橋有料道路）	琵琶湖大橋有料道路（第６期）事業の料金徴収期間の満了した時において当該事業の収支の不足が生じた場合、当該収支の不足額（当該収支の不足額が13,983,856千円を超える場合にあっては、13,983,856千円とする。）に滋賀県道路公社の資産を填補に充てた後の残額	令和３年度から 令和６年度まで	－	令和７年度から 令和16年度まで	限度額に同じ	－	－	－	限度額に同じ
道路管理者損害賠償責任保険	10,000	－	－	令和８年度	10,000	－	－	－	10,000
道路台帳図面閲覧システム運用管理業務	15,000	－	－	令和８年度から 令和13年度まで	15,000	－	－	－	15,000

土木積算支援ソフトウェアライセンス賃借	3,047	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	3,047	－	－	－	3,047
土木積算システム再構築業務	299,167	令和４年度から 令和６年度まで	155,232	令和７年度から 令和９年度まで	127,875	－	－	－	127,875
道路交通調査 （高規格道路調査検討業務）	36,000	－	－	令和８年度	36,000	12,000	－	－	24,000
補助道路整備事業 （国道303号）	770,000	－	－	令和８年度から 令和９年度まで	770,000	423,500	173,200	－	173,300
補助道路整備事業 （国道306号）	50,000	－	－	令和８年度	50,000	27,500	11,200	－	11,300
補助道路整備事業 （国道307号）	690,000	－	－	令和８年度から 令和９年度まで	690,000	379,500	155,200	－	155,300
補助道路整備事業 （国道365号）	110,000	－	－	令和８年度	110,000	60,500	24,700	－	24,800
補助道路整備事業 （国道367号）	1,494,000	－	－	令和８年度から 令和９年度まで	1,494,000	821,700	336,000	－	336,300
補助道路整備事業 （国道421号）	260,000	－	－	令和８年度	260,000	143,000	58,500	－	58,500

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
補助道路整備事業（国道477号）	530,000	－	－	令和8年度	530,000	291,500	119,200	－	119,300
補助道路整備事業（大津能登川長浜線）	470,000	－	－	令和8年度	470,000	258,500	105,700	－	105,800
補助道路整備事業（草津伊賀線）	50,000	－	－	令和8年度	50,000	27,500	11,200	－	11,300
補助道路整備事業（栗東信楽線）	400,000	－	－	令和8年度	400,000	220,000	90,000	－	90,000
補助道路整備事業（近江八幡竜王線）	180,000	－	－	令和8年度	180,000	99,000	40,500	－	40,500
補助道路整備事業（多賀醒井線）	250,000	－	－	令和8年度	250,000	137,500	56,200	－	56,300
補助道路整備事業（愛知川彦根線）	10,000	－	－	令和8年度	10,000	5,500	2,200	－	2,300
補助道路整備事業（小浜朽木高島線）	125,000	－	－	令和8年度	125,000	68,750	28,100	－	28,150

補助道路整備事業（甲賀土山線）	160,000	—	—	令和８年度	160,000	88,000	36,000	—	36,000
補助道路整備事業（彦根近江八幡線）	200,000	—	—	令和８年度	200,000	110,000	45,000	—	45,000
補助道路整備事業（湖東愛知川線）	100,000	—	—	令和８年度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補助道路整備事業（山東本巣線）	150,000	—	—	令和８年度	150,000	82,500	33,700	—	33,800
補助道路整備事業（土山蒲生近江八幡線）	120,000	—	—	令和８年度	120,000	66,000	27,000	—	27,000
補助道路整備事業（草津守山線）	50,000	—	—	令和８年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業（木之本長浜線）	70,000	—	—	令和８年度	70,000	38,500	15,700	—	15,800
補助道路整備事業（伊香立浜大津線）	200,000	—	—	令和８年度	200,000	110,000	45,000	—	45,000
補助道路整備事業（近江八幡守山線）	510,000	—	—	令和８年度	510,000	280,500	114,700	—	114,800

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
補助道路整備事業（栗見八日市線）	50,000	－	－	令和8年度	50,000	27,500	11,200	－	11,300
補助道路整備事業（大津インター線）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	11,000	4,500	－	4,500
補助道路整備事業（貴生川停車場線）	10,000	－	－	令和8年度	10,000	5,500	2,200	－	2,300
補助道路整備事業（水口甲南線）	50,000	－	－	令和8年度	50,000	27,500	11,200	－	11,300
補助道路整備事業（杉谷嶬峨線）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	11,000	4,500	－	4,500
補助道路整備事業（赤野井守山線）	150,000	－	－	令和8年度	150,000	82,500	33,700	－	33,800
補助道路整備事業（幸津川服部線）	100,000	－	－	令和8年度	100,000	55,000	22,500	－	22,500
補助道路整備事業（木部野洲線）	30,000	－	－	令和8年度	30,000	16,500	6,700	－	6,800

補助道路整備事業（水口竜王線）	30,000	—	—	令和８年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路整備事業（小口川守線）	80,000	—	—	令和８年度	80,000	44,000	18,000	—	18,000
補助道路整備事業（下羽田市辺線）	30,000	—	—	令和８年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路整備事業（三津屋野口線）	50,000	—	—	令和８年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業（神郷彦根線）	1,050,000	—	—	令和８年度	1,050,000	577,500	236,200	—	236,300
補助道路整備事業（八日市五個荘線）	70,000	—	—	令和８年度	70,000	38,500	15,700	—	15,800
補助道路整備事業（湖東彦根線）	70,000	—	—	令和８年度	70,000	38,500	15,700	—	15,800
補助道路整備事業（雨降野今在家八日市線）	390,000	—	—	令和８年度から令和９年度まで	390,000	214,500	87,700	—	87,800
補助道路整備事業（豊郷停車場線）	90,000	—	—	令和８年度	90,000	49,500	20,200	—	20,300

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
補助道路整備事業（北落豊郷線）	100,000	－	－	令和8年度	100,000	55,000	22,500	－	22,500
補助道路整備事業（加田田村線）	50,000	－	－	令和8年度	50,000	27,500	11,200	－	11,300
補助道路整備事業（東上坂近江線）	10,000	－	－	令和8年度	10,000	5,500	2,200	－	2,300
補助道路整備事業（大野木志賀谷長浜線）	120,000	－	－	令和8年度	120,000	66,000	27,000	－	27,000
補助道路整備事業（大鹿寺倉線）	180,000	－	－	令和8年度	180,000	99,000	40,500	－	40,500
補助道路整備事業（郷野湖北線）	30,000	－	－	令和8年度	30,000	16,500	6,700	－	6,800
補助道路整備事業（井口高月線）	30,000	－	－	令和8年度	30,000	16,500	6,700	－	6,800
補助道路整備事業（杉本余呉線）	400,000	－	－	令和8年度から令和9年度まで	400,000	220,000	90,000	－	90,000

補助道路整備事業（小荒路牧野沢線）	30,000	－	－	令和８年度	30,000	16,500	6,700	－	6,800
補助道路整備事業（大房東横関線）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	11,000	4,500	－	4,500
補助道路整備事業（五個荘八日市線）	50,000	－	－	令和８年度	50,000	27,500	11,200	－	11,300
補助道路整備事業（彦根米原線）	300,000	－	－	令和８年度から令和９年度まで	300,000	165,000	67,500	－	67,500
補助道路整備事業（湖北長浜線）	300,000	－	－	令和８年度	300,000	165,000	67,500	－	67,500
補助道路整備事業（木之本高月線）	300,000	－	－	令和８年度	300,000	165,000	67,500	－	67,500
補助道路整備事業（間田長浜線）	50,000	－	－	令和８年度	50,000	27,500	11,200	－	11,300
補助道路整備事業（田代上朝宮線）	50,000	－	－	令和８年度	50,000	27,500	11,200	－	11,300
補助道路整備事業（白谷野口線）	50,000	－	－	令和８年度	50,000	27,500	11,200	－	11,300

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
補助道路整備事業（山名坂線）	10,000	－	－	令和8年度	10,000	5,500	2,200	－	2,300
補助道路整備事業（長浜近江線）	50,000	－	－	令和8年度	50,000	27,500	11,200	－	11,300
補助道路整備事業（高島大津線）	100,000	－	－	令和8年度	100,000	55,000	22,500	－	22,500
補助道路整備事業（近江八幡大津線）	600,000	－	－	令和8年度	600,000	330,000	135,000	－	135,000
補助道路整備事業（麻生古屋梅ノ木線）	120,000	－	－	令和8年度	120,000	66,000	27,000	－	27,000
補助道路整備事業（宇治田原大石東線）	100,000	－	－	令和8年度	100,000	55,000	22,500	－	22,500
補助道路整備事業（栗東信楽線）	400,000	－	－	令和7年度から令和8年度まで	400,000	220,000	90,000	－	90,000
補助道路整備事業（伊香立浜大津線）	350,000	－	－	令和7年度から令和8年度まで	350,000	192,500	78,700	－	78,800

補助道路整備事業（幸津川服部線）	305,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	305,000	167,750	68,600	－	68,650
補助道路整備事業（神郷彦根線）	2,580,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	2,580,000	1,419,000	580,500	－	580,500
補助道路整備事業（杉本余呉線）	9,400,000	－	－	令和７年度から令和10年度まで	9,400,000	5,170,000	2,115,000	－	2,115,000
補助道路整備事業（雨降野今在家八日市線）	450,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	450,000	247,500	101,200	－	101,300
補助道路整備事業（神郷彦根線）	2,670,000	令和６年度	411,209	令和７年度から令和８年度まで	1,802,247	991,235	405,500	－	405,512
補助道路修繕事業（国道303号）	225,000	－	－	令和８年度	225,000	123,750	50,600	－	50,650
補助道路修繕事業（国道306号）	880,000	－	－	令和８年度	880,000	484,000	198,000	－	198,000
補助道路修繕事業（国道307号）	440,000	－	－	令和８年度	440,000	242,000	99,000	－	99,000
補助道路修繕事業（国道365号）	400,000	－	－	令和８年度	400,000	220,000	90,000	－	90,000

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
補助道路修繕事業（国道367号）	170,000	－	－	令和8年度	170,000	93,500	38,200	－	38,300
補助道路修繕事業（国道421号）	40,000	－	－	令和8年度	40,000	22,000	9,000	－	9,000
補助道路修繕事業（国道477号）	420,000	－	－	令和8年度	420,000	231,000	94,500	－	94,500
補助道路修繕事業（大津能登川長浜線）	665,000	－	－	令和8年度	665,000	365,750	149,600	－	149,650
補助道路修繕事業（草津伊賀線）	40,000	－	－	令和8年度	40,000	22,000	9,000	－	9,000
補助道路修繕事業（大河原北土山線）	100,000	－	－	令和8年度	100,000	55,000	22,500	－	22,500
補助道路修繕事業（大津信楽線）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	11,000	4,500	－	4,500
補助道路修繕事業（小浜朽木高島線）	330,000	－	－	令和8年度	330,000	181,500	74,200	－	74,300

補助道路修繕事業（甲賀土山線）	20,000	—	—	令和８年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路修繕事業（彦根近江八幡線）	360,000	—	—	令和８年度	360,000	198,000	81,000	—	81,000
補助道路修繕事業（大津守山近江八幡線）	430,000	—	—	令和８年度	430,000	236,500	96,700	—	96,800
補助道路修繕事業（下鴨大津線）	30,000	—	—	令和８年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路修繕事業（西浅井余呉線）	40,000	—	—	令和８年度	40,000	22,000	9,000	—	9,000
補助道路修繕事業（多賀永源寺線）	40,000	—	—	令和８年度	40,000	22,000	9,000	—	9,000
補助道路修繕事業（山東本巣線）	245,000	—	—	令和８年度	245,000	134,750	55,100	—	55,150
補助道路修繕事業（草津守山線）	50,000	—	—	令和８年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路修繕事業（近江八幡守山線）	230,000	—	—	令和８年度	230,000	126,500	51,700	—	51,800

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
補助道路修繕事業（南郷桐生草津線）	100,000	－	－	令和8年度	100,000	55,000	22,500	－	22,500
補助道路修繕事業（石部草津線）	50,000	－	－	令和8年度	50,000	27,500	11,200	－	11,300
補助道路修繕事業（水口甲南線）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	11,000	4,500	－	4,500
補助道路修繕事業（信楽上野線）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	11,000	4,500	－	4,500
補助道路修繕事業（守山中主線）	250,000	－	－	令和8年度	250,000	137,500	56,200	－	56,300
補助道路修繕事業（幸津川服部線）	200,000	－	－	令和8年度	200,000	110,000	45,000	－	45,000
補助道路修繕事業（桜川西竜王線）	200,000	－	－	令和8年度	200,000	110,000	45,000	－	45,000
補助道路修繕事業（日野徳原線）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	11,000	4,500	－	4,500

補助道路修繕事業（相谷原杣線）	100,000	—	—	令和８年度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補助道路修繕事業（雨降野今在家八日市線）	30,000	—	—	令和８年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路修繕事業（横溝秦荘線）	60,000	—	—	令和８年度	60,000	33,000	13,500	—	13,500
補助道路修繕事業（朝妻筑摩近江線）	30,000	—	—	令和８年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路修繕事業（水谷彦根線）	40,000	—	—	令和８年度	40,000	22,000	9,000	—	9,000
補助道路修繕事業（大鹿寺倉線）	50,000	—	—	令和８年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路修繕事業（能登瀬岩脇線）	10,000	—	—	令和８年度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補助道路修繕事業（川道唐国線）	50,000	—	—	令和８年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路修繕事業（香花寺曽根線）	200,000	—	—	令和８年度から令和９年度まで	200,000	110,000	45,000	—	45,000

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
補助道路修繕事業（三川月ケ瀬線）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	11,000	4,500	－	4,500
補助道路修繕事業（上山田八日市線）	15,000	－	－	令和8年度	15,000	8,250	3,300	－	3,450
補助道路修繕事業（井口高月線）	6,000	－	－	令和8年度	6,000	3,300	1,300	－	1,400
補助道路修繕事業（川合千田線）	100,000	－	－	令和8年度	100,000	55,000	22,500	－	22,500
補助道路修繕事業（中河内木之本線）	98,000	－	－	令和8年度	98,000	53,900	22,000	－	22,100
補助道路修繕事業（北船木勝野線）	150,000	－	－	令和8年度	150,000	82,500	33,700	－	33,800
補助道路修繕事業（湖北長浜線）	230,000	－	－	令和8年度から令和9年度まで	230,000	126,500	51,700	－	51,800
補助道路修繕事業（塩津浜飯浦線）	10,000	－	－	令和8年度	10,000	5,500	2,200	－	2,300

補助道路修繕事業（中里山上日野線）	15,000	－	－	令和８年度	15,000	8,250	3,300	－	3,450
補助道路修繕事業（伊部近江線）	60,000	－	－	令和８年度	60,000	33,000	13,500	－	13,500
補助道路修繕事業（葛籠尾崎塩津線）	100,000	－	－	令和８年度	100,000	55,000	22,500	－	22,500
補助道路修繕事業（葛籠尾崎大浦線）	300,000	－	－	令和８年度	300,000	165,000	67,500	－	67,500
補助道路修繕事業（白谷野口線）	150,000	－	－	令和８年度	150,000	82,500	33,700	－	33,800
補助道路修繕事業（西浅井マキノ線）	170,000	－	－	令和８年度	170,000	93,500	38,200	－	38,300
補助道路修繕事業（高島大津線）	180,000	－	－	令和８年度から令和10年度まで	180,000	99,000	40,400	－	40,600
補助道路修繕事業（麻生古屋梅ノ木線）	50,000	－	－	令和８年度	50,000	27,500	11,200	－	11,300
補助道路修繕事業（国道306号）	1,260,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	1,260,000	693,000	283,500	－	283,500

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
補助道路修繕事業（国道367号）	500,000	－	－	令和7年度から令和8年度まで	500,000	275,000	112,500	－	112,500
補助道路修繕事業（高島大津線）	400,000	－	－	令和7年度から令和9年度まで	400,000	220,000	90,000	－	90,000
補助道路修繕事業（橋りょう点検業務）	405,000	－	－	令和7年度から令和10年度まで	405,000	222,750	－	－	182,250
補助道路修繕事業（大津信楽線）	80,000	－	－	令和7年度から令和8年度まで	80,000	44,000	18,000	－	18,000
補助道路修繕事業（中河内木之本線）	331,000	令和4年度から令和6年度まで	256,014	令和7年度から令和8年度まで	49,469	27,207	11,100	－	11,162
補助道路修繕事業（彦根米原線）	2,200,000	令和3年度から令和6年度まで	369,840	令和7年度から令和10年度まで	1,656,152	910,883	372,600	－	372,669
補助道路修繕事業（中河内木之本線）	1,106,100	平成30年度から令和6年度まで	468,015	令和7年度から令和8年度まで	69,857	38,421	15,700	－	15,736
補助雪寒対策事業（西浅井余呉線）	50,000	－	－	令和8年度	50,000	30,000	10,000	－	10,000

補助雪寒対策事業（西阿閉東物部線）	40,000	—	—	令和８年度	40,000	24,000	8,000	—	8,000
補助雪寒対策事業（高山長浜線）	60,000	—	—	令和８年度	60,000	36,000	12,000	—	12,000
補助雪寒対策事業（井口高月線）	100,000	—	—	令和８年度	100,000	60,000	20,000	—	20,000
補助雪寒対策事業（杉本余呉線）	100,000	—	—	令和８年度	100,000	60,000	20,000	—	20,000
補助雪寒対策事業（間田長浜線）	60,000	—	—	令和８年度	60,000	36,000	12,000	—	12,000
補助雪寒対策事業（西柳野高月線）	40,000	—	—	令和８年度	40,000	24,000	8,000	—	8,000
補助雪寒対策事業（高島大津線）	70,000	—	—	令和８年度	70,000	42,000	14,000	—	14,000
雪寒機械整備	102,000	—	—	令和８年度	102,000	68,000	17,000	—	17,000
単独道路改築事業（国道307号）	30,000	—	—	令和８年度	30,000	—	—	6,000	24,000

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
単独道路改築事業（国道421号）	10,000	－	－	令和8年度	10,000	－	－	2,000	8,000
単独道路改築事業（国道477号）	80,000	－	－	令和8年度	80,000	－	－	16,000	64,000
単独道路改築事業（大津能登川長浜線）	15,000	－	－	令和8年度	15,000	－	－	3,000	12,000
単独道路改築事業（栗東信楽線）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	－	－	4,000	16,000
単独道路改築事業（竜王石部線）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	－	－	4,000	16,000
単独道路改築事業（小浜朽木高島線）	28,000	－	－	令和8年度	28,000	－	－	5,600	22,400
単独道路改築事業（大津守山近江八幡線）	40,000	－	－	令和8年度	40,000	－	－	8,000	32,000
単独道路改築事業（土山蒲生近江八幡線）	50,000	－	－	令和8年度	50,000	－	－	10,000	40,000

単独道路改築事業（平野草津線）	70,000	—	—	令和８年度	70,000	—	—	14,000	56,000
単独道路改築事業（石原八日市線）	20,000	—	—	令和８年度	20,000	—	—	4,000	16,000
単独道路改築事業（伊香立浜大津線）	10,000	—	—	令和８年度	10,000	—	—	2,000	8,000
単独道路改築事業（近江八幡守山線）	5,000	—	—	令和８年度	5,000	—	—	1,000	4,000
単独道路改築事業（貴生川停車場線）	10,000	—	—	令和８年度	10,000	—	—	2,000	8,000
単独道路改築事業（欲賀守山甲線）	10,000	—	—	令和８年度	10,000	—	—	2,000	8,000
単独道路改築事業（水口竜王線）	10,000	—	—	令和８年度	10,000	—	—	2,000	8,000
単独道路改築事業（下羽田市辺線）	20,000	—	—	令和８年度	20,000	—	—	4,000	16,000
単独道路改築事業（増田水口線）	10,000	—	—	令和８年度	10,000	—	—	2,000	8,000

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
単独道路改築事業（佐生五個荘線）	10,000	－	－	令和8年度	10,000	－	－	2,000	8,000
単独道路改築事業（佐生今線）	30,000	－	－	令和8年度	30,000	－	－	6,000	24,000
単独道路改築事業（香花寺曽根線）	10,000	－	－	令和8年度	10,000	－	－	2,000	8,000
単独道路改築事業（中河内木之本線）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	－	－	4,000	16,000
単独道路改築事業（荒川蓬莱線）	5,000	－	－	令和8年度	5,000	－	－	1,000	4,000
単独道路改築事業（今浜水保線）	10,000	－	－	令和8年度	10,000	－	－	2,000	8,000
単独道路改築事業（中里山上日野線）	10,000	－	－	令和8年度	10,000	－	－	2,000	8,000
単独道路改築事業（間田長浜線）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	－	－	4,000	16,000

単独道路改築事業（菖蒲線）	30,000	－	－	令和８年度	30,000	－	－	6,000	24,000
単独道路改築事業（西明寺安部居線）	15,000	－	－	令和８年度	15,000	－	－	3,000	12,000
単独道路改築事業（長浜近江線）	10,000	－	－	令和８年度	10,000	－	－	2,000	8,000
単独道路改築事業（高島大津線）	10,000	－	－	令和８年度	10,000	－	－	2,000	8,000
単独道路改築事業（近江八幡大津線）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	－	－	4,000	16,000
単独道路改築事業（道路網検討業務）	15,000	－	－	令和８年度	15,000	－	－	－	15,000
単独道路改築事業［事故危険箇所調査検討業務］	15,000	－	－	令和８年度	15,000	－	－	－	15,000
道路補修事業	1,200,000	－	－	令和８年度	1,200,000	－	1,080,000	－	120,000
道路補修事業［道路台帳図面閲覧システム改修業務］	50,000	－	－	令和８年度	50,000	－	45,000	－	5,000

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
受託道路事業（高規格道路調査検討業務）	4,000	－	－	令和8年度	4,000	－	－	4,000	－
ダム管理施設点検維持補修業務	80,000	－	－	令和8年度	80,000	－	－	－	80,000
補助広域河川改修事業（不飲川）	200,000	－	－	令和8年度	200,000	100,000	50,000	－	50,000
補助広域河川改修事業（葉山川）	30,000	－	－	令和8年度	30,000	15,000	7,500	－	7,500
補助広域河川改修事業（鴨川）	80,000	－	－	令和8年度	80,000	40,000	20,000	－	20,000
補助広域河川改修事業（長命寺川）	800,000	－	－	令和8年度から令和9年度まで	800,000	400,000	200,000	－	200,000
補助広域河川改修事業（杣川）	40,000	－	－	令和8年度	40,000	20,000	10,000	－	10,000
補助広域河川改修事業（犬上川）	100,000	－	－	令和8年度	100,000	50,000	25,000	－	25,000

補助広域河川改修事業（真野川）	100,000	－	－	令和８年度	100,000	50,000	25,000	－	25,000
補助広域河川改修事業（金勝川）	150,000	－	－	令和８年度	150,000	75,000	37,500	－	37,500
補助広域河川改修事業（八日市新川）	510,000	－	－	令和８年度から令和９年度まで	510,000	280,500	114,700	－	114,800
補助広域河川改修事業（中ノ井川）	30,000	－	－	令和８年度	30,000	15,000	7,500	－	7,500
補助広域河川改修事業（姉川・高時川）	400,000	－	－	令和８年度	400,000	200,000	100,000	－	100,000
補助広域河川改修事業（野洲川）	300,000	－	－	令和８年度	300,000	150,000	75,000	－	75,000
補助広域河川改修事業（田川）	15,000	－	－	令和８年度	15,000	7,500	3,700	－	3,800
補助広域河川改修事業（天野川）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000
補助広域河川改修事業（草津川）	30,000	－	－	令和８年度	30,000	15,000	7,500	－	7,500

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
補助広域河川改修事業（落合川）	40,000	－	－	令和8年度	40,000	20,000	10,000	－	10,000
補助広域河川改修事業（大戸川）	40,000	－	－	令和8年度	40,000	20,000	10,000	－	10,000
補助広域河川改修事業（日野川）	800,000	－	－	令和8年度	800,000	400,000	200,000	－	200,000
補助広域河川改修事業（葉山川）	305,000	－	－	令和7年度から令和8年度まで	305,000	152,500	76,200	－	76,300
補助広域河川改修事業（長命寺川）	800,000	－	－	令和7年度から令和8年度まで	800,000	400,000	200,000	－	200,000
補助広域河川改修事業（金勝川）	700,000	－	－	令和7年度から令和8年度まで	700,000	350,000	175,000	－	175,000
補助広域河川改修事業（八日市新川）	600,000	－	－	令和7年度から令和8年度まで	600,000	330,000	134,900	－	135,100
補助広域河川改修事業（日野川）	1,630,000	－	－	令和7年度から令和13年度まで	1,630,000	815,000	407,500	－	407,500

補助広域河川改修事業（日野川）	7,500,000	令和４年度から令和６年度まで	572,870	令和７年度から令和13年度まで	6,064,337	3,032,168	1,516,000	－	1,516,169
補助広域河川改修事業（姉川・高時川）	372,000	平成30年度から令和６年度まで	262,004	令和７年度から令和８年度まで	70,419	35,209	17,600	－	17,610
補助河川環境整備事業（琵琶湖（赤野井湾））	60,000	－	－	令和８年度	60,000	20,000	20,000	－	20,000
補助河川環境整備事業（琵琶湖（木浜内湖））	60,000	－	－	令和８年度	60,000	20,000	20,000	－	20,000
補助堰堤改良事業（日野川ダム）	40,000	－	－	令和８年度	40,000	16,000	12,000	－	12,000
補助堰堤改良事業（宇曽川ダム）	100,000	－	－	令和８年度	100,000	40,000	30,000	－	30,000
補助堰堤改良事業（石田川ダム）	100,000	－	－	令和８年度	100,000	40,000	30,000	－	30,000
補助河川総合流域防災事業（百瀬川）	120,000	－	－	令和８年度	120,000	60,000	30,000	－	30,000
補助河川総合流域防災事業（大川）	200,000	－	－	令和８年度	200,000	100,000	50,000	－	50,000

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
補助河川総合流域防災事業（米川）	200,000	－	－	令和8年度	200,000	100,000	50,000	－	50,000
補助河川総合流域防災事業（藤ノ木川）	50,000	－	－	令和8年度	50,000	25,000	12,500	－	12,500
補助河川総合流域防災事業（余呉川）	200,000	－	－	令和8年度	200,000	100,000	50,000	－	50,000
補助河川総合流域防災事業（琵琶湖（マイアミ浜））	50,000	－	－	令和8年度	50,000	25,000	12,500	－	12,500
補助河川総合流域防災事業（琵琶湖（湖西圏域））	80,000	－	－	令和8年度	80,000	40,000	20,000	－	20,000
補助河川総合流域防災事業（琵琶湖（わに浜））	20,000	－	－	令和8年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000
補助河川総合流域防災事業（琵琶湖（北小松浜））	20,000	－	－	令和8年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000
補助河川総合流域防災事業（琵琶湖（北比良浜））	20,000	－	－	令和8年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000

補助河川総合流域防災事業（琵琶湖（近江舞子浜））	20,000	－	－	令和８年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000
補助河川総合流域防災事業（情報基盤整備）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000
補助河川障害防止対策事業（石田川）	80,000	－	－	令和８年度	80,000	60,000	－	－	20,000
単独河川改良事業（吾妻川）	50,000	－	－	令和８年度	50,000	－	－	－	50,000
単独河川改良事業（真野川）	50,000	－	－	令和８年度	50,000	－	－	－	50,000
単独河川改良事業（藤ノ木川）	60,000	－	－	令和８年度	60,000	－	－	－	60,000
単独河川改良事業（大戸川）	35,000	－	－	令和８年度	35,000	－	－	－	35,000
単独河川改良事業（中ノ井川）	10,000	－	－	令和８年度	10,000	－	－	－	10,000
単独河川改良事業（草津川）	90,000	－	－	令和８年度	90,000	－	－	－	90,000

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
単独河川改良事業（葉山川）	30,000	－	－	令和8年度	30,000	－	－	－	30,000
単独河川改良事業（法竜川）	80,000	－	－	令和8年度	80,000	－	－	－	80,000
単独河川改良事業（新川）	60,000	－	－	令和8年度	60,000	－	－	－	60,000
単独河川改良事業（守山川）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	－	－	－	20,000
単独河川改良事業（金勝川）	70,000	－	－	令和8年度	70,000	－	－	－	70,000
単独河川改良事業（妓王井川）	80,000	－	－	令和8年度	80,000	－	－	－	80,000
単独河川改良事業（光善寺川）	30,000	－	－	令和8年度	30,000	－	－	－	30,000
単独河川改良事業（野洲川）	150,000	－	－	令和8年度	150,000	－	－	－	150,000

単独河川改良事業（落合川）	30,000	—	—	令和８年度	30,000	—	—	—	30,000
単独河川改良事業（思川）	60,000	—	—	令和８年度	60,000	—	—	—	60,000
単独河川改良事業（滝川）	20,000	—	—	令和８年度	20,000	—	—	—	20,000
単独河川改良事業（家棟川）	60,000	—	—	令和８年度	60,000	—	—	—	60,000
単独河川改良事業（和田川）	30,000	—	—	令和８年度	30,000	—	—	—	30,000
単独河川改良事業（信楽川）	30,000	—	—	令和８年度	30,000	—	—	—	30,000
単独河川改良事業（大同川）	500,000	—	—	令和８年度	500,000	—	—	—	500,000
単独河川改良事業（三明川）	60,000	—	—	令和８年度	60,000	—	—	—	60,000
単独河川改良事業（八日市新川）	10,000	—	—	令和８年度	10,000	—	—	—	10,000

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
単独河川改良事業（日野川）	200,000	－	－	令和8年度	200,000	－	－	－	200,000
単独河川改良事業（長命寺川）	150,000	－	－	令和8年度	150,000	－	－	－	150,000
単独河川改良事業（八幡川）	80,000	－	－	令和8年度	80,000	－	－	－	80,000
単独河川改良事業（佐久良川）	50,000	－	－	令和8年度	50,000	－	－	－	50,000
単独河川改良事業（布引川）	30,000	－	－	令和8年度	30,000	－	－	－	30,000
単独河川改良事業（瓜生川）	15,000	－	－	令和8年度	15,000	－	－	－	15,000
単独河川改良事業（出雲川）	100,000	－	－	令和8年度	100,000	－	－	－	100,000
単独河川改良事業（祖父川）	80,000	－	－	令和8年度	80,000	－	－	－	80,000

単独河川改良事業（野瀬川）	150,000	－	－	令和８年度	150,000	－	－	－	150,000
単独河川改良事業（平田川）	30,000	－	－	令和８年度	30,000	－	－	－	30,000
単独河川改良事業（不飲川）	30,000	－	－	令和８年度	30,000	－	－	－	30,000
単独河川改良事業（犬上川）	130,000	－	－	令和８年度	130,000	－	－	－	130,000
単独河川改良事業（芹川）	100,000	－	－	令和８年度	100,000	－	－	－	100,000
単独河川改良事業（安食川）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	－	－	－	20,000
単独河川改良事業（姉川）	50,000	－	－	令和８年度	50,000	－	－	－	50,000
単独河川改良事業（天野川）	80,000	－	－	令和８年度	80,000	－	－	－	80,000
単独河川改良事業（高時川）	120,000	－	－	令和８年度	120,000	－	－	－	120,000

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
単独河川改良事業（長浜新川）	10,000	－	－	令和8年度	10,000	－	－	－	10,000
単独河川改良事業（田川）	30,000	－	－	令和8年度	30,000	－	－	－	30,000
単独河川改良事業（米川）	10,000	－	－	令和8年度	10,000	－	－	－	10,000
単独河川改良事業（丁野木川）	60,000	－	－	令和8年度	60,000	－	－	－	60,000
単独河川改良事業（土川）	50,000	－	－	令和8年度	50,000	－	－	－	50,000
単独河川改良事業（余呉川）	40,000	－	－	令和8年度	40,000	－	－	－	40,000
単独河川改良事業（赤川）	40,000	－	－	令和8年度	40,000	－	－	－	40,000
単独河川改良事業（岩熊川）	70,000	－	－	令和8年度	70,000	－	－	－	70,000

単独河川改良事業（大川）	50,000	—	—	令和８年度	50,000	—	—	—	50,000
単独河川改良事業（安曇川）	1,650,000	—	—	令和８年度から令和10年度まで	1,650,000	—	—	—	1,650,000
単独河川改良事業（鴨川）	100,000	—	—	令和８年度	100,000	—	—	—	100,000
単独河川改良事業（石田川）	35,000	—	—	令和８年度	35,000	—	—	—	35,000
単独河川改良事業（百瀬川）	100,000	—	—	令和８年度	100,000	—	—	—	100,000
単独河川改良事業（麻生川）	10,000	—	—	令和８年度	10,000	—	—	—	10,000
単独河川改良事業（大同川）	600,000	—	—	令和７年度から令和８年度まで	600,000	—	—	—	600,000
みずべ・みらい再生事業	1,950,000	—	—	令和８年度	1,950,000	—	—	—	1,950,000
水害に強い地域づくり事業	60,000	—	—	令和８年度	60,000	23,000	10,800	—	26,200

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
受託河川事業（真野川）	50,000	－	－	令和8年度	50,000	－	－	50,000	－
受託河川事業（藤ノ木川）	50,000	－	－	令和8年度	50,000	－	－	50,000	－
受託河川事業（金勝川）	100,000	－	－	令和8年度	100,000	－	－	100,000	－
受託河川事業（葉山川）	50,000	－	－	令和8年度	50,000	－	－	50,000	－
受託河川事業（家棟川）	50,000	－	－	令和8年度	50,000	－	－	50,000	－
受託河川事業（野洲川）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	－	－	20,000	－
受託河川事業（和田川）	10,000	－	－	令和8年度	10,000	－	－	10,000	－
受託河川事業（出雲川）	50,000	－	－	令和8年度	50,000	－	－	50,000	－

受託河川事業（不飲川）	50,000	－	－	令和８年度	50,000	－	－	50,000	－
受託河川事業（金勝川）	90,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	90,000	－	－	90,000	－
受託河川事業（葉山川）	90,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	90,000	－	－	90,000	－
中規模堰堤改良事業（日野川ダム）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	－	－	－	20,000
中規模堰堤改良事業（宇曽川ダム）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	－	－	－	20,000
中規模堰堤改良事業（姉川ダム）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	－	－	－	20,000
中規模堰堤改良事業（余呉湖）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	－	－	－	20,000
中規模堰堤改良事業（石田川ダム）	40,000	－	－	令和８年度	40,000	－	－	－	40,000
防災アプリ運用管理業務	20,000	－	－	令和８年度から令和12年度まで	20,000	－	－	－	20,000

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
長浜港船揚場等管理業務	4,600	－	－	令和7年度から令和8年度まで	4,600	－	－	4,600	－
彦根港船舶揚降施設管理業務	3,500	－	－	令和7年度から令和8年度まで	3,500	－	－	3,500	－
彦根港公衆便所清掃業務	2,290	－	－	令和7年度から令和8年度まで	2,290	－	－	2,290	－
補助通常砂防事業（滝川）	120,000	－	－	令和8年度	120,000	60,000	30,000	－	30,000
補助通常砂防事業（穴太川）	300,000	－	－	令和8年度から令和9年度まで	300,000	150,000	75,000	－	75,000
補助通常砂防事業（際川支流）	140,000	－	－	令和8年度から令和9年度まで	140,000	70,000	35,000	－	35,000
補助通常砂防事業（際川支流3）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000
補助通常砂防事業（東南寺川支流1）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000

補助通常砂防事業（モヘ谷）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000
補助通常砂防事業（葉山川支流）	240,000	－	－	令和８年度から令和９年度まで	240,000	120,000	60,000	－	60,000
補助通常砂防事業（金勝川支流）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000
補助通常砂防事業（中ノ池川支流２）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000
補助通常砂防事業（西山川）	200,000	－	－	令和８年度から令和９年度まで	200,000	100,000	50,000	－	50,000
補助通常砂防事業（家棟川支流）	200,000	－	－	令和８年度から令和９年度まで	200,000	100,000	50,000	－	50,000
補助通常砂防事業（大山川支流）	200,000	－	－	令和８年度から令和９年度まで	200,000	100,000	50,000	－	50,000
補助通常砂防事業（信楽川支流１）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000
補助通常砂防事業（信楽川支流２）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
補助通常砂防事業（荒川西流支流１）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000
補助通常砂防事業（荒川西流支流２）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000
補助通常砂防事業（堂川）	200,000	－	－	令和８年度	200,000	100,000	50,000	－	50,000
補助通常砂防事業（千手川）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000
補助通常砂防事業（長命寺川支流）	400,000	－	－	令和８年度から令和９年度まで	400,000	200,000	100,000	－	100,000
補助通常砂防事業（大川支流）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000
補助通常砂防事業（鳴谷川）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000
補助通常砂防事業（犬上川支流）	360,000	－	－	令和８年度から令和10年度まで	360,000	180,000	90,000	－	90,000

補助通常砂防事業（芹川支流）	30,000	－	－	令和８年度	30,000	15,000	7,500	－	7,500
補助通常砂防事業（犬上川支流１）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000
補助通常砂防事業（犬上川支流２）	30,000	－	－	令和８年度	30,000	15,000	7,500	－	7,500
補助通常砂防事業（丹生川）	240,000	－	－	令和８年度から令和９年度まで	240,000	120,000	60,000	－	60,000
補助通常砂防事業（嶺上谷川）	160,000	－	－	令和８年度から令和９年度まで	160,000	80,000	40,000	－	40,000
補助通常砂防事業（勝山谷川）	10,000	－	－	令和８年度	10,000	5,000	2,500	－	2,500
補助通常砂防事業（西谷）	220,000	－	－	令和８年度から令和９年度まで	220,000	110,000	55,000	－	55,000
補助通常砂防事業（滝谷川）	100,000	－	－	令和８年度	100,000	50,000	25,000	－	25,000
補助通常砂防事業（八田部）	240,000	－	－	令和８年度から令和９年度まで	240,000	120,000	60,000	－	60,000

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
補助通常砂防事業（新谷）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000
補助通常砂防事業（横波川支流）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000
補助通常砂防事業（知内川支流）	160,000	－	－	令和8年度から令和9年度まで	160,000	80,000	40,000	－	40,000
補助通常砂防事業（正谷川）	160,000	－	－	令和8年度から令和9年度まで	160,000	80,000	40,000	－	40,000
補助通常砂防事業（安曇川支流）	120,000	－	－	令和8年度から令和9年度まで	120,000	60,000	30,000	－	30,000
補助通常砂防事業（禅寺谷）	300,000	－	－	令和8年度から令和9年度まで	300,000	150,000	75,000	－	75,000
補助通常砂防事業（和田打川支流2）	160,000	－	－	令和8年度から令和9年度まで	160,000	80,000	40,000	－	40,000
補助通常砂防事業（開田川）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000

補助通常砂防事業（水戸坂川）	20,000	－	－	令和８年度	20,000	10,000	5,000	－	5,000
補助通常砂防事業（穴太川）	340,000	－	－	令和７年度から令和９年度まで	340,000	170,000	85,000	－	85,000
補助通常砂防事業（中手川）	200,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	200,000	100,000	50,000	－	50,000
補助通常砂防事業（西山川）	200,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	200,000	100,000	50,000	－	50,000
補助通常砂防事業（堂川）	400,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	400,000	200,000	100,000	－	100,000
補助通常砂防事業（丹生川）	300,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	300,000	150,000	75,000	－	75,000
補助通常砂防事業（勝山谷川）	450,000	－	－	令和７年度から令和９年度まで	450,000	225,000	112,500	－	112,500
補助通常砂防事業（西谷）	200,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	200,000	100,000	50,000	－	50,000
補助通常砂防事業（滝谷川）	200,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	200,000	100,000	50,000	－	50,000

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
補助通常砂防事業（知内川支流）	140,000	－	－	令和7年度から令和8年度まで	140,000	70,000	35,000	－	35,000
補助通常砂防事業（滝川）	400,000	令和6年度	43,342	令和7年度から令和8年度まで	320,000	160,000	80,000	－	80,000
補助通常砂防事業（久保川支流）	390,000	令和6年度	16,148	令和7年度から令和8年度まで	155,000	77,500	38,700	－	38,800
補助砂防総合流域防災事業（中ノ池川支流）	50,000	－	－	令和8年度	50,000	25,000	12,500	－	12,500
補助砂防総合流域防災事業（荘厳寺川支流）	200,000	－	－	令和8年度から令和9年度まで	200,000	100,000	50,000	－	50,000
補助砂防総合流域防災事業（十郎谷川）	200,000	－	－	令和8年度から令和9年度まで	200,000	100,000	50,000	－	50,000
補助砂防総合流域防災事業（袋谷川）	75,000	－	－	令和8年度	75,000	37,500	18,700	－	18,800
補助砂防総合流域防災事業（長寿命化対策）	100,000	－	－	令和8年度	100,000	50,000	25,000	－	25,000

補助砂防総合流域防災事業（流木対策）	50,000	－	－	令和８年度	50,000	25,000	12,500	－	12,500
補助砂防総合流域防災事業（土砂・洪水氾濫対策）	200,000	－	－	令和８年度	200,000	100,000	50,000	－	50,000
補助砂防総合流域防災事業（情報基盤整備）	100,000	－	－	令和８年度	100,000	50,000	25,000	－	25,000
補助砂防総合流域防災事業（基礎調査）	378,000	－	－	令和８年度	378,000	126,000	－	－	252,000
補助砂防総合流域防災事業（中ノ池川支流）	240,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	240,000	120,000	60,000	－	60,000
補助砂防総合流域防災事業（荘厳寺川支流）	720,000	－	－	令和７年度から令和11年度まで	720,000	360,000	180,000	－	180,000
補助砂防総合流域防災事業（十郎谷川）	160,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	160,000	80,000	40,000	－	40,000
補助砂防総合流域防災事業（板名古川）	200,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	200,000	100,000	50,000	－	50,000
補助地すべり総合流域防災事業（長寿命化対策）	100,000	－	－	令和８年度	100,000	50,000	25,000	－	25,000

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
補助急傾斜地崩壊対策事業（上田上桐生地区）	10,000	－	－	令和8年度	10,000	4,500	2,200	1,000	2,300
補助急傾斜地崩壊対策事業（葛川坊村2地区）	180,000	－	－	令和8年度から令和9年度まで	180,000	85,500	42,600	9,000	42,900
補助急傾斜地崩壊対策事業（山中地区）	120,000	－	－	令和8年度から令和9年度まで	120,000	54,000	27,000	12,000	27,000
補助急傾斜地崩壊対策事業（朝日が丘地区）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	8,000	4,000	2,000	6,000
補助急傾斜地崩壊対策事業（逢坂地区）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	9,000	4,500	2,000	4,500
補助急傾斜地崩壊対策事業（岩根地区）	10,000	－	－	令和8年度	10,000	4,750	2,300	500	2,450
補助急傾斜地崩壊対策事業（樋田地区）	620,000	－	－	令和8年度から令和10年度まで	620,000	294,500	147,200	31,000	147,300
補助急傾斜地崩壊対策事業（寺師地区）	108,000	－	－	令和8年度	108,000	51,300	25,600	5,400	25,700

補助急傾斜地崩壊対策事業（梅ケ原地区）	70,000	—	—	令和８年度から令和９年度まで	70,000	31,500	15,700	7,000	15,800
補助急傾斜地崩壊対策事業（さくらが丘地区）	149,000	—	—	令和８年度	149,000	70,775	35,300	7,450	35,475
補助急傾斜地崩壊対策事業（下丹生２地区）	40,000	—	—	令和８年度から令和９年度まで	40,000	19,000	9,400	2,000	9,600
補助急傾斜地崩壊対策事業（葛川坊村１地区）	100,000	—	—	令和７年度から令和８年度まで	100,000	47,500	23,700	5,000	23,800
補助急傾斜地崩壊対策事業（東沼波地区）	200,000	—	—	令和７年度から令和８年度まで	200,000	90,000	45,000	20,000	45,000
補助急傾斜地崩壊対策事業（樋田地区）	480,000	—	—	令和７年度から令和９年度まで	480,000	228,000	114,000	24,000	114,000
補助急傾斜地総合流域防災事業（比叡平地区）	200,000	—	—	令和８年度から令和９年度まで	200,000	80,000	40,000	20,000	60,000
補助急傾斜地総合流域防災事業（白王地区）	460,000	—	—	令和８年度から令和９年度まで	460,000	218,500	109,200	23,000	109,300
補助急傾斜地総合流域防災事業（大杉地区）	620,000	—	—	令和８年度から令和10年度まで	620,000	294,500	147,200	31,000	147,300

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
補助急傾斜地総合流域防災事業（佐目地区）	30,000	－	－	令和8年度	30,000	14,250	7,100	1,500	7,150
補助急傾斜地総合流域防災事業（菅浦1地区）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	9,500	4,700	1,000	4,800
補助急傾斜地総合流域防災事業（白王地区）	260,000	－	－	令和7年度から令和8年度まで	260,000	123,500	61,700	13,000	61,800
補助急傾斜地総合流域防災事業（大杉地区）	450,000	－	－	令和7年度から令和9年度まで	450,000	213,750	106,800	22,500	106,950
単独通常砂防事業（光善寺川）	60,000	－	－	令和8年度	60,000	－	－	－	60,000
単独通常砂防事業（大山川支流）	22,000	－	－	令和8年度	22,000	－	－	－	22,000
単独通常砂防事業（山田川）	31,000	－	－	令和8年度	31,000	－	－	－	31,000
単独通常砂防事業（早川）	240,000	－	－	令和8年度から令和9年度まで	240,000	－	－	－	240,000

単独通常砂防事業 （荘厳寺川支流）	102,000	－	－	令和８年度から 令和９年度まで	102,000	－	－	－	102,000
単独通常砂防事業 （犬上川支流３）	33,000	－	－	令和８年度	33,000	－	－	－	33,000
単独通常砂防事業 （犬上川支流４）	58,000	－	－	令和８年度	58,000	－	－	－	58,000
単独通常砂防事業 （滝谷川）	5,000	－	－	令和８年度	5,000	－	－	－	5,000
単独通常砂防事業 （中河内地区）	30,000	－	－	令和８年度	30,000	－	－	－	30,000
単独通常砂防事業 （林慶寺裏谷）	130,000	－	－	令和８年度から 令和９年度まで	130,000	－	－	－	130,000
単独通常砂防事業 ［砂防関係施設調査設計業務］	80,000	－	－	令和８年度	80,000	－	－	－	80,000
単独通常砂防事業 （早川）	330,000	－	－	令和７年度から 令和９年度まで	330,000	－	－	－	330,000
単独通常砂防事業 （荘厳寺川支流）	95,000	－	－	令和７年度から 令和11年度まで	95,000	－	－	－	95,000

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
単独通常砂防事業（滝谷川）	20,000	－	－	令和7年度から令和8年度まで	20,000	－	－	－	20,000
砂防維持補修事業（長寿命化対策）	80,000	－	－	令和8年度	80,000	－	－	－	80,000
補助都市計画街路事業（片岡栗東線）	340,000	－	－	令和8年度	340,000	187,000	38,200	76,500	38,300
補助都市計画街路事業（大藪磯線）	400,000	－	－	令和8年度から令和9年度まで	400,000	220,000	44,900	90,000	45,100
補助都市計画街路事業（比叡辻日吉線）	20,000	－	－	令和8年度	20,000	11,000	2,200	4,500	2,300
単独都市計画街路事業（下笠下砥山線）	30,000	－	－	令和8年度	30,000	－	－	9,000	21,000
公園管理費［THEシガパークプロモーション業務］	13,000	－	－	令和8年度	13,000	6,500	－	－	6,500
補助都市公園事業［びわこ文化公園（文化ゾーン）］	15,000	－	－	令和8年度	15,000	7,500	3,700	－	3,800

補助都市公園事業 （奥びわスポーツの森）	85,000	－	－	令和８年度	85,000	42,500	21,200	－	21,300
補助都市公園事業 （びわこ地球市民の森）	95,000	－	－	令和８年度	95,000	47,500	23,700	－	23,800
補助都市公園事業 （春日山公園）	10,000	－	－	令和８年度	10,000	5,000	2,500	－	2,500
補助都市公園事業 ［湖岸緑地堅田雄琴地区、山田新浜地区、志那地区、赤野井吉川地区、新海薩摩地区、松原米川地区、長浜南浜地区］	210,000	－	－	令和８年度	210,000	105,000	52,500	－	52,500
単独都市公園事業 （奥びわスポーツの森）	12,000	－	－	令和８年度	12,000	－	－	－	12,000
単独都市公園事業 ［ＴＨＥシガパークビジョン策定業務］	20,000	－	－	令和８年度	20,000	－	－	－	20,000
盛土等情報管理システム構築業務	65,000	－	－	令和８年度から 令和12年度まで	65,000	3,333	－	－	61,667
県営住宅神領団地等土地賃借	4,350,304	平成29年度から 令和６年度まで	586,348	令和７年度から 令和54年度まで	3,763,956	－	－	3,763,956	－

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
宅地建物取引業法事務データ入力業務	1,300	－	－	令和7年度から令和8年度まで	1,300	－	－	1,300	－
県営住宅建設事業（今堀団地）	342,321	－	－	令和8年度	342,321	120,613	120,600	－	101,108
警察情報通信システム機器整備	1,340,335	令和6年度	225,424	令和7年度から令和11年度まで	1,070,764	－	－	－	1,070,764
情報ネットワーク機器整備	359,590	令和6年度	－	令和7年度から令和12年度まで	319,330	－	－	－	319,330
警察車両任意保険	19,600	－	－	令和7年度から令和8年度まで	19,600	－	－	－	19,600
大津北警察署用地造成工事	447,658	－	－	令和8年度	447,658	－	335,700	－	111,958
運転免許関係機器整備	48,484	令和3年度から令和6年度まで	35,208	令和7年度から令和8年度まで	10,269	－	－	10,269	－

ＤＸ運転免許管理システム機器整備	564,828	令和５年度から 令和６年度まで	27,631	令和７年度から 令和11年度まで	524,989	－	－	－	524,989
運転免許証マイナンバーカード化システム機器整備	454,700	－	－	令和７年度から 令和11年度まで	439,527	－	－	－	439,527
捜査技術高度化資機材整備	46,585	－	－	令和８年度から 令和12年度まで	46,585	－	－	－	46,585
総合指揮システム機器整備	1,320,000	令和４年度から 令和６年度まで	328,313	令和７年度から 令和10年度まで	984,937	－	－	－	984,937
犯罪分析・捜査情報管理システム機器整備	96,125	令和６年度	20,080	令和７年度から 令和10年度まで	75,300	－	－	－	75,300
犯罪捜査資機材整備	3,924	令和４年度から 令和６年度まで	2,598	令和７年度から 令和８年度まで	1,299	－	－	－	1,299
鑑識関係システム機器整備		令和２年度から 令和６年度まで	153,805	令和７年度から 令和11年度まで	234,713	－	－	－	234,713
令和４年度	288,155								
令和３年度	81,229								
令和２年度	14,720								
令和元年度	14,418								

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
組織犯罪対策情報管理システム機器整備	108,800	－	－	令和7年度から令和11年度まで	108,494	－	－	－	108,494
通信指令システム機器整備	1,236,000	令和4年度から令和6年度まで	308,018	令和7年度から令和10年度まで	924,053	－	－	－	924,053
交番WAN機器整備		令和3年度から令和6年度まで	32,547	令和7年度から令和8年度まで	16,275	－	－	－	16,275
令和3年度	23,513								
令和2年度	26,956								
交通警察情報機器整備	124,949	令和4年度から令和6年度まで	78,885	令和7年度から令和8年度まで	46,016	－	－	－	46,016
放置駐車違反管理システム機器整備	193,333	－	－	令和8年度から令和13年度まで	193,333	－	－	193,333	－
交通管制中央装置整備	306,072	令和6年度	59,955	令和7年度から令和10年度まで	234,824	59,220	－	－	175,604

交通安全施設保守管理業務	55,973	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	55,973	－	－	－	55,973
滋賀県立長浜ドーム（宿泊研修館に限る。）管理運営委託	57,943	令和６年度	13,943	令和７年度から 令和10年度まで	43,522	－	－	2,268	41,254
県立学校統合型校務支援システム構築業務	235,000	令和２年度から 令和６年度まで	151,242	令和７年度から 令和８年度まで	83,561	－	－	－	83,561
県立学校産業教育情報機器賃借		令和４年度から 令和６年度まで	97,673	令和７年度から 令和12年度まで	394,513	－	－	－	394,513
令和７年度	100,689								
令和６年度	208,294								
令和４年度	98,890								
令和３年度	99,122								
教育用校内通信ネットワーク機器整備	735,952	令和３年度から 令和６年度まで	264,036	令和７年度から 令和９年度まで	187,026	－	－	－	187,026
教育情報ネットワーク運用管理業務	717,783	令和３年度から 令和６年度まで	346,240	令和７年度から 令和９年度まで	245,254	－	－	－	245,254
県立学校校務用端末機器整備	580,914	令和６年度	111,233	令和７年度から 令和10年度まで	391,368	－	－	－	391,368

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
県立学校情報教育機器賃借		令和元年度から令和６年度まで	170,953	令和７年度から令和14年度まで	532,981	－	－	－	532,981
令和７年度	390,544								
令和４年度	6,465								
令和３年度	134,534								
令和２年度	126,997								
令和元年度	57,477								
県立学校ＩＣＴ機器賃借		令和３年度から令和６年度まで	242,714	令和７年度から令和８年度まで	135,036	－	－	－	135,036
令和３年度	310,200								
令和２年度	136,978								
県立学校授業支援ソフト賃借	158,400	令和６年度	13,940	令和７年度から令和10年度まで	48,790	－	－	－	48,790
県立学校校務情報ネットワーク機器整備		令和４年度から令和６年度まで	172,206	令和７年度から令和12年度まで	1,878,159	－	－	－	1,878,159
令和６年度	1,887,121								
令和３年度	295,167								

県立高等学校入学者選抜Ｗｅｂ出願システム構築業務	135,300	－	－	令和７年度から 令和11年度まで	135,300	－	－	－	135,300
夜間相談電話「子どもナイトだいやる」業務	3,603	－	－	令和８年度	3,603	1,201	－	－	2,402
学習船「うみのこ」送迎バス賃借	46,247	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	46,247	－	－	－	46,247
学習船「うみのこ」運航管理業務	239,267	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	239,267	－	－	－	239,267
学習船「うみのこ」各種保険	6,392	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	6,392	－	－	－	6,392
学習船「うみのこ」給食業務	179,467	－	－	令和７年度から 令和10年度まで	179,467	－	－	－	179,467
高等学校施設整備事業 ［北大津高等学校柔剣道場屋根・外壁改修］	32,400	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	32,400	－	29,100	－	3,300
高等学校施設整備事業 ［草津高等学校屋外階段改修］	15,300	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	15,300	－	13,700	－	1,600
高等学校施設整備事業 ［膳所高等学校屋根・外壁改修］	100,500	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	100,500	－	90,400	－	10,100

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
高等学校施設整備事業 ［東大津高等学校屋根・外壁改修］	29,200	－	－	令和7年度から令和8年度まで	29,200	－	26,200	－	3,000
高等学校施設整備事業 ［瀬田工業高等学校屋根・外壁等改修］	150,600	－	－	令和7年度から令和8年度まで	150,600	－	135,500	－	15,100
高等学校施設整備事業 ［瀬田工業高等学校給排水設備改修］	38,380	－	－	令和7年度から令和8年度まで	38,380	－	34,200	－	4,180
高等学校施設整備事業 ［大津商業高等学校屋根・外壁改修］	43,100	－	－	令和7年度から令和8年度まで	43,100	－	38,700	－	4,400
高等学校施設整備事業 ［伊香高等学校受変電設備等改修］	35,350	－	－	令和7年度から令和8年度まで	35,350	－	31,500	－	3,850
高等学校施設整備事業 ［八幡商業高等学校給排水設備改修］	39,390	－	－	令和7年度から令和8年度まで	39,390	－	35,100	－	4,290
高等学校施設整備事業 ［草津東高等学校屋根・外壁等改修］	42,500	－	－	令和7年度から令和8年度まで	42,500	－	38,200	－	4,300

高等学校施設整備事業 ［草津東高等学校給排水設備改修］	67,670	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	67,670	－	60,300	－	7,370
高等学校施設整備事業 ［玉川高等学校受変電設備等改修］	56,560	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	56,560	－	50,400	－	6,160
高等学校施設整備事業 ［国際情報高等学校外壁改修］	30,000	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	30,000	－	27,000	－	3,000
高等学校施設整備事業 ［水口高等学校屋根・外壁等改修］	164,800	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	164,800	－	148,300	－	16,500
高等学校施設整備事業 ［水口高等学校給排水設備改修］	54,540	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	54,540	－	48,600	－	5,940
高等学校施設整備事業 ［甲南高等学校屋根・外壁等改修］	210,300	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	210,300	－	189,200	－	21,100
高等学校施設整備事業 ［甲南高等学校給排水設備改修］	49,490	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	49,490	－	44,100	－	5,390

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
高等学校施設整備事業 ［野洲高等学校受変電設備等改修］	52,520	－	－	令和7年度から令和8年度まで	52,520	－	46,800	－	5,720
高等学校施設整備事業 ［高島高等学校小体育館屋根・外壁改修］	32,500	－	－	令和7年度から令和8年度まで	32,500	－	29,200	－	3,300
高等学校施設整備事業 （安曇川高等学校外壁改修）	39,000	－	－	令和7年度から令和8年度まで	39,000	－	35,100	－	3,900
高等学校施設整備事業 ［八日市南高等学校屋根改修］	36,800	－	－	令和7年度から令和8年度まで	36,800	－	33,100	－	3,700
高等学校施設整備事業 ［日野高等学校受変電設備等改修］	42,420	－	－	令和7年度から令和8年度まで	42,420	－	37,800	－	4,620
高等学校施設整備事業 （膳所高等学校トイレ整備）	308,000	－	－	令和7年度から令和8年度まで	308,000	－	277,200	－	30,800
高等学校施設整備事業 ［瀬田工業高等学校トイレ整備］	106,169	－	－	令和7年度から令和8年度まで	106,169	－	95,500	－	10,669

高等学校施設整備事業 ［彦根翔西館高等学校トイレ整備］	194,000	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	194,000	－	174,600	－	19,400
高等学校施設整備事業 （八幡高等学校トイレ整備）	158,000	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	158,000	－	142,200	－	15,800
高等学校施設整備事業 ［湖南農業高等学校トイレ整備］	169,000	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	169,000	－	152,100	－	16,900
高等学校施設整備事業 （信楽高等学校トイレ整備）	136,000	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	136,000	－	122,400	－	13,600
高等学校施設整備事業 （石部高等学校トイレ整備）	197,000	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	197,000	－	177,300	－	19,700
県立学校空調設備賃借 （高等学校）		平成29年度から 令和６年度まで	1,793,255	令和７年度から 令和14年度まで	2,160,493	－	－	－	2,160,493
令和元年度	873,603								
平成30年度	4,131,358								
平成29年度	614,487								
県立学校照明設備賃借 （高等学校）		令和３年度から 令和６年度まで	47,977	令和７年度から 令和13年度まで	101,510	－	－	－	101,510
令和３年度	195,706								

事項		限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
	令和２年度	157,624								
総合教育センター施設整備事業（空調設備改修）		313,504	－	－	令和８年度	313,504	－	279,300	－	34,204
特別支援学校スクールバス賃借			令和５年度から令和６年度まで	17,713	令和７年度から令和13年度まで	333,021	－	－	－	333,021
	令和７年度	106,500								
	令和６年度	177,500								
	令和５年度	69,580								
	令和４年度	28,968								
特別支援学校スクールバス運行管理等業務		629,713	－	－	令和７年度から令和８年度まで	629,713	－	－	－	629,713
特別支援学校施設整備事業［聾話学校緊急情報装置改修］		81,002	－	－	令和７年度から令和８年度まで	81,002	－	72,100	－	8,902
特別支援学校施設整備事業［北大津養護学校体育館屋根・外壁改修］		80,901	－	－	令和７年度から令和８年度まで	80,901	－	72,000	－	8,901

特別支援学校施設整備事業 （三雲養護学校駐車場整備）	56,000	－	－	令和８年度	56,000	－	50,400	－	5,600
特別支援学校施設整備事業 ［盲学校体育館屋根・外壁等改修］	83,800	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	83,800	－	75,400	－	8,400
特別支援学校施設整備事業 ［北大津養護学校受変電設備等改修］	44,440	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	44,440	－	39,600	－	4,840
特別支援学校施設整備事業 ［北大津養護学校エレベーター改修］	51,510	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	51,510	－	45,900	－	5,610
特別支援学校施設整備事業 ［草津養護学校エレベーター改修］	55,550	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	55,550	－	49,500	－	6,050
特別支援学校施設整備事業 ［八日市養護学校屋根・外壁等改修］	253,500	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	253,500	－	228,100	－	25,400
特別支援学校施設整備事業 ［八日市養護学校給排水設備改修］	25,250	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	25,250	－	22,500	－	2,750
特別支援学校施設整備事業 （新設特別支援学校整備）	5,000	－	－	令和８年度	5,000	－	4,500	－	500

事項	限度額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
特別支援学校施設整備事業 （北大津養護学校校舎増築）	918,904	－	－	令和8年度	918,904	129,445	600,800	－	188,659
特別支援学校施設整備事業 ［長浜養護学校体育館空調設備整備］	181,800	－	－	令和7年度から 令和8年度まで	181,800	35,000	114,000	－	32,800
県立学校空調設備賃借 （特別支援学校）		平成29年度から 令和6年度まで	262,750	令和7年度から 令和13年度まで	284,717	－	－	－	284,717
平成30年度	569,668								
平成29年度	386,163								
県立学校照明設備賃借 （特別支援学校）		令和3年度から 令和6年度まで	14,465	令和7年度から 令和13年度まで	31,567	－	－	－	31,567
令和3年度	46,049								
令和2年度	34,533								
県立図書館第8期システム機器賃借	180,087	令和5年度から 令和6年度まで	74,566	令和7年度から 令和9年度まで	102,528	－	－	－	102,528
県立図書館協力車巡回業務	5,113	－	－	令和7年度から 令和8年度まで	5,113	－	－	－	5,113

県立学校児童生徒健康診断業務	48,904	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	48,904	－	－	－	48,904

地方債の令和５年度末における現在高ならびに令和６年度末および令和７年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	令和５年度末現在高	令和６年度末現在高見込額	令和７年度中増減見込み		令和７年度末現在高見込額
			令和７年度中起債見込額	令和７年度中元金償還見込額	
１　普通債	1,073,921,849	1,097,297,932	62,196,000	65,476,362	1,094,017,570
（１）総合企画	6,675,294	7,417,731	2,325,700	593,738	9,149,693
（２）総務	2,766,856	2,823,884	333,100	303,590	2,853,394
（３）文化スポーツ	16,824,664	18,340,548	2,628,500	1,737,677	19,231,371
（４）琵琶湖環境	29,801,437	29,890,838	2,113,400	2,315,635	29,688,603
（５）健康医療福祉	10,375,453	13,585,770	1,737,100	628,550	14,694,320
（６）子ども若者	870,769	1,008,437	170,200	21,681	1,156,956
（７）商工観光労働	1,660,265	1,687,184	726,900	65,375	2,348,709
（８）農政水産	31,358,538	33,920,581	2,147,600	2,525,059	33,543,122
（９）土木交通	454,540,137	492,149,685	41,633,900	28,621,203	505,162,382
(10) 公営住宅	3,553,313	3,530,216	104,700	248,987	3,385,929
(11) 警察	17,402,937	18,101,194	2,507,000	903,292	19,704,902
(12) 教育	38,951,358	40,102,654	5,767,900	2,802,955	43,067,599
(13) 住民税等減税補填債	5,502,852	5,211,627	－	206,389	5,005,238

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
(14) 減収補塡債	20,216,058	19,020,061	－	1,199,612	17,820,449
(15) 臨時財政対策債	415,021,637	393,027,876	－	22,332,584	370,695,292
(16) 退職手当債	18,400,281	17,479,646	－	970,035	16,509,611
2 災害復旧債	4,126,935	3,902,031	385,100	517,340	3,769,791
(1) 琵琶湖環境	4,438	4,020	－	418	3,602
(2) 農政水産	176	－	－	－	－
(3) 土木交通	4,122,321	3,898,011	385,100	516,922	3,766,189
3 公有林整備事業債	2,167,107	2,104,679	－	60,416	2,044,263
合計	**1,080,215,891**	**1,103,304,642**	**62,581,100**	**66,054,118**	**1,099,831,624**

特　別　会　計　予　算

（注）　歳入歳出予算事項別明細書の記載について

「３歳出」の「左の財源内訳その他」欄中

「分」とあるのは……分担金及び負担金

「財」とあるのは……財　産　収　入

「越」とあるのは……繰　　越　　金

「諸」とあるのは……諸　　収　　入

「証」とあるのは……証　紙　収　入

を示す。

令和７年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

１　総　　括

（歳　　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
１　諸　　収　　入	２２６，４００	２２７，０００	△　６００
歳　　入　　合　　計	**２２６，４００**	**２２７，０００**	**△　６００**

（歳　　出）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
１　総　務　費	226,400	227,000	△　600	－	－	226,400	－
歳　出　合　計	**226,400**	**227,000**	**△　600**	**－**	**－**	**226,400**	**－**

２　歳　　入

（款）１諸　収　入

（項）１貸付金元利収入

款	本年度	前年度	比較
諸　収　入	226,400	227,000	△　600

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1　総務貸付金元利収入	226,400	227,000	△　600	市町振興資金	226,400	元金 利子	218,200 8,200
計	**226,400**	**227,000**	**△　600**				

3　歳　　出

（款）1総　務　費

（項）1市町振興資金貸付事業費

款	本年度	前年度	比較
総務費	226,400	227,000	△ 600

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 国支出金	地方債	その他	繰入金	説明
1 市町振興資金貸付金	225,400	226,000	△ 600	21 貸付金	160,000	市町振興資金貸付金	160,000	－	－	諸 160,000	－	1 一般事業資金 130,000 2 特別事業資金 30,000
				28 繰出金	65,400	一般会計繰出金	65,400	－	－	諸65,400	－	
						計	**225,400**	**－**	**－**	**225,400**	**－**	
2 市町振興資金貸付事務費	1,000	1,000	－	9 旅費	437	市町振興資金貸付事務費	1,000	－	－	諸 1,000	－	
				11 需用費	563							
						計	**1,000**	**－**	**－**	**1,000**	**－**	
計	**226,400**	**227,000**	**△ 600**				**226,400**	**－**	**－**	**226,400**	**－**	

令和７年度滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

１　総　　括

（歳　　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
１　繰　　入　　金	３，６０６	３，３５６	２５０
２　繰　　越　　金	２０３，６３０	１９９，８８４	３，７４６
３　諸　　収　　入	６１，２６４	１００，７６０	△　３９，４９６
歳　　入　　合　　計	**２６８，５００**	**３０４，０００**	**△　３５，５００**

（歳　　出）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
１　子ども若者費	67,773	93,293	△　25,520	－	－	64,167	3,606
２　公　債　費	120,727	210,707	△　89,980	－	－	120,727	－
３　予　備　費	80,000	－	80,000	－	－	80,000	－
歳　出　合　計	**268,500**	**304,000**	**△　35,500**	**－**	**－**	**264,894**	**3,606**

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

２　歳　　入

（款）１繰　入　金

款	本年度	前年度	比較
繰入金	3,606	3,356	250

（項）１一般会計繰入金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　一般会計繰入金	3,606	3,356	250	一般会計繰入金	3,606	
計	**3,606**	**3,356**	**250**			

（款）２繰　越　金

款	本年度	前年度	比較
繰越金	203,630	199,884	3,746

（項）１繰　越　金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　繰越金	203,630	199,884	3,746	繰越金	203,630	
計	**203,630**	**199,884**	**3,746**			

（款）３諸　収　入

款	本年度	前年度	比較
諸収入	61,264	100,760	△ 39,496

（項）１県預金利子

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　県預金利子	32	75	△ 43	県預金利子	32	

計	**32**	**75**	**△ 43**			

（款）３諸　収　入

（項）２貸付金元利収入

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　母子父子福祉資金貸付金元利収入	59,083	98,382	△ 39,299	母子福祉資金	55,008	元金 54,990 利子 18
				父子福祉資金	4,075	元金
2　寡婦福祉資金貸付金元利収入	1,900	1,984	△ 84	寡婦福祉資金	1,900	元金
計	**60,983**	**100,366**	**△ 39,383**			

（款）３諸　収　入

（項）３雑　　入

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　違約金及び延納利息	249	319	△ 70	違約金	249	
計	**249**	**319**	**△ 70**			

3　歳　　出

（款）１子ども若者費

（項）１母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

款	本年度	前年度	比較
子ども若者費	67,773	93,293	△ 25,520

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 国支出金	地方債	その他	繰入金	説明
1 母子父子福祉資金貸付金	62,000	86,600	△ 24,600	21 貸付金	62,000	母子父子福祉資金貸付金	62,000	－	－	越 2,903 諸59,097	－	
						計	**62,000**	**－**	**－**	**62,000**	**－**	
2 寡婦福祉資金貸付金	1,900	3,000	△ 1,100	21 貸付金	1,900	寡婦福祉資金貸付金	1,900	－	－	諸 1,900	－	
						計	**1,900**	**－**	**－**	**1,900**	**－**	
3 母子父子福祉資金貸付事務費	3,873	3,693	180	11 需用費	241	母子父子福祉資金貸付事務費	3,873	－	－	諸 267	3,606	
				13 委託料	1,746							
				14 使用料及び賃借料	132							
				19 負担金補助及び交付金	1,754							
						計	**3,873**	**－**	**－**	**267**	**3,606**	
計	**67,773**	**93,293**	**△ 25,520**				**67,773**	**－**	**－**	**64,167**	**3,606**	

（款）２公　債　費

（項）１公　債　費

款	本年度	前年度	比較
公債費	120,727	210,707	△ 89,980

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 国支出金	地方債	その他	繰入金	説明
1 元金	120,727	210,707	△ 89,980	23 償還金利子及び割引料	80,158	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	120,727	－	－	越 120,727	－	一般会計繰出金 40,569
				28 繰出金	40,569							
						計	**120,727**	**－**	**－**	**120,727**	**－**	
計	**120,727**	**210,707**	**△ 89,980**				**120,727**	**－**	**－**	**120,727**	**－**	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

（款）３予　備　費

（項）１予　備　費

款	本年度	前年度	比較
予備費	80,000	－	80,000

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 国支出金	地方債	その他	繰入金	説明
１予　備　費	80,000	－	80,000			予　備　費	80,000	－	－	越80,000	－	
						計	**80,000**	**－**	**－**	**80,000**	**－**	
計	**80,000**	**－**	**80,000**				**80,000**	**－**	**－**	**80,000**	**－**	

地方債の令和5年度末における現在高ならびに令和6年度末および令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	令和5年度末現在高	令和6年度末現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末現在高見込額
			令和7年度中起債見込額	令和7年度中元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金債	432,129	292,228	－	80,158	212,070
合計	**432,129**	**292,228**	**－**	**80,158**	**212,070**

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

令和７年度滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

１　総　　括

（歳　　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
１　繰越金	６９，２１１	３５，４０８	３３，８０３
２　諸収入	４９５，１８９	１，３０８，８９２	△　８１３，７０３
歳入合計	**５６４，４００**	**１，３４４，３００**	**△　７７９，９００**

（歳　　出）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
１　商工観光労働費	19,135	22,630	△　3,495	－	－	19,135	－
２　公債費	488,623	1,302,069	△　813,446	－	－	488,623	－
３　予備費	56,642	19,601	37,041	－	－	56,642	－
歳出合計	**564,400**	**1,344,300**	**△　779,900**	**－**	**－**	**564,400**	**－**

２　歳　　入

（款）１繰　越　金

款	本年度	前年度	比較
繰越金	69,211	35,408	33,803

（項）１繰　越　金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
１　繰越金	69,211	35,408	33,803	繰越金	69,211	
計	**69,211**	**35,408**	**33,803**			

（款）２諸　収　入

款	本年度	前年度	比較
諸収入	495,189	1,308,892	△　813,703

（項）１県預金利子

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
１　県預金利子	9	3	6	県預金利子	9	
計	**9**	**3**	**6**			

（款）２諸　収　入

（項）２貸付金元利収入

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
１　高度化資金貸付金元利収入	480,352	1,302,069	△　821,717	高度化資金	480,352	元金

計	**480,352**	**1,302,069**	**△ 821,717**			

（款）２諸　収　入

（項）３雑　　入

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1　違約金及び延納利息	14,828	6,820	8,008	違　　約　　金	14,828	
計	**14,828**	**6,820**	**8,008**			

3 歳　　出

（款）１商工観光労働費

（項）１中小企業支援資金貸付事業費

款	本年度	前年度	比較
商工観光労働費	19,135	22,630	△ 3,495

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 国支出金	地方債	その他	繰入金	説明
1 小規模企業者等設備導入資金貸付事務費	1,710	1,710	－	1 報酬	660	貸付事務費	1,710	－	－	越 1,706 諸 4	－	
				8 報償費	55							
				9 旅費	16							
				11 需用費	77							
				12 役務費	722							
				14 使用料及び賃借料	180							
						計	**1,710**	**－**	**－**	**1,710**	**－**	
2 高度化資金貸付事務費	17,425	20,920	△ 3,495	8 報償費	3,877	貸付事務費	17,425	－	－	越17,420 諸 5	－	
				9 旅費	568							
				11 需用費	479							
				12 役務費	6,033							
				13 委託料	6,228							
				14 使用料及び賃借料	240							
						計	**17,425**	**－**	**－**	**17,425**	**－**	

計	19,135	22,630	△ 3,495				19,135	―	―	19,135	―	

中小企業支援資金貸付事業

（款）２公　債　費

（項）１公　債　費

款	本年度	前年度	比較
公債費	488,623	1,302,069	△ 813,446

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 国支出金	地方債	その他	繰入金	説明
１公債費	488,623	1,302,069	△ 813,446	23 償還金利子及び割引料	248,447	高度化資金貸付金償還金	488,623	－	－	諸 488,623	－	一般会計繰出金 240,176
				28 繰出金	240,176							
						計	**488,623**	**－**	**－**	**488,623**	**－**	
計	**488,623**	**1,302,069**	**△ 813,446**				**488,623**	**－**	**－**	**488,623**	**－**	

（款）３予　備　費

（項）１予　備　費

款	本年度	前年度	比較
予備費	56,642	19,601	37,041

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 国支出金	地方債	その他	繰入金	説明
１予　備　費	56,642	19,601	37,041			予　備　費	56,642	－	－	越50,085 諸 6,557	－	
						計	**56,642**	**－**	**－**	**56,642**	**－**	
計	**56,642**	**19,601**	**37,041**				**56,642**	**－**	**－**	**56,642**	**－**	

地方債の令和5年度末における現在高ならびに令和6年度末および令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
中小企業高度化資金債	850,112	240,176	－	240,176	－
合計	**850,112**	**240,176**	**－**	**240,176**	**－**

令和７年度滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

１　総　　括

（歳　　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
１　繰越金	７３，０００	９２，１００	△　１９，１００
２　諸収入	１１６，０００	１１６，０００	－
３　県債	５５，０００	－	５５，０００
歳入合計	**２４４，０００**	**２０８，１００**	**３５，９００**

（歳　　出）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
１　琵琶湖環境費	142,080	142,050	30	－	55,000	87,080	－
２　公債費	55,550	13,200	42,350	－	－	55,550	－
３　予備費	46,370	52,850	△　6,480	－	－	46,370	－
歳出合計	**244,000**	**208,100**	**35,900**	**－**	**55,000**	**189,000**	**－**

２　歳　　入

（款）１繰　越　金

款	本　年　度	前　年　度	比　　較
繰　越　金	73,000	92,100	△　19,100

（項）１繰　越　金

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節 区　分	節 金　額	説　明
１　繰　越　金	73,000	92,100	△　19,100	繰　越　金	73,000	
計	**73,000**	**92,100**	**△　19,100**			

（款）２諸　収　入

款	本　年　度	前　年　度	比　　較
諸　収　入	116,000	116,000	－

（項）１貸付金元利収入

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節 区　分	節 金　額	説　明
１　林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	6,000	6,000	－	林業・木材産業改善資金	6,000	元　金
２　木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	110,000	110,000	－	木材産業等高度化推進資金	110,000	元　金
計	**116,000**	**116,000**	**－**			

（款）３県　　債

（項）１県　　債

款	本年度	前年度	比較
県　　債	55,000	－	55,000

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　木材産業等高度化推進資金債	55,000	－	55,000	木材産業等高度化推進資金債	55,000	
計	**55,000**	**－**	**55,000**			

3 歳　　出

（款）１琵琶湖環境費

（項）１林業・木材産業改善資金貸付事業費

款	本年度	前年度	比較
琵琶湖環境費	142,080	142,050	30

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 国支出金	地方債	その他	繰入金	説明
1 林業・木材産業改善資金貸付金	30,000	30,000	－	21 貸付金	30,000	林業・木材産業改善資金貸付金	30,000	－	－	越24,000 諸 6,000	－	
						計	**30,000**	**－**	**－**	**30,000**	**－**	
2 貸付事務費	471	471	－	8 報償費	60	貸付事務費	471	－	－	越 471	－	
				9 旅費	101							
				11 需用費	40							
				13 委託料	270							
						計	**471**	**－**	**－**	**471**	**－**	
計	**30,471**	**30,471**	**－**				**30,471**	**－**	**－**	**30,471**	**－**	

（款）１琵琶湖環境費

（項）２木材産業等高度化推進資金貸付事業費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 国支出金	地方債	その他	繰入金	説明
1 木材産業等高度化推進資金貸付金	110,000	110,000	－	21 貸付金	110,000	木材産業等高度化推進資金貸付金	110,000	－	55,000	諸55,000	－	
						計	**110,000**	**－**	**55,000**	**55,000**	**－**	

2 貸付事務費	81	81	－	9 旅費 11 需用費 12 役務費	34 43 4	貸付事務費 **計**	81 **81**	－ **－**	－ **－**	越 81 **81**	－ **－**	
計	**110,081**	**110,081**	**－**				**110,081**	**－**	**55,000**	**55,081**	**－**	

（款） 1 琵琶湖環境費

（項） 3 林業就業促進資金貸付事業費

（単位　千円）

1 林業就業促進資金貸付金	1,528	1,498	30	21 貸付金	1,528	林業就業促進資金貸付金 **計**	1,528 **1,528**	－ **－**	－ **－**	越 1,528 **1,528**	－ **－**	
計	**1,528**	**1,498**	**30**				**1,528**	**－**	**－**	**1,528**	**－**	

（款）２公　債　費

（項）１公　債　費

款	本年度	前年度	比較
公債費	55,550	13,200	42,350

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 国支出金	地方債	その他	繰入金	説明
1 元金	55,000	13,200	41,800	23 償還金利子及び割引料	55,000	県債元金償還金	55,000	－	－	諸55,000	－	
						計	**55,000**	**－**	**－**	**55,000**	**－**	
2 利子	550	－	550	23 償還金利子及び割引料	550	県債利子等償還金	550	－	－	越 550	－	
						計	**550**	**－**	**－**	**550**	**－**	
計	**55,550**	**13,200**	**42,350**				**55,550**	**－**	**－**	**55,550**	**－**	

（款）３予　備　費

（項）１予　備　費

款	本　年　度	前　年　度	比　　較
予　　備　　費	46,370	52,850	△　6,480

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比　較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
１予　備　費	46,370	52,850	△　6,480			予　備　費	46,370	－	－	越46,370	－	
						計	**46,370**	**－**	**－**	**46,370**	**－**	
計	**46,370**	**52,850**	**△　6,480**				**46,370**	**－**	**－**	**46,370**	**－**	

地方債の令和5年度末における現在高ならびに令和6年度末および令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区　　分	令和5年度末現在高	令和6年度末現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末現在高見込額
			令和7年度中起債見込額	令和7年度中元金償還見込額	
木材産業等高度化推進資金債	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
合　　計	**55,000**	**55,000**	**55,000**	**55,000**	**55,000**

令和７年度滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

１　総　　括

（歳　　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
１　繰　　入　　金	１１０	１１０	－
２　繰　　越　　金	４８，８１３	４８，６１３	２００
３　諸　　収　　入	３，６７７	３，５７７	１００
歳　　入　　合　　計	**５２，６００**	**５２，３００**	**３００**

（歳　　出）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
１　農政水産業費	20,311	20,297	14	－	－	20,201	110
２　予　　備　　費	32,289	32,003	286	－	－	32,289	－
歳　　出　　合　　計	**52,600**	**52,300**	**300**	**－**	**－**	**52,490**	**110**

２　歳　　入

（款）１繰　入　金

款	本年度	前年度	比較
繰入金	110	110	－

（項）１一般会計繰入金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
１　一般会計繰入金	110	110	－	一般会計繰入金	110	
計	**110**	**110**	**－**			

（款）２繰　越　金

款	本年度	前年度	比較
繰越金	48,813	48,613	200

（項）１繰　越　金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
１　繰越金	48,813	48,613	200	繰越金	48,813	
計	**48,813**	**48,613**	**200**			

（款）３諸　収　入

款	本年度	前年度	比較
諸収入	3,677	3,577	100

（項）１県預金利子

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
１　県預金利子	5	2	3	県預金利子	5	

計	**5**	**2**	**3**			

（款）３諸　収　入

（項）２貸付金元利収入

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	3,542	3,450	92	経営等改善資金	948	元金
				生活改善資金	215	元金
				青年漁業者等養成確保資金	2,379	元金
計	**3,542**	**3,450**	**92**			

（款）３諸　収　入

（項）３雑　　入

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　違約金及び延納利息	130	125	5	違約金	130	
計	**130**	**125**	**5**			

3 歳　　出

（款）１農政水産業費

（項）１沿岸漁業改善資金貸付事業費

款	本年度	前年度	比較
農政水産業費	20,311	20,297	14

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 国支出金	地方債	その他	繰入金	説明
1 経営等改善資金貸付金	9,000	9,000	－	21 貸付金	9,000	経営等改善資金貸付金	9,000	－	－	越 8,472 諸 528	－	
						計	**9,000**	**－**	**－**	**9,000**	**－**	
2 生活改善資金貸付金	1,500	1,500	－	21 貸付金	1,500	生活改善資金貸付金	1,500	－	－	越 1,285 諸 215	－	
						計	**1,500**	**－**	**－**	**1,500**	**－**	
3 青年漁業者等養成確保資金貸付金	9,500	9,500	－	21 貸付金	9,500	青年漁業者等養成確保資金貸付金	9,500	－	－	越 8,741 諸 759	－	
						計	**9,500**	**－**	**－**	**9,500**	**－**	
4 貸付事務費	311	297	14	13 委託料	311	貸付事務費	311	－	－	越 201	110	
						計	**311**	**－**	**－**	**201**	**110**	
計	**20,311**	**20,297**	**14**				**20,311**	**－**	**－**	**20,201**	**110**	

（款）２予　備　費

（項）１予　備　費

款	本　年　度	前　年　度	比　　較
予　　備　　費	32,289	32,003	286

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比　較	節		事　業　名	金　額	左　の　財　源　内　訳				説　　明
				区　分	金　額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
１予　備　費	32,289	32,003	286			予　備　費	32,289	－	－	越30,114 諸 2,175	－	
						計	**32,289**	**－**	**－**	**32,289**	**－**	
計	**32,289**	**32,003**	**286**				**32,289**	**－**	**－**	**32,289**	**－**	

令和７年度滋賀県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

１　総　　括

（歳　　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
１　繰　　入　　金	７５，５６２，８３３	７７，６３０，３６２	△　２，０６７，５２９
２　県　　債	３４，７３１，０００	３７，４９６，０００	△　２，７６５，０００
歳　　入　　合　　計	**１１０，２９３，８３３**	**１１５，１２６，３６２**	**△　４，８３２，５２９**

（歳　　出）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
１　公　　債　　費	110,293,833	115,126,362	△　4,832,529	－	34,731,000	－	75,562,833
歳　　出　　合　　計	**110,293,833**	**115,126,362**	**△　4,832,529**	**－**	**34,731,000**	**－**	**75,562,833**

２　歳　　入

（款）１繰　入　金

款	本　年　度	前　年　度	比　　較
繰　　入　　金	75,562,833	77,630,362	△　2,067,529

（項）１一般会計繰入金

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節 区　　分	節 金　　額	説　　明
1　一般会計繰入金	72,229,833	74,293,956	△　2,064,123	一　般　会　計　繰　入　金	72,229,833	
計	**72,229,833**	**74,293,956**	**△　2,064,123**			

（款）１繰　入　金

（項）２基金繰入金

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節 区　　分	節 金　　額	説　　明
1　県債管理基金繰入金	3,333,000	3,333,000	－	県　債　管　理　基　金　繰　入　金	3,333,000	一般会計分
計	**3,333,000**	**3,333,000**	**－**			

（款）１繰　入　金

（項）　特別会計繰入金

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節 区　　分	節 金　　額	説　　明
土地取得事業特別会計繰入金	－	3,406	△　3,406			

計	**－**	**3,406**	**△ 3,406**			

（款）２県　　債

（項）１県　　債

款	本年度	前年度	比較
県債	34,731,000	37,496,000	△ 2,765,000

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　借換債	34,731,000	37,496,000	△ 2,765,000	借換債	34,731,000	一般会計分
計	**34,731,000**	**37,496,000**	**△ 2,765,000**			

3 歳　　出

（款）1公　債　費

（項）1公　債　費

款	本年度	前年度	比較
公債費	110,293,833	115,126,362	△ 4,832,529

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 国支出金	地方債	その他	繰入金	説明
1 元金	100,785,118	106,542,449	△5,757,331	23 償還金利子及び割引料	100,785,118	県債元金償還金	100,785,118	－	34,731,000	－	66,054,118	一般会計分
						計	**100,785,118**	**－**	**34,731,000**	**－**	**66,054,118**	
2 利子	5,265,708	4,664,348	601,360	23 償還金利子及び割引料	5,265,708	県債利子	5,265,708	－	－	－	5,265,708	一般会計分
						計	**5,265,708**	**－**	**－**	**－**	**5,265,708**	
3 公債諸費	4,243,007	3,919,565	323,442	12 役務費	52,977	県債取扱諸費	4,243,007	－	－	－	4,243,007	県債管理基金積立金　4,190,030
				25 積立金	4,190,030							
						計	**4,243,007**	**－**	**－**	**－**	**4,243,007**	
計	**110,293,833**	**115,126,362**	**△4,832,529**				**110,293,833**	**－**	**34,731,000**	**－**	**75,562,833**	

令和７年度滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

１　総　　括

（歳　　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
１　分担金及び負担金	３３，７０１，５５７	３４，３９５，３５３	△　６９３，７９６
２　国庫支出金	２９，９００，６０１	３１，４７３，６２８	△　１，５７３，０２７
３　財産収入	７，２７３	８０１	６，４７２
４　繰入金	６，７１５，４７５	７，１９９，０１７	△　４８３，５４２
５　諸収入	４１，５０８，０９４	４１，１０７，１０１	４００，９９３
繰越金	－	５００，０００	△　５００，０００
歳入合計	**１１１，８３３，０００**	**１１４，６７５，９００**	**△　２，８４２，９００**

（歳　　出）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
１　健康医療福祉費	111,233,000	114,075,900	△　2,842,900	29,300,601	－	75,216,924	6,715,475
２　予備費	600,000	600,000	－	600,000	－	－	－
歳出合計	**111,833,000**	**114,675,900**	**△　2,842,900**	**29,900,601**	**－**	**75,216,924**	**6,715,475**

２　歳　　入

（款）１分担金及び負担金

款	本年度	前年度	比較
分担金及び負担金	33,701,557	34,395,353	△ 693,796

（項）１負　担　金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　健康医療福祉費負担金	33,701,557	34,395,353	△ 693,796	医療給付費	23,121,295	
				後期高齢者支援金等	8,002,979	
				介護納付金	2,577,283	
計	**33,701,557**	**34,395,353**	**△ 693,796**			

（款）２国庫支出金

款	本年度	前年度	比較
国庫支出金	29,900,601	31,473,628	△ 1,573,027

（項）１国庫負担金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　健康医療福祉費国庫負担金	21,143,770	22,511,657	△ 1,367,887	療養給付費等	20,006,145	
				高額医療費	907,215	
				特定健康診査等	157,807	
				特別高額医療費共同事業費	72,603	
計	**21,143,770**	**22,511,657**	**△ 1,367,887**			

（款）２国庫支出金

（項）２国庫補助金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　健康医療福祉費国庫補助金	8,756,831	8,961,971	△ 205,140	普通調整交付金	6,614,971	
				特別調整交付金	733,669	
				保険者努力支援制度交付金	1,408,191	
計	**8,756,831**	**8,961,971**	**△ 205,140**			

（款）３財産収入

款	本年度	前年度	比較
財産収入	7,273	801	6,472

（項）１財産運用収入

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　利子及び配当金	7,273	801	6,472	財政安定化基金利子	7,273	
計	**7,273**	**801**	**6,472**			

（款）４繰入金

款	本年度	前年度	比較
繰入金	6,715,475	7,199,017	△ 483,542

（項）１一般会計繰入金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　一般会計繰入金	6,715,475	7,199,017	△ 483,542	一般会計繰入金	6,715,475	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
計	**6,715,475**	**7,199,017**	**△ 483,542**			

（款）５諸　収　入

款	本年度	前年度	比較
諸　収　入	41,508,094	41,107,101	400,993

（項）１雑　　入

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　前期高齢者交付金	41,126,539	40,710,586	415,953	前期高齢者交付金	41,126,539	
2　特別高額医療費共同事業交付金	378,172	392,676	△ 14,504	特別高額医療費共同事業交付金	378,172	
3　出産育児交付金	3,365	3,823	△ 458	出産育児交付金	3,365	
4　雑　　入	18	16	2	雇用保険料	18	
計	**41,508,094**	**41,107,101**	**400,993**			

（款）　繰越金

款	本年度	前年度	比較
繰　越　金	－	500,000	△ 500,000

（項）　繰越金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
繰　越　金	－	500,000	△ 500,000			
計	**－**	**500,000**	**△ 500,000**			

3　歳　　出

（款）１健康医療福祉費

（項）１国民健康保険費

款	本年度	前年度	比較
健康医療福祉費	111,233,000	114,075,900	△　2,842,900

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 国支出金	地方債	その他	繰入金	説明
1 国民健康保険総務費	64,035	64,375	△　340	1 報酬	2,748	総務管理費	64,035	3,634	－	諸　18	60,383	国保広域化等推進事業費　950
				2 給料	26,544							
				3 職員手当等	16,851							
				4 共済費	10,048							
				8 報償費	267							
				9 旅費	689							
				11 需用費	488							
				12 役務費	833							
				13 委託料	800							
				14 使用料及び賃借料	178							
				19 負担金補助及び交付金	4,589							
						計	**64,035**	**3,634**	**－**	**18**	**60,383**	
2 国民健康保険事業費	111,168,965	114,011,525	△2,842,560	8 報償費	72	保険給付費等交付金	88,947,236	19,952,076	－	分 22,797,413 諸 41,508,076	4,689,671	1　普通交付金　86,676,958 2　特別交付金保険者努力支援分　728,870 3　特別交付金特別調整交付金分（市町分）　282,637
				9 旅費	146							
				11 需用費	177							

国民健康保険事業

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 国支出金	地方債	その他	繰入金	説明
				13 委託料	9,852							4　特別交付金都道府県繰入金（２号分） 943,157 5　特別交付金特定健康診査等負担金 315,614
				14 使用料及び賃借料	112							
				19 負担金補助及び交付金	111,151,333	後期高齢者支援金等	16,549,071	7,056,769	－	分 8,002,971	1,489,331	後期高齢者支援金 16,548,127
				25 積立金	7,273	前期高齢者納付金等	18,191	－	－	分18,191	－	
						介護納付金	5,242,779	2,193,646	－	分 2,577,283	471,850	
						病床転換支援金等	8	－	－	分 8	－	
						共同事業拠出金	378,294	72,603	－	分 305,691	－	特別高額医療費共同事業事業費拠出金 378,173
						保健事業費	26,113	21,873	－	－	4,240	
						基金積立金	7,273	－	－	財 7,273	－	
						計	**111,168,965**	**29,296,967**	**－**	**75,216,906**	**6,655,092**	
計	**111,233,000**	**114,075,900**	**△2,842,900**				**111,233,000**	**29,300,601**	**－**	**75,216,924**	**6,715,475**	

（款）２予　備　費

（項）１予　備　費

款	本　年　度	前　年　度	比　　較
予　　備　　費	600,000	600,000	－

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比　較	節		事業名	金　額	左の財源内訳				説　明
				区　分	金　額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
１予　備　費	600,000	600,000	－			予　備　費	600,000	600,000	－	－	－	
						計	**600,000**	**600,000**	**－**	**－**	**－**	
計	**600,000**	**600,000**	**－**				**600,000**	**600,000**	**－**	**－**	**－**	

給　与　費　明　細　書

一　般　職

(1)　総　　括

区　分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	(1) 6	2,160	26,544	16,851	45,555	10,048	55,603	
前年度	(1) 6	1,938	23,292	15,099	40,329	9,220	49,549	
比較	(－) －	222	3,252	1,752	5,226	828	6,054	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	450	1,547	720	6,751	5,685	882	216	600
	前年度	403	1,235	1,440	5,895	4,918	812	216	180
	比較	47	312	△　720	856	767	70	－	420

注　職員数の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	人 6	千円 26,544	千円 16,023	千円 42,567	千円 9,528	千円 52,095	
前年度	6	23,292	14,372	37,664	8,757	46,421	
比較	－	3,252	1,651	4,903	771	5,674	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	千円 450	千円 1,547	千円 720	千円 6,301	千円 5,307	千円 882	千円 216	千円 600
	前年度	403	1,235	1,440	5,499	4,587	812	216	180
	比較	47	312	△ 720	802	720	70	－	420

注　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

イ　会計年度任用職員

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		報酬	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	(1) —	2,160	828	2,988	520	3,508	
前年度	(1) —	1,938	727	2,665	463	3,128	
比較	(—) —	222	101	323	57	380	

職員手当の内訳

区分	期末手当	勤勉手当
	千円	千円
本年度	450	378
前年度	396	331
比較	54	47

注　1　この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
　　2　職員数の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2)　給料および職員手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区　　分</th><th>増　減　額</th><th colspan="2">増　減　事　由　別　内　訳</th><th>説　　明</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="3">給　　料</td><td rowspan="3">千円
3,252</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>千円
1,212</td><td></td><td>給与改定の状況
前年度　給料の改定率　3.04%
改定実施時期　令和６年４月１日
本年度　給料月額を引上げ
改定実施時期　令和７年４月１日</td></tr>
<tr><td>昇給に伴う増加分</td><td>327</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>1,713</td><td>職員構成の異動等
1,713千円</td><td>職員数の異動状況
区分｜現に在職する職員｜その他｜計
本年度｜7人｜△ 1人｜6人
前年度｜6｜－｜6
比較｜1｜△ 1｜－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">職　員　手　当</td><td rowspan="2">1,752</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>855</td><td></td><td>制度改正の状況
前年度　期末手当、勤勉手当
改定実施時期　令和６年12月１日
本年度　扶養手当、地域手当、通勤手当
改定実施時期　令和７年４月１日
一般会計と同じ</td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>897</td><td></td><td></td></tr>
</table>

(3)　給料および職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与　　（単位　円・歳）

区分		行政職	医療職(2)	医療職(3)
令和６年12月１日現在	平均給料月額	279,784	－	334,518
	平均給与月額	437,861	－	378,392
	平均年齢	33.8	－	40.8
令和５年12月１日現在	平均給料月額	276,538	－	349,223
	平均給与月額	460,575	－	524,272
	平均年齢	34.2	－	44.3

イ　初任給　　（単位　円）

区分	行政職	医療職(3)	備考
高校卒	197,812	225,678	一般会計と同じ
大学卒	229,441	261,478	

ウ　級別職員数

（単位　人・%）

区分		行政職		医療職(2)		医療職(3)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年12月1日現在	6級	－	－	－	－	1	50.0
	5級	－	－	－	－	－	－
	4級	2	40.0	－	－	－	－
	3級	－	－	－	－	－	－
	2級	1	20.0	－	－	1	50.0
	1級	2	40.0	－	－	－	－
	計	5	100.0	－	－	2	100.0
令和5年12月1日現在	6級	－	－	－	－	1	50.0
	5級	1	20.0	－	－	－	－
	4級	－	－	－	－	－	－
	3級	1	20.0	－	－	1	50.0
	2級	2	40.0	－	－	－	－
	1級	1	20.0	－	－	－	－
	計	5	100.0	－	－	2	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	6　　級	5　　級	4　　級	3　　級	2　　級	1　　級
行　政　職	参　事 課長補佐 （困 難）	課長補佐 主　幹 （困 難）	主　幹 係　長 （困 難）	係　長 主　査 主任主事 （困 難） 主任技師 （困 難）	主任主事 主任技師 主　事 （高 度） 技　師 （高 度）	主　事 技　師

エ　昇　　給

（単位　人・％）

区　　分			行 政 職	医療職(2)	医療職(3)
本年度	職　員　数(A)		4	－	2
	昇給に係る職員数(B)		4	－	1
	号給数別内訳	2 号 給	－	－	－
		4 号 給	2	－	1
		6 号 給	1	－	－
		8 号 給	1	－	－
	比　率　(B)/(A)		100.0	－	50.0
前年度	職　員　数(A)		4	－	2
	昇給に係る職員数(B)		4	－	2
	号給数別内訳	2 号 給	－	－	－
		4 号 給	2	－	2
		6 号 給	1	－	－
		8 号 給	1	－	－
	比　率　(B)/(A)		100.0	－	100.0

オ　期末手当・勤勉手当

（単位　月）

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	一般会計と同じ
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

カ　地域手当

（単位　％・人）

支給対象地域	滋賀県内	備考
支給率	5.7	一般会計と同じ
支給対象職員	6	

キ　その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

注　1　「ア　職員１人当たり給与」は、当該日に在職する職員（休職職員等を除く。）について算出したものである。
　　2　「ア　職員１人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当および児童手当を除いて算出したものである。
　　3　「オ　期末手当・勤勉手当」の（　）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和７年度滋賀県産業用地開発事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

１　総　　括

（歳　　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
１　繰　　入　　金	６２，８５４	－	６２，８５４
２　諸　　収　　入	６５，７４６	－	６５，７４６
３　県　　債	１３１，４００	－	１３１，４００
歳　　入　　合　　計	**２６０，０００**	**－**	**２６０，０００**

（歳　　出）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
１　商工観光労働費	259,927	－	259,927	－	131,400	65,746	62,781
２　公　債　費	73	－	73	－	－	－	73
歳　出　合　計	**260,000**	**－**	**260,000**	**－**	**131,400**	**65,746**	**62,854**

２　歳　　入

（款）１繰　入　金

款	本年度	前年度	比較
繰入金	62,854	－	62,854

（項）１一般会計繰入金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　一般会計繰入金	62,854	－	62,854	一般会計繰入金	62,854	
計	**62,854**	**－**	**62,854**			

（款）２諸　収　入

款	本年度	前年度	比較
諸収入	65,746	－	65,746

（項）１受託事業収入

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　産業用地開発受託事業収入	65,746	－	65,746	産業用地開発事業費	65,746	
計	**65,746**	**－**	**65,746**			

（款）３県　　債

款	本年度	前年度	比較
県債	131,400	－	131,400

（項）１県　　債

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1　商工観光労働債	131,400	－	131,400	産業用地開発事業債	131,400	

計	131,400	－	131,400			

3　歳　　出

（款）１商工観光労働費

（項）１産業用地開発事業費

款	本年度	前年度	比較
商工観光労働費	259,927	－	259,927

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 国支出金	地方債	その他	繰入金	説明
1 産業用地開発事業費	259,927	－	259,927	9 旅費	317	産業用地開発事業費	259,927	－	131,400	諸65,746	62,781	高島市産業用地開発事業費44,640 大津市産業用地開発事業費121,260 東近江市産業用地開発事業費93,710
				13 委託料	259,610							
						計	**259,927**	**－**	**131,400**	**65,746**	**62,781**	
計	**259,927**	**－**	**259,927**				**259,927**	**－**	**131,400**	**65,746**	**62,781**	

（款）２公　債　費

（項）１公　債　費

款	本年度	前年度	比較
公債費	73	－	73

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 国支出金	地方債	その他	繰入金	説明
１公債諸費	73	－	73	12 役務費	73	県債取扱諸費	73	－	－	－	73	
						計	**73**	**－**	**－**	**－**	**73**	
計	**73**	**－**	**73**				**73**	**－**	**－**	**－**	**73**	

地方債の令和5年度末における現在高ならびに令和6年度末および令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中起債見込額	令和7年度中元金償還見込額	
産業用地開発事業債	－	－	131,400	－	131,400
合計	**－**	**－**	**131,400**	**－**	**131,400**

令和７年度滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

１　総　　括

（歳　　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
１　財　産　収　入	１１，３００	１３９，６９４	△　１２８，３９４
２　県　　債	５００，０００	５００，０００	－
繰　入　金	－	３，４０６	△　３，４０６
歳　入　合　計	**５１１，３００**	**６４３，１００**	**△　１３１，８００**

（歳　　出）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
１　土木交通費	511,300	639,694	△　128,394	－	500,000	11,300	－
公　債　費	－	3,406	△　3,406	－	－	－	－
歳　出　合　計	**511,300**	**643,100**	**△　131,800**	**－**	**500,000**	**11,300**	**－**

２　歳　　入

（款）１財 産 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	11,300	139,694	△ 128,394

（項）１財産運用収入

（単位　千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 区 分	節 金 額	説 明
１ 利 子 及 び 配 当 金	11,300	1,636	9,664	土 地 開 発 基 金 利 子	11,299	
				公共用地先行取得事業債管理基金利子	1	
計	**11,300**	**1,636**	**9,664**			

（款）１財 産 収 入

（項）　財産売払収入

（単位　千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 区 分	節 金 額	説 明
不 動 産 売 払 収 入	－	138,058	△ 138,058			
計	**－**	**138,058**	**△ 138,058**			

（款）２県　　債

款	本年度	前年度	比較
県　　債	500,000	500,000	－

（項）１県　　債

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
１　土木交通債	500,000	500,000	－	土木交通公共用地先行取得事業債	500,000	
計	**500,000**	**500,000**	**－**			

（款）　繰入金

款	本年度	前年度	比較
繰　入　金	－	3,406	△ 3,406

（項）　基金繰入金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
公共用地先行取得事業債管理基金繰入金	－	3,406	△ 3,406			
計	**－**	**3,406**	**△ 3,406**			

3　歳　　出

（款）１土木交通費
（項）１土木交通管理費

款	本年度	前年度	比較
土木交通費	511,300	639,694	△ 128,394

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 国支出金	地方債	その他	繰入金	説明
1 土地開発基金管理費	11,299	1,630	9,669	25 積立金	11,299	土地開発基金積立金	11,299	－	－	財11,299	－	
						計	**11,299**	**－**	**－**	**11,299**	**－**	
2 公共用地先行取得事業債管理基金管理費	1	138,064	△ 138,063	25 積立金	1	公共用地先行取得事業債管理基金積立金	1	－	－	財 1	－	
						計	**1**	**－**	**－**	**1**	**－**	
3 公共用地先行取得事業費	500,000	500,000	－	17 公有財産購入費	38,900	公共用地先行取得事業費	500,000	－	500,000	－	－	
				22 補償補塡及び賠償金	461,100							
						計	**500,000**	**－**	**500,000**	**－**	**－**	
計	**511,300**	**639,694**	**△ 128,394**				**511,300**	**－**	**500,000**	**11,300**	**－**	

(款)　公　債　費

(項)　公　債　費

款	本年度	前年度	比較
公債費	－	3,406	△ 3,406

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
元金	－	3,300	△ 3,300									
利子	－	106	△ 106									
計	**－**	**3,406**	**△ 3,406**									

地方債の令和5年度末における現在高ならびに令和6年度末および令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区　　分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
土木交通公共用地先行取得事業債	3,300	500,000	500,000	－	1,000,000
合　　計	**3,300**	**500,000**	**500,000**	**－**	**1,000,000**

令和７年度滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

１　総　　括

（歳　　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
１　財　産　収　入	７３８，１８２	７１７，８８０	２０，３０２
２　繰　越　金	５，０００	５，０００	－
３　諸　収　入	１８	２０	△　２
歳　入　合　計	**７４３，２００**	**７２２，９００**	**２０，３００**

（歳　　出）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
１　総　務　費	743，200	722，900	20，300	－	－	743，200	－
歳　出　合　計	**743，200**	**722，900**	**20，300**	**－**	**－**	**743，200**	**－**

２　歳　　入

（款）１財 産 収 入

款	本年度	前年度	比較
財産収入	738,182	717,880	20,302

（項）１財産売払収入

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
１　物品売払収入	738,182	717,880	20,302	物品売払代金	738,182	
計	**738,182**	**717,880**	**20,302**			

（款）２繰　越　金

款	本年度	前年度	比較
繰越金	5,000	5,000	－

（項）１繰　越　金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
１　繰越金	5,000	5,000	－	繰越金	5,000	
計	**5,000**	**5,000**	**－**			

（款）３諸　収　入

款	本年度	前年度	比較
諸収入	18	20	△　2

（項）１雑　　入

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
１　雑入	18	20	△　2	雇用保険料	18	

計	18	20	△ 2			

3 歳　　出

（款）1総　務　費

（項）1用品調達事業費

款	本年度	前年度	比較
総　務　費	743,200	722,900	20,300

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	事業名	金額	左の財源内訳 国支出金	地方債	その他	繰入金	説明
1総　務　費	10,338	10,768	△ 430	1報　酬	2,160	事　務　費	10,338	－	－	財10,320 諸 18	－	
				3職員手当等	828							
				4共　済　費	508							
				9旅　　費	273							
				11需　用　費	564							
				12役　務　費	479							
				13委　託　料	5,000							
				14使用料及び賃借料	211							
				18備品購入費	150							
				19負担金補助及び交付金	165							
						計	**10,338**	**－**	**－**	**10,338**	**－**	
2購　買　費	732,862	712,132	20,730	11需　用　費	483,364	購　買　費	732,862	－	－	財 727,862 越 5,000	－	
				12役　務　費	146,900							
				18備品購入費	102,598							
						計	**732,862**	**－**	**－**	**732,862**	**－**	

計	743, 200	722, 900	20, 300				743, 200	—	—	743, 200	—	

給　与　費　明　細　書

一　般　職

(1)　総　　括

区　分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		報酬	職員手当	計			
本年度	人 (1) —	千円 2,160	千円 828	千円 2,988	千円 508	千円 3,496	
前年度	(2) —	2,602	727	3,329	571	3,900	
比較	(△　1) —	△　442	101	△　341	△　63	△　404	

職員手当の内訳

区　分	期末手当	勤勉手当
本年度	千円 450	千円 378
前年度	396	331
比　較	54	47

注　1　この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
　　2　職員数の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2)　職員手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明	備　　考
職　員　手　当	千円 101	制度改正に伴う増減分	千円 101		制度改正の状況 前年度　期末手当、勤勉手当 改定実施時期　令和６年12月１日 一般会計と同じ

(3)　職員手当の状況

期末手当・勤勉手当

（単位　月）

区　　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6　　月	12　　月			
本　　年　　度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	一　般　会　計　と　同　じ
前　　年　　度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

注　「期末手当・勤勉手当」の（　）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和７年度滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出予算事項別明細書

１　総　　括

（歳　　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
１　証紙収入	２，１１２，４００	１，８１２，２００	３００，２００
２　繰越金	９００	１００	８００
歳入合計	**２，１１３，３００**	**１，８１２，３００**	**３０１，０００**

（歳　　出）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
１　総務費	2,113,300	1,812,300	301,000	－	－	2,113,300	－
歳出合計	**2,113,300**	**1,812,300**	**301,000**	**－**	**－**	**2,113,300**	**－**

２　歳　　入

（款）１証 紙 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
証 紙 収 入	2,112,400	1,812,200	300,200

（項）１証紙売払収入

（単位　千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 区 分	節 金 額	説 明
１　証 紙 売 払 収 入	2,112,400	1,812,200	300,200	県 税	2,112,400	１　自動車税 2,100,000 ２　狩猟税 12,400
計	**2,112,400**	**1,812,200**	**300,200**			

（款）２繰　越　金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	900	100	800

（項）１繰　越　金

（単位　千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 区 分	節 金 額	説 明
１　繰 越 金	900	100	800	繰 越 金	900	
計	**900**	**100**	**800**			

3　歳　　出

（款）1総　務　費

（項）1収 入 証 紙

款	本　年　度	前　年　度	比　　較
総　　務　　費	2,113,300	1,812,300	301,000

（単位　千円）

目	本 年 度	前 年 度	比　　較	節		事　業　名	金　　額	左　の　財　源　内　訳				説　　明
				区　　分	金　　額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 一般会計繰出金	2,113,300	1,812,300	301,000	28 繰　出　金	2,113,300	一般会計繰出金	2,113,300	－	－	証 2,112,400 越　900	－	
						計	**2,113,300**	**－**	**－**	**2,113,300**	**－**	
計	**2,113,300**	**1,812,300**	**301,000**				**2,113,300**	**－**	**－**	**2,113,300**	**－**	

企　業　会　計　予　算

令和７年度滋賀県モーターボート競走事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

（収　　入）　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
１　モーターボート競走事業収益			７０,６８８,１００	
	１　営業収益		７０,５１６,９６９	
		１　開催収益	６８,３００,０００	
		２　場間場外発売事務受託収益	２,１２０,８８１	
		３　その他営業収益	９６,０８８	
	２　営業外収益		１７１,１３１	
		１　使用料	１７,７２２	
		２　受取利息および配当金	４０,１６１	
		３　補助金	７６,０００	
		４　長期前受金戻入	２３,８２１	
		５　雑収益	１３,４２７	

（支　　出）　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1　モーターボート競走事業費用			70,180,300	
	1　営業費用		68,586,488	
		1　開催費	65,180,138	
		2　場間場外発売事務受託費	575,772	
		3　ボートピア発売事業費	1,969,648	
		4　総係費	411,563	
		5　減価償却費	448,367	
		6　資産減耗費	1,000	
	2　営業外費用		1,593,812	
		1　支払利息および企業債取扱諸費	190	
		2　消費税および地方消費税	3,862	
		3　繰出金	1,500,000	
		4　雑支出	89,760	

資　本　的　支　出

（支　　出）　　（単位　千円）

款	項	目	予　定　額	備　考
1 資　本　的　支　出			９９３,０００	
	1 建　設　改　良　費		９８７,３８７	
		1 施　設　改　良　費	７２７,３３３	
		2 固　定　資　産　購　入　費	２６０,０５４	
	2 投　　資		５,６１３	
		1 基　金　積　立　金	５,６１３	

令和 7 年度滋賀県モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　千円）

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		５０７,８００
減価償却費		４４８,３６７
資産減耗費		１,０００
引当金の増減額		２８,１４８
長期前受金戻入額	△	２３,８２１
受取利息および受取配当金	△	４０,１６１
支払利息		１９０
未収金の増減額		４７,０００
未払金の増減額	△	１６,３０９
小計		９５２,２１４
利息および配当金の受取額		４０,１６１
利息の支払額	△	１９０
業務活動によるキャッシュ・フロー		９９２,１８５
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	２５２,１７８
基金積立による支出	△	５,６１３
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	２５７,７９１
資金増加額		７３４,３９４
資金期首残高		１０,４９０,３６９
資金期末残高		１１,２２４,７６３

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	―	(47) 22	56,147	134,767	131,516	322,430	58,516	380,946
	資本勘定支弁職員	―	―	―	―	―	―	―	―
	合計	―	(47) 22	56,147	134,767	131,516	322,430	58,516	380,946
前年度	損益勘定支弁職員	―	(57) 22	49,992	143,800	136,012	329,804	59,528	389,332
	資本勘定支弁職員	―	―	―	―	―	―	―	―
	合計	―	(57) 22	49,992	143,800	136,012	329,804	59,528	389,332
比較	損益勘定支弁職員	―	(△ 10) ―	6,155	△ 9,033	△ 4,496	△ 7,374	△ 1,012	△ 8,386
	資本勘定支弁職員	―	―	―	―	―	―	―	―
	合計	―	(△ 10) ―	6,155	△ 9,033	△ 4,496	△ 7,374	△ 1,012	△ 8,386

	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
手当の内訳	本年度	2,201	7,981	3,522	41,913	34,633	6,106	5,480	10,516
	前年度	2,166	8,924	3,390	42,066	35,033	7,999	6,854	10,516
	比較	35	△ 943	132	△ 153	△ 400	△ 1,893	△ 1,374	―

モーターボート競走事業

区　分	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	2,151	420	1,773	13,300	1,520
前年度	2,151	420	1,773	13,690	1,030
比較	－	－	－	△ 390	490

注　職員数の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	－	22	84,250	80,658	164,908	31,235	196,143
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	22	84,250	80,658	164,908	31,235	196,143
前年度	損益勘定支弁職員	－	22	81,228	79,939	161,167	30,547	191,714
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	22	81,228	79,939	161,167	30,547	191,714
比較	損益勘定支弁職員	－	－	3,022	719	3,741	688	4,429
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	3,022	719	3,741	688	4,429

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
手当の内訳	本年度	千円 2,201	千円 5,101	千円 3,522	千円 19,763	千円 16,027	千円 2,986	千円 2,497	千円 9,397
	前年度	2,166	5,169	3,390	18,919	15,665	3,559	2,610	9,397
	比　較	35	△　68	132	844	362	△　573	△　113	－

	区　分	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
手当の内訳	本年度	千円 2,151	千円 420	千円 1,773	千円 13,300	千円 1,520
	前年度	2,151	420	1,773	13,690	1,030
	比　較	－	－	－	△　390	490

注　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

(2) 会計年度任用職員

	区　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計
		特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	－ －	(47) －	56,147	50,517	50,858	157,522	27,281	184,803
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	－	(47) －	56,147	50,517	50,858	157,522	27,281	184,803
前年度	損益勘定支弁職員	－	(57) －	49,992	62,572	56,073	168,637	28,981	197,618
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	－	(57) －	49,992	62,572	56,073	168,637	28,981	197,618

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
比較	損益勘定支弁職員	－	(△ 10) －	6,155	△ 12,055	△ 5,215	△ 11,115	△ 1,700	△ 12,815
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	(△ 10) －	6,155	△ 12,055	△ 5,215	△ 11,115	△ 1,700	△ 12,815

手当の内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	2,880	22,150	18,606	3,120	2,983	1,119
	前年度	3,755	23,147	19,368	4,440	4,244	1,119
	比較	△ 875	△ 997	△ 762	△ 1,320	△ 1,261	－

注　1　この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2　職員数の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2　給料および手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区　　分</th><th>増　減　額</th><th colspan="2">増　減　事　由　別　内　訳</th><th>説　　明</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="3">給　　料</td><td rowspan="3">千円
△　9,033</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>千円
12,404</td><td></td><td>給与改定の状況
前年度　給料の改定率　3.04％
改定実施時期　令和６年４月１日
本年度　給料月額を引上げ
改定実施時期　令和７年４月１日</td></tr>
<tr><td>昇給に伴う増加分</td><td>1,129</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△　22,566</td><td>職員構成の異動等
△　22,566千円</td><td>職員数の異動状況
<table>
<tr><th>区　分</th><th>現に在職する職員</th><th>その他</th><th>計</th></tr>
<tr><td>本年度</td><td>23人</td><td>△　1人</td><td>22人</td></tr>
<tr><td>前年度</td><td>22</td><td>－</td><td>22</td></tr>
<tr><td>比　較</td><td>1</td><td>△　1</td><td>－</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">手　　当</td><td rowspan="2">△　4,496</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>8,821</td><td></td><td>制度改正の状況
前年度　期末手当、勤勉手当
改定実施時期　令和６年12月１日
本年度　扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、管理職員特別勤務手当
改定実施時期　令和７年４月１日
一般会計と同じ</td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△　13,317</td><td></td><td></td></tr>
</table>

3　給料および手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

（単位　円・歳）

区分		行政職
令和６年12月１日現在	平均給料月額	301,375
	平均給与月額	404,558
	平均年齢	39.3
令和５年12月１日現在	平均給料月額	288,341
	平均給与月額	403,292
	平均年齢	37.2

(2) 初任給

（単位　円）

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	197,812	197,812
大学卒	229,441	229,441

(3) 級別職員数　　（単位　人・%）

区分		行政職	
		職員数	構成比
令和6年12月1日現在	7級	1	4.4
	6級	2	8.7
	5級	4	17.4
	4級	2	8.7
	3級	5	21.7
	2級	6	26.1
	1級	3	13.0
	計	23	100.0
令和5年12月1日現在	7級	1	4.3
	6級	1	4.3
	5級	3	13.1
	4級	2	8.7
	3級	6	26.1
	2級	8	34.8
	1級	2	8.7
	計	23	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	7　　級	6　　級	5　　級	4　　級	3　　級	2　　級	1　　級
行　政　職	局　　長	参　　事 副 参 事 （困 難）	副 参 事 主　　幹 （困 難）	主　　幹 係　　長 （困 難）	係　　長 主　　査 主任主事 （困 難）	主任主事 主　　事 （高 度）	主　　事

(4) 昇　　給　　（単位　人・％）

区　　分			行 政 職
本年度	職　　員　　数(A)		22
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)		20
	号給数別内訳	2　号　給	2
		4　号　給	15
		6　号　給	3
		8　号　給	－
	比　　率　(B)/(A)		90.9
前年度	職　　員　　数(A)		22
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)		22
	号給数別内訳	2　号　給	－
		4　号　給	16
		6　号　給	5
		8　号　給	1
	比　　率　(B)/(A)		100.0

(5) 特殊勤務手当

（令和６年12月１日現在　単位　％・円）

区分		行政職
給料総額に対する比率		1.2
支給対象職員の比率		87.0
支給対象職員１人当たり平均支給月額		3,950
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	公営競技開催業務手当
	多くの職員に支給されている手当	公営競技開催業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

（単位　月）

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

（単位　月）

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

注　1　「(1) 職員１人当たり給与」は、当該日に在職する職員（休職職員等を除く。）について算出したものである。
　　2　「(1) 職員１人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
　　3　「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
　　4　「(6) 期末手当・勤勉手当」の（　）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

（単位　千円）

事項	限度額	令和６年度末までの支払義務発生（見込）額		令和７年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国補助金	その他
動画配信業務	204,316	－	－	令和７年度から令和８年度まで	204,316	－	－	204,316
来場促進区画管理運営業務	23,356	－	－	令和７年度から令和８年度まで	23,356	－	－	23,356
競走水面うねり調査分析業務	34,848	－	－	令和７年度から令和８年度まで	34,848	－	－	34,848
建築物環境衛生管理業務	1,368	－	－	令和７年度から令和８年度まで	1,368	－	－	1,368
空調設備切替保守点検業務	21,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	21,000	－	－	21,000
監視カメラ保守管理業務	2,196	－	－	令和７年度から令和８年度まで	2,196	－	－	2,196
自家発電設備定期点検業務	10,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	10,000	－	－	10,000

モーターボート競走事業

電気機器精密検査業務	10,783	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	10,783	－	－	10,783
場内放送設備保守点検業務	2,350	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	2,350	－	－	2,350
場内実況アナウンス業務	19,752	－	－	令和８年度から 令和９年度まで	19,752	－	－	19,752
公営企業会計システム運用業務	1,928	令和５年度から 令和６年度まで	964	令和７年度から 令和８年度まで	964	－	－	964

令和７年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

（令　和　８　年　３　月　31　日）

（単位　千円）

資　　産　　の　　部

１ 固　定　資　産			
(1) 有　形　固　定　資　産			
イ 土　地		４４７,２２９	
ロ 建　物	７,６８８,０９１		
減　価　償　却　累　計　額	△　２,６１０,１０１	５,０７７,９９０	
ハ 構　築　物	４７５,３４９		
減　価　償　却　累　計　額	△　２０４,２２９	２７１,１２０	
ニ 機　械　お　よ　び　装　置	６１９,７７４		
減　価　償　却　累　計　額	△　５０７,２６８	１１２,５０６	
ホ 車　両　お　よ　び　運　搬　具	４,５６６		
減　価　償　却　累　計　額	△　７６９	３,７９７	
ヘ 船　舶	１１,１５４		
減　価　償　却　累　計　額	△　３,７４０	７,４１４	
ト 工　具　器　具　お　よ　び　備　品	１,０９４,５８３		
減　価　償　却　累　計　額	△　２４５,９３１	８４８,６５２	
チ 建　設　仮　勘　定		２１,８１８	
有　形　固　定　資　産　合　計			６,７９０,５２６
(2) 投　資　そ　の　他　の　資　産			
イ 基　金		１,０４７,９３６	
投　資　そ　の　他　の　資　産　合　計			１,０４７,９３６
固　定　資　産　合　計			７,８３８,４６２

モーターボート競走事業

2 流動資産			
(1) 現金預金		11,224,763	
(2) 未収金		180,000	
流動資産合計			11,404,763
資産合計			19,243,225
負債の部			
3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	70,154		
引当金合計		70,154	
固定負債合計			70,154
4 流動負債			
(1) 未払金		1,697,061	
(2) 引当金			
イ 賞与等引当金	29,706		
引当金合計		29,706	
(3) 預り金		79,842	
流動負債合計			1,806,609
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	320,418		
収益化累計額	△ 174,408	146,010	
繰延収益合計			146,010
負債合計			2,022,773
資本の部			
6 資本金			8,151,191
7 剰余金			

(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	7,636,979		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,432,282		
利益剰余金合計		9,069,261	
剰余金合計			9,069,261
資本合計			17,220,452
負債資本合計			19,243,225

注　　記

（令　和　8　年　3　月　31　日）

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第２号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	４～５年
工具器具および備品	４～15年

2　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 108,451千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3　その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　令和７年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ　令和７年度予定貸借対照表に関する注記

なし

Ⅳ　セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ　その他の注記

なし

令和６年度滋賀県モーターボート競走事業予定損益計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位　千円）

１　営業収益			
(1) 開催収益	６４,８００,０００		
(2) 場間場外発売事務受託収益	２,０９８,９７３		
(3) その他営業収益	８６,０５０	６６,９８５,０２３	
２　営業費用			
(1) 開催費	６０,９８３,７７０		
(2) 場間場外発売事務受託費	４９３,１１６		
(3) ボートピア発売事業費	１,８４５,６４５		
(4) 総係費	３９２,６３４		
(5) 減価償却費	３９８,７３７		
(6) 資産減耗費	１３,０８０	６４,１２６,９８２	
営業利益			２,８５８,０４１
３　営業外収益			
(1) 使用料	１６,０６９		
(2) 受取利息および配当金	６,４２５		
(3) 長期前受金戻入	２４,２２８		
(4) 雑収益	１４,２５８	６０,９８０	
４　営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	７３０		
(2) 繰出金	１,５００,０００		
(3) 雑支出	１,１８９,７２１	２,６９０,４５１	△　２,６２９,４７１
経常利益			２２８,５７０

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	１０,７３８	１０,７３８	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	１７８,９００	１７８,９００	△　１６８,１６２
当年度純利益			６０,４０８
当年度未処分利益剰余金			６０,４０８

令和６年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

（令　和　７　年　３　月　31　日）

（単位　千円）

資　　産　　の　　部

１　固　　定　　資　　産			
(1) 有　形　固　定　資　産			
イ　土　　地		４４７,２２９	
ロ　建　　物	７,０７２,３３２		
減　価　償　却　累　計　額	△　２,３４２,５１７	４,７２９,８１５	
ハ　構　築　物	４２９,８９４		
減　価　償　却　累　計　額	△　１６３,２５０	２６６,６４４	
ニ　機　械　お　よ　び　装　置	６１９,７７４		
減　価　償　却　累　計　額	△　４２８,７１９	１９１,０５５	
ホ　車　両　お　よ　び　運　搬　具	８０９		
減　価　償　却　累　計　額	△　７６９	４０	
ヘ　船　　舶	１１,１５４		
減　価　償　却　累　計　額	△　３,０３６	８,１１８	
ト　工　具　器　具　お　よ　び　備　品	８６２,９２７		
減　価　償　却　累　計　額	△　１８５,３８０	６７７,５４７	
チ　建　設　仮　勘　定		２１,８１８	
有　形　固　定　資　産　合　計			６,３４２,２６６
(2) 投　資　そ　の　他　の　資　産			
イ　基　　金		１,０４２,３２３	
投　資　そ　の　他　の　資　産　合　計			１,０４２,３２３
固　定　資　産　合　計			７,３８４,５８９
２　流　　動　　資　　産			
(1) 現　　金　　預　　金			１０,４９０,３６９

(2) 未収金		227,000	
流動資産合計			10,717,369
資産合計			18,101,958
負債の部			
3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	56,854		
引当金合計		56,854	
固定負債合計			56,854
4 流動負債			
(1) 未払金		1,067,921	
(2) 引当金			
イ 賞与等引当金	14,858		
引当金合計		14,858	
(3) 預り金		79,842	
流動負債合計			1,162,621
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	320,418		
収益化累計額	△ 150,587	169,831	
繰延収益合計			169,831
負債合計			1,389,306
資本の部			
6 資本金			8,151,191
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	8,281,962		
ロ 当年度未処分利益剰余金	279,499		

利益剰余金合計	8,561,461	
剰余金合計		8,561,461
資本合計		16,712,652
負債資本合計		18,101,958

注　　記

（令　和　7　年　3　月　31　日）

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第２号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	４～５年
工具器具および備品	４～15年

2　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる　95,949千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3　その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　令和６年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ　令和６年度予定貸借対照表に関する注記

なし

Ⅳ　セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ　その他の注記

なし

令和７年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

（収　　入）　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
１　琵琶湖流域下水道事業収益			２０,４３１,６００	
	１　営業収益		９,１１９,７８６	
		１　維持管理負担金	８,８３４,５４５	
		２　他会計補助金	１１６,４６２	
		３　受託事業収益	１６８,２５３	
		４　その他営業収益	５２６	
	２　営業外収益		１１,３１１,８１４	
		１　受取利息および配当金	５５０	
		２　他会計補助金	２,２１６,１２８	
		３　長期前受金戻入	９,０４３,２０６	
		４　雑収益	５１,９３０	

（支　　出）　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 琵琶湖流域下水道事業費用			２１,６５１,１００	
	1 営業費用		２１,１３１,４６１	
		1 管渠費・ポンプ場費・処理場費	９,４２８,９９６	
		2 受託事業費	１６８,２５３	
		3 総係費	３８５,６９７	
		4 減価償却費	１０,９９１,３３７	
		5 資産減耗費	１５７,１７８	
	2 営業外費用		５１９,６３９	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	５１９,３３９	
		2 雑支出	３００	

資本的収入および支出

（収　　入）　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			16,970,000	
	1 企業債		3,950,100	
		1 企業債	3,950,100	
	2 出資金		851,874	
		1 県出資金	851,874	
	3 補助金		9,245,403	
		1 国補助金	9,200,603	
		2 他会計補助金	44,800	
	4 負担金		2,922,123	
		1 建設負担金	2,922,123	
	5 その他資本的収入		500	
		1 その他資本的収入	500	

（支　　出）　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			１９,７５４,７００	
	1 建設改良費		１５,３２７,０５１	
		1 建設事業費	１５,０４２,５９２	
		2 建設総務費	２５２,１４５	
		3 固定資産購入費	３２,３１４	
	2 企業債償還金		３,７７０,７７５	
		1 企業債償還金	３,７７０,７７５	
	3 返還金		６５６,８７４	
		1 返還金	６５６,８７４	

令和７年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	１,２４９,７９４
減価償却費		１０,９９１,３３７
資産減耗費		１５７,１７８
引当金の増減額		８,３５１
長期前受金戻入額	△	９,０４３,２０６
受取利息および配当金	△	５５０
支払利息および企業債取扱諸費		５１９,０８２
雑支出（固定資産売却損）		２７３
未収金の増減額	△	１９,９３９
未払金の増減額		５６,３００
長期預り金の増減額	△	６５７,１９４
預り金の増減額		７３０
小計		７６２,５６８
利息および配当金の受取額		５５０
利息および企業債取扱諸費の支払額	△	５１９,０８２
業務活動によるキャッシュ・フロー		２４４,０３６
２　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	１２,９３３,４０５
無形固定資産の取得による支出	△	６,０００
国補助金による収入		８,３６４,１８４
一般会計からの繰入金による収入		４０,７３６

市町からの建設負担金による収入		2,549,590
寄附金等による収入		500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,984,395
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,950,100
一般会計からの出資金による収入		851,874
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	3,770,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,031,199
資金増加額	△	709,160
資金期首残高		5,605,273
資金期末残高		4,896,113

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	―	(7) 35	14,530	152,482	123,147	290,159	57,363	347,522
	資本勘定支弁職員	―	(3) 30	3,849	89,649	67,987	161,485	33,303	194,788
	合計	―	(10) 65	18,379	242,131	191,134	451,644	90,666	542,310
前年度	損益勘定支弁職員	―	(7) 35	13,036	142,077	126,532	281,645	52,084	333,729
	資本勘定支弁職員	―	(2) 31	3,454	90,659	67,644	161,757	33,602	195,359
	合計	―	(9) 66	16,490	232,736	194,176	443,402	85,686	529,088
比較	損益勘定支弁職員	―	(―) ―	1,494	10,405	△ 3,385	8,514	5,279	13,793
	資本勘定支弁職員	―	(1) △ 1	395	△ 1,010	343	△ 272	△ 299	△ 571
	合計	―	(1) △ 1	1,889	9,395	△ 3,042	8,242	4,980	13,222

	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
手当の内訳	本年度	6,351	14,736	3,234	63,804	50,307	7,505	648	54
	前年度	5,609	14,801	3,456	60,059	47,209	8,417	648	54
	比較	742	△ 65	△ 222	3,745	3,098	△ 912	―	―

琵琶湖流域下水道事業

区　分	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	26,305	153	24	6,950	5,858	5,205
前年度	26,305	153	24	6,950	17,691	2,800
比　較	－	－	－	－	△ 11,833	2,405

注　職員数の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	－	(－) 35	152,482	117,577	270,059	53,813	323,872
	資本勘定支弁職員	－	(1) 30	89,649	66,511	156,160	32,359	188,519
	合計	－	(1) 65	242,131	184,088	426,219	86,172	512,391
前年度	損益勘定支弁職員	－	(－) 35	142,077	121,644	263,721	48,962	312,683
	資本勘定支弁職員	－	(－) 30	90,453	66,321	156,774	32,730	189,504
	合計	－	(－) 65	232,530	187,965	420,495	81,692	502,187
比較	損益勘定支弁職員	－	(－) －	10,405	△ 4,067	6,338	4,851	11,189
	資本勘定支弁職員	－	(1) －	△ 804	190	△ 614	△ 371	△ 985
	合計	－	(1) －	9,601	△ 3,877	5,724	4,480	10,204

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円 6,351	千円 14,736	千円 3,234	千円 59,975	千円 47,090	千円 7,505	千円 648	千円 54
	前年度	5,609	14,788	3,456	56,691	44,391	8,405	648	54
	比較	742	△ 52	△ 222	3,284	2,699	△ 900	－	－

区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
本年度	千円 26,305	千円 153	千円 24	千円 6,950	千円 5,858	千円 5,205
前年度	26,305	153	24	6,950	17,691	2,800
比較	－	－	－	－	△ 11,833	2,405

注　1　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
　　2　職員数の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	－	(7) －	14,530	－	5,570	20,100	3,550	23,650
	資本勘定支弁職員	－	(2) －	3,849	－	1,476	5,325	944	6,269
	合計	－	(9) －	18,379	－	7,046	25,425	4,494	29,919
前年度	損益勘定支弁職員	－	(7) －	13,036	－	4,888	17,924	3,122	21,046
	資本勘定支弁職員	－	(2) 1	3,454	206	1,323	4,983	872	5,855
	合計	－	(9) 1	16,490	206	6,211	22,907	3,994	26,901

琵琶湖流域下水道事業

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
比較	損益勘定支弁職員	―	(―) ―	1,494	―	682	2,176	428	2,604
	資本勘定支弁職員	―	(―) △ 1	395	△ 206	153	342	72	414
	合計	―	(―) △ 1	1,889	△ 206	835	2,518	500	3,018

手当の内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
		千円	千円	千円	千円
	本年度	―	3,829	3,217	―
	前年度	13	3,368	2,818	12
	比較	△ 13	461	399	△ 12

注　1　この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
　　2　職員数の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2　給料および手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明	備　　考
給　　料	千円 9,395	給与改定に伴う増減分	千円 6,269		給与改定の状況 前年度　給料の改定率　3.04% 改定実施時期　令和６年４月１日 本年度　給料月額を引上げ 改定実施時期　令和７年４月１日
		昇給に伴う増加分	2,026		
		その他の増減分	1,100	職員構成の異動等 1,100千円	職員数の異動状況
手　　当	△　3,042	制度改正に伴う増減分	5,644		制度改正の状況 前年度　期末手当、勤勉手当 改定実施時期　令和６年12月１日 本年度　扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、管理職員特別勤務手当 改定実施時期　令和７年４月１日 一般会計と同じ
		その他の増減分	△　8,686		

区　分	現に在職する職員	その他	計
本年度	57人	8人	65人
前年度	58	7	65
比　較	△　1	1	－

3　給料および手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

（単位　円・歳）

区分		行政職
令和６年12月１日現在	平均給料月額	324,686
	平均給与月額	412,998
	平均年齢	45.4
令和５年12月１日現在	平均給料月額	317,793
	平均給与月額	401,092
	平均年齢	44.7

(2) 初任給

（単位　円）

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	197,812	197,812
大学卒	229,441	229,441

(3) 級別職員数　　（単位　人・%）

区分		行政職	
		職員数	構成比
令和6年12月1日現在	8級	－	－
	7級	3	5.4
	6級	4	7.1
	5級	10	17.9
	4級	10	17.9
	3級	(1) 20	35.7
	2級	4	7.1
	1級	5	8.9
	計	(1) 56	100.0
令和5年12月1日現在	8級	－	－
	7級	2	3.5
	6級	5	8.6
	5級	8	13.8
	4級	11	19.0
	3級	17	29.3
	2級	10	17.2
	1級	5	8.6
	計	58	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
行　政　職	課　長	参　事 課長補佐 （困 難）	課長補佐 主　幹 （困 難）	主　幹 係　長 （困 難）	係　長 主　査 主任主事 （困 難） 主任技師 （困 難）	主任主事 主任技師 主　事 （高 度） 技　師 （高 度）	主　事 技　師

(4) 昇　給　　（単位　人・%）

区　　分			行 政 職
本年度	職　員　数(A)		65
	昇給に係る職員数(B)		36
	号給数別内訳	2 号 給	1
		4 号 給	27
		6 号 給	5
		8 号 給	3
	比　率　(B)/(A)		55.4
前年度	職　員　数(A)		65
	昇給に係る職員数(B)		42
	号給数別内訳	2 号 給	2
		4 号 給	31
		6 号 給	8
		8 号 給	1
	比　率　(B)/(A)		64.6

(5) 特殊勤務手当

（令和６年12月１日現在　単位　％・円）

区分		行政職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		0.0
支給対象職員１人当たり平均支給月額		0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	－
	多くの職員に支給されている手当	－

(6) 期末手当・勤勉手当

（単位　月）

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

（単位　月）

区　　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

注　1　「(1) 職員１人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
　　2　「(1) 職員１人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
　　3　「(3) 級別職員数」の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。
　　4　「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
　　5　「(6) 期末手当・勤勉手当」の（　）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

（単位　千円）

事項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生（見込）額		令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国補助金	その他
流域下水道建設事業 ［湖南中部浄化センター水処理施設増設工事］	8,400,000	－	－	令和8年度から令和9年度まで	8,400,000	1,400,000	5,600,000	1,400,000
流域下水道建設事業 ［湖南中部浄化センター水処理設備改築更新工事］	260,000	－	－	令和8年度	260,000	68,000	124,000	68,000
流域下水道建設事業 ［湖南中部浄化センター矢橋大橋改修工事］	161,000	－	－	令和8年度	161,000	43,000	75,000	43,000
流域下水道建設事業 ［湖南中部湖南幹線人孔防食工事］	50,000	－	－	令和8年度	50,000	12,500	25,000	12,500
流域下水道建設事業 ［湖南中部甲西北幹線ほか管更生工事］	58,000	－	－	令和8年度	58,000	14,500	29,000	14,500
流域下水道建設事業 ［湖南中部日野第二幹線須恵1工区ほか管渠工事］	235,000	－	－	令和8年度	235,000	58,700	117,500	58,800

琵琶湖流域下水道事業

事項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生（見込）額		令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国補助金	その他
流域下水道建設事業 ［橋本ポンプ場機械設備改築更新工事］	440,000	－	－	令和8年度から 令和9年度まで	440,000	110,000	220,000	110,000
流域下水道建設事業 ［安土ポンプ場耐震補強工事］	30,000	－	－	令和8年度	30,000	7,500	15,000	7,500
流域下水道建設事業 ［石部ポンプ場耐震補強詳細設計業務］	15,000	－	－	令和8年度	15,000	3,700	7,500	3,800
流域下水道建設事業 ［湖西浄化センター水処理施設増設詳細設計業務］	148,000	－	－	令和8年度	148,000	37,000	74,000	37,000
流域下水道建設事業 ［湖西浄化センター自家発電設備改築更新工事］	189,000	－	－	令和8年度	189,000	31,500	126,000	31,500
流域下水道建設事業 ［湖西浄化センター管理棟ほか耐震診断業務］	17,400	－	－	令和8年度	17,400	4,300	8,700	4,400
流域下水道建設事業 ［湖西浄化センター汚水ポンプほか改築更新工事］	250,000	－	－	令和8年度から 令和9年度まで	250,000	62,500	125,000	62,500

流域下水道建設事業 [湖西浄化センター流入渠防食工事]	19,000	－	－	令和８年度	19,000	4,700	9,500	4,800
流域下水道建設事業 [湖西処理区湖西北幹線人孔防食工事]	18,000	－	－	令和８年度	18,000	4,500	9,000	4,500
流域下水道建設事業 [東北部浄化センター電気設備工事]	3,240,000	－	－	令和８年度から 令和10年度まで	3,240,000	560,000	2,120,000	560,000
流域下水道建設事業 [東北部浄化センター汚泥処理設備工事]	60,000	－	－	令和８年度	60,000	10,000	40,000	10,000
流域下水道建設事業 [東北部木之本西幹線西阿閉３工区ほか管渠工事]	120,000	－	－	令和８年度	120,000	30,000	60,000	30,000
流域下水道建設事業 [東北部愛東東幹線中戸工区ほか管渠工事]	1,108,000	－	－	令和８年度から 令和９年度まで	1,108,000	277,000	554,000	277,000
流域下水道建設事業 [東北部愛東西幹線ほか管路施設改築工事]	120,000	－	－	令和８年度	120,000	30,000	60,000	30,000

琵琶湖流域下水道事業

事項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生（見込）額		令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国補助金	その他
流域下水道建設事業 ［東北部彦根南第二幹線新海工区ほか管渠工事］	110,000	－	－	令和8年度	110,000	27,500	55,000	27,500
流域下水道建設事業 ［高島浄化センター水処理施設増設工事］	2,862,000	－	－	令和8年度から令和9年度まで	2,862,000	480,500	1,901,000	480,500
流域下水道建設事業 ［高島浄化センター計装設備改築更新工事］	69,000	－	－	令和8年度	69,000	11,500	46,000	11,500
流域下水道建設事業 ［高島浄化センター汚泥貯留ホッパ改築更新工事］	294,000	－	－	令和8年度	294,000	49,000	196,000	49,000
流域下水道建設事業 ［湖南中部浄化センター汚泥燃料化施設整備工事］	10,420,000	令和5年度から令和6年度まで	5,010,000	令和7年度から令和8年度まで	5,110,000	851,600	3,406,667	851,733
流域下水道建設事業 ［湖南中部浄化センター汚泥処理設備工事］	2,850,000	令和6年度	694,000	令和7年度から令和8年度まで	1,860,000	310,000	1,240,000	310,000
流域下水道建設事業 ［湖南中部浄化センター電気設備工事］	790,000	－	－	令和7年度から令和8年度まで	510,000	91,500	326,833	91,667

流域下水道建設事業 [湖西浄化センター水処理設備改築更新工事]	957,000	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	695,103	115,800	463,402	115,901
流域下水道建設事業 [東北部愛東東幹線鯰江中戸工区ほか管渠工事]	400,000	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	367,000	91,700	183,500	91,800
矢橋帰帆島公園受変電設備改築更新工事	23,000	－	－	令和８年度	23,000	－	－	23,000
矢橋帰帆島公園遊具更新工事	111,500	－	－	令和８年度	111,500	－	－	111,500
湖南中部浄化センター環境改善対策実証実験調査業務	35,800	－	－	令和８年度	35,800	17,900	－	17,900
公営企業会計税務相談支援業務	264	－	－	令和８年度	264	－	－	264
琵琶湖流域下水道設備点検および修繕業務	900,000	－	－	令和８年度	900,000	－	－	900,000
放流水履行確認および放流先水質底質調査業務	41,595	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	41,595	－	－	41,595
浄化センター等周辺環境調査業務	69,498	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	69,498	－	－	69,498

事項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生（見込）額		令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国補助金	その他
煙道排ガス等調査業務	14,632	－	－	令和7年度から 令和8年度まで	14,632	－	－	14,632
湖南中部浄化センター汚泥焼却設備維持管理業務		令和5年度から 令和6年度まで	929,323	令和7年度から 令和8年度まで	1,767,789	－	－	1,767,789
令和7年度	233,112							
令和5年度	2,472,801							
琵琶湖流域下水道湖南中部処理区汚水汚泥処理維持管理等業務	8,208,047	－	－	令和7年度から 令和10年度まで	8,208,047	－	－	8,208,047
琵琶湖流域下水道湖南中部処理区中継ポンプ場および幹線管渠維持管理業務	1,231,494	－	－	令和7年度から 令和10年度まで	1,231,494	－	－	1,231,494
琵琶湖流域下水道ばいじん収集運搬業務および処分業務 （湖南中部浄化センター）	101,640	－	－	令和7年度から 令和8年度まで	101,640	－	－	101,640
琵琶湖流域下水道汚泥収集運搬業務およびリサイクル処分等業務 （湖南中部浄化センター）	224,455	－	－	令和7年度から 令和8年度まで	224,455	－	－	224,455
湖南中部浄化センター周辺水域・流入河川水質調査業務	9,000	－	－	令和7年度から 令和8年度まで	9,000	－	－	9,000

湖南中部浄化センター水草除草業務		25,000	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	25,000	－	－	25,000
琵琶湖流域下水道汚泥燃料化施設整備事業			平成25年度から 令和６年度まで	3,287,211	令和７年度から 令和17年度まで	3,568,306	－	－	3,568,306
	令和７年度	469,963							
	令和６年度	256,418							
	令和５年度	275,353							
	令和４年度	124,056							
	令和２年度	286,250							
	令和元年度	357,346							
	平成27年度	470,265							
	平成24年度	9,000,000							
琵琶湖流域下水道湖西処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務			令和４年度から 令和６年度まで	1,421,060	令和７年度から 令和９年度まで	2,310,097	－	－	2,310,097
	令和７年度	66,053							
	令和６年度	89,632							
	令和４年度	3,955,000							
東北部浄化センター汚泥焼却設備維持管理業務			令和５年度から 令和６年度まで	330,525	令和７年度から 令和８年度まで	711,885	－	－	711,885
	令和７年度	27,000							
	令和５年度	1,058,000							

琵琶湖流域下水道事業

事項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生（見込）額		令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国補助金	その他
琵琶湖流域下水道東北部処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務		令和4年度から令和6年度まで	2,676,255	令和7年度から令和9年度まで	4,178,994	－	－	4,178,994
令和7年度	133,000							
令和6年度	127,255							
令和4年度	7,155,000							
琵琶湖流域下水道東北部処理区焼却灰処分産業廃棄物収集運搬業務	60,153	－	－	令和7年度から令和8年度まで	60,153	－	－	60,153
高島浄化センターコンポスト化施設維持管理業務		令和3年度から令和6年度まで	98,311	令和7年度から令和24年度まで	1,489,653	－	－	1,489,653
令和7年度	165,144							
令和5年度	177,866							
令和3年度	1,280,000							
琵琶湖流域下水道高島処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務		令和4年度から令和6年度まで	846,860	令和7年度から令和9年度まで	1,402,505	－	－	1,402,505
令和7年度	50,405							
令和6年度	75,660							
令和4年度	2,675,000							

琵琶湖流域下水道高島処理区しさ収集運搬処分業務	2,500	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	2,500	－	－	2,500
湖南中部浄化センター汚泥燃料化施設維持管理業務	10,500,000	令和４年度から 令和６年度まで	－	令和７年度から 令和28年度まで	9,791,120	－	－	9,791,120
矢橋帰帆島公園および苗鹿公園管理運営委託	269,600	令和４年度から 令和６年度まで	170,400	令和７年度から 令和８年度まで	99,200	－	－	99,200

令和７年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

（令　和　８　年　３　月　31　日）

（単位　千円）

資　　産　　の　　部

１　固　定　資　産			
(1) 有　形　固　定　資　産			
イ　土　地		１９,４９０,３８１	
ロ　建　物	２５,８５１,４１６		
減　価　償　却　累　計　額	△　６,０８７,９１４	１９,７６３,５０２	
ハ　構　築　物	２１０,０９２,１８２		
減　価　償　却　累　計　額	△　４７,９６０,６７３	１６２,１３１,５０９	
ニ　機　械　お　よ　び　装　置	７４,７６８,７３６		
減　価　償　却　累　計　額	△　２７,９７４,８０１	４６,７９３,９３５	
ホ　車　両　お　よ　び　運　搬　具	１９,２３６		
減　価　償　却　累　計　額	△　１３,４９６	５,７４０	
ヘ　工　具　器　具　お　よ　び　備　品	２９７,２０２		
減　価　償　却　累　計　額	△　１２２,０３９	１７５,１６３	
ト　建　設　仮　勘　定		１９,０８２,７６５	
有　形　固　定　資　産　合　計			２６７,４４２,９９５
(2) 無　形　固　定　資　産			
イ　地　上　権		４,４００	
ロ　ソ　フ　ト　ウ　ェ　ア		１０,７１５	
無　形　固　定　資　産　合　計			１５,１１５
固　定　資　産　合　計			２６７,４５８,１１０
２　流　動　資　産			
(1) 現　金　預　金			４,８９６,１１３

(2) 未収金		2,444,879	
流動資産合計			7,340,992
資産合計			274,799,102
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	41,799,239		
企業債合計		41,799,239	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	81,198		
引当金合計		81,198	
(3) 長期預り金		353,589	
固定負債合計			42,234,026
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,794,163		
企業債合計		3,794,163	
(2) 未払金		7,057,557	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	35,687		
ロ 法定福利費引当金	7,034		
引当金合計		42,721	
(4) 預り金		43,060	
流動負債合計			10,937,501
5 繰延収益			

(1) 長期前受金	２６７,７６３,９７２		
収益化累計額	△ ６７,３６６,００２	２００,３９７,９７０	
繰延収益合計			２００,３９７,９７０
負債合計			２５３,５６９,４９７
資本の部			
6 資本金			６,２５１,５３６
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国補助金	１１,２８９,５７５		
ロ 他会計補助金	１,０５２,２９９		
ハ 建設負担金	３,７１３,５２５		
ニ 受贈財産評価額	４,８０６		
資本剰余金合計		１６,０６０,２０５	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	１,０８２,１３６		
欠損金合計		１,０８２,１３６	
剰余金合計			１４,９７８,０６９
資本合計			２１,２２９,６０５
負債資本合計			２７４,７９９,１０２

注　　記

（令　和　8　年　3　月　31　日）

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第２号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第３号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

2　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 799,175千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3　その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　令和７年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ　令和７年度予定貸借対照表に関する注記

１　企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和８年度以降の元金償還額　　４５，５９３，４０２ 千円

令和８年度以降の一般会計の負担見込額　　１９，１６４，４２７ 千円　※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

Ⅳ　セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ　その他の注記

なし

令和６年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定損益計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位　千円）

１　営　業　収　益			
(1) 維持管理負担金	7,922,001		
(2) 他会計補助金	115,581		
(3) 受託事業収益	142,090		
(4) その他営業収益	477	8,180,149	
２　営　業　費　用			
(1) 管渠費・ポンプ場費・処理場費	8,143,823		
(2) 受託事業費	142,414		
(3) 総係費	381,356		
(4) 減価償却費	11,206,209		
(5) 資産減耗費	75,125	19,948,927	
営業損失			11,768,778
３　営　業　外　収　益			
(1) 受取利息および配当金	10		
(2) 他会計補助金	2,111,206		
(3) 長期前受金戻入	9,170,650		
(4) 雑収益	88,780	11,370,646	
４　営　業　外　費　用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	544,338		
(2) 雑支出	76,977	621,315	10,749,331
経常損失			1,019,447
当年度純損失			1,019,447
前年度繰越利益剰余金			1,187,105

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	１６７，６５８

令和６年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

（令　和　７　年　３　月　31　日）

（単位　千円）

資　　産　　の　　部

１ 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		１９,４９０,３８１	
ロ 建物	２４,４６０,４９９		
減価償却累計額	△　５,２０７,５３７	１９,２５２,９６２	
ハ 構築物	２０６,８２５,５８９		
減価償却累計額	△ ４１,０５７,０５９	１６５,７６８,５３０	
ニ 機械および装置	６７,４１０,５５７		
減価償却累計額	△ ２４,７８７,４３７	４２,６２３,１２０	
ホ 車両および運搬具	１９,２３６		
減価償却累計額	△　１１,６４４	７,５９２	
ヘ 工具器具および備品	２７４,０１２		
減価償却累計額	△　１０４,５９３	１６９,４１９	
ト 建設仮勘定		１７,３３３,６４８	
有形固定資産合計			２６４,６４５,６５２
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		２,２００	
ロ ソフトウェア		７,５９９	
無形固定資産合計			９,７９９
固定資産合計			２６４,６５５,４５１
２ 流動資産			
(1) 現金預金			５,６０５,２７３

(2) 未収金		2,318,053	
流動資産合計			7,923,326
資産合計			272,578,777
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	41,620,119		
企業債合計		41,620,119	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	75,340		
引当金合計		75,340	
(3) 長期預り金		1,010,783	
固定負債合計			42,706,242
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,793,958		
企業債合計		3,793,958	
(2) 未払金		5,989,215	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	33,694		
ロ 法定福利費引当金	6,534		
引当金合計		40,228	
(4) 預り金		42,330	
流動負債合計			9,865,731
5 繰延収益			

(1) 長期前受金	256,702,075		
収益化累計額	△ 58,322,796	198,379,279	
繰延収益合計			198,379,279
負債合計			250,951,252
資本の部			
6 資本金			5,399,662
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国補助金	11,289,575		
ロ 他会計補助金	1,052,299		
ハ 建設負担金	3,713,525		
ニ 受贈財産評価額	4,806		
資本剰余金合計		16,060,205	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	167,658		
利益剰余金合計		167,658	
剰余金合計			16,227,863
資本合計			21,627,525
負債資本合計			272,578,777

注　　記

（令　和　7　年　3　月　31　日）

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第２号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第３号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

2　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 579,594千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3　その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　令和６年度予定貸借対照表に関する注記

1　企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和７年度以降の元金償還額　　４５，４１４，０７７ 千円

令和７年度以降の一般会計の負担見込額　　１９，０８９，０５０ 千円　※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ　その他の注記

１　退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 5,000千円を支給するため、退職給付引当金 4,113千円を取り崩す。

令和７年度滋賀県病院事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

（収　　入）　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
１病院事業収益			２８,６４２,９００	
	１医業収益		２４,０７１,５５７	
		１入院収益	１６,０７５,８９１	
		２外来収益	６,７６８,３９８	
		３その他医業収益	１,２２７,２６８	
	２医業外収益		４,３４６,６４３	
		１受取利息配当金	７８４	
		２補助金	９０,９０７	
		３負担金交付金	２,９０８,４２２	
		４長期前受金戻入	１６９,５８６	
		５資本費繰入収益	１,０５８,５４３	
		６その他医業外収益	１１８,４０１	
	３附帯事業収益		２２４,７００	

款	項	目	予定額	備考
		1 外来収益	24,723	
		2 長期前受金戻入	472	
		3 その他附帯事業収益	199,505	

（支　　出）　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
１病院事業費用			２９,５４６,１００	
	１医業費用		２８,５１４,４４９	
		１給与費	１３,３８４,８４０	
		２材料費	７,３１４,５０３	
		３経費	５,４６７,３９６	
		４減価償却費	２,１９０,８４１	
		５資産減耗費	３４,５９３	
		６研究研修費	１２２,２７６	
	２医業外費用		８０６,９５１	
		１支払利息および企業債取扱諸費	２０２,９４１	
		２長期前払消費税償却	２０３,７７４	
		３消費税および地方消費税	３９,７２０	
		４雑損失	３６０,５１６	
	３附帯事業費用		２２４,７００	
		１給与費	２００,４５９	

款	項	目	予定額	備考
		2 材料費	2,097	
		3 経費	20,906	
		4 減価償却費	427	
		5 研究研修費	811	

資本的収入および支出

（収　　入）　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,655,800	
	1 企業債		1,617,100	
		1 企業債	1,617,100	
	2 負担金		38,700	
		1 負担金	38,700	

（支　　出）　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
１資本的支出			４,５２３,４００	
	１建設改良費		１,６９３,２９３	
		１建物費	１,００８,０２８	
		２建設利息	１２,４２５	
		３有形固定資産購入費	６５６,８４０	
		４無形固定資産購入費	１６,０００	
	２企業債償還金		２,８３０,１０７	
		１企業債償還金	２,８３０,１０７	

令和７年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	９０３,２３３
減価償却費		２,１９１,２６８
資産減耗費		３４,５９３
資本費繰入収益	△	１,０５８,５４３
長期前払消費税償却		２０３,７７４
引当金の増減額		１６５,６４９
長期前受金戻入額	△	１７０,０５８
受取利息および受取配当金	△	７８４
支払利息		２０２,９４１
未収金の増減額	△	２０３,５１６
未払金の増減額		１７２,０７１
消費税等資本的収支調整額		１,８４９
小計		６３６,０１１
利息および配当金の受取額		７８４
利息の支払額	△	２０２,９４１
業務活動によるキャッシュ・フロー		４３３,８５４
２　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	１,６７７,２９３
無形固定資産の取得による支出	△	１６,０００
一般会計からの繰入金による収入		３８,７００
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	１,６５４,５９３

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一般会計からの繰入金による収入		１,０５８,５４３
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		１,６１７,１００
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	２,８３０,１０７
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	１５４,４６４
資金増加額	△	１,３７５,２０３
資金期首残高		３,１７１,３９７
資金期末残高		１,７９６,１９４

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	1	(407) 1,268	5,754,493	5,762,675	11,517,168	2,062,126	13,579,294
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－
	合計	1	(407) 1,268	5,754,493	5,762,675	11,517,168	2,062,126	13,579,294
前年度	損益勘定支弁職員	1	(399) 1,266	5,515,141	5,745,889	11,261,030	1,989,467	13,250,497
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－
	合計	1	(399) 1,266	5,515,141	5,745,889	11,261,030	1,989,467	13,250,497
比較	損益勘定支弁職員	－	(8) 2	239,352	16,786	256,138	72,659	328,797
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	(8) 2	239,352	16,786	256,138	72,659	328,797

	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	初任給調整手当	通勤手当	特殊勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
手当の内訳	本年度	103,318	459,546	90,378	1,374,761	1,145,045	554,768	138,746	333,201
	前年度	96,369	452,407	95,879	1,293,601	1,075,331	535,740	139,785	372,736
	比較	6,949	7,139	△ 5,501	81,160	69,714	19,028	△ 1,039	△ 39,535

病院事業

	区　分	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	783,596	148,777	75,616	17,857	100	14,588	448,448	73,930
	前年度	803,978	152,391	75,572	18,080	100	15,951	559,609	58,360
	比較	△ 20,382	△ 3,614	44	△ 223	－	△ 1,363	△ 111,161	15,570

注　職員数の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	1	(15) 1,202	4,680,271	4,950,997	9,631,268	1,760,796	11,392,064
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－
	合計	1	(15) 1,202	4,680,271	4,950,997	9,631,268	1,760,796	11,392,064
前年度	損益勘定支弁職員	1	(15) 1,202	4,560,400	5,020,109	9,580,509	1,715,313	11,295,822
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－
	合計	1	(15) 1,202	4,560,400	5,020,109	9,580,509	1,715,313	11,295,822
比較	損益勘定支弁職員	－	(－) －	119,871	△ 69,112	50,759	45,483	96,242
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	(－) －	119,871	△ 69,112	50,759	45,483	96,242

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	初任給調整手当	通勤手当	特殊勤務手当
手当の内訳		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	103,318	371,401	90,378	1,140,376	948,156	499,364	104,379	312,938
	前年度	96,369	372,041	95,879	1,088,333	902,601	487,453	106,018	355,023
	比較	6,949	△ 640	△ 5,501	52,043	45,555	11,911	△ 1,639	△ 42,085

	区　分	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	698,363	81,891	75,616	17,857	100	14,588	418,342	73,930
	前年度	712,859	85,968	75,572	18,080	100	15,951	549,502	58,360
	比較	△ 14,496	△ 4,077	44	△ 223	－	△ 1,363	△ 131,160	15,570

注　1　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
　　2　職員数の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区　分		職員数	給与費			法定福利費	合計
			給料	手当	計		
		人	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	(392) 66	1,074,222	811,678	1,885,900	301,330	2,187,230
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－
	合計	(392) 66	1,074,222	811,678	1,885,900	301,330	2,187,230
前年度	損益勘定支弁職員	(384) 64	954,741	725,780	1,680,521	274,154	1,954,675
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－
	合計	(384) 64	954,741	725,780	1,680,521	274,154	1,954,675

区分		職員数	給与費			法定福利費	合計
			給料	手当	計		
比較	損益勘定支弁職員	人 (8) 2	千円 119,481	千円 85,898	千円 205,379	千円 27,176	千円 232,555
	資本勘定支弁職員	(—) —	—	—	—	—	—
	合計	(8) 2	119,481	85,898	205,379	27,176	232,555

手当の内訳

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	初任給調整手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	88,145	234,385	196,889	55,404	34,367	20,263	85,233	66,886
前年度	80,366	205,268	172,730	48,287	33,767	17,713	91,119	66,423
比較	7,779	29,117	24,159	7,117	600	2,550	△ 5,886	463

区分	退職手当
	千円
本年度	30,106
前年度	10,107
比較	19,999

注　1　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
　　2　職員数の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2　給料および手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区　　分</th><th>増　減　額</th><th colspan="2">増　減　事　由　別　内　訳</th><th>説　　明</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="3">給　　料</td><td rowspan="3">千円
239,352</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>千円
230,636</td><td></td><td>給与改定の状況
前年度　給料の改定率　3.04％
改定実施時期　令和６年４月１日
本年度　医療職給料表（１）の適用を受ける職員を除き、給料月額を引上げ
改定実施時期　令和７年４月１日</td></tr>
<tr><td>昇給に伴う増加分</td><td>千円
54,404</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△　45,688</td><td>職員構成の異動等
△　45,688千円</td><td>職員数の異動状況
<table><tr><th>区　分</th><th>現に在職する職員</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>本年度</td><td>1,076人</td><td>192人</td><td>1,268人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>1,091</td><td>175</td><td>1,266</td></tr><tr><td>比　較</td><td>△　15</td><td>17</td><td>2</td></tr></table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">手　　当</td><td rowspan="2">16,786</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>160,742</td><td></td><td>制度改正の状況
前年度　初任給調整手当
改定実施時期　令和６年４月１日
期末手当、勤勉手当
改定実施時期　令和６年12月１日
本年度　扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、管理職員特別勤務手当
改定実施時期　令和７年４月１日
一般会計に準じて改定</td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△　143,956</td><td></td><td></td></tr>
</table>

3　給料および手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

（単位　円・歳）

区分		行政職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	福祉職
令和６年12月１日現在	平均給料月額	333,248	418,371	488,706	318,935	316,743	337,637
	平均給与月額	463,647	640,557	1,191,186	420,448	431,899	401,048
	平均年齢	43.3	52.9	47.6	41.3	40.3	45.5
令和５年12月１日現在	平均給料月額	331,379	413,647	483,702	313,033	309,785	340,515
	平均給与月額	450,256	570,435	1,158,742	408,625	420,774	404,732
	平均年齢	44.0	53.9	47.1	40.7	39.8	44.5

(2) 初任給

（単位　円）

区分	行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	一般会計の制度					
							行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
高校卒	197,812	200,151		200,253	225,678	209,813	197,812	200,151		200,253	225,678	209,813
大学卒	229,441	250,392	300,300	236,459	261,478	236,357	229,441	250,392	300,300	236,459	261,478	236,357

(3) 級別職員数

（単位　人・%）

区分		行政職		研究職		医療職 (1)		医療職 (2)		医療職 (3)		福祉職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年12月1日現在	9級	1	0.9										
	8級	2	1.7										
	7級	4	3.5					1	0.6				
	6級	7	6.0					8	4.3	18	3.0		
	5級	11	9.5					77	41.8	69	11.4		
	4級	28	24.1	1	33.3	53	37.1	(3) 16	8.7	(7) 210	34.9	2	15.4
	3級	(2) 35	30.2	2	66.7	54	37.7	47	25.5	(3) 189	31.4	8	61.5
	2級	20	17.2	－	－	23	16.1	34	18.5	116	19.3	3	23.1
	1級	8	6.9	－	－	13	9.1	1	0.6	－	－	－	－
	計	(2) 116	100.0	3	100.0	143	100.0	(3) 184	100.0	(10) 602	100.0	13	100.0
令和5年12月1日現在	9級	1	0.9										
	8級	2	1.7										
	7級	4	3.4										
	6級	8	6.9					9	4.9	17	2.8		
	5級	10	8.6					69	37.7	66	10.6		
	4級	31	26.7	1	25.0	49	34.8	(3) 20	10.9	(8) 209	33.6	2	15.4
	3級	(1) 38	32.8	3	75.0	60	42.6	43	23.5	(3) 198	31.8	6	46.1
	2級	16	13.8	－	－	16	11.3	42	23.0	132	21.2	5	38.5
	1級	6	5.2	－	－	16	11.3	－	－	－	－	－	－
	計	(1) 116	100.0	4	100.0	141	100.0	(3) 183	100.0	(11) 622	100.0	13	100.0

(級別の基準となる職務)

区　　分	4　　級	3　　級	2　　級	1　　級
医　療　職　(1)	総　　長 病　院　長 副院長（困難） 部　長（困難）	副　院　長 部　　長 医　　長 副医長（困難）	副　医　長 医　員（困難）	医　　員

(4) 昇　　給

(単位　人・%)

区　　分		合　　計	行　政　職	研　究　職	医　療　職　(1)	医　療　職　(2)	医　療　職　(3)	福　祉　職
本年度	職　員　数　(A)	1,128	112	5	143	174	681	13
	昇給に係る職員数　(B)	887	101	－	120	138	516	12
	号給数別内訳　2　号　給	39	2	－	6	3	28	－
	号給数別内訳　4　号　給	684	76	－	111	103	384	10
	号給数別内訳　6　号　給	146	17	－	3	27	97	2
	号給数別内訳　8　号　給	18	6	－	－	5	7	－
	比　　率　(B)/(A)	78.6	90.2	－	83.9	79.3	75.8	92.3
前年度	職　員　数　(A)	1,128	112	5	143	174	681	13
	昇給に係る職員数　(B)	900	93	－	118	137	540	12
	号給数別内訳　2　号　給	42	4	－	6	5	27	－
	号給数別内訳　4　号　給	706	72	－	107	106	409	12
	号給数別内訳　6　号　給	138	16	－	4	26	92	－
	号給数別内訳　8　号　給	14	1	－	1	－	12	－
	比　　率　(B)/(A)	79.8	83.0	－	82.5	78.7	79.3	92.3

(5) 特殊勤務手当

（令和６年12月１日現在　単位　％・円）

区分	全職種	行政職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	福祉職
給料総額に対する比率	4.3	0.6	1.0	1.6	1.5	7.8	3.5
支給対象職員の比率	76.9	23.3	100.0	51.0	81.2	92.8	38.5
支給対象職員１人当たり平均支給月額	30,034	12,791	6,220	38,109	7,542	36,001	36,360

代表的な特殊勤務手当の名称		
	支給額の多い手当	夜間看護等手当、業務管理手当、放射線取扱手当、毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給されている手当	夜間看護等手当、放射線取扱手当、業務管理手当、毒物および劇物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

（単位　月）

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

（単位　月）

区　　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

注　1　「(1) 職員１人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
　　2　「(1) 職員１人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
　　3　「(3) 級別職員数」の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。
　　4　「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
　　5　「(6) 期末手当・勤勉手当」の（　）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

（単位　千円）

事項	限度額	令和６年度末までの支払義務発生（見込）額		令和７年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国補助金	その他
総合病院病院整備事業（ＩＣＵ・ＨＣＵ改修その他工事）	431,991	－	－	令和８年度	431,991	431,900	－	91
総合病院病院整備事業（ＩＣＵ・ＨＣＵ改修その他工事等発注者支援業務）	33,968	－	－	令和８年度から令和９年度まで	33,968	33,900	－	68
総合病院病院整備事業（透析装置整備）	39,334	－	－	令和７年度から令和８年度まで	39,334	39,300	－	34
総合病院病院整備事業（ガンマカメラ整備）	75,680	－	－	令和７年度から令和８年度まで	75,680	75,600	－	80
総合病院運営管理事業（施設総合管理業務）	1,458,237	令和６年度	－	令和７年度から令和９年度まで	1,452,000	－	－	1,452,000
総合病院運営管理事業（医薬品調達業務）	90,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	90,000	－	－	90,000
総合病院運営管理事業（検査試薬調達業務）	335,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	335,000	－	－	335,000
総合病院運営管理事業（診療材料調達業務）	2,610,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	2,610,000	－	－	2,610,000

事項	限度額	令和６年度末までの支払義務発生（見込）額		令和７年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国補助金	その他
総合病院運営管理事業（臨床検査業務）	220,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	220,000	－	－	220,000
総合病院運営管理事業（医事業務）	895,600	令和６年度	－	令和７年度から令和８年度まで	895,600	－	－	895,600
総合病院運営管理事業（夜間看護補助者派遣業務）	368,052	－	－	令和７年度から令和10年度まで	368,052	－	－	368,052
総合病院運営管理事業（物品管理業務）	208,200	令和６年度	－	令和７年度から令和９年度まで	207,900	－	－	207,900
総合病院運営管理事業（手術室・中央滅菌室消毒滅菌業務）	402,000	令和６年度	－	令和７年度から令和９年度まで	356,400	－	－	356,400
総合病院運営管理事業（清掃業務）	536,025	令和５年度から令和６年度まで	125,221	令和７年度から令和８年度まで	313,273	－	－	313,273
総合病院運営管理事業（輸液ポンプ賃借）	15,065	－	－	令和８年度から令和13年度まで	15,065	－	－	15,065
総合病院運営管理事業（ＭＲ等検査着賃借）	7,080	－	－	令和８年度から令和９年度まで	7,080	－	－	7,080
総合病院運営管理事業（床頭台等賃借）	384,000	－	－	令和８年度から令和15年度まで	384,000	－	－	384,000

総合病院運営管理事業（病棟寝具賃借）	63,600	令和６年度	－	令和７年度から令和９年度まで	63,600	－	－	63,600
総合病院運営管理事業（被服賃借）	210,000	－	－	令和８年度から令和12年度まで	210,000	－	－	210,000
総合病院運営管理事業（車両賃借）	4,800	令和５年度から令和６年度まで	308	令和７年度から令和９年度まで	1,624	－	－	1,624
総合病院運営管理事業〔遠隔操作型内視鏡下手術システム保守点検業務〕	21,560	－	－	令和７年度から令和８年度まで	21,560	－	－	21,560
総合病院運営管理事業（放射線治療システム保守点検業務）	233,920	－	－	令和８年度から令和11年度まで	233,920	－	－	233,920
総合病院運営管理事業（病院情報システム保守管理業務）	1,356,708	令和５年度から令和６年度まで	35,671	令和７年度から令和13年度まで	1,320,629	－	－	1,320,629
総合病院運営管理事業（医療情報システム運用管理業務）	97,056	－	－	令和７年度から令和９年度まで	97,056	－	－	97,056
総合病院運営管理事業（事業系一般廃棄物収集運搬業務）	6,380	令和６年度	－	令和７年度から令和８年度まで	4,268	－	－	4,268
総合病院運営管理事業（産業廃棄物収集運搬および処分業務）	105,534	－	－	令和７年度から令和９年度まで	105,534	－	－	105,534
総合病院運営管理事業（駐車場運営管理業務）	30,150	令和６年度	－	令和７年度から令和９年度まで	30,150	－	－	30,150

事項	限度額	令和６年度末までの支払義務発生（見込）額		令和７年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国補助金	その他
精神医療センター運営管理事業（医事業務）	99,944	令和６年度	－	令和７年度から令和８年度まで	99,944	－	－	99,944
精神医療センター運営管理事業（清掃業務）	86,847	令和５年度から令和６年度まで	25,529	令和７年度から令和８年度まで	51,058	－	－	51,058
精神医療センター運営管理事業（患者給食業務）	251,988	－	－	令和７年度から令和10年度まで	251,988	－	－	251,988
精神医療センター運営管理事業（病棟寝具賃借）	27,801	－	－	令和７年度から令和10年度まで	27,801	－	－	27,801
精神医療センター運営管理事業（被服賃借）	23,142	－	－	令和７年度から令和10年度まで	23,142	－	－	23,142
精神医療センター運営管理事業（病院情報システム保守管理業務）	116,000	令和６年度	19,199	令和７年度から令和10年度まで	73,592	－	－	73,592
医薬品調達業務	4,200,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	4,200,000	－	－	4,200,000
未収金回収業務	2,100	－	－	令和７年度から令和９年度まで	2,100	－	－	2,100
駐車場運営管理業務	28,500	令和６年度	－	令和７年度から令和９年度まで	28,500	－	－	28,500

院内保育所運営業務	174,954	令和５年度から 令和６年度まで	38,863	令和７年度から 令和８年度まで	116,636	－	－	116,636

令和７年度滋賀県病院事業予定貸借対照表

（令　和　８　年　３　月　31　日）

（単位　千円）

資　　産　　の　　部

１　固　　定　　資　　産			
(1) 有　形　固　定　資　産			
イ　土　　地		６,１８１,３９８	
ロ　建　　物	４５,２４１,５４３		
減　価　償　却　累　計　額	△　２９,０８１,０４４	１６,１６０,４９９	
ハ　構　　築　　物	１,３２７,６１４		
減　価　償　却　累　計　額	△　１,０１６,０３８	３１１,５７６	
ニ　車　両　お　よ　び　運　搬　具	１０,９６２		
減　価　償　却　累　計　額	△　９,０１１	１,９５１	
ホ　工　具　器　具　お　よ　び　備　品	１５,８８３,８９５		
減　価　償　却　累　計　額	△　１０,０３８,９０３	５,８４４,９９２	
ヘ　リ　ー　ス　資　産	２３６,０４０		
減　価　償　却　累　計　額	△　２１１,９１０	２４,１３０	
ト　建　設　仮　勘　定		３,９３２,８４４	
有　形　固　定　資　産　合　計			３２,４５７,３９０
(2) 無　形　固　定　資　産			
イ　電　話　加　入　権		２,８７７	
ロ　そ　の　他　無　形　固　定　資　産		１４,４３８	
無　形　固　定　資　産　合　計			１７,３１５
(3) 投　資　そ　の　他　の　資　産			
イ　出　　資　　金		５,７００	
ロ　長　期　前　払　消　費　税		１,４０２,１０８	

投資その他の資産合計		1,407,808	
固定資産合計			33,882,513
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,796,194	
(2) 未収金	3,652,837		
貸倒引当金	△ 36,216	3,616,621	
(3) 貯蔵品		128,808	
(4) 前払金		10	
流動資産合計			5,541,633
資産合計			39,424,146
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,192,691		
企業債合計		23,192,691	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	4,928,577		
引当金合計		4,928,577	
固定負債合計			28,121,268
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,723,339		
企業債合計		1,723,339	
(2) 未払金		2,298,143	
(3) 引当金			

イ 賞与引当金	816,844		
ロ 法定福利費引当金	54,731		
引当金合計		871,575	
(4) 預り金		109,465	
流動負債合計			5,002,522
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	5,001,549		
収益化累計額	△ 3,194,078	1,807,471	
(2) 建設仮勘定長期前受金		165	
繰延収益合計			1,807,636
負債合計			34,931,426
資本の部			
6 資本金			16,415,091
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,114,178		
ロ 寄附金	43,450		
資本剰余金合計		6,157,628	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	18,079,999		
欠損金合計		18,079,999	
剰余金合計			△ 11,922,371
資本合計			4,492,720
負債資本合計			39,424,146

注　　記

（令　和　8　年　3　月　31　日）

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第２号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	３～50年
構築物	３～50年
車両および運搬具	４～５年
工具器具および備品	２～20年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第３号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 764,510千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4　その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　令和７年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ　令和７年度予定貸借対照表に関する注記

1　企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和８年度以降の元金償還額	２４，９１６，０３０千円
令和８年度以降の一般会計の負担見込額	１３，２７７，６７８千円　※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

Ⅳ　セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立２病院および経営管理課の３つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業務の内容
滋賀県立総合病院	（1）疾病の予防に関すること。 （2）疾病の専門的医療に関すること。 （3）疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 （4）疾病の調査研究に関すること。 （5）疾病の教育研修に関すること。 （6）専門的リハビリテーション医療に関すること。 （7）小児の保健に関すること。 （8）専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 （9）小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (10) 小児の医療から成人の医療に移行する間の医療に関すること。
滋賀県立精神医療センター	（1）精神的健康の保持および増進に関すること。 （2）精神障害者等の専門的な医療に関すること。 （3）精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 （4）精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2　報告セグメントごとの予定貸借対照表

（令和８年３月31日）　　（単位　千円）

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合計
固定資産	２８，７９１，８０２	３，５３９，９７６	１，５５０，７３５	３３，８８２，５１３
流動資産	３，６０２，３５５	１，８３３，６７９	１０５，５９９	５，５４１，６３３

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合　　計
資　産　合　計	３２,３９４,１５７	５,３７３,６５５	１,６５６,３３４	３９,４２４,１４６
固　定　負　債	２６,４６０,７６７	１,５８９,２６３	７１,２３８	２８,１２１,２６８
流　動　負　債	４,６２６,５１８	３４１,６４３	３４,３６１	５,００２,５２２
繰　延　収　益	１,０５６,２３０	７５１,４０６	－	１,８０７,６３６
負　債　合　計	３２,１４３,５１５	２,６８２,３１２	１０５,５９９	３４,９３１,４２６
資　本　金	１３,９２５,４４６	２,４８９,６４５	－	１６,４１５,０９１
剰　余　金	△　１３,６７４,８０４	２０１,６９８	１,５５０,７３５	△　１１,９２２,３７１
資　本　合　計	２５０,６４２	２,６９１,３４３	１,５５０,７３５	４,４９２,７２０
負　債　資　本　合　計	３２,３９４,１５７	５,３７３,６５５	１,６５６,３３４	３９,４２４,１４６

Ⅴ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅵ　その他の注記

1　退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として20,407千円を支給するため、退職給付引当金18,660千円を取り崩す。

令和６年度滋賀県病院事業予定損益計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位　千円）

１　医業収益			
(1) 入院収益	１５，３５５，２１４		
(2) 外来収益	６，２１５，５８６		
(3) その他医業収益	１，２２４，７７２	２２，７９５，５７２	
２　医業費用			
(1) 給与費	１３，４４５，７０１		
(2) 材料費	６，３１８，０６０		
(3) 経費	４，６７９，９９８		
(4) 減価償却費	１，８４２，７４０		
(5) 資産減耗費	４２，４４３		
(6) 研究研修費	１１９，００８	２６，４４７，９５０	
医業損失			３，６５２，３７８
３　医業外収益			
(1) 受取利息配当金	５２７		
(2) 補助金	６２，４２０		
(3) 負担金交付金	３，１６７，００４		
(4) 長期前受金戻入	１７９，８５０		
(5) 資本費繰入収益	８８１，９８０		
(6) その他医業外収益	８５，９６９	４，３７７，７５０	
４　医業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	１９６，２９４		
(2) 長期前払消費税償却	１４６，４６４		
(3) 雑損失	１，０７９，８０２	１，４２２，５６０	

5 附帯事業収益			
(1) 外来収益	24,354		
(2) 負担金交付金	20,450		
(3) 長期前受金戻入	521		
(4) その他附帯事業収益	188,646	233,971	
6 附帯事業費用			
(1) 給与費	216,414		
(2) 材料費	2,248		
(3) 経費	16,617		
(4) 減価償却費	518		
(5) 研究研修費	764	236,561	2,952,600
経常損失			699,778
当年度純損失			699,778
前年度繰越欠損金			16,476,988
当年度未処理欠損金			17,176,766

令和６年度滋賀県病院事業予定貸借対照表

（令　和　７　年　３　月　31　日）

（単位　千円）

資　　産　　の　　部

１　固　　定　　資　　産			
(1) 有　形　固　定　資　産			
イ　土　　地		６,１８１,３９８	
ロ　建　　物	４５,２４２,６９５		
減　価　償　却　累　計　額	△　２８,０５０,１１３	１７,１９２,５８２	
ハ　構　築　物	１,３２７,６１４		
減　価　償　却　累　計　額	△　　９９９,２５６	３２８,３５８	
ニ　車両および運搬具	１０,９６３		
減　価　償　却　累　計　額	△　　８,０１８	２,９４５	
ホ　工具器具および備品	１５,７４５,３６９		
減　価　償　却　累　計　額	△　９,３５５,８２５	６,３８９,５４４	
ヘ　リ　ー　ス　資　産	２３６,０４０		
減　価　償　却　累　計　額	△　　１７６,５９２	５９,４４８	
ト　建　設　仮　勘　定		３,００２,８７７	
有　形　固　定　資　産　合　計			３３,１５７,１５２
(2) 無　形　固　定　資　産			
イ　電　話　加　入　権		２,８７７	
ロ　その他無形固定資産		５０	
無　形　固　定　資　産　合　計			２,９２７
(3) 投　資　そ　の　他　の　資　産			
イ　出　　資　　金		５,７００	
ロ　長　期　前　払　消　費　税		１,４５４,９２５	

投資その他の資産合計		1,460,625	
固定資産合計			34,620,704
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,171,397	
(2) 未収金	3,449,321		
貸倒引当金	△ 32,141	3,417,180	
(3) 貯蔵品		128,808	
(4) 前払金		10	
流動資産合計			6,717,395
資産合計			41,338,099
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,298,930		
企業債合計		23,298,930	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	4,839,565		
引当金合計		4,839,565	
固定負債合計			28,138,495
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,830,107		
企業債合計		2,830,107	
(2) 未払金		2,126,072	
(3) 引当金			

イ 賞与引当金	670,711		
ロ 法定福利費引当金	128,302		
引当金合計		799,013	
(4) 預り金		109,465	
流動負債合計			5,864,657
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,962,849		
収益化累計額	△ 3,024,020	1,938,829	
(2) 建設仮勘定長期前受金		165	
繰延収益合計			1,938,994
負債合計			35,942,146
資本の部			
6 資本金			16,415,091
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,114,178		
ロ 寄附金	43,450		
資本剰余金合計		6,157,628	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	17,176,766		
欠損金合計		17,176,766	
剰余金合計			△ 11,019,138
資本合計			5,395,953
負債資本合計			41,338,099

注　　記

（令　和　7　年　3　月　31　日）

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第２号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	３～50年
構築物	３～50年
車両および運搬具	４～５年
工具器具および備品	２～20年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第３号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 786,046千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4　その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　令和６年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ　令和６年度予定貸借対照表に関する注記

1　企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和７年度以降の元金償還額	２６，１２９，０３７千円
令和７年度以降の一般会計の負担見込額	１４，０２１，７０２千円　※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

Ⅳ　セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立２病院および経営管理課の３つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業務の内容
滋賀県立総合病院	（1）疾病の予防に関すること。 （2）疾病の専門的医療に関すること。 （3）疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 （4）疾病の調査研究に関すること。 （5）疾病の教育研修に関すること。 （6）専門的リハビリテーション医療に関すること。 （7）小児の保健に関すること。 （8）専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 （9）小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (10) 小児の医療から成人の医療に移行する間の医療に関すること。
滋賀県立精神医療センター	（1）精神的健康の保持および増進に関すること。 （2）精神障害者等の専門的な医療に関すること。 （3）精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 （4）精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2　報告セグメントごとの予定損益計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）　　（単位　千円）

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合計
医業収益	２１,３２１,６３０	１,３７２,２６７	１０１,６７５	２２,７９５,５７２
医業費用	２４,１１７,１４５	２,２２９,５１１	１０１,２９４	２６,４４７,９５０

医業損失	2,795,515	857,244	△ 381	3,652,378
医業外収益	3,623,629	751,644	2,477	4,377,750
医業外費用	1,357,708	61,953	2,899	1,422,560
附帯事業収益	233,971	－	－	233,971
附帯事業費用	236,602	－	△ 41	236,561
経常損失	532,225	167,553	－	699,778
当年度純損失	532,225	167,553	－	699,778
前年度繰越欠損金	15,937,305	539,683	－	16,476,988
当年度未処理欠損金	16,469,530	707,236	－	17,176,766

（※）経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益となるが、同一会計内での資金移動となり、病院事業会計全体としては収益および費用とはならないため、重複分については経営管理課から控除している。

3　報告セグメントごとの予定貸借対照表

（令和７年３月31日）　　（単位　千円）

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合計
固定資産	29,655,083	3,414,886	1,550,735	34,620,704
流動資産	4,783,147	1,836,932	97,316	6,717,395
資産合計	34,438,230	5,251,818	1,648,051	41,338,099

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合　　計
固　定　負　債	２６，７０８，２３６	１，３６７，２３１	６３，０２８	２８，１３８，４９５
流　動　負　債	５，５４７，２９０	２８３，０７９	３４，２８８	５，８６４，６５７
繰　延　収　益	１，１３２，９７３	８０６，０２１	－	１，９３８，９９４
負　債　合　計	３３，３８８，４９９	２，４５６，３３１	９７，３１６	３５，９４２，１４６
資　本　金	１３，９２５，４４６	２，４８９，６４５	－	１６，４１５，０９１
剰　余　金	△　１２，８７５，７１５	３０５，８４２	１，５５０，７３５	△　１１，０１９，１３８
資　本　合　計	１，０４９，７３１	２，７９５，４８７	１，５５０，７３５	５，３９５，９５３
負　債　資　本　合　計	３４，４３８，２３０	５，２５１，８１８	１，６４８，０５１	４１，３３８，０９９

Ⅴ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅵ　その他の注記

1　退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 239,548千円を支給するため、退職給付引当金 197,770千円を取り崩す。

令和７年度滋賀県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

（収　　入）　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
１　工業用水道事業収益			１，１７５，０００	
	１　営業収益		１，０５７，１３４	
		１　給水収益	１，０５７，１３４	
	２　営業外収益		１１７，８６６	
		１　受取利息および配当金	１１，２８３	
		２　他会計負担金	１，６５５	
		３　長期前受金戻入	７３，８２７	
		４　消費税および地方消費税還付金	３０，５７１	
		５　雑収益	５３０	

（支　　出）　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業費用			1,012,600	
	1 営業費用		957,417	
		1 総係費	137,297	
		2 業務費	488,891	
		3 減価償却費	316,915	
		4 資産減耗費	14,314	
	2 営業外費用		55,183	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	1,074	
		2 消費税および地方消費税	3,689	
		3 雑支出	50,420	

資本的収入および支出

（収　　入）　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			５７８,０００	
	1 補助金		２３,２００	
		1 国補助金	２３,２００	
	2 諸収入		５５４,８００	
		1 工事負担金	５５４,８００	

（支　　出）　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
１資本的支出			１,８２９,１００	
	１建設改良費		１,５２７,７６６	
		１総係費	６１,５００	
		２構築物費	１,４６６,２６６	
	２企業債償還金		２１,５６８	
		１企業債償還金	２１,５６８	
	３固定資産購入費		１,５９９	
		１有形固定資産購入費	１,５９９	
	４投資		２７８,１６７	
		１有価証券購入費	２００,０００	
		２長期貸付金	７８,１６７	

令和７年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ･フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		８１,３３４
減価償却費		３１６,９１５
資産減耗費		１４,３１４
雑支出（控除対象外消費税等）		４９,８４６
退職給付引当金の増減額		7,１９１
賞与等引当金の増減額	△	５５１
特別修繕引当金の増減額		６５,２８３
修繕引当金の増減額	△	１９,８０４
長期前受金戻入額	△	７３,８２７
消費税等資本的収支調整額		８１,４５５
受取利息および受取配当金	△	１１,２８３
支払利息		1,０７４
未払金の増減額		２１４,６１６
たな卸資産の増減額	△	８９９
小計		７２５,６６４
利息および配当金の受取額		１１,２８３
利息の支払額	△	1,０７４
業務活動によるキャッシュ・フロー		７３５,８７３
２　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,５２９,３６５

有価証券の取得による支出	△	２００,０００
国庫補助金等による収入		５７８,０００
他会計貸付金の貸付による支出	△	７８,１６７
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,２２９,５３２
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	２１,５６８
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	２１,５６８
資金減少額		５１５,２２７
資金期首残高		4,４１６,６９３
資金期末残高		3,９０１,４６６

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	―	(4) 12	52,644	43,532	96,176	17,778	113,954
	資本勘定支弁職員	―	8	30,328	19,499	49,827	10,621	60,448
	合計	―	(4) 20	82,972	63,031	146,003	28,399	174,402
前年度	損益勘定支弁職員	―	(3) 13	52,872	42,077	94,949	18,230	113,179
	資本勘定支弁職員	―	9	33,736	21,762	55,498	11,938	67,436
	合計	―	(3) 22	86,608	63,839	150,447	30,168	180,615
比較	損益勘定支弁職員	―	(1) △ 1	△ 228	1,455	1,227	△ 452	775
	資本勘定支弁職員	―	△ 1	△ 3,408	△ 2,263	△ 5,671	△ 1,317	△ 6,988
	合計	―	(1) △ 2	△ 3,636	△ 808	△ 4,444	△ 1,769	△ 6,213

	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
手当の内訳	本年度	2,252	4,914	1,185	19,015	14,657	3,245	103	6,797
	前年度	2,250	5,380	1,413	19,840	15,369	3,558	105	6,904
	比較	2	△ 466	△ 228	△ 825	△ 712	△ 313	△ 2	△ 107

工業用水道事業

区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	8	310	32	1,550	7,191	1,772
前年度	7	315	32	1,746	5,811	1,109
比較	1	△ 5	－	△ 196	1,380	663

注　職員数の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	－	(1) 12	47,312	40,963	88,275	16,566	104,841
	資本勘定支弁職員	－	8	30,328	19,499	49,827	10,621	60,448
	合計	－	(1) 20	77,640	60,462	138,102	27,187	165,289
前年度	損益勘定支弁職員	－	(－) 13	48,580	40,035	88,615	17,186	105,801
	資本勘定支弁職員	－	9	33,736	21,762	55,498	11,938	67,436
	合計	－	(－) 22	82,316	61,797	144,113	29,124	173,237
比較	損益勘定支弁職員	－	(1) △ 1	△ 1,268	928	△ 340	△ 620	△ 960
	資本勘定支弁職員	－	△ 1	△ 3,408	△ 2,263	△ 5,671	△ 1,317	△ 6,988
	合計	－	(1) △ 2	△ 4,676	△ 1,335	△ 6,011	△ 1,937	△ 7,948

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	千円 2,252	千円 4,610	千円 1,185	千円 17,910	千円 13,711	千円 3,031	千円 103	千円 6,797
	前年度	2,250	5,122	1,413	18,971	14,642	3,370	105	6,904
	比較	2	△ 512	△ 228	△ 1,061	△ 931	△ 339	△ 2	△ 107
	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当		
	本年度	千円 8	千円 310	千円 32	千円 1,550	千円 7,191	千円 1,772		
	前年度	7	315	32	1,746	5,811	1,109		
	比較	1	△ 5	―	△ 196	1,380	663		

注　1　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
　　2　職員数の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	人 ―	人 (3) ―	千円 5,332	千円 2,569	千円 7,901	千円 1,212	千円 9,113
	資本勘定支弁職員	―	―	―	―	―	―	―
	合計	―	(3) ―	5,332	2,569	7,901	1,212	9,113
前年度	損益勘定支弁職員	―	(3) ―	4,292	2,042	6,334	1,044	7,378
	資本勘定支弁職員	―	―	―	―	―	―	―
	合計	―	(3) ―	4,292	2,042	6,334	1,044	7,378

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円
比較	損益勘定支弁職員	―	(―) ―	1,040	527	1,567	168	1,735
	資本勘定支弁職員	―	―	―	―	―	―	―
	合計	―	(―) ―	1,040	527	1,567	168	1,735

手当の内訳

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	千円	千円	千円	千円
本年度	304	1,105	946	214
前年度	258	869	727	188
比較	46	236	219	26

注　1　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
　　2　職員数の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2　給料および手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明	備　　考
給　　料	千円 △　3,636	給与改定に伴う増減分	千円 3,009		給与改定の状況 前年度　給料の改定率　3.04％ 改定実施時期　令和６年４月１日 本年度　給料月額を引上げ 改定実施時期　令和７年４月１日
		昇給に伴う増加分	837		
		その他の増減分	△　7,482	職員構成の異動等 △　7,482千円	職員数の異動状況

区　分	現に在職する職員	その他	計
本年度	20人	－人	20人
前年度	22	－	22
比　較	△　2	－	△　2

手　　当	△　808	制度改正に伴う増減分	2,077		制度改正の状況 前年度　期末手当、勤勉手当 改定実施時期　令和６年12月１日 本年度　扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、管理職員特別勤務手当 改定実施時期　令和７年４月１日 一般会計に準じて改定
		その他の増減分	△　2,885		

3　給料および手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

（単位　円・歳）

区分		行政職
令和６年12月１日現在	平均給料月額	305,119
	平均給与月額	385,701
	平均年齢	44.1
令和５年12月１日現在	平均給料月額	303,859
	平均給与月額	389,479
	平均年齢	43.7

(2) 初任給

（単位　円）

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	197,812	197,812
大学卒	229,441	229,441

(3) 級別職員数　　（単位　人・%）

区分		行政職	
		職員数	構成比
令和6年12月1日現在	7級	1	5.0
	6級	1	5.0
	5級	3	15.0
	4級	2	10.0
	3級	(1) 8	40.0
	2級	3	15.0
	1級	2	10.0
	計	(1) 20	100.0
令和5年12月1日現在	7級	1	4.5
	6級	1	4.5
	5級	2	9.1
	4級	3	13.7
	3級	9	40.9
	2級	4	18.2
	1級	2	9.1
	計	22	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
行　政　職	課　長	参　事 課長補佐 （困 難）	課長補佐 主　幹 （困 難）	主　幹 係　長 （困 難）	係　長 主　査 主任主事 （困 難） 主任技師 （困 難）	主任主事 主任技師 主　事 （高 度） 技　師 （高 度）	主　事 技　師

(4) 昇　給　　（単位　人・%）

区　　分			行 政 職
本年度	職　員　数(A)		20
	昇給に係る職員数(B)		13
	号給数別内訳	2 号 給	—
		4 号 給	10
		6 号 給	2
		8 号 給	1
	比　率　(B)/(A)		65.0
前年度	職　員　数(A)		22
	昇給に係る職員数(B)		15
	号給数別内訳	2 号 給	—
		4 号 給	12
		6 号 給	2
		8 号 給	1
	比　率　(B)/(A)		68.2

(5) 特殊勤務手当

（令和６年12月１日現在　単位　％・円）

区分		行政職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		16.7
支給対象職員１人当たり平均支給月額		1,686
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給されている手当	毒物および劇物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

（単位　月）

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

（単位　月）

区　　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

注　1　「(1) 職員１人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
　　2　「(1) 職員１人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
　　3　「(3) 級別職員数」の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。
　　4　「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
　　5　「(6) 期末手当・勤勉手当」の（　）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

（単位　千円）

事項	限度額	令和６年度末までの支払義務発生（見込）額		令和７年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国補助金	その他
南部工業用水道建設事業（栗東市六地蔵地先配水管等整備工事）	1,467,000	－	－	令和７年度から令和９年度まで	1,467,000	－	－	1,467,000
南部工業用水道建設事業（栗東市六地蔵地先配水管等整備その２工事）	150,000	－	－	令和８年度	150,000	－	－	150,000
南部工業用水道建設事業（栗東市六地蔵地先配水管等整備工事現場監理業務）	16,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	16,000	－	－	16,000
南部工業用水道建設事業（栗東市六地蔵地先配水管等整備工事施工業務）	5,000	－	－	令和８年度	5,000	－	－	5,000
南部工業用水道建設事業（守山市笠原地先配水管整備測量調査設計業務）	80,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	80,000	－	－	80,000
南部工業用水道改良事業（低区配水系管路更新工事）	690,000	－	－	令和８年度	690,000	－	－	690,000
南部工業用水道改良事業（低区配水系舗装本復旧工事）	140,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	140,000	－	－	140,000
南部工業用水道改良事業（妙光寺配水池等直流電源装置更新工事）	158,170	－	－	令和８年度	158,170	－	－	158,170

事項	限度額	令和６年度末までの支払義務発生（見込）額		令和７年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国補助金	その他
南部工業用水道改良事業（計装設備更新工事）	5,021	－	－	令和７年度から令和８年度まで	5,021	－	－	5,021
南部工業用水道改良事業（低区配水系管路更新工事現場技術業務）	6,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	6,000	－	－	6,000
財務会計システム運用保守業務	9,560	令和６年度	－	令和７年度から令和11年度まで	3,786	－	－	3,786
管路点検業務	15,793	－	－	令和７年度から令和８年度まで	15,793	－	－	15,793
水道施設点検業務	5,560	－	－	令和７年度から令和８年度まで	5,560	－	－	5,560
浄水場運転管理業務		令和５年度から令和６年度まで	56,087	令和７年度から令和９年度まで	85,202	－	－	85,202
令和７年度	3,971							
令和４年度	156,012							
吉川浄水場排水処理施設運転管理業務	3,586	令和６年度	－	令和７年度から令和８年度まで	3,586	－	－	3,586
汚泥収集運搬・リサイクル処分業務	2,260	－	－	令和７年度から令和８年度まで	2,260	－	－	2,260

水道用薬品調達業務	15,779	－	－	令和８年度	15,779	－	－	15,779

令和７年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

（令　和　８　年　３　月　31　日）

（単位　千円）

資　　産　　の　　部

１　固　　定　　資　　産			
(1) 有　形　固　定　資　産			
イ 土　　地		５０１,８２０	
ロ 建　　物	１,３６５,７９９		
減　価　償　却　累　計　額	△　７６０,４７８	６０５,３２１	
ハ 構　築　物	１４,８２４,１５１		
減　価　償　却　累　計　額	△ １１,０３０,３７３	３,７９３,７７８	
ニ 機械および装置	６,９１６,４９０		
減　価　償　却　累　計　額	△　５,６８４,８３３	１,２３１,６５７	
ホ 車両運搬具	５,８５７		
減　価　償　却　累　計　額	△　４,３５０	１,５０７	
ヘ 工具器具および備品	３９,７７７		
減　価　償　却　累　計　額	△　２６,２２１	１３,５５６	
ト 建　設　仮　勘　定		２,８０７,３３３	
有　形　固　定　資　産　合　計			８,９５４,９７２
(2) 無　形　固　定　資　産			
イ 水　利　権		８０,９１２	
ロ 地　上　権		１,０７１	
ハ 施　設　利　用　権		５４	
無　形　固　定　資　産　合　計			８２,０３７
(3) 投資その他の資産			
イ 投　資　有　価　証　券		１,９００,０００	

ロ 出資金	2,000		
ハ 長期貸付金	108,827		
ニ 預託金	33		
投資その他の資産合計		2,010,860	
固定資産合計			11,047,869
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,901,466	
(2) 未収金		95,001	
(3) 貯蔵品		9,207	
流動資産合計			4,005,674
資産合計			15,053,543
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	32,454		
企業債合計		32,454	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	68,677		
ロ 特別修繕引当金	81,379		
ハ 修繕引当金	123,611		
引当金合計		273,667	
固定負債合計			306,121
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,458		

企業債合計			15,458	
(2) 未払金			463,000	
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		7,841		
ロ 特別修繕引当金		57,197		
ハ 修繕引当金		23,823		
引当金合計			88,861	
(4) その他流動負債			500	
流動負債合計				567,819
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	1,472,912			
収益化累計額	△ 892,165	580,747		
ロ 他会計補助金	134			
収益化累計額	△ 22	112		
ハ 工事負担金	1,652,046			
収益化累計額	△ 348,463	1,303,583		
ニ 受贈財産評価額	80,939			
収益化累計額	△ 9,969	70,970		
長期前受金合計			1,955,412	
繰延収益合計				1,955,412
負債合計				2,829,352
資本の部				
6 資本金				9,369,724
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				

イ 国庫補助金	152,026		
ロ 工事負担金	133,842		
ハ 受贈財産評価額	33		
資本剰余金合計		285,901	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	27,680		
ロ 建設改良積立金	2,437,984		
ハ 当年度未処分利益剰余金	102,902		
利益剰余金合計		2,568,566	
剰余金合計			2,854,467
資本合計			12,224,191
負債資本合計			15,053,543

注　　記

（令　和　8　年　3　月　31　日）

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

2　たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第２号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第３号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

4　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 426,280千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年４月１日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ 令和７年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ 令和７年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

Ⅳ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名　　称	給　水　区　域	１　日　の　給　水　能　力
彦根工業用水道事業	彦根市、多賀町	４８,５００ 立方メートル
南部工業用水道事業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	８３,８６０ 立方メートル

2　報告セグメントごとの予定貸借対照表

（令和８年３月31日）　　（単位　千円）

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業　計
固定資産	1,589,488	9,458,381	11,047,869
流動資産	616,925	3,388,749	4,005,674
資産合計	2,206,413	12,847,130	15,053,543
固定負債	31,867	274,254	306,121
流動負債	57,530	510,289	567,819
繰延収益	196,081	1,759,331	1,955,412
負債合計	285,478	2,543,874	2,829,352
資本金	1,572,134	7,797,590	9,369,724
剰余金	348,801	2,505,666	2,854,467
資本合計	1,920,935	10,303,256	12,224,191
負債資本合計	2,206,413	12,847,130	15,053,543

Ⅴ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

１年内	１,２１０千円
１年超	３,２９８千円
計	４,５０８千円

Ⅵ　その他の注記

1　特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、配水ポンプ修繕工事を執行するにあたり、特別修繕引当金２，３１８千円を取り崩す。

2　修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、配水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金１９，８０４千円を取り崩す。

令和６年度滋賀県工業用水道事業予定損益計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位　千円）

１　営業収益			
(1) 給水収益	９５８,３８１	９５８,３８１	
２　営業費用			
(1) 総係費	１３６,９５４		
(2) 業務費	３４５,３７６		
(3) 減価償却費	４７５,２２７		
(4) 資産減耗費	１１	９５７,５６８	
営業利益			８１３
３　営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	６,２３９		
(2) 他会計補助金	１,１９５		
(3) 他会計負担金	９５４		
(4) 長期前受金戻入	９９,９２４		
(5) 雑収益	５１８	１０８,８３０	
４　営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	１,３８１		
(2) 雑支出	１５,７１３	１７,０９４	９１,７３６
経常利益			９２,５４９
当年度純利益			９２,５４９
その他未処分利益剰余金変動額			２１,２６２
当年度未処分利益剰余金			１１３,８１１

令和６年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

（令　和　７　年　３　月　31　日）

（単位　千円）

資　　産　　の　　部

１　固　定　資　産			
(1) 有　形　固　定　資　産			
イ　土　地		５０１,８２０	
ロ　建　物	１,３６５,７９９		
減　価　償　却　累　計　額	△　７３１,１４７	６３４,６５２	
ハ　構　築　物	１４,４３６,２５８		
減　価　償　却　累　計　額	△ １０,９４０,４２３	３,４９５,８３５	
ニ　機　械　お　よ　び　装　置	６,９１１,８８３		
減　価　償　却　累　計　額	△　５,５７９,１２５	１,３３２,７５８	
ホ　車　両　運　搬　具	５,１７７		
減　価　償　却　累　計　額	△　４,０２８	１,１４９	
ヘ　工　具　器　具　お　よ　び　備　品	４２,８８８		
減　価　償　却　累　計　額	△　２８,０３８	１４,８５０	
ト　建　設　仮　勘　定		１,９０３,２２５	
有　形　固　定　資　産　合　計			７,８８４,２８９
(2) 無　形　固　定　資　産			
イ　水　利　権		８６,０８８	
ロ　地　上　権		１,４５１	
ハ　施　設　利　用　権		５４	
無　形　固　定　資　産　合　計			８７,５９３
(3) 投　資　そ　の　他　の　資　産			
イ　投　資　有　価　証　券		１,７００,０００	

ロ 出資金	2,000		
ハ 長期貸付金	30,660		
ニ 預託金	33		
投資その他の資産合計		1,732,693	
固定資産合計			9,704,575
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,416,693	
(2) 未収金		95,000	
(3) 貯蔵品		8,308	
流動資産合計			4,520,001
資産合計			14,224,576
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	47,911		
企業債合計		47,911	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	61,486		
ロ 特別修繕引当金	70,975		
ハ 修繕引当金	147,434		
引当金合計		279,895	
固定負債合計			327,806
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,568		

企業債合計			21,568	
(2) 未払金			248,384	
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		8,392		
ロ 特別修繕引当金		2,318		
ハ 修繕引当金		19,804		
引当金合計			30,514	
(4) その他流動負債			500	
流動負債合計				300,966
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	1,449,712			
収益化累計額	△ 856,931	592,781		
ロ 他会計補助金	134			
収益化累計額	-	134		
ハ 工事負担金	1,098,955			
収益化累計額	△ 311,730	787,225		
ニ 受贈財産評価額	80,939			
収益化累計額	△ 8,132	72,807		
長期前受金合計			1,452,947	
繰延収益合計				1,452,947
負債合計				2,081,719
資本の部				
6 資本金				9,348,462
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				

イ 国庫補助金	152,026		
ロ 工事負担金	133,842		
ハ 受贈財産評価額	33		
資本剰余金合計		285,901	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	27,680		
ロ 建設改良積立金	2,367,003		
ハ 当年度未処分利益剰余金	113,811		
利益剰余金合計		2,508,494	
剰余金合計			2,794,395
資本合計			12,142,857
負債資本合計			14,224,576

注　　記

（令　和　7　年　3　月　31　日）

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

2　たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第２号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第３号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

4　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 431,864千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年４月１日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ 令和６年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名　　称	給　水　区　域	１　日　の　給　水　能　力
彦根工業用水道事業	彦根市、多賀町	４８,５００ 立方メートル
南部工業用水道事業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	８３,８６０ 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）　　（単位　千円）

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業　計
営業収益	１５８,９３８	７９９,４４３	９５８,３８１
営業費用	１７１,５５７	７８６,０１１	９５７,５６８
営業利益	△　１２,６１９	１３,４３２	８１３
営業外収益	１５,３５５	９３,４７５	１０８,８３０
営業外費用	２０７	１６,８８７	１７,０９４
経常利益	2,５２９	９０,０２０	９２,５４９
当年度純利益	2,５２９	９０,０２０	９２,５４９
その他未処分利益剰余金変動額	－	２１,２６２	２１,２６２
当年度未処分利益剰余金	2,５２９	１１１,２８２	１１３,８１１

3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

（令和７年３月31日）　　（単位　千円）

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業　計
固定資産	1,６３９,１１６	8,０６５,４５９	9,７０４,５７５
流動資産	６０７,３５８	3,９１２,６４３	4,５２０,００１

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業　計
資産合計	2,246,474	11,978,102	14,224,576
固定負債	56,640	271,166	327,806
流動負債	56,100	244,866	300,966
繰延収益	210,672	1,242,275	1,452,947
負債合計	323,412	1,758,307	2,081,719
資本金	1,572,134	7,776,328	9,348,462
剰余金	350,928	2,443,467	2,794,395
資本合計	1,923,062	10,219,795	12,142,857
負債資本合計	2,246,474	11,978,102	14,224,576

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,235千円
1年超	4,477千円
計	5,712千円

Ⅴ　その他の注記

1　退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として16，012千円を支給するため、退職給付引当金15，423千円を取り崩す。

2　特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、高宮加圧ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金1，898千円を取り崩す。

３　修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、配水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金３４，３３２千円を取り崩す。

令和７年度滋賀県水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

（収　　入）　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
１　水道用水供給事業収益			５,０１８,９００	
	１　営業収益		４,５４９,７８０	
		１　給水収益	４,５４９,７８０	
	２　営業外収益		４６９,１２０	
		１　受取利息および配当金	１２,４７３	
		２　他会計負担金	５,２４４	
		３　長期前受金戻入	２３３,４８８	
		４　受託工事収益	２１５,０００	
		５　雑収益	２,９１５	

（支　　出）　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 水道用水供給事業費用			4,987,100	
	1 営業費用		4,642,659	
		1 総係費	421,494	
		2 業務費	1,824,702	
		3 減価償却費	2,367,979	
		4 資産減耗費	28,484	
	2 営業外費用		344,441	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	118,806	
		2 受託工事費	215,000	
		3 消費税および地方消費税	9,398	
		4 雑支出	1,237	

資本的収入および支出

（収　　入）　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			188,500	
	1 企業債		100,000	
		1 企業債	100,000	
	2 補助金		88,000	
		1 国補助金	88,000	
	3 諸収入		500	
		1 雑入	500	

（支　　出）　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
１資本的支出			３,３２７,８００	
	１建設改良費		２,５５３,７０４	
		１総係費	９１,６７０	
		２構築物費	２,４４２,８９３	
		３建設利息	１９,１４１	
	２企業債償還金		６６５,６８１	
		１企業債償還金	６６５,６８１	
	３固定資産購入費		１０８,４１５	
		１有形固定資産購入費	１０８,４１５	

令和７年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ･フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	１９８,９９１
減価償却費		２,３６７,９７９
資産減耗費		２８,４８４
雑支出（控除対象外消費税等）		６７３
退職給付引当金の増減額		２２,７６９
賞与等引当金の増減額	△	１,８６４
特別修繕引当金の増減額		４,２４０
修繕引当金の増減額	△	３７,７１７
長期前受金戻入額	△	２３３,４８８
消費税等資本的収支調整額		２３１,２４５
受取利息および受取配当金	△	１２,４７３
支払利息		１１８,８０６
未収金の増減額	△	９１,０００
未払金の増減額	△	１２６,０００
たな卸資産の増減額	△	１,０６４
小計		２,０７１,５９９
利息および配当金の受取額		１２,４７３
利息の支払額	△	１１８,８０６
業務活動によるキャッシュ・フロー		１,９６５,２６６
２　投資活動によるキャッシュ・フロー		

有形固定資産の取得による支出	△	2,662,119
国庫補助金等による収入		88,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,573,619
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	665,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	565,681
資金減少額		1,174,034
資金期首残高		7,107,513
資金期末残高		5,933,479

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	1	(11) 36	166,705	137,848	304,553	56,303	360,856
	資本勘定支弁職員	－	－ 12	45,493	29,247	74,740	15,930	90,670
	合計	1	(11) 48	212,198	167,095	379,293	72,233	451,526
前年度	損益勘定支弁職員	1	(9) 39	167,429	133,252	300,681	57,728	358,409
	資本勘定支弁職員	－	－ 13	48,730	31,439	80,169	17,239	97,408
	合計	1	(9) 52	216,159	164,691	380,850	74,967	455,817
比較	損益勘定支弁職員	－	(2) △ 3	△ 724	4,596	3,872	△ 1,425	2,447
	資本勘定支弁職員	－	(－) △ 1	△ 3,237	△ 2,192	△ 5,429	△ 1,309	△ 6,738
	合計	－	(2) △ 4	△ 3,961	2,404	△ 1,557	△ 2,734	△ 4,291

	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
手当の内訳	本年度	5,663	12,559	2,982	48,553	37,486	8,302	262	17,097
	前年度	5,540	13,423	3,477	49,439	38,335	8,890	260	16,990
	比較	123	△ 864	△ 495	△ 886	△ 849	△ 588	2	107

水道用水供給事業

区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	18	782	100	4,909	22,769	5,613
前年度	19	777	100	5,529	18,401	3,511
比較	△ 1	5	－	△ 620	4,368	2,102

注　職員数の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	1	(2) 36	149,821	129,713	279,534	52,463	331,997
	資本勘定支弁職員	－	－ 12	45,493	29,247	74,740	15,930	90,670
	合計	1	(2) 48	195,314	158,960	354,274	68,393	422,667
前年度	損益勘定支弁職員	1	(1) 39	153,835	126,783	280,618	54,425	335,043
	資本勘定支弁職員	－	－ 13	48,730	31,439	80,169	17,239	97,408
	合計	1	(1) 52	202,565	158,222	360,787	71,664	432,451
比較	損益勘定支弁職員	－	(1) △ 3	△ 4,014	2,930	△ 1,084	△ 1,962	△ 3,046
	資本勘定支弁職員	－	(－) △ 1	△ 3,237	△ 2,192	△ 5,429	△ 1,309	△ 6,738
	合計	－	(1) △ 4	△ 7,251	738	△ 6,513	△ 3,271	△ 9,784

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	千円 5,663	千円 11,596	千円 2,982	千円 45,054	千円 34,491	千円 7,624	千円 262	千円 17,097
	前年度	5,540	12,607	3,477	46,686	36,031	8,294	260	16,990
	比較	123	△ 1,011	△ 495	△ 1,632	△ 1,540	△ 670	2	107

区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
本年度	千円 18	千円 782	千円 100	千円 4,909	千円 22,769	千円 5,613
前年度	19	777	100	5,529	18,401	3,511
比較	△ 1	5	－	△ 620	4,368	2,102

注　1　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
　　2　職員数の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	人 －	人 (9) －	千円 16,884	千円 8,135	千円 25,019	千円 3,840	千円 28,859
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	(9) －	16,884	8,135	25,019	3,840	28,859
前年度	損益勘定支弁職員	－	(8) －	13,594	6,469	20,063	3,303	23,366
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	(8) －	13,594	6,469	20,063	3,303	23,366

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円
比較	損益勘定支弁職員	―	(1) ―	3,290	1,666	4,956	537	5,493
	資本勘定支弁職員	―	―	―	―	―	―	―
	合計	―	(1) ―	3,290	1,666	4,956	537	5,493

手当の内訳

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	千円	千円	千円	千円
本年度	963	3,499	2,995	678
前年度	816	2,753	2,304	596
比較	147	746	691	82

注　1　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
　　2　職員数の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2　給料および手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区　　分</th><th>増　減　額</th><th colspan="2">増　減　事　由　別　内　訳</th><th>説　　明</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="3">給　　料</td><td rowspan="3">千円
△　3,961</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>千円
7,357</td><td></td><td>給与改定の状況
前年度　給料の改定率　3.04％
改定実施時期　令和６年４月１日
本年度　給料月額を引上げ
改定実施時期　令和７年４月１日</td></tr>
<tr><td>昇給に伴う増加分</td><td>2,050</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△　13,368</td><td>職員構成の異動等
△　13,368千円</td><td>職員数の異動状況
<table>
<tr><th>区　分</th><th>現に在職する職員</th><th>その他</th><th>計</th></tr>
<tr><td>本年度</td><td>49人</td><td>－人</td><td>49人</td></tr>
<tr><td>前年度</td><td>52</td><td>－</td><td>52</td></tr>
<tr><td>比　較</td><td>△　3</td><td>－</td><td>△　3</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">手　　当</td><td rowspan="2">2,404</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>5,102</td><td></td><td>制度改正の状況
前年度　期末手当、勤勉手当
改定実施時期　令和６年12月１日
本年度　扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、管理職員特別勤務手当
改定実施時期　令和７年４月１日
一般会計に準じて改定</td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△　2,698</td><td></td><td></td></tr>
</table>

3　給料および手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

（単位　円・歳）

区分		行政職
令和６年12月１日現在	平均給料月額	305,119
	平均給与月額	385,701
	平均年齢	44.1
令和５年12月１日現在	平均給料月額	303,859
	平均給与月額	389,479
	平均年齢	43.7

(2) 初任給

（単位　円）

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	197,812	197,812
大学卒	229,441	229,441

(3) 級別職員数　　（単位　人・%）

区分		行政職	
		職員数	構成比
令和6年12月1日現在	8級	1	2.0
	7級	1	2.0
	6級	4	8.2
	5級	6	12.3
	4級	5	10.2
	3級	(2) 19	38.8
	2級	8	16.3
	1級	5	10.2
	計	(2) 49	100.0
令和5年12月1日現在	8級	1	1.9
	7級	1	1.9
	6級	4	7.7
	5級	5	9.6
	4級	6	11.6
	3級	(1) 21	40.4
	2級	9	17.3
	1級	5	9.6
	計	(1) 52	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	8　級	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
行　政　職	次　長	課　長	参　事 課長補佐 （困 難）	課長補佐 主　幹 （困 難）	主　幹 係　長 （困 難）	係　長 主　査 主任主事 （困 難） 主任技師 （困 難）	主任主事 主任技師 主　事 （高 度） 技　師 （高 度）	主　事 技　師

(4) 昇　給　　（単位　人・%）

区　　分			行 政 職
本年度	職　員　数(A)		49
	昇給に係る職員数(B)		35
	号給数別内訳	2 号 給	1
		4 号 給	26
		6 号 給	6
		8 号 給	2
	比　率　(B)/(A)		71.4
前年度	職　員　数(A)		52
	昇給に係る職員数(B)		38
	号給数別内訳	2 号 給	1
		4 号 給	30
		6 号 給	6
		8 号 給	1
	比　率　(B)/(A)		73.1

(5) 特殊勤務手当

（令和６年12月１日現在　単位　％・円）

区分		行政職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		16.7
支給対象職員１人当たり平均支給月額		1,686
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給されている手当	毒物および劇物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

（単位　月）

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

（単位　月）

区　　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

注　1　「(1) 職員１人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
　　2　「(1) 職員１人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
　　3　「(3) 級別職員数」の（　）書は、短時間勤務職員数で外数である。
　　4　「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
　　5　「(6) 期末手当・勤勉手当」の（　）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

（単位　千円）

事項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生（見込）額		令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国補助金	その他
水道用水建設事業（長峰ライン葛巻工区等送水管工事）	160,000	－	－	令和8年度	160,000	58,000	－	102,000
水道用水建設事業（長峰分水所設備設置工事）	121,800	－	－	令和8年度	121,800	－	－	121,800
水道用水改良事業（水道メーター更新工事）	80,080	－	－	令和7年度から令和8年度まで	80,080	－	－	80,080
水道用水改良事業（計装設備更新工事）	33,721	－	－	令和7年度から令和8年度まで	33,721	－	－	33,721
水道用水改良事業（日野ライン松尾工区舗装本復旧工事）	50,000	－	－	令和7年度から令和8年度まで	50,000	－	－	50,000
水道用水改良事業（日野ライン西大路工区舗装本復旧工事）	36,000	－	－	令和8年度	36,000	－	－	36,000
水道用水改良事業（蒲生日野ライン合戸工区等舗装本復旧工事）	40,000	－	－	令和8年度	40,000	－	－	40,000
水道用水改良事業（竜王ライン葛巻工区等舗装本復旧工事）	19,000	－	－	令和8年度	19,000	－	－	19,000

事項	限度額	令和６年度末までの支払義務発生（見込）額		令和７年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国補助金	その他
水道用水改良事業（竜王ライン２工区管路更新工事）	90,000	－	－	令和８年度	90,000	45,000	30,000	15,000
水道用水改良事業（長峰ライン宮川工区舗装本復旧工事）	35,000	－	－	令和８年度	35,000	－	－	35,000
水道用水改良事業（馬渕浄水場ろ過池更新工事）	714,069	令和６年度	－	令和７年度から令和８年度まで	714,069	249,000	－	465,069
水道用水改良事業（馬渕浄水場濃縮槽等設備更新工事）	463,156	－	－	令和８年度	463,156	168,000	－	295,156
水道用水改良事業（長峰分水所等中央監視制御機能増設工事）	130,000	－	－	令和８年度	130,000	－	－	130,000
水道用水改良事業（水口浄水場自家発電設備等更新工事）	747,329	－	－	令和８年度から令和９年度まで	747,329	－	－	747,329
水道用水改良事業（薬品注入設備更新詳細設計業務）	48,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	48,000	－	－	48,000
水道用水改良事業（排水処理棟等耐震補強設計業務）	47,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	47,000	－	－	47,000
水道用水改良事業（竜王ライン等管路更新工事現場技術業務）	14,000	－	－	令和７年度から令和８年度まで	14,000	－	－	14,000

水道用水改良事業 (甲賀ライン調査測量設計業務)	10,000	－	－	令和８年度	10,000	－	－	10,000
水道用水受託事業 (東近江市上水道工事)	208,000	－	－	令和８年度	208,000	－	－	208,000
水道用水受託事業 (日野町上水道工事)	40,000	－	－	令和８年度	40,000	－	－	40,000
財務会計システム運用保守業務	24,575	令和６年度	－	令和７年度から 令和11年度まで	9,735	－	－	9,735
管路点検業務	26,654	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	26,654	－	－	26,654
水道施設点検業務	22,068	－	－	令和７年度から 令和８年度まで	22,068	－	－	22,068
浄水場運転管理業務		令和５年度から 令和６年度まで	245,540	令和７年度から 令和９年度まで	394,541	－	－	394,541
令和７年度	18,398							
令和４年度	667,703							
吉川浄水場排水処理施設運転管理業務	14,358	令和６年度	－	令和７年度から 令和８年度まで	14,358	－	－	14,358
馬渕浄水場排水処理施設運転管理業務	32,159	令和６年度	－	令和７年度から 令和８年度まで	32,159	－	－	32,159

事項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生（見込）額		令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国補助金	その他
馬渕浄水場活性炭注入設備運転管理業務	25,599	－	－	令和7年度から令和8年度まで	25,599	－	－	25,599
水口浄水場排水処理施設運転管理業務	24,873	令和6年度	－	令和7年度から令和8年度まで	24,873	－	－	24,873
吉川浄水場活性炭溶解業務	2,250	－	－	令和7年度から令和8年度まで	2,250	－	－	2,250
汚泥収集運搬・リサイクル処分業務	16,130	－	－	令和7年度から令和8年度まで	16,130	－	－	16,130
水道用薬品調達業務	268,638	－	－	令和8年度	268,638	－	－	268,638
馬渕浄水場修繕工事	8,889	－	－	令和7年度から令和8年度まで	8,889	－	－	8,889

令和７年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

（令　和　８　年　３　月　31　日）

（単位　千円）

資　　産　　の　　部

１　固　定　資　産			
(1) 有　形　固　定　資　産			
イ　土　地		２,１２９,６２９	
ロ　建　物	５,７５３,６１４		
減　価　償　却　累　計　額	△　２,８３０,６５５	２,９２２,９５９	
ハ　構　築　物	６３,６７７,１５５		
減　価　償　却　累　計　額	△　３６,１０６,６９５	２７,５７０,４６０	
ニ　機　械　お　よ　び　装　置	３２,９３５,４７７		
減　価　償　却　累　計　額	△　２２,３６８,３３２	１０,５６７,１４５	
ホ　車　両　運　搬　具	２８,８９６		
減　価　償　却　累　計　額	△　２４,３２８	４,５６８	
ヘ　船　舶	６６３		
減　価　償　却　累　計　額	△　６３０	３３	
ト　工　具　器　具　お　よ　び　備　品	４５３,６３２		
減　価　償　却　累　計　額	△　２５３,１８８	２００,４４４	
チ　建　設　仮　勘　定		７,７００,４７７	
有　形　固　定　資　産　合　計			５１,０９５,７１５
(2) 無　形　固　定　資　産			
イ　水　利　権		３２４,７６５	
ロ　地　上　権		１,３９６	
ハ　施　設　利　用　権		１６５	
無　形　固　定　資　産　合　計			３２６,３２６

(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	１４,２００		
ロ 預託金	９２		
投資その他の資産合計		１４,２９２	
固定資産合計			５１,４３６,３３３
2 流動資産			
(1) 現金預金		５,９３３,４７９	
(2) 未収金		５３７,００２	
(3) 貯蔵品		２７,８６３	
流動資産合計			６,４９８,３４４
資産合計			５７,９３４,６７７
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	８,９０７,１１１		
企業債合計		８,９０７,１１１	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	２０１,６６７		
ロ 特別修繕引当金	３２０,０４６		
ハ 修繕引当金	７０６,２６６		
引当金合計		１,２２７,９７９	
固定負債合計			１０,１３５,０９０
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	６８４,１８５		

企業債合計			684,185	
(2) 未払金			686,000	
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		24,710		
ロ 特別修繕引当金		107,832		
ハ 修繕引当金		37,717		
引当金合計			170,259	
(4) その他流動負債			500	
流動負債合計				1,540,944
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	6,431,654			
収益化累計額	△ 2,725,640	3,706,014		
ロ 他会計補助金	29,743			
収益化累計額	△ 17,589	12,154		
ハ その他補助金	77,735			
収益化累計額	△ 40,692	37,043		
ニ 工事負担金	481,014			
収益化累計額	△ 160,987	320,027		
ホ 寄附金	155,885			
収益化累計額	△ 135,688	20,197		
ヘ 受贈財産評価額	309,749			
収益化累計額	△ 46,067	263,682		
長期前受金合計			4,359,117	
繰延収益合計				4,359,117
負債合計				16,035,151

資　本　の　部

6 資本金			39,702,472
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,713,280		
ロ 工事負担金	2,019		
ハ 受贈財産評価額	2,043		
資本剰余金合計		1,717,342	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	478,703		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,009		
利益剰余金合計		479,712	
剰余金合計			2,197,054
資本合計			41,899,526
負債資本合計			57,934,677

注　　記

（令　和　8　年　3　月　31　日）

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第２号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第３号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる294,683千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年４月１日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4　その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ　令和７年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ　令和７年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

Ⅳ　セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

１年内	３，１１１千円
１年超	８，４８０千円
計	１１，５９１千円

Ⅵ　その他の注記

1　特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬渕浄水場導水ポンプ修繕工事を執行するにあたり、特別修繕引当金４７，７２２千円を取り崩す。

2　修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬渕浄水場導水ポンプ修繕工事を執行するにあたり、修繕引当金３７，７１７千円を取り崩す。

令和６年度滋賀県水道用水供給事業予定損益計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位　千円）

１　営業収益			
(1) 給水収益	４,１３８,２６４	４,１３８,２６４	
２　営業費用			
(1) 総係費	４２２,０１７		
(2) 業務費	１,５８３,４６４		
(3) 減価償却費	２,４０１,７７０		
(4) 資産減耗費	６,５４３	４,４１３,７９４	
営業損失			２７５,５３０
３　営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	２,２７９		
(2) 他会計補助金	６,０１１		
(3) 他会計負担金	３,０２２		
(4) 長期前受金戻入	２３７,５７１		
(5) 受託工事収益	１８７,５７２		
(6) 雑収益	２,８１８	４３９,２７３	
４　営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	１２８,３１９		
(2) 受託工事費	１８７,５７２		
(3) 雑支出	２２１	３１６,１１２	１２３,１６１
経常損失			１５２,３６９
当年度純損失			１５２,３６９
その他未処分利益剰余金変動額			７５３,０２５
当年度未処分利益剰余金			６００,６５６

令和６年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

（令　和　７　年　３　月　31　日）

（単位　千円）

資　　産　　の　　部

１　固　　定　　資　　産			
(1) 有　形　固　定　資　産			
イ　土　　地		２,１２９,６２９	
ロ　建　　物	５,７５３,６１４		
減　価　償　却　累　計　額	△　２,６９４,４９６	３,０５９,１１８	
ハ　構　　築　　物	６３,６６７,８７８		
減　価　償　却　累　計　額	△　３５,００３,５２２	２８,６６４,３５６	
ニ　機　械　お　よ　び　装　置	３２,８９５,２３６		
減　価　償　却　累　計　額	△　２１,４９６,７６９	１１,３９８,４６７	
ホ　車　両　運　搬　具	２７,１５０		
減　価　償　却　累　計　額	△　２３,５０１	３,６４９	
ヘ　船　　舶	６６３		
減　価　償　却　累　計　額	△　６３０	３３	
ト　工　具　器　具　お　よ　び　備　品	４０４,３１６		
減　価　償　却　累　計　額	△　２７１,６９５	１３２,６２１	
チ　建　設　仮　勘　定		５,６５２,０５０	
有　形　固　定　資　産　合　計			５１,０３９,９２３
(2) 無　形　固　定　資　産			
イ　水　　利　　権		３４５,５４２	
ロ　地　　上　　権		２,６７３	
ハ　施　設　利　用　権		１６５	
無　形　固　定　資　産　合　計			３４８,３８０

(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	14,200		
ロ 預託金	92		
投資その他の資産合計		14,292	
固定資産合計			51,402,595
2 流動資産			
(1) 現金預金		7,107,513	
(2) 未収金		446,000	
(3) 貯蔵品		26,799	
流動資産合計			7,580,312
資産合計			58,982,907
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,491,294		
企業債合計		9,491,294	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	178,898		
ロ 特別修繕引当金	375,916		
ハ 修繕引当金	743,983		
引当金合計		1,298,797	
固定負債合計			10,790,091
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	665,681		

企業債合計			665,681	
(2) 未払金			812,000	
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		26,574		
ロ 特別修繕引当金		47,722		
ハ 修繕引当金		37,717		
引当金合計			112,013	
(4) その他流動負債			500	
流動負債合計				1,590,194
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	6,343,654			
収益化累計額	△ 2,522,304	3,821,350		
ロ 他会計補助金	29,243			
収益化累計額	△ 16,124	13,119		
ハ その他補助金	77,735			
収益化累計額	△ 36,623	41,112		
ニ 工事負担金	481,014			
収益化累計額	△ 149,137	331,877		
ホ 寄附金	155,885			
収益化累計額	△ 135,688	20,197		
ヘ 受贈財産評価額	309,749			
収益化累計額	△ 33,299	276,450		
長期前受金合計			4,504,105	
繰延収益合計				4,504,105
負債合計				16,884,390

資　本　の　部

6 資本金			39,101,816
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,713,280		
ロ 工事負担金	2,019		
ハ 受贈財産評価額	2,043		
資本剰余金合計		1,717,342	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	678,703		
ロ 当年度未処分利益剰余金	600,656		
利益剰余金合計		1,279,359	
剰余金合計			2,996,701
資本合計			42,098,517
負債資本合計			58,982,907

注　　記

（令　和　7　年　3　月　31　日）

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第２号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第３号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 314,982千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年４月１日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4　その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ　令和６年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

１年内	３，１７５千円
１年超	１１，５１１千円
計	１４，６８６千円

Ⅴ　その他の注記

1　退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として４５，８５４千円を支給するため、退職給付引当金４３，９９１千円を取り崩す。

2　特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬渕浄水場導水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金５５，７６５千円を取り崩す。

3　修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬渕浄水場導水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金４０，７３３千円を取り崩す。